

目 次

第1章 総 論	1
第1節 調査研究の課題	1
1 問題意識	1
2 調査研究のフローチャート.....	1
3 本報告書の構成	1
第2節 調査研究結果の要約	3
第3節 調査研究結果をふまえての若干の提言	12
第2章 県民ニーズの実態	16
- はじめに -	16
1 調査の概要	16
2 調査設計における基本的な考え方	18
第1節 ニーズの充足行動と役割期待	21
1 充足行動の様式	21
(1) 概 要	21
(2) 領域別充足行動	22
(3) 属性別充足行動	26
2 役割分担の構図	30
(1) 概 要	30
(2) 役割の担い手に対する現状評価と将来期待	31
(3) 地域別にみた「将来」の役割期待	40
3 小括：ニーズの充足行動と公・共・私の役割分担	42
(1) 充足行動と最頻充足行動の比較	42
(2) 公・共・私の役割分担の構図はどう変るか	44
(3) 公・共・私の役割分担のダイナミックス	46
第2節 生活実態と価値観	50
1 地域社会と地域活動	50
(1) 調査地域のプロフィール	50
(2) 地域活動	52
2 調査地域の価値意識	56
(1) 価値観と社会階層	56
(2) 福祉社会の実現についての意識	64
(3) 主婦の生活に対する満足度	68
(4) 地域の住みよさと定住性	70
第3節 県民ニーズの発生と充足の構造	73
1 考察にあたって	73
2 日常生活の構造	73

3	県民ニーズの発生構造	7 8
4	県民ニーズの充足構造	8 5
第3章	ニーズの長期的・構造的変化の展望	1 0 0
第1節	ニーズの長期的・構造的変化を展望するにあたって	1 0 0
第2節	生活構造とニーズ	1 0 1
1	生活構造の位置付け	1 0 1
2	将来の役割分担	1 0 5
3	将来の価値意識	1 0 9
4	将来の生活構造	1 1 3
第3節	ニーズの長期的・構造的変化の展望	1 1 9
1	前節の要約	1 1 9
2	ニーズの質的方向性	1 2 0
3	ニーズのクライマックス	1 2 2
4	ニーズの量的変化	1 2 3
5	ニーズ循環説	1 2 4
第4章	公・共・私の役割分担と政策課題（本文割愛、目次のみ）	1 2 6
1	住民ニーズに対する行政対応とその役割	1 2 6
2	地域特性と行政対応	1 2 6
3	住民主体のまちづくり	1 2 6
	研究をふりかえって - これからの課題 -	1 2 6
	あとがき	1 3 1
	集計結果	1 3 4

第 1 章 総 論

第 1 節 調査研究の課題

1 問題意識

都市化、過密化の著しい神奈川県における行政需要は、年々複雑多様化し、量的にも増大の一途をたどっている。自治体は住民ニーズのすべてに無秩序に対応することは許されないが、自治体行政にたずさわる者にとっては、人々がどのようなことがらにどのようなニーズを持ち、どのようにその充足行動をとっているかを知ることが不可欠なことである。

ただ、それをどのような方法でとらえるかについては意見の分かれるところであろうし、また多岐にわたらなければならない必要性もあるといえよう。

神奈川県（県民部）で例年実施している「県政世論調査」と「手紙による県政アンケート」は、県民生活の広い分野を総合的な立場に立ってニーズの現状をみようとするものであるし、部局ごとに行う各種の調査はもちろん、それぞれの部門に寄せられるさまざまな要望、相談、苦情等も県民ニーズを反映するものと考えられる。また、会議、シンポジウム、懇談会等における参加者やオピニオンリーダーの意見からも県民ニーズを汲みとることができる。

私たちは、県民ニーズを長期的・構造的にとらえることによって、その変化に適切に対応し得る行政のあり方を探究したいと願った。

そこで、ごく小規模で実験的な調査ではあるが、ニーズの発生構造に分析の視点を向けニーズの充足行動の実態や現状評価、役割期待などを把握し、公・共・私の役割分担に係わる将来展望を描こうとした。また、生活の行動指針ともなる「価値観」に関しても問題意識を持ち、若干の項目を設けて調査対象者のさまざまな属性や居住地の特性ともかみあわせながら、ニーズ発生構造の背景条件を探ろうとした。

なお、この調査の限界を考慮し、「県民生活選好度調査」（52年度県政世論調査）をはじめとする既存データともできる限り関連を持たせながら分析を進めたことを付記しておきたい。

2 調査研究のフローチャート

この研究は、前年度研究チームの「県民ニーズの長期的・構造的な研究」を受けて“地域社会レベルでのより実証的な調査研究”を進めたものであり、研究メンバー、手法は異なるが、共通の問題意識のもとに一つの流れを持つものといえよう。この関係を図示したのが図1-1-1であって、本研究の性格、位置づけが明らかとなる。

3 本報告書の構成

この報告書は、次のように構成されている。

第 1 章 総 論（要約）

調査研究の結果から何が分かったかを要約するとともに、研究の過程で明らかにされた政策課題や今後に残された問題をまとめて、若干の問題提起と提言を行った。

第 2 章 県民ニーズの実態

私たちの実施した調査のデータに基づいて、ニーズの充足行動の様式と役割期待の構図、生活実態と価値観について考察し、ニーズ発生の構造を探った。

第 3 章 ニーズの長期的・構造的変化の展望

前章を受け、また前年度研究チームの報告並びに関連資料をふまえて、県民ニーズがどのような変化をみせるかを、充足行動の様式を通じて生活構造のパターンを構築することにより、長期的・構造的にとらえることを試みた。

第 4 章 公・共・私の役割分担と政策課題

この章では、本年度の調査結果をふまえつつ、また必ずしもこれにとらわれず、比較的視野を広げた立場からニーズの充足行動、地域の特性及びこれらに対応すべき行政施策などについて考察を深め、今後、政策課題として検討する必要があると認められる事項について提言を行った。

「県民ニーズの長期的・構造的変化に関する調査研究の全体の流れ」

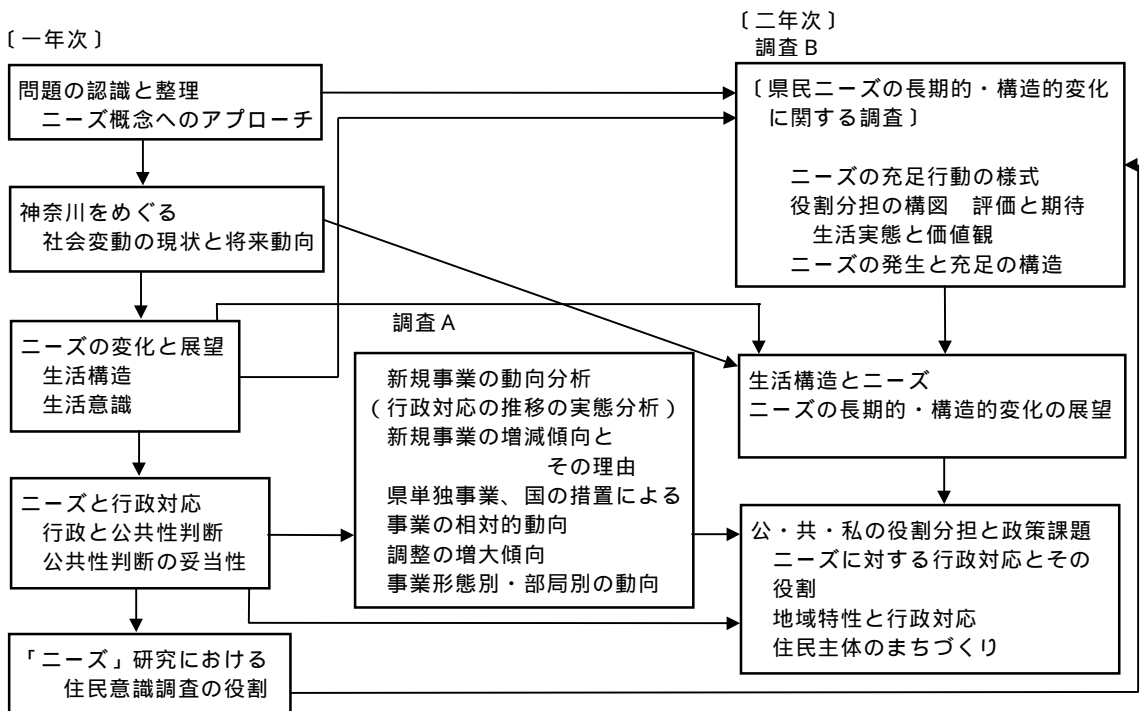


図 1 - 1 - 1

第2節 調査研究結果の要約

『第2章第1節 ニーズの充足行動と役割期待』

1 充足行動の様式

日常生活の中で起こるさまざまな問題（関心）に対し、人々はどのような解決（充足）行動をとるであろうか。自らの力で対処する場合もあろうし、地域の共同組織に働きかけることもある。直接役所に訴えることも少なくはない。この項では、生活に係わりの深い25の項目を設定し、それぞれについて被調査者がどのような行動をとるかの検討を通じ、充足行動の様式を明らかにすることを期した。

（1）各項目（関心）の経験率

項目全体を通じ、「経験あり」は46.9%、「経験なし」は51.5%で、経験のない者の方が上回っている。経験の多い領域は「教育」、「消費生活」、「安全」であり、「居住環境」、「福祉」、「労働」の領域は少ない。

（2）複数回答から単一回答への優先度

複数回答（問2）では充足の方法を4つまで選択することとしたのに対し、単一回答（問3）ではそのうち最もよくとる方法（最頻充足方法）を一つだけ選択するという設定を行い、その過程で行われる優先度の選択を観察しようとした。複数回答の場合、「個人・家族」、「自治会等の住民組織」、「住民運動などの自主的組織」及び「官公庁」の4つが最も多く選択されている。

単数回答の場合では、「個人・家族」、「自治会等」、「官公庁」及び「自主的組織」の順となっており、特に「個人・家族」の比重が高い。

（3）領域別充足行動

25項目を6つの領域に区分し、それぞれの領域での充足行動の特色を検討してみた。

ア 居住環境

「自治会等」、「自主的組織」及び「官公庁」が主に選択されている。地域関連の項目については、私共公のステップをとることがうかがえるが、「共」のうち、新しく発生した問題に対しては、「自治会等」より「自主的組織」で対処する傾向が認められる。

イ 福祉

「個人・家族」、「親類」、「近所」及び「社会团体」が主に選択されている。福祉領域の項目については個人的に対処する傾向が強いが、「心身障害者の社会復帰」など個人的対応では十分でないものは「社会团体」、「官公庁」の役割に期待する向きが認められる。

ウ 教育

「個人・家族」、「自治会等」及び「学校の先生」が主に選択されており、特に「個人・家族」の比重が高い。

エ 消費生活

「個人・家族」、「企業・産業界」、「自治会等」が主に選択されているが、「マスコミ」の役割が他の領域に比べ高い比率を示している。「企業・産業界」の比率が高いことも注目される。

オ 労働

「労働組合等の社会団体」、「個人・家族」、「企業・産業界」などが主に選択されている。
力 安 全

「個人・家族」、「自治会等」及び「官公庁」の比率が高く、この領域の性質から、私・共・公がそれぞれの役割を担い合う協働関係がうかがえるようだ。

(4) 属性別充足行動

ア 地 域

全般的な傾向として、「藤沢」と「大井」は「個人・家族」、「官公庁」の選択が多く、「海老名」と「川崎」は少ない。

最頻充足行動の検討を通じ地域の特徴としてあげられることは、「藤沢」では「個人・家族」と「官公庁」志向がみられ、共領域の比重が低い。「川崎」では「自治会等」、「地域の有力者」など共領域の比重が比較的に高い。

イ 学 歴

全体的に、学歴が高くなるほど「個人・家族」志向が強まる傾向が認められる。

ウ 収 入

収入の多少によって充足行動に大きな差異は認められないが、収入の比較的高い者に「個人・家族」を選ぶ傾きがみられる。

エ 年 齢

若い年齢層は私領域中心の充足行動をとるのに対し、高年齢層は公領域中心の行動をとることが認められる。

2 役割分担の構図

(1) 評価と期待の概要

1では、問2、3に対する回答を素材に充足行動の様式を検討したが、この項では、問5、6への回答の状況を基礎に、問題（関心）を解決（充足）するために現在大きな役割を果たしている者はだれであり（役割評価）、また、今後、役割が重要になるのはだれか（役割期待）について考察した。

ア 現在の役割評価

全般では、共領域36.9%、公領域34.7%、私領域26.5%の割合となっている。

個別の状況では、「個人・家族」（19.7%）、「市町村」（12.3%）、「自治会等」（9.8%）、「学校・社会福祉施設」（9.4%）に対する評価が高い。

イ 将来の役割期待

全般では、公領域46.8%、共領域33.3%、私領域17.2%の割合となり、現在の役割評価と比べ、公領域で12.1%の増、共領域3.6%の減、私領域では9.3%の減となっている。つまり、私・共領域に対する役割期待の減少分が、ほぼ公領域に対する期待の増加分に相当している。

個別の状況では、「市町村」（14.6%）、「個人・家族」（13.4%）、「国」（13.1%）、「県」（10.3%）への期待が強い。

現在の役割評価から将来への役割期待に大きな変化をみせるのは、「国」（7.0%増）、「県」（3.4%増）、「個人・家族」（6.3%減）、「自治会等」（2.9%減）、「企業・産業界」

(1.5%増) などである。

(2) 役割の担い手に対する現状評価と将来期待

それぞれの項目について選択されたベスト4の選択肢の状況を通じ、役割の評価と期待の状況を検討してみた。

ここで、役割評価・期待の低い選択肢は、「近所の人」、「職場の上司や同僚」、「地域の有力者」、「政党・議員」などであり、期待の減少するのは「親類」である。

以下、主な選択肢の状況をみてみよう。

ア 個人・家族

「教育」、「福祉」を中心に「消費生活」、「労働」、「安全」、「居住環境」関連の項目についての評価が高い。将来期待では、「教育」領域を除き、全般的に減少傾向がみられる。

イ 市町村

「居住環境」、「安全」領域を中心に評価が高い。将来は「福祉」領域での期待も増大する。

ウ 国

「福祉」、「消費生活」、「労働」関連の項目で評価が高いが、項目数は少なく、2次的地位にある。

将来期待では、項目の増加とともに「福祉」、「消費生活」、「労働」領域で主たる地位が求められている。

エ 自治会等

「居住環境」、「教育」の領域を中心に評価が高いが、その地位は概ね2次的である。

将来においては、若干の期待減が認められる。

オ 県

「居住環境」、「安全」領域で評価が寄せられている。特に「公立高校の増設」、「交通安全」での県の評価は高く、安定的である。将来展望では、全般的に期待が増大するが、その地位は概して2次的である。

カ 企業・産業界

「消費生活」、「労働」関連項目で評価が高い。将来期待では、大きな変化はないが、全般的に地位の向上がみられる。

キ 労組・社会福祉協議会等の社会団体

「労働」、「福祉」領域での評価が高い。将来期待は全体的に減少している。

(3) 地域別にみた「将来」の役割期待

ここでは、私・共・公の領域別に役割期待についての地域特性を検討した。

全般的な状況だけを要記すると次のとおりである。

ア 私領域(全体的に役割期待は減少)

私領域の選択肢に対する役割期待は、「藤沢」27.7%、「大井」21.8%、「川崎」19.3%、「海老名」14.0%であり、私領域での対応を期待する傾向が「藤沢」で特に強く、また個々の選択肢についての期待も他の3地区とは異なった様相を示している。

イ 共領域(全体的に役割期待は若干の減少)

共領域の選択肢に対する役割期待は、「藤沢」40.8%、「海老名」37.3%、「川崎」37.2%、「大井」31.8%となっており、他の地区の比重減とは逆に「藤沢」に比重増が認められる。

ウ 公領域(全体的に役割期待は増大)

公領域の選択肢に対する役割期待は、「海老名」47.7%、「大井」45.0%、「川崎」42.9%、「藤沢」30.9%で、「海老名」が最も大きく、「藤沢」が最も小さい。これは私領域の状況とは対照的である。

3 小括：ニーズの充足行動と公・共・私の役割分担

1で問2、3、2で問5、6を中心にそれぞれニーズの充足行動の様式と役割分担の構図について考察したが、この項では、問2、3と問5、6を通じて検討を行うとともに第1節全体の要約を行った。

『第2章第2節 生活実態と価値観』

この節では、前節で明らかにされたニーズ充足行動の様式、役割分担の構図と密接な関連のある被調査者の属性、価値意識及び居住地の状況について考察した。

1 地域社会と地域活動

(1) 調査地域のプロフィール

一般的に、モデル的な意味での地域特性は失われつつあるといえる。特に農村地域にはこの傾向が強い。にも拘わらず、居住地の環境はそれぞれの特徴をもち、住民の生活意識やニーズの態様に大きな影響を与えている。この項では、4地域の特色を素描した。

(2) 地域活動

地域活動に参加したことのある者は全体の64%を占めるが、自治会活動をも含め、全く活動を行っていない者が3人に1人の割合となっている。ここでは、地域活動と回答者の居住年数、居住地、収入、学歴、年齢、職業、家の所有形態などとの係わりを考察した。このうち、特に相互の係わりが明瞭なのは居住年数と家の所有形態であった。居住年数が長くなるにしたがって地域活動への参加は高まり、また、持家と持家以外では活動に大きな開きがみられる。このほか、家族構成で夫婦のみ 夫婦・子 3世代同居の順で地域活動への参加が多くなり、また、子どもの成長段階に大きく影響を受けることが判明した。

大学卒の者の自治会への参加が低いことも特徴の一つである。

2 調査地域の価値意識

(1) 価値観と社会階層

主婦の価値観、役割についての意識と属性との係わりについて検討した。

ア 「主婦の社会参加」について

所得 - 所得階層によって大きな相違は認められない。

職業 - (有職者が少なかったため主として配偶者の職業によった) - 夫の職業が2次、3次産業のサラリーマンである者は、「社会参加」の意識が高く、自

営業的職業の者は低い傾きが認められる。また、有職の主婦は参加への志向が強い。

学 歴 - 学歴が高くなるほど「社会参加」意識は強くなり、逆に、「家事専念」の意識は弱くなっている。

年 齢 - 39歳までの層では「社会参加」志向を示し、以後、年齢が高くなるにつれて「家事専念」志向へと移行する。

イ 「主婦の家事労働のあり方」について

一般的に、「家事労働重視」という結果が出ているが、以下2、3特徴をあげてみる。

所 得 - 中間の所得階層に「家事労働重視」の志向が強い。

職 業 - 「家事軽減」志向は農林漁業従事者に顕著であるが、他は、一般的に、「家事労働重視」の志向が強い。また、有職者は「家事軽減」の比率が高い。

年 齢 - 特に若年層に「家事重視」の割合が高く、年齢を加えるにつれ「家事軽減」の志向が強くなっている。

ウ 主婦の類型

「主婦の社会参加」と「家事労働のあり方」に対する価値観について検討したが、ここではさらに、この2つの価値観をクロスさせてみた。横軸に「社会参加」-「家事専念」、縦軸に「家事労働軽減」-「家事労働重視」をとると4つの象限が画定され、主婦の類型が次のとおりセットされる。

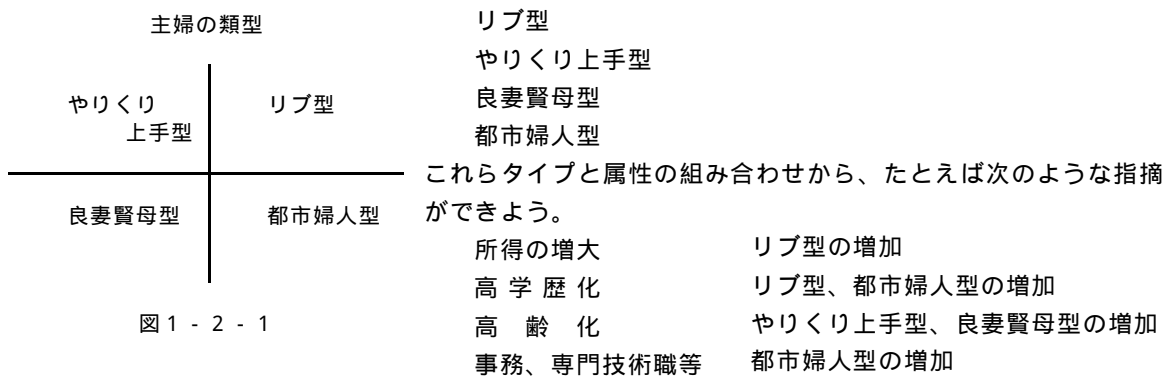


図1-2-1

(2) 福祉社会の実現についての意識

老人、障害者などハンデキャップを持つ人々の福祉を高めるための経費負担についての意識と属性などとの係わりについて考察した。

全体として、「積極的肯定型」9.4%、「肯定型」38.1%、「準肯定型」45.4%、「現状型」4.0%、「自助型」2.7%となっており、広い意味での「肯定型」は93%で、かなりの福祉志向をみせている。

主な特徴をあげてみると次のとおりである。

年 齢 - 年齢が高くなるにつれて「積極的肯定型」は減少する傾向がある。

職 業 - 「農林漁業自営」は「肯定型」が少なく、「自助型」が特に多い。

地域活動 - 参加の有無による差異はほとんど認められない。

学 歴 - 「現状型」は短大、高専卒のみに高く表われている。

(3) 主婦の生活に対する満足度

生活全般についての主婦の満足度はどのような要因で構成され、決定されているかについて考察した。

ア 満足度の構成要因

物質的・精神的・環境的・福祉的充足、社会生活の安定などの要因について検討した。

イ 満足度と個人の属性

「満足派」73%、「不満派」12%、「どちらともいえない派」15%であり、「満足」に大きな影響を与えている個人の属性、特に住宅事情、所得水準、年齢について検討を加えた。

ウ 満足度と地域の住みよさ

満足度と強い関連にある地域の住みよさを自然環境の豊かさ、生活上の利便、生きがい、地域の連帯感などとの係わりで考察した。

(4) 地域の住みよさと定住性

ア 地域の住みよさ

地域の住みよさは、内的要因と外的要因で構成されるが、ここでは、主に内的要因について考察した。住んでいる地域を「住みよい」と答えた者は全体の70%にあっており、「住みにくい」10%、「普通」20%となっている。「住みよい」の地域別では、「藤沢」が特に高く、「海老名」は低い。また、「川崎」と「大井」は似通った傾向を示している。属性との係わりでは、(3)で触れたような結果が指摘されている。

イ 定住意識の決定要因

「定住志向」が70%、「別のところに住みたい」15%、「しばらくここに住む」15%となっている。定住志向の特に高いのは「藤沢」、「大井」であり、定住意識には、生活水準（特に所得と住居の所有形態）など個人の属性が大きな影響を及ぼしている。

ウ 住みよさと定住意識

住みよい地域では永住意向が強く、逆に、住みにくい地域では永住意向が弱いことが確認された。

『第2章第3節 県民ニーズの発生と充足の構造』

この節では、前の2節の分析をさらに総合的にとらえ直し、新たな分析枠を設定することによって「県民のどのような日常生活の中から、どのようなニーズが発生し、それらのニーズがどのようなしくみで充足されているか」を探った。

1 日常生活の構造

(1) 生活行動の尺度

生活者としての県民は、基本的には次の6つの「生活行為」から構成される「生活行動」を営みながら、日々の生活を送っている。

「住む」 「賄う」 「学ぶ」 「働く」 「憩う」 「移る」

以上6つの「基本生活行為」について、「住む」を中心に「賄う」から「憩う」をそれぞれ第1象限から第4象限に位置づけ、それらをつなぐものとして「移る」が位置する理念上の2次元配置

を「生活行動の尺度」(Action scale.....A)とする。

(2) 状況の尺度

生活の行動主体の属性等の分析軸として次の6要因をとりあげ、「状況の尺度」とする。

時間(T) 空間(S) 世代(L) 価格(P) 組織(O) 価値観(V)

(3) 日常生活の構造モデル

「生活行動の尺度」と「状況の尺度」を組み合わせて、日常生活の構造をビジュアルなモデルとして示した。

すなわち、日常生活の構造は、D(日常生活 Daily Life)を目的変数とし、A.T.S.L.P.O及びVを説明変数とする8次の超空間モデルとして理解される。

$D = A(T+S+L+P+O+V)$ ただし、Dは日常生活(Daily Life)のベクトル。

2 県民ニーズの発生構造

(1) ニーズ発生の現象と構造

「生活行動」の円滑な遂行が阻害されると、そのニーズを充足させるために新たな行動が誘発され、その「充足行動」が他者との係わりを持ち社会化されることによって「県民ニーズの発生」として現象化される。

この項では、「生活行動」が阻害される数限りない場面の中から想定された具体的事例が「25項目」であるという考え方にたち、その際にとられた経験ベースの「充足行動」を次のような手順を経ながら分析することによって、「県民ニーズの発生構造」を探った。

ア 「生活行動の尺度」と「25項目」との対応

イ 「状況の尺度」と「属性及び価値観」との対応

ウ 「私-共-公」の反応パターンの分析

エ 「私-共-公」の判別傾向と属性及び価値観との関連性の分析

(2) 県民ニーズの発生モデル

県民の充足行動の現われ方(すなわち、県民ニーズの発生構造)を「生活行動の尺度」と「状況の尺度」によって構成される8次元の超空間構造としてとらえ、「県民ニーズの発生構造と写影のイメージ」として表現した(数量化分析 類による関連性のデータを媒介とする推論に基づく)。

3 県民ニーズの充足構造

この項では、発生した県民ニーズがどのようなしくみで充足されているか、あるいは充足されようとしているのか、その実態を追跡しながら「充足の構造」を考える手がかりを求めた。そのため、前項で得た解析データの中から各項目ごとに「明らかに関連性が読みとれる属性又は価値観」を抽出しニーズ充足に果たす「公」、「共」、「私」、それぞれの役割分担を、県民生活の諸状況との係わりを念頭に置きながら推論した。

これまでに行ってきた検証を通じて、県民ニーズの具体的事例としての「25項目」を、日常生活の写像を映し出す6つの可視平面(AT、AS、AL、AP、AO、AVの各平面)上にそれぞれ位置づけることができた。

このように「25項目」を県民の日常生活全般にまで拡大透視することによって、「県民ニーズの発生と充足の構造」を私たちの明視距離にさらに近づけてみるができることとなった。

『第3章 ニーズの長期的・構造的変化の展望』

私たちの生活の営みは、よりよく生きるという目的に沿って展開される生活行動の複雑な体系であるということができよう。そして、この生活行動を規定するものとして、個人の欲求、価値意識・規範などがあり、これらが相互に絡み合って個々の行動を規律している。

この章では、生活行動を解明することを通じ、行動の場を構成する生活構造を探り出し、これを手がかりとして、ニーズの長期的・構造的展望を行うことを試みた。

25の問題（関心）項目について主婦がどのような充足行動をとるか、あるいは、問題（関心）充足行動を通じて25の項目がどのように総合化されるかを主成分分析法を用いて分析し、そこから生活構造を導き出すことにした。

分析の結果、25の項目の相互関係から生活構造を最もよく表わしていると考えられる軸を取り出し、これを基軸として25の項目を4つの象限に分類（タイプ化）し、これをそれぞれの特徴に基づいて名付けてみると次のとおりとなった。

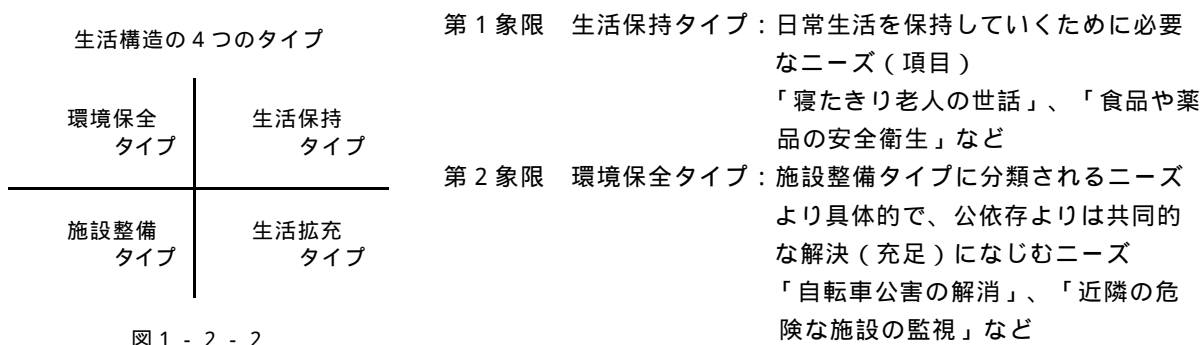


図1-2-2

次にこれらのタイプが主婦の属性や価値意識などどう係わるかについて検討してみると、次のような結果となった。

収入 - 収入規模にしたがって（小 大）、生活保持タイプ 生活拡充タイプ 施設整備タイプ 環境保全タイプへと移り変わる。

学歴 - 学歴が高くなるにしたがって、「収入」の場合と同じ傾向がみられる。

年齢 - 年齢が高くなるにしたがって「収入」、「学歴」と同じ傾向がみられる。

定住意識 - 「定住するつもり」の人は施設整備タイプを志向し、「定住しない」人は生活保持タイプ志向に傾いている。

また、これらのタイプに即して、「現在の役割分担からみたあるべき役割分担」、「あるべき役割

分担からみた将来の役割分担」、「将来の役割分担」について考察したところ、それぞれのタイプに特異の様相が認められることが判明した。たとえば、「あるべき役割分担からみた将来の役割分担」では、環境保全タイプに公領域と共領域が提携して役割を担い合う図式が明らかに認められ、その兆しは、既に施設整備タイプにうかがえること、また、「将来の役割分担」では、生活保持タイプ、生活拡充タイプのような直接的、具体的な住民の利害関心から出発したニーズにおいては、「個人・家族」といった私領域と「官公庁」といった公領域との二極分化の方向をたどる一方、施設整備タイプ環境保全タイプのような間接的、抽象的で住民との間に距離のあるニーズについては、「個人・家族」と「官公庁」との間に「住民組織」といった共領域が入りこみ、いわば三極化していくこと、などがあげられる。

さらに、これを主婦の価値意識との係わりで分析してみると次のようなことがらが指摘できる。

たとえば、

- { 家庭で家事に専念するタイプ (A)
- { 社会に出て活動するタイプ (B)
- { 家事労働の軽減が望ましいとするタイプ (A)
- { 家事労働の役割を重視すべきだとするタイプ (B)

の(A)と(B)では対照的な動きがみられ、将来大きな相違が出てくることがうかがえた。(たとえば、で(A)を選択した主婦の価値意識は、環境保全タイプ志向であるが、将来においては生活拡充タイプ志向に推移するであろうことが認められるが、(B)を選択した主婦の価値意識は、生活拡充タイプ志向であるが、将来は施設整備タイプ志向に推移するであろうこと、などである。)

将来の生活構造はどうなるであろうかを収入、年齢、学歴、生活満足感などの関連で分析してみると、次のとおりであった。

たとえば、収入の少ない人は、収入の増加に伴い、生活保持タイプから施設整備タイプへ移行する。一方、収入の高い人は、環境保全タイプから生活保持タイプへ回帰する。学歴では「収入」の例のような特徴は明らかでないが、同じ傾向が認められる。

これらを整理すると、以下のとおりとなる。

生活保持タイプから施設整備タイプへの動きを示すもの - 低収入、若年層、低学歴、夫婦のみ、生活満足度の低い層が多い。

環境保全タイプから生活保持タイプへの動きを示すもの - 高収入、高年齢層、普通学歴の層が多い。

(環境保全タイプから生活保持タイプへの動きは一見不自然であるが、ニーズの内容は無限であり、より高次の生活保持ニーズを求めて移行するものと考えられる。)

生活拡充タイプから環境保全タイプへの動きを示すもの - 中程度の収入、親と既婚の子の層が多い。

さて、ニーズは、長期的、構造的にみた場合どのような動きを示すであろうか。H.Hゴッセンの限界効用説、A.Hマズローの欲求段階説(生理的欲求、安全の欲求、所属と愛の欲求、承認の欲求自己実現の欲求)などを援用しつつ検討を加えると、低次(基礎的)のニーズから高次のニーズへの推移に伴い、生活保持タイプ 生活拡充タイプ 施設整備タイプ 環境保全タイプへと変化し質的に高まっていくものと思われる。

また、高次元に達したニーズのクライマックスは長期的、安定的にはあり得ず、絶えずタイプ間の循環をくり返しながら、徐々により高次のものへと推移していくことが推論される。

第3節 調査研究結果をふまえての若干の提言

『第4章第1節 住民ニーズに対する行政の対応とその役割』

前年度の研究チームは、県民ニーズと行政対応について考察を行い、とくに「公共性判断論の展開」で私領域、公領域の中間に共領域を設定する必要性を提案している。

一方、今回実施した意識調査の結果では、現在、私領域、共領域で処理している項目についても、今後は、公領域、とくに国、県で対処するよう多くの期待が寄せられていることが判明した。

このような状況のもとに、住民のニーズとこれに対応する行政のあり方についてさらに検討を進めてみた。検討にあたっては、意識調査に加え、若干の自治会関係者、関係市町広報、広聴部門に対するヒアリング調査を実施した。調査の結果、問題点としてあげられたものは次のとおりであった。

1 意識調査の結果から；

- (1) 共領域の選択肢にかなりのバラツキが認められること。このことは、行政が意識するこれら機関の情報伝達、解決機能と住民の役割期待との間にギャップが存在することを示すものである。
- (2) 解決(充足)行動を起こさない主婦が多く認められること。行政としては、どうしてよいかわからないから「何もしない」という層に注目する必要があるが、それは現在の生活に対し不満をもっている層に多いこと。
- (3) 地域活動(自治会活動を含む)に参加しない主婦が多くの構成比を占めていること。

2 自治会関係者に対するヒアリング調査の結果から；

- (1) 自治会への加入率は高いが、参加率が低いこと。
- (2) 自治会の会長、役員は古くからの在任者、全日制住民などに集中していること。
- (3) 自治会と婦人会は、性別に役割分担がされているようで、自治会における女性の地位が低いこと。
- (4) 自治会代表者の名誉職的地位は、徐々に行政等への取りつぎ的、パイプ役的役割へと変化しつつあること。

3 関係市町広報・広聴部門に対するヒアリング調査の結果から；

- (1) 行政の窓口は、住民にとって近づきやすいか(住民は、自治会等の共領域にニーズ充足のための第1次的接触を行うことが多い)。
 - (2) 住民の意見を聞く広聴システムは十分か(マンネリ化やシステム開発の努力不足はないか、住民の意見を聞いて結果を住民に返すフィードバックシステムは確立しているか)。
 - (3) 政策決定への住民参加と議会との関係を截然として区別しているかどうか。
- これらの問題点をふまえ、今後の政策課題として次のことを提言したい。

- (1) ニーズの充足行動は、まず、共領域でとられる例が多い。このため、これらの担い手とその役割をしっかりと見定め、これに適切に対応すること。
- (2) ニーズの伝達手段についての P R、ニーズを汲みあげる手段の開発を行うこと。
- (3) 住民の意見、ニーズと行政対応のフィードバックシステムを検討すること。
- (4) 自治会の役割を評価し、行政のパートナーとして相互の役割分担を明確にすること。
- (5) 自治意識確立の原点ともなる住民の地域活動への参加を促進すること。
- (6) 住民ニーズを受けとめる行政側の対応システムを検討すること、など。

『第 4 章第 2 節 地域特性と行政対応』

この節では、本調査研究の重要な鍵となっている「地域」の特性の問題をとりあげ、それに応じた行政の係わり方について考察した。

調査対象となった地域のプロフィールとしては、既に第 2 章第 2 節 1 - (1) において、調査結果をもとにとりまとめたところであるが、この節では、各地域の自治会関係者、関係市町広報・広聴部門に対するヒアリング調査により得た内容のほか、独自に収集した情報・資料を整理し分析を進めている。

地域特性に係わる補足データの内容は、

地域のあらまし（現在に到る背景）

人口の動態（人口増加の動き、居住年数、定住性との関係）

土地利用の状況（住宅地としての変化）

階層（収入、持家率、夫の職業、学歴）

地域活動（地域活動の種類と参加状況）

住民要望（アンケート調査に基づく）

の 6 項目である。

調査結果ならびにこれらの補足データをもとに、次の 2 点について考察を行った。

1 生活観（生活満足感）と定住意識

収入、持家率の高さは、個人的レベルの生活満足感と結びつくが、住みよさの意識や定住意識とは必ずしも結びつかない。そこには、地域の住みよさを規定する内的及び外的要因、すなわち地域の特性の影響が見受けられる。

2 充足行動と地域活動

地域活動に活発さがみられる地域では、共領域の充足行動が多く見られる（「川崎」）というパターンがある一方、私領域、公領域での対応も多く見られる（「大井」）というパターンもある。

また、地域活動が不活発な地域では、私領域、公領域の充足行動が多く見られる（「藤沢」）というパターンがある一方、共領域での対応が相対的に多く見られる（「海老名」）というパターンもある。

地域活動への参加を促すものは、即、共領域の充足行動の高さとのみはみなし得ない、地域それぞ

れの背景があることが考察される。

これらの考察をふまえ、今後の政策課題として次のことを提言したい。

1. さまざまな特性を持つ地域が併存する神奈川県においては、住民ニーズの把握にあたって地域特性を考慮することが必要である。
(住宅地の形成過程、人口動態、土地利用の状況等の把握)
2. 行政サービスの展開にあたっては、地域の役割分担意識の実態と背景を掌握した対応が必要である。
(このような視点に立って、「行政対応のモデル」を示している。)

『第4章第3節 住民主体のまちづくり』

この節では、「住民主体のまちづくり」を実践するために必要な論理的枠組みを構築し、都市計画を基本としたまちづくり行政の方向づけに役立たせようとした。

1 まちづくりとは;

「まち」とは、「地域住民の日常生活行動を受容する環境と社会システムの総体であり、地域住民が認知し得る範囲の機能的同一性を有する同質的空間である。」といえる。また、「つくる」とは、「フィジカルな建設とシステムの制定の双方を含み、併せて新設と改良を共に含む概念」と規定できる。つまり、「まちづくり」は、「地域住民の日常生活行動を受容する環境と社会システムの総体を創設、改善していくプロセス全体」と定義できよう。

「まちづくり」を「プロセス全体」としてとらえたとすると、個々のプロセスのステップ構成を明らかにしなければならない。これを概観すると次のとおりである。

- 第 ステップ 要求(日常生活行動の阻害 充足行動の社会化 県民ニーズの発生)
- 第 ステップ 計画(構想検討 計画案の作成 手法の検討 計画の決定)
- 第 ステップ 実践
- 第 ステップ 維持(県民ニーズの充足)

第～第のステップを「まちづくり」の「基本プロセス」と呼び、以下の考察のフレームとした。

2 住民主体のまちづくり

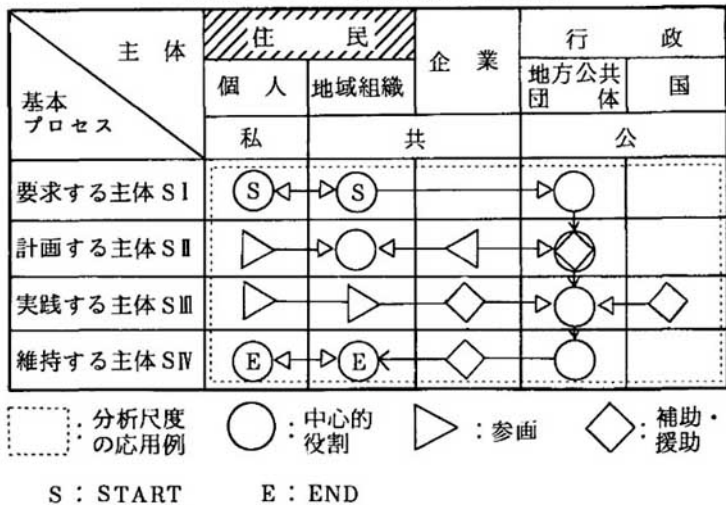
「まちづくりの必要性を意識し、作用を及ぼすだけの力を有する人又はその集合としての組織」をまちづくりの「主体」とし、今回の調査で設定した私・共・公の領域をベースに個人(個人・家族、親類、近所の人)、地域組織(自治会、PTA、自主的組織、代表としての有力者など)、企業(関係企業・産業界、マスコミなど)、地方公共団体及び国の5種類の主体を設定した。

次いで、これらの主体が係わるそれぞれの「場面」について考察する。「まちづくり」を「要求」「計画」「実践」「維持」の「基本プロセス」の総体とすれば、「主体」もまた、それぞれのステップに対応して「登場」することになる(要求する主体、 計画する主体、 実践する主体、

維持する主体)。ここで、1で考察した「まちづくり」の「基本プロセス」と先の「5分類の主体」とをクロスさせ、これを「まちづくりの分析尺度として提起し、「住民主体のまちづくりの実践」の基礎にしている。

3 「住民主体のまちづくり」の実践へ向けて

まちづくりにおける役割分担の構図



2で提起した「まちづくりの分析尺度」をもとに、今回の調査で明らかにされた私・共・公の役割分担の見通しを勘案しながら主体相互の係わりを考察してみると、次のような「役割分担の構図」が描かれ、今後、「住民主体のまちづくり」を実践していく場合、有用な指針の一つとなるであろう。

図 1 - 3 - 1

第 2 章 県民ニーズの実態

はじめに

1 調査の概要

(1) 調査の目的

この調査の目的は、県民が地域の日常生活の中でさまざまな問題に直面したとき、どのような行動をとることによってニーズを充足しようとするか、現状では誰がその問題の解決に大きな役割を果たしていると考えているか、今後誰の役割が重要になると考えているか等について実態理解を深めること、この調査結果に、個人の生活行動と深く係わる「価値観」をめぐる若干の調査項目や、居住地域の特性等に関するバックデータを加味して検討を行い、ニーズの発生構造とニーズ充足行動のあり方を長期的・構造的にとらえ、さらに、その成果にもとづいて、将来の行政の政策課題、公・共・私の役割分担の方向性を探ることであった。

(2) 調査の内容

ア ニーズの充足行動と役割期待に関する設問

地域の日常生活の中で当面することの多い問題（関心）領域を 25 項目にしぼり、それぞれの項目について次の 6 問に対する回答を求めた（調査票は本報告書末尾に添付）。

- 問 1 問題に直面した経験の有無
- 問 2 問題を解決するためにとった方法（「充足行動」と略す）
- 問 3 問 2 の解答のうち、最もよくとられる方法（「最頻充足行動」と略す）
- 問 4 問 2 で「何もしない」と解答した場合の理由
- 問 5 問題の解決に現在大きな役割を果たしているのはだれか（「現在の役割」と略す）
- 問 6 問題の解決に今後役割が重要になるのはだれか（「今後の役割」と略す）

〔問題（関心）領域としてとりあげた 25 の項目〕

- 子どもの遊び場の確保
- 地域の運動・レクリエーション施設の開放
- 地域の自然環境の確保
- 図書館など文化施設の整備・充実
- 駅前の自転車公害の解消
- 日中、家族のいない子どもの世話
- 寝たきり老人の世話
- 心身障害者の社会復帰
- 老後の不安の解消
- ボランティアによる地域福祉の充実
- 社会に出てからの学習機会
- 子どもの個性、能力発揮のための教育
- 公立高校の増設

子どものしつけ
公衆道徳の向上
資源・エネルギーの節約
食品や薬品の安全衛生
欠陥商品への対応
良い物を安く買うための条件づくり
中高年の再就職

- ㉑ 主婦が働きに出やすい条件づくり
- ㉒ 労働時間の短縮
- ㉓ 子どもや老人の交通安全
- ㉔ 近隣の危険な施設の監視
- ㉕ 休日・夜間診療の充実

イ 価値観に関する設問

- 問 7 これからの主婦の生き方について、家事に専念の方向かあるいは社会参加の方向か
問 8 これからの家事労働のあり方について、軽減の方向かあるいは家事労働重視の方向か
問 9 福祉を高めることと国民の負担増についての考え方
問 10 生活全般についての満足度
問 11 地域の住みよさ
問 12 定住希望の程度

ウ フェース・シート

家の広さ
結婚後の転居回数
() 市町村の居住年数(通算)
(ii) 県内の居住年数(通算)
家族全部の収入
学 歴
年 齢
家 族 数
家族構成
老人等の有無
() 職業(本人及び配偶者)
(ii) 職業に従事する時間
() 勤務先(場所)
地域での会合や活動への参加状況
居住形態
自動車の有無

(3) 調査の方法と対象

ア 調査方法

郵送留置法と訪問面接法を併用し、訪問調査は、チーム・メンバー全員及び(株)バシフィック・リサーチ機構の調査員が担当した。

イ 調査時期

昭和53年11月20日～12月10日

ウ 調査地域

海老名市 今里地区 (略称「海老名」)

藤沢市 鶴沼松が岡地区 (略称「藤沢」)

川崎市幸区 古市場地区 (略称「川崎」)

足柄上郡大井町 上大井西大井地区

(略称「大井」)

地区別(略称)	サンプル数	有効回収票	比率(%)
「海老名」	180	138	76.6
「藤 沢」	180	146	81.1
「川 崎」	180	136	75.6
「大 井」	180	173	96.1
計	720	593	82.4

エ 調査対象とサンプリング

上記の4地区に居住する主婦を調査対象とし、住民基本台帳による無作為抽出法を用いてサンプルを抽出した。

地区別のサンプル数と有効回収数は左表のとおりである。

2 調査設計における基本的な考え方

(1) 調査対象地域の選定

ア 特定地域にしぼった理由

神奈川県は、さまざまな特色をもった地域で構成されている。私たちは、ニーズに係わる意識の地域的な特性をとらえ、そのような特性を生みだした背景を明らかにして、県民のニーズの構造を地域の側面から分析したいと考えた。

また、小規模で実験的な調査の限界を考え、県下全域にサンプルを分散させるよりは、特定の地域に集中してデータを得る方が、分析を深める上に有効であると判断した。

地区名(略称)	住宅地域としての特徴
「海老名」	急速に都市化し、スプロール現象のみられる住宅地域
「藤 沢」	定着性の高い旧来からの住宅地域
「川 崎」	自然の乏しい密集既成市街地域
「大 井」	自然の中の旧集落的な住宅地域

「地域」を、私たちの調査の重要な変数としてとりあげたのは、これらの考え方にもとづくものである。

イ 選んだ地域の特色

県下の特徴的な住宅地域として4地区を選定し、それぞれ同じ規模(サンプル数)、内容の調査を行った。

(注) 4地域のプロフィールについては、第2章第2節の冒頭(本調査データをもとにしたもの)及び第4章第3節(関連バックデータをもとにしたもの)で詳述している。

(2) コンサーン(関心領域)の設定

ニーズの充足行動と役割期待に関する設問(問1～問6)において、「地域の日常生活の中で当面することの多い問題(関心)領域」として具体的な項目をあげる必要があり、次のような考え方で25項目を設定した。

ア 25項目の設定の経緯

県民は何を切実に望み、何を重要と考えているかの現状を把握するものとして、52年度県政世論調査として行われた「県民生活選好度調査」のデータを取りあげ、この調査で用いられた60余の調査項目の中から、重要度の高い項目をピックアップした。

一方、生活関連行政の領域として、居住環境、福祉、教育、消費生活、雇用・労働、安全を取りあげ、チーム・メンバーがそれぞれ領域別に、地域の日常生活の中で比較的身近に起り易く、多くの住民の関心が高いと思われる問題を列挙した。

これらの作業を経て最終的に設定されたのがこの調査の25項目であるが、取捨選択にあたっては、前者（県民生活選好度調査）との連続性を配慮しながらも、後者（チーム・メンバーによる検討）を重視する結果となった。

イ 25項目の総称

これら25項目を総称して「コンサーン」（関心領域）とよぶ。しかし、それぞれの文脈ごとに用語を工夫する必要があり、調査票では簡単に「問題」とした。ただし、分析結果を述べる文章の中では「生活課題」と表現した場合もある。

（3）公・共・私の領域の区分

前年度の「県民ニーズの長期的・構造的変化に関する調査研究」チームにおいては、ニーズの施策化の過程におけるシステム転換の方向として、「公・共・私」3区分による概念モデルが提出されていた。（前年度報告書第4章参照）

私たちは、この観点を積極的に受けとめ、継承していく立場にたって研究をすすめている。公領域でもなく、私領域でもない中間的領域としての共領域の役割分担が、現在の大きな課題となっているという問題意識を持って調査の設計にあたった。

共領域の分野においては、行政が一方向的に決定するのではなく、両者が参画し、共同して決定してゆくという参加型のシステムの形成が考えられるのであるが、住民の側からは、行政に対してなお期待するものが多い分野でもあり、公と共の領域を画然とは分離しがたい。また、私と共の領域についても同様の問題がある。しかし、統計処理の必要上一応次のような区分を行った。

問 2 の選択欄	
私	1. 個人・家族の責任で処理する
	2. 親類の人に相談する
	3. 近所の人に相談する
	4. 学校の先生に相談する
	5. 職場の上司や同僚に相談する
共	6. 自治会・婦人会・PTA など住民組織に働きかける
	7. 住民運動などの自主的な組織に働きかける
	8. 地域の有力者に働きかける
	9. 政党・議員に働きかける
	A. 労働組合・社会福祉協議会など社会団体に働きかける
	B. 企業や産業界に働きかける
	C. 新聞などマスコミに働きかける
	D. 官公庁に働きかける
	E. 何もしない
	公

問 5 . 問 6 の選択欄	
私	1. 個人・家族
	2. 親 類
	3. 近 所 の 人
	4. 職場の上司や同僚
共	5. 自治会・婦人会・PTA などの住民組織
	6. 住民運動などの自主的な組織
	7. 地域の有力者
	8. 政党・議員
	9. 労働組合、福祉協議会などの社会団体・組織
	A. 関係企業や産業界
	B. 新聞などマスコミ
	C. 学校・社会福祉施設
	D. 市町村（消防署を含む）
公	E. 県（警察署を含む）
	F. 国

（４）調査対象を主婦に限定した理由

サンプル数が少いため、できるだけサンプル属性をコントロールする必要があった。私たちが調査対象を主婦に限定した理由は次のとおりである。

- ア 私たちの設定した 25 項目の問題（関心）領域に直面し易い立場にあり、より具体的な回答を期待し得たこと。
- イ 地域社会の担い手として、社会的ニーズ形成に及ぼす影響が大きいこと。
- ウ この種の調査において、主婦に限定した調査例が少ないこと。

第 1 節 ニーズの充足行動と役割期待

1 充足行動の様式

(1) 概 要

都市化の著しい現在の神奈川県にあって、私達の生活をとりまく問題（関心）は居住環境、福祉消費生活などの多くの領域にわたっている。これらの問題（関心）は、個人や家族で処理できるもの、自治会や地域の自主的組織で解決していくもの、直接企業や官公庁に働きかけて解決するものなど多岐にわたっている。

本調査は、現在私達の生活に係わりの深いものと考えられる 25 項目に及び問題（関心）を設定し、まずその充足行動を調査した。各項目に対する経験の有無（比率）は表 2 - 1 - 1 に示されている。各項目に対する充足行動（4 つ以内の複数回答）と最頻充足行動の調査結果は別表集計結果として 134 頁に別掲している。本節では、これらの結果を分析することにより各領域の問題（関心）に対する充足行動を概観する。

ア 問題別の経験の有無

1 から 25 までの全項目の平均経験率（経験あり）は 46.9%、（経験なし）は 51.5% となっている。これを 6 つの領域別にみると、経験が多い領域として、教育、消費生活、安全が指摘され、また少ない領域としては居住環境、福祉、労働の領域があげられている。さらにこれを項目別にみると、表 2 - 1 - 1 のように、経験が高い項目として「子どものしつけ」、「公衆道徳を高める必要」、「食品や薬品の安全衛生」、「子どもや老人の交通安全」があがる。これらは、具体的にどのような充足行動がとられるかはともかく誰もが日常生活のなかで頻繁に経験する問題群である。逆に経験が低い項目には「日中家族のいない子どもの世話」、「寝たきり老人の世話」、「心身障害者の社会復帰」などがあり、大量観察的には経験率が低く出やすい問題群である。

イ 充足行動

問題ごとに経験率がかなり異なっていることを念頭におきながら、次にその充足行動を探ってみる。複数選択による充足行動（問 2）と単数選択による最頻充足行動（問 3）の選択結果は、図 2 - 1 - 1 のとおりである。複数選択の場合、全項目にならした結果をみると、「個人家族の責任で処理する」（以下「個人・家族」という。）が 16.1% と最も多い。次に「自治会婦人会など住民組織に働きかける」（以下「自治会等」という。）が 14.0% 「住民運動などの自主的な組織に働きかける」（以下「自主的組織」という。）及び「官公庁に働きかける」（以下「官公庁」という。）がそれぞれ 10% 台にある。以上の 4 選択肢に対して他の選択肢はいずれも 10% 以下である。25 項目の問題は、さまざまな領域にわたっており、問題によっては明らかに該当しないと思われる解決方法（選択肢）もある。したがって、この全体の結果から直ちに「個人・家族」の充足行動が最も多いとは言い切れない。しかし、一般的に私達の生活をとりまく問題に対して、個人や家族で処理できるものはまずその範囲で対応し、個人や家族で困難な問題や広域的な問題に対しては、集合的な解決方法である「自治会等」や「自主的組織」さらに

「官公庁」という公の場での解決方法をとっている。

つぎに、25の問題（関心）に対する充足行動（問2）と最頻充足行動（問3）とを比較してみる。全項目にならした場合、主たる充足行動としてとられていた4つの選択肢の比重は、「個人・家族」（16.1% 29.0%）、「自治会等」（14.0% 14.2%）、「自主的組織」（11.3% 8.8%）、「官公庁」（11.0% 12.4%）とそれぞれ変化する。「自主的組織」を除いたすべての選択肢で比率が増加しており、特に「個人・家族」の増加は著しい。これら以外の選択肢で増加しているのは、「労働組合・社会福祉協議会など社会団体に働きかける」（以下「労組・社会団体」という。）と「企業や産業界に働きかける」（以下「企業・産業界」という。）の2つである。これらは、後で詳述するように、特定の問題に対して最頻充足行動が集中したためである。

表2-1-1 6領域の区分と経験の有無

（単位 パーセント、不明あり）

領域	項目	経験あり	経験なし	領域	項目	経験あり	経験なし	領域	項目	経験あり	経験なし
居住環境	1. 子どもの遊び場	39.4	60.0	福祉	6. 子どもの世話	20.5	78.5	教育	11. 学習の機会	40.3	58.6
	2. レク施設	33.7	65.2		7. 寝たきり老人	17.2	81.6		12. 能力教育	53.9	44.5
	3. 自然環境	31.7	66.1		8. 社会復帰	11.2	86.5		14. 子どものしつけ	79.0	19.7
	4. 文化施設	49.5	49.4		9. 老後の不安	44.5	54.3		15. 公衆道徳	82.9	15.8
	5. 自転車公害	29.0	69.6		10. ボランティア	41.8	56.4				
	13. 公立高校	45.0	53.2		計	27.1	71.5		計	64.1	34.7
消費生活	計	38.1	60.6	労働	20. 再就職	29.8	67.9	安全	23. 交通安全	77.4	21.0
	16. エネルギーの節約	75.3	21.9		21. 主婦の働らき	38.6	59.6		24. 危険な施設	36.7	61.2
	17. 安全衛生	77.9	20.9		22. 労働時間	35.0	62.7		25. 休日夜間診療	70.1	28.4
	18. 欠陥商品	47.8	48.9		計	35.2	64.8		計	61.4	36.9
	19. 安く買う	62.3	35.0		計	35.2	64.8		総計	46.9	51.5

以上は、あくまでも全項目にならした場合の選択肢の比率変化である。そこでつぎに、6つの領域別に細分化して、充足行動から最頻充足行動への選択肢の比率変化をみてみよう。

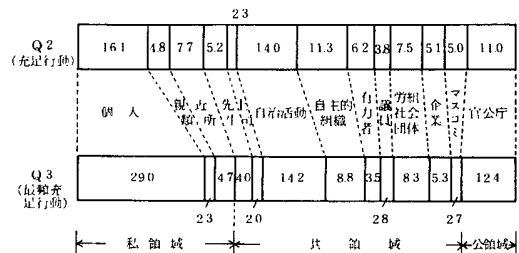
（2）領域別充足行動

ア 居住環境

居住環境領域全体についてみると、その充足行動としては、「自治会等」、「自主的組織」、「官公庁」の3つが主たる充足行動となっている。（図2-1-2参照）

地域の問題でも、個人にとって身近な問題である「子どもの遊び場の確保」では、「個人・家族」（13.2% 26.8%）、「自治会等」（20.9% 27.7%）と2

充足行動（問2）から最頻充足行動（問3）への回答変化（全項目一括）



注 Q2(充足行動)については、複数回答であるが、全回答数を100%として分析を行った。以下のQ2における図、表も同様。

図2-1-1

つの充足行動が主たるものとなっているが「個人・家族」の比重の方が高まっている。「地域の運動、レクリエーション施設の開放」では、「自治会等」(24.5% 43.8%)が主な充足行動となっており、「自主的組織」、「官公庁」がこれに続いている。このように「自治会等」での充足行動は、この領域全般で高いが、「官公庁」、「自主的組織」も充足行動としてかなりの比率を示している。さらに、「駅前の自転車公害」についてみると、「自主的組織」(19.1% 25.1%)、「自治会等」(17.9% 17.5%)、「官公庁」(16.9% 28.0%)となっており、最頻充足行動として「官公庁」の比率の伸びが著しいが、しかし「自主的組織」での解決や「自治会等」の割合も小さくない。なお、この項目の経験率をみると、経験者が29%とこの領域にくくった他の問題に比べて経験者が最も少ない。回答者が日常の問題として直面したことが少ないことから、この問題を「自治会等」での解決より「自主的組織」での解決志向をとらせたものと思われる。最頻充足行動として「官公庁」があげられているのは具体的な解決方法が見つからない場合、官公庁に働きかければ何とかなるかもしれないという意識が働いているのかもしれない。

以上、居住環境領域の項目についてまとめると、地域に係わる問題のためかその解決方法も「自治会等」、「自主的組織」など共領域での解決方法がかなり高くなっている。そして地域の問題でも、個人や家族の身近なところで解決できるものは個人や家族の問題として処理していく意識がある。地域全般にかかる問題については、「自治会等」、「自主的組織」を解決主体とし「自治会等」などでの解決が困難になった問題に対しては、その限度を認識するためか「官公庁」への解決志向が高まっている。さらに地域住民間の利害が対立しやすいような問題に対しては、「自治会等」という既存の組織よりも小単位の自主的組織をつくって解決していく傾向がみられる。

充足行動から最頻充足行動への回答変化

— 居住環境領域の場合 —

(主たる3選択肢の変化、
単位 %、以下同様)

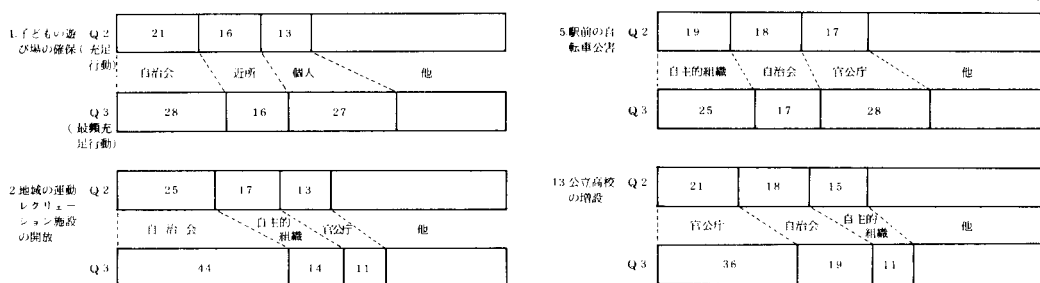


図2-1-2

イ 福祉

福祉領域の問題(関心)全体についてみると、その充足行動としては「個人・家族」、「親類の人に相談する」(以下「親類」という。) 「近所の人に相談する」(以下「近所」という。)、「労組・社会団体」が主なものとしてあげられている。(図2-1-3参照)

「日中家族のいない子の世話」では、「個人・家族」(20.5% 38.4%)、「近所」(20.6% 18.2%)と「個人・家族」での充足行動が他のものに比べ高くなっている。さらに経験の有無による最頻充足行動の結果をみると「個人・家族」(あり46%、なし36%)で、経験者ほど「個人・家族」での充足志向が高い。「寝たきり老人の世話」や「老後の不安」でも「個人

・家族」による充足行動が目立ち、その充足行動は50%前後に達している。しかし、同じ福祉の領域でも「心身障害者の社会復帰」になると、「社会团体」とか「官公庁」の比率が高く、「個人・家族」は11%でしかない。このことは、福祉の問題でも「個人・家族」で対応するには困難な問題になってくると「個人・家族」での対応の限界を考え、専門的な機関で対処してもらいたい気持ちがでてくる結果と思われる。経験の有無別に最頻充足行動の結果をみると、「心身障害者の社会復帰」の場合、経験者の社会团体志向が高い。

以上、福祉領域では「個人・家族」の充足行動が高いことがわかった。個人にとって身近な問題はできる限り個人で対応する傾向が表われている。しかし、個人の対応に限界を感じる問題に対しては、社会福祉協議会等の専門的な機関に働きかけるものがでてきている。都市化の進行に伴って核家族化が著しい現在、その是非について意見が分かれるところであるが、福祉の問題は家族機能の変化を無視しては考えられなくなっている。

充足行動から最頻充足行動への回答変化

— 福祉領域の場合 —

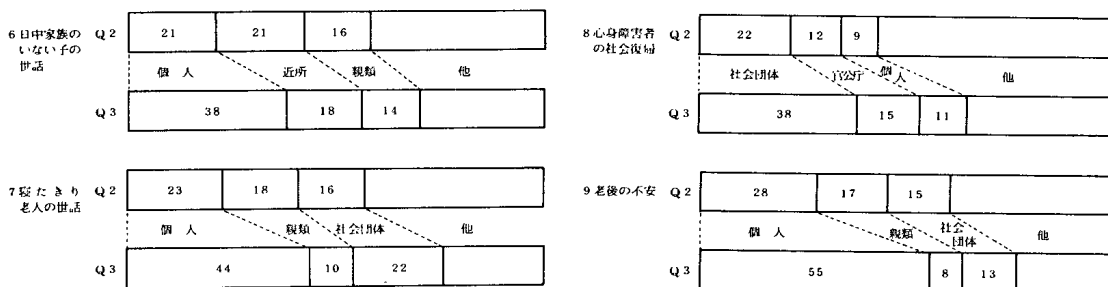


図 2-1-3

ウ 教 育

教育領域全体についてみると、その主たる充足行動として「個人・家族」、「自治会等」、「学校の先生に相談する」（以下「学校の先生」という。）があげられている。なかでも「個人・家族」の比率が全般的に高いことが特徴的である。（図 2-1-4 参照）

4つの項目を通して「個人・家族」の比率が2倍に近い増加率を示し、各問題の第1順位の充足行動となっている。「子どものしつけ」の最頻充足行動の比率は、「個人・家族」が86%にもなっている。これらを経験の有無別にみると、「公衆道徳を高める必要」（あり44.9%、なし35.5%）、「子どもの個性能力発揮のための教育（あり48.9%、なし39.2%）」と、いずれも経験者ほど「個人・家族」での充足行動が高くなっている。教育領域の問題については実際に経験してみると、学校の先生に相談することもさることながら、家庭での教育の重要性が改めて認識され、親として個人的に対処していく必要が意識されているためかもしれない。

以上、教育領域全般では、「個人・家族」の充足行動が高く、社会的に対応していく志向は低い。しかし、教育の専門的分野に関する「子どもの個性能力発揮のための教育」では、「先生」もかなりの比率であり、また社会教育分野の「社会にでてからの学習機会」では婦人会などのサークル活動で解決していく意識も高まっている。このことから推論すると、教育の専門化、多様化に伴って将来公領域で対応するものも増加してくると思われる。

充足行動から最頻充足行動への回答変化

— 教育領域の場合 —

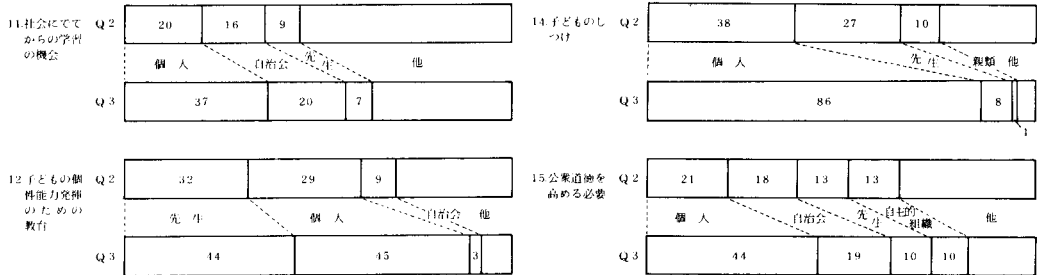


図 2-1-4

ウ 消費生活

消費生活領域全般にいえることは、「個人・家族」、「企業・産業界」、「自治会等」での充足行動が主なものであり、「新聞などマスコミに働きかける」（以下「マスコミ」という。）も他の領域に比較して高い比率を示していることである。（図 2-1-5 参照）

「資源エネルギーの節約」では、「個人・家族」（27.1% 54.0%）、「食品や薬品の安全衛生」でも同じく「個人・家族」（19.7% 34.3%）と「個人・家族」の充足行動が高い。経験の有無別にみても、経験者ほど「個人・家族」での対応が高くなっている。また、一般的に「企業・産業界」と「マスコミ」の比率が高いのは、直接の原因者である企業に対しての働きかけが有効であるという認識とともに、世論を形成していく上での新聞などの機能について回答者の一定のコンセンサスができているものとみてよいだろう。

「良い物を安く買うための条件づくり」の充足行動をみると、「自治会等」（16.0% 19.9%）と解決主体が分散しており、また構成比に大きな変化がないことが分る。「個人・家族」の充足行動という場合、買い物をするときに安い店を探したり品物を吟味するなどの個人的対応をまた「自治会等」、「自主的組織」の充足行動としては産地からの共同購入を、「企業」に対しては啓発的な運動などが考えられているのかもしれない。

以上、本領域でも「個人」の対応は高いが、消費者行動としての協働システムもうかがわれ、公・共・私役割分担を考える上で注目すべき充足行動様式である。

充足行動から最頻充足行動への回答変化

— 消費生活領域の場合 —

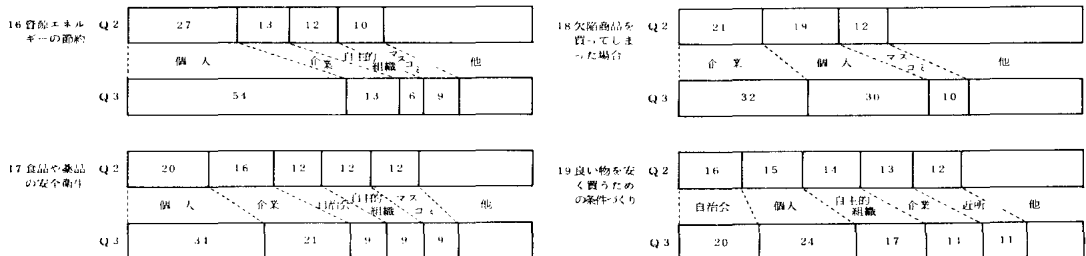


図 2-1-5

エ 労働

労働領域に属するものとして3つの問題（関心）について充足行動をとりあげた。「中高年の再就職」、「労働時間の短縮」では「労組」の割合が高く、ついで「個人」、「企業」の充足行動が多くなっている。（図2-1-6参照）

「主婦の働きやすい条件づくり」では、「個人」の比率が（24.7% 51.4%）と著しい増加を示している。ここでも個人のできる範囲のものは個人で対応するという充足行動が表われている。しかし本調査の回答者が主婦であったためか、他の労働問題については、経験率が30%台と低く、その回答結果は必ずしも一定の充足行動を示してはいない。

オ 安全

安全領域に属するものとしては、交通安全と危険施設に関する2つの問題と医療に関する1つの問題であり、前者の充足行動としては、「個人・家族」、「自治会等」、「官公庁」の比率が高く、後者は「官公庁」と「自主的組織」の比率が高い。（図2-1-6参照）

「子どもや老人の交通安全」についてその充足行動をみると、「個人・家族」（20.1% 33.6%）、「自治会等」（20.0% 24.2%）、「官公庁」（14.6% 17.5%）と各選択肢とも増加しており、特に高い解決主体はない。ここにも、消費生活領域の問題と同様に公・共・私の役割分担を示す協働システムがうかがえる。すなわち、「個人・家族」では、身をもって注意を促し、「自治会等」では、協力して街頭に立ち交通安全指導をする、「官公庁」では、交通安全の遵守を呼びかけるとともに規制を強化するといった役割分担が意識されているかもしれない。このように安全領域においても、公・共・私の相互補完的な協働システムがうかがわれ、これからの行政を考えるにあたって一方向を示す示唆するものであろう。

充足行動から最頻充足行動への回答変化
— 労働、安全領域の場合 —

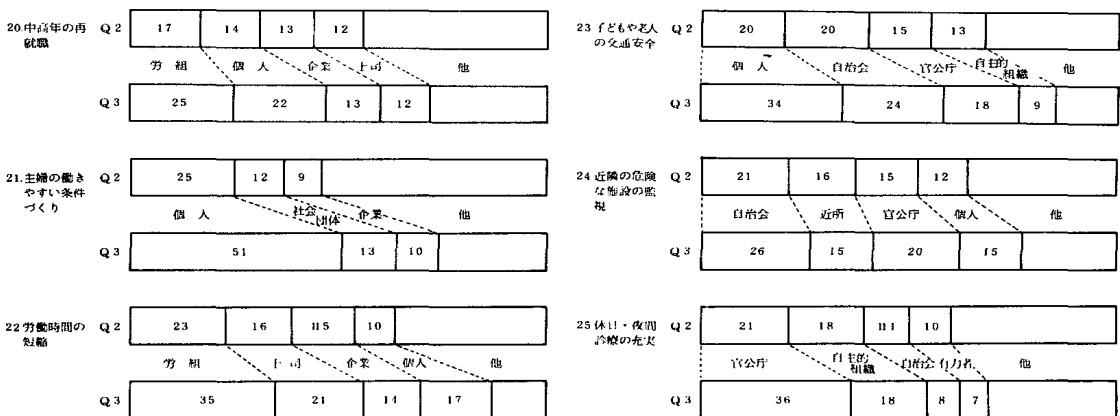


図2-1-6

(3) 属性別充足行動

これまででは、領域別の充足行動の違いをみてきたが、ここでは、地域、学歴、収入、年齢による充足行動の違いについて分析する。居住年数による充足行動の違いは僅少であった。

ア 地域別充足行動

地域別充足行動の全項目の集計結果は図2-1-7のとおりである。本図は25項目の問題（関心）の全項について累積しているため、際だった特徴はみられないが、全般的な傾向としては、「藤沢」と「大井」は「個人・家族」と「官公庁」の充足行動が高く、逆に「海老名」と「川崎」は低い。これを具体的にみると、「個人・家族」の「藤沢」（30.6%）、「海老名」（24.7%）と6%近くの差がある。また「官公庁」の「藤沢」（14.8%）と「川崎」（8.8%）は同じく6%の差がある。しかし「自治会等」などの共領域の差異は余り大きくはない。以上が全項目の集計結果の傾向であるが、これを更に分析するため項目別にみしてみる。（図2-1-8参照）

「子どもの遊び場の確保」では、「藤沢」は「個人・家族」の比率が34.6%と第1順位であるのに対し、他は「個人・家族」より「自治会等」の比率が高く第1順位となっている。「藤沢」と「川崎」の「個人・家族」を比較すると（34.6%と18.6%）であり、両地区の充足行動はかなの相違がある。同じ居住環境領域の「地域の自然環境の確保」では、「藤沢」は「官公庁」が第1順位であるのに対し、他は「自治会等」の比率が高く第1順位となっている。「藤沢」と「川崎」の「官公庁」を比較すると（26.5%と14.4%）であり、両地区の充足行動にはかなりの相違がある。福祉領域においては著しい相違はないが、「川崎」の共領域中心の充足行動は「ボランティアによる地域福祉の充実」において明確に表われており、「川崎」は「自主的組織」が29.3%と第1順位であるのに対し、他は「社会団体」が第1順位である。教育領域の特徴は「子どもの個性能力発揮のための教育」に表われており「海老名」と「大井」は「学校の先生」が第1順位となっているのに対し、「藤沢」と「川崎」は「個人・家族」が第1順位で、「学校の先生」は第2順位である。前者が、教育について専門家委任型をとるのに対し、後者は個人処理型である。消費生活領域の「良い物を安く買うための条件づくり」では、「川崎」は「自治会等」が第1順位であるのに対し、他は「個人・家族」が第1順位である。

以上、充足行動を具体的にみだが、全項目の集計結果では明らかにならなかった特徴もでてきた。そこで地域別充足行動として次のようなことが言える。

「藤沢」における充足行動は、「個人・家族」と「官公庁」を志向しており相対的に共領域の比重が低くなっている。「川崎」における充足行動は、「自治会等」、「地域の有力者に働きかける」（以下「有力者」という。）などの共領域の比重が公及び私領域に比べ相対的に高い。「藤沢」と「川崎」の充足行動が、一定の傾向を示しているのに対し、著しい差異はみられないが、「藤沢」と同様な傾向を示すものに「大井」があり、「川崎」と同様な傾向を示すものに「海老名」がある。

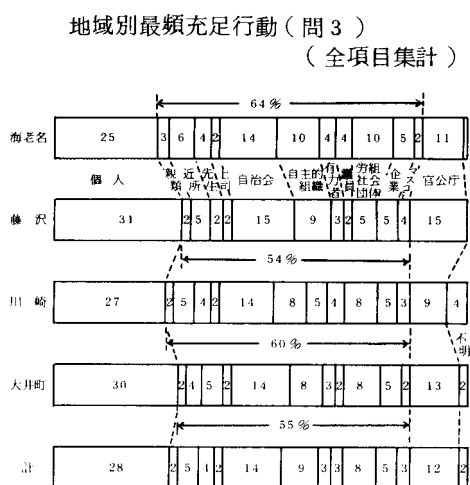


図2-1-7

図 2 - 1 - 8 地域別最頻充足行動

1. こどもの遊び場の確保

海老名	31	24	17	
	自治会	個人	近所	他
大井町	30	28	14	
川崎	26	19	20	
藤沢	24	35	13	

2. 地域の自然環境の確保

海老名	27	22	19	10	
	自治会	自主的組織	官公庁	地域有識者	他
大井町	29	15	29	8	
川崎	25	19	14	17	
藤沢	21	22	27	7	

10. ボランティアによる地域福祉の充実

海老名	30	23	17	11	
	社会団体	自治会	自主的組織	官公庁	他
大井町	24	20	23	17	
川崎	10	24	29	6	
藤沢	25	24	13	13	

12. 子どもの個性能力発揮のための教育

海老名	51	35	2	
	先生	個人	自治	他
大井町	52	39	3	
川崎	11	16	1	
藤沢	30	58	3	

イ 学歴別充足行動

学歴別充足行動の全体の集計結果は、図 2 - 1 - 9 のとおりである。全体の傾向として学歴が高くなるに従い「個人・家族」の比率が高まっており、中卒 26.8% に対し、大卒は 32.8% である。これとは逆に「学校の先生」は学歴が高くなるに従い低下している。中卒 4.5% に対し、大卒 1.9% である。このことは、高学歴者ほど教育の問題を個人や家族の問題としてとらえ対応していることを表している。

以上の傾向は、問題（関心）別の充足行動にも表われており、「子どもの個性能力発揮のための教育」、「社会に出てからの学習機会」など教育を中心とする問題では高学歴者ほど「個人」の充足行動が目立つ。

19. 良い物を安く買うための条件づくり

海老名	24	11	16	
	個人	自治会	自主的組織	他
大井町	31	21	21	
川崎	16	24	17	
藤沢	25	21	14	

2 役割分担の構図

(1) 評価と期待の概要

いまわが国は、経済の安定成長路線を模索するなかで、ひとつの転換期を迎え、各方面で多くのことがら問い直されている。社会経済的環境の変化とともに、個人の価値観の多様化も進行している。そのなかから、「生活の質」あるいは国民生活の真の豊かさとは何かという問いが発せられている。この問題は、個人はもとより行政側、とりわけ地方公共団体にとっても大きな関心事たらざるをえない。

そこで私たちは、複雑多岐にわたる日常の生活行動のうちから、比較的多くの県民が直面すると考えられる項目を選び出し、その動向を探ることにした。前節の検討を念頭におきながら、ここでは、これらの問題に直面したとき、その解決を図るうえで、現在、重要な役割を果たしているのが誰だと住民は考えているか、また 将来その役割を担う者をどうみているか、さらに その変化（現在と将来）に一定の傾向がみとめられるかどうかについて検討する。

ア 現在の役割評価

調査票にある25項目のそれぞれの問題に直面した際に、最初にどこへ働きかけてその問題の解決を図るか。この回答結果が、表2-1-2である。この表から明らかなように、25項目をまとめた場合、問題を解決するために働きかける対象は、共領域と公領域が多いのに対して、私領域に働かせるものは、26.5%となっている。

この内訳をみると、「個人」19.7%、「市町村」12.3%、「自治会等」9.8%、「学校・社会団体」9.4%等の順位となっている。また、「職場の上司や同僚」1.3%、「政党・議員」1.6%、「地域の有力者」2.0%、「親類」2.9%等の比率が少ないのは、25項目をまとめたためであり、項目によってはこれらの媒体の役割も小さくない。

私領域の構成比は合計して26.5%であるが、その内訳をみると「個人」（同19.7%）の比重が大きく、他の3つの対象媒体の比率は極めて小さい。また共領域の構成比は36.9%でありこの内訳は、「自治会等」9.8%、「自主的組織」7.6%、「労組・社会団体」6.6%となっている。「マスコミ」、「企業」が少ないのは、同じく質問項目の性質によると考えられる。

公領域の構成比の割合は、34.7%となっている。このうち、「市町村」12.3%、「学校・社会福祉施設」9.4%であるが、県と国はそれぞれ6%台となっている。

つまり、全体としては 公領域が最も多く、次いで 共領域、私領域の順位となっが、個別적으로는、「個人」か「官公庁」という2極化の傾向がうかがえる。

イ 将来の役割期待

同じ25項目について、将来その役割が重要となるものは誰かについての回答結果をみてみよう。（表2-1-2「将来の役割評価」の項、参照）

領域別の構成比でみると、公領域46.8%、共領域33.3%、私領域17.2%となる。これを「現在の役割評価」（問5）と比較すると、興味深いことが分る。公領域が12.1%増、共領域は3.6%減、そして私領域も9.3%減少している。つまり、3領域では、公領域への役割期待が急増を示し、その分に見合って、私あるいは共領域への役割期待が減少している。

これらの領域別の構成比と伸び率の内訳は次のとおりである。

(ア) 公領域

将来への役割期待の多い構成比の順位は、市町村14.6%（構成比差2.3%増）、国

13.1% (同7.0%増)、 県10.3% (同3.4%増)、 学校・社会福祉施設8.8% (同0.6%減)となっており、公領域への将来期待の強いことが特徴の一つとなっている。伸び率でみると、国の7.0%増が目立っている。

(イ) 共領域

将来への役割期待の多い順位は、 企業7.6% (構成比差1.5%増)、 自治会等6.9% (同2.9%減)、 自主的組織6.4% (同1.2%減)、 労組・社会団体6.1% (同0.5%減)等となっている。この領域では、全体として3.6%減少しているが、企業と議員だけが将来の役割期待が若干増加している。

(ウ) 私領域

将来への役割期待は構成比で9.3%減少しており、公領域とは逆の動きを示した。このうち、最も比重の大きい「個人」の構成比は、依然13.4%を占めているが、現在の役割期待との差比は6.3%減となっている。

表2-1-2 現在の役割評価と将来の役割期待

	源 於 領 域	現在の役割評価と将来の役割期待																公 領 域 合 計	不 明
		1	2	3	4	私 領 域 合 計	5	6	7	8	9	A	B	共 領 域 合 計	C	D	E		
	個人・家族	個人	近 所 的 人	職 場 的 上 司 同 僚	自治会・PTAなどの自主的な組織	住民運動などの自主的な組織	地域の有力者	議 員	労働組合などの社会団体組織	関係企業や産業界	新聞などのマスコミ	学 校	社 会 福 祉 施 設	市 町 村	国	県	道		
現在の役割評価 (問5)	実 数 1,827	635	707	332	6,901	2,409	1,858	497	400	1,621	1,512	792	9,089	2,305	3,018	1,704	1,500	8,527	311
	構 成 比 (%) 19.7	2.6	(2.9)	1.3	26.5	9.8	7.6	2.0	1.6	6.6	6.1	5.2	36.9	9.4	12.3	6.9	6.1	54.7	1.2
	構 成 比 位 置 (全体の順位)	1	3	2	4	—	1	2	6	7	3	4	5	—	2	1	3	4	—
		(1)	(12)	(11)	(15)	—	(3)	(5)	(13)	(14)	(7)	(8)	(10)	—	(4)	(2)	(6)	(9)	—
将来の役割期待 (問6)	実 数 3,234	366	370	197	4,167	1,548	362	545	1,480	1,846	648	8,104	2,124	3,539	2,484	3,166	11,313	497	
	構 成 比 (%) 13.4	1.5	1.5	0.8	17.2	6.9	6.4	1.5	2.2	6.1	7.6	2.6	55.5	8.8	14.6	10.5	15.1	46.8	2.0
	構 成 比 位 置 (全体の順位)	1	2	3	4	—	2	3	7	6	4	1	5	—	1	3	2	—	—
		(2)	(15)	(12)	(15)	—	(7)	(8)	(14)	(11)	(9)	(6)	(10)	—	(5)	(1)	(4)	(5)	—
構成比の差 (問5-問6)から問6への増減	増減率 (%) △42.4	△47.7	△40.7	△35.9	△30.5	△16.7	△27.2	36.3	△8.7	22.1	△18.2	△10.8	△7.9	17.3	45.8	111.1	32.6	59.8	18.210

(2) 役割の担い手に対する現状評価と将来期待

ここでは、調査表の「子どもの遊び場の確保」から「休日・夜間診療の充実」に至る25の問題について、それぞれの問題を解決するうえで「現在」誰が重要な役割を果たしているか(問5)、また「将来」誰の役割が重要になるか(問6)、この2つの問いに対する回答の隔たりを検討してみよう。

各項目の問題について、現在重要な役割を果たしている問題解決の担い手は誰か、これをみたのが表2-1-3(上位4位のみ)である。また、将来これらの問題解決の担い手として重要な役割を果たすと考えられているものは、表2-1-4(上位4位のみ)のとおりである。これら2表を比較すれば、それぞれの項目について現在の役割評価と将来の役割期待の格差が明確になる。いずれも、上位4位のみ記したから、これらの2表からは「近所の人」、「職場の上司や同僚」、「地域の有力者」、「議員」といった選択肢が落ちている。さらに表2-1-5から表2-1-14は、それぞれの選択肢ごとに、現在の役割評価と将来の役割期待を比較したものである。

全体としてまず目につくことは、「現在」と「将来」の対比でみると、「個人」「自治会等」、「自主的組織」等はその比重が減少する一方、「市町村」、「国」、「県」等の役割期待が増加している点であろう。そこで、表2-1-5から表2-1-9に沿っていまいし詳しくみていこう。

表2-1-3. 現在誰が重要な役割を果たしているか (Q5)

項目 (No.) (項目)	順位		第1位		第2位		第3位		第4位			
	選択肢	構成比		選択肢	構成比		選択肢	構成比		選択肢	構成比	
		問5	問6		問5	問6		問5	問6		問5	問6
1. 子どもの遊び場の確保	市 町 村	24.1 ^a	31.9 ^b	住民組織	23.8 ^a	16.7 ^b	個人・家族	16.4 ^a	6.9 ^b	自主組織	9.9 ^a	14.0 ^b
2. 地域の運動・レクリエーション施設の開放	住民組織	27.7	17.4	市 町 村	24.8	32.4	自主組織	14.6	12.3	学校・社会福祉	10.7	8.7
3. 地域の自然環境の確保	市 町 村	30.4	28.6	自主組織	18.5	13.6	住民組織	12.7	8.9	県	11.4	17.8
4. 図書館など文化施設の整備・充実	市 町 村	31.0	33.3	県	15.0	20.6	学校・社会福祉	14.9	9.9	自主組織	6.2	6.8
5. 駅前の自転車公害の解消	市 町 村	25.5	29.1	県	20.9	24.2	自主組織	16.7	13.6	住民組織	12.5	8.3
6. 日中・家族のいない子ども世話	個人・家族	22.2	13.0	近 所	18.5	9.3	親 類	16.9	9.9	学校・社会福祉	16.5	19.8
7. 寝たきり老人の世話	個人・家族	34.8	18.8	学校・社会福祉	14.8	15.6	親 類	14.6	7.6	社会团体組織	9.5	9.9
8. 心身障害者の社会復帰	社会团体組織	20.2	17.6	学校・社会福祉	18.9	14.1	個人・家族	15.4	5.9	国	13.0	25.8
9. 老後の不安の解消	個人・家族	32.8	17.3	国	15.9	32.8	社会团体組織	10.6	11.1	親 類	10.2	5.7
10. ボランティアによる地域福祉の充実	自主組織	18.8	14.6	社会团体組織	16.4	12.4	住民組織	16.1	11.8	学校・社会福祉	13.0	9.5
11. 社会にでてからの学習の機会	個人・家族	24.0	16.3	住民組織	14.9	9.5	学校・社会福祉	13.5	15.4	市 町 村	9.4	12.6
12. 子どもの個性・能力発揮のための教育	個人・家族	43.7	32.1	学校・社会福祉	37.8	38.1	住民組織	4.3	5.0	国	2.7	8.7
13. 公立高校の増設	県	30.3	36.0	市 町 村	13.8	13.1	住民組織	11.5	6.0	国	9.8	19.1
14. 子どものしつけ	個人・家族	57.0	55.0	学校・社会福祉	30.5	29.6	近 所	2.6	2.5	住民組織	2.6	3.4
15. 公衆道徳の向上	個人・家族	35.7	33.4	学校・社会福祉	20.9	20.8	住民組織	11.2	8.9	マスコミ	8.0	8.7
16. 資源・エネルギーの節約	個人・家族	36.2	26.6	関係企業	19.4	21.0	国	14.4	24.0	マスコミ	7.3	6.3
17. 食品や薬品の安全衛生	関係企業	22.4	24.8	個人・家族	19.6	12.6	国	17.4	27.9	マスコミ	8.5	5.5
18. 欠陥商品の対応	関係企業	25.0	32.1	個人・家族	17.1	14.0	自主組織	13.9	9.0	マスコミ	13.6	10.6
19. 良い物を安く買うための条件づくり	自主組織	17.9	15.4	個人・家族	17.8	10.6	住民組織	16.7	12.8	マスコミ	14.5	11.8
20. 中高年の再就職	社会团体組織	22.6	19.0	個人・家族	16.5	7.5	関係企業	15.8	19.1	国	13.9	27.1
21. 主婦が働きに出やすい条件づくり	個人・家族	39.6	24.9	社会团体組織	12.6	15.1	関係企業	12.5	18.3	親 類	5.5	3.7
22. 労働時間の短縮	社会团体組織	36.5	31.1	関係企業	23.8	27.7	個人・家族	9.7	7.5	国	9.7	15.3
23. 子どもや老人の交通安全	県	23.6	27.7	個人・家族	21.3	16.0	住民組織	16.4	10.4	市 町 村	13.8	18.0
24. 近隣の危険な施設の監視	市 町 村	23.7	31.3	住民組織	18.5	13.7	県	14.5	19.1	個人・家族	13.5	7.5
25. 休日・夜間診療の充実	市 町 村	32.9	27.6	県	14.0	18.5	国	12.3	26.2	自主組織	11.2	6.3

表2-1-4. 将来誰の役割が重要になるか (Q6)

項目 (No.) (項目)	順位		第1位		第2位		第3位		第4位			
	選択肢	構成比		選択肢	構成比		選択肢	構成比		選択肢	構成比	
		問5	問6		問5	問6		問5	問6		問5	問6
1. 子どもの遊び場の確保	市 町 村	24.1 ^a	31.9^a	住民組織	23.8 ^b	16.7^b	自主的組織	19.9 ^b	14.0^b	県	2.4 ^b	8.2^b
2. 地域の運動・レクリエーション施設の開放	市 町 村	24.8	32.4	住民組織	27.7	17.4	自主的組織	14.6	12.3	県	3.2	10.1
3. 地域の自然環境の確保	市 町 村	30.4	28.6	県	11.4	17.8	自主的組織	18.5	13.6	国	5.6	12.5
4. 図書館など文化施設の整備・充実	市 町 村	31.0	33.3	県	15.0	20.6	住民組織	14.4	10.0	学校・社会福祉	14.9	9.9
5. 駅前の自転車公害の解消	市 町 村	25.5	29.1	県	20.9	24.2	自主的組織	16.7	13.6	住民組織	12.5	8.3
6. 日中・家族のいない子どもの世話	学校・社会福祉	16.5	19.8	市 町 村	7.0	15.7	個人・家族	22.2	13.0	親 類	16.9	9.9
7. 寝たきり老人の世話	個人・家族	34.8	18.8	国	4.5	17.2	学校・社会福祉	14.8	15.6	市 町 村	9.3	12.6
8. 心身障害者の社会復帰	国	13.0	25.8	社会团体組織	20.2	17.6	学校・社会福祉	18.9	14.1	市 町 村	7.3	8.5
9. 老後の不安の解消	国	15.9	32.8	個人・家族	32.8	17.3	社会团体組織	10.6	11.1	学校・社会福祉	9.2	7.2
10. ボランティアによる地域福祉の充実	市 町 村	12.2	16.2	自主的組織	18.8	14.6	国	5.4	13.2	社会团体組織	16.4	12.4
11. 社会にでてからの学習の機会	個人・家族	24.0	16.3	学校・社会福祉	13.5	15.4	市 町 村	9.4	12.6	住民組織	14.9	9.5
12. 子どもの個性・能力発揮のための教育	学校・社会福祉	37.8	38.1	個人・家族	43.7	32.1	国	2.7	8.7	住民組織	4.3	5.0
13. 公立高校の増設	県	30.3	36.0	国	9.8	19.1	市 町 村	13.8	13.1	政 党	7.0	6.4
14. 子どものしつけ	個人・家族	57.0	55.0	学校・社会福祉	30.5	29.6	住民組織	2.6	3.4	近 所	2.6	2.5
15. 公衆道德の向上	個人・家族	35.7	33.4	学校・社会福祉	20.9	20.8	住民組織	11.2	8.9	マスコミ	8.0	8.7
16. 資源・エネルギーの節約	個人・家族	36.2	26.6	国	14.4	24.0	関係企業	19.4	21.0	マスコミ	7.3	6.3
17. 食品や薬品の安全衛生	国	17.4	27.9	関係企業	22.4	24.8	個人・家族	19.6	12.6	県	5.0	6.5
18. 欠陥商品の対応	関係企業	25.0	32.1	国	5.6	14.0	マスコミ	13.6	10.6	個人・家族	17.1	10.3
19. 良い物を安く買うための条件づくり	関係企業	13.2	19.0	自主的組織	17.9	15.4	住民組織	16.7	12.8	マスコミ	14.5	11.8
20. 中高年の再就職	国	13.9	27.1	関係企業	15.8	19.1	社会团体組織	22.6	19.0	個人・家族	16.5	7.5
21. 主婦が働きやすい条件づくり	個人・家族	39.6	24.9	関係企業	12.5	18.3	社会团体組織	12.6	15.1	国	3.8	9.7
22. 労働時間の短縮	社会团体組織	36.5	31.1	関係企業	23.8	27.7	国	9.7	15.3	個人・家族	9.7	7.5
23. 子どもや老人の交通安全	県	23.6	27.7	市 町 村	13.8	18.0	個人・家族	21.3	16.0	住民組織	16.4	10.4
24. 近隣の危険な施設の監視	市 町 村	23.7	31.3	県	14.5	19.1	住民組織	18.5	13.7	個人・家族	13.5	7.5
25. 休日・夜間診療の充実	市 町 村	32.9	27.6	国	12.3	26.2	県	14.0	18.5	自主的組織	11.2	6.3

ア（個人）への役割評価と期待

表 2 - 1 - 5 から明らかなように、この「個人」が現在重要な役割を果たしているという意味で選ばれた項目は 18 にのぼる。その内訳は、福祉関連 4、教育関連 4、消費関連 4、労働関連 3、安全衛生 2、居住環境関連 1 となっており、「個人」が本来その役割を担いうる領域と考えられるものを中心に多くの項目があげられている。なかでも、この「個人」が第 1 位に選択された項には、教育、福祉関連のものが多い。

ところで、将来への役割期待という文脈でこの選択肢が上位 4 位までに選ばれた項目数は 15 である。その内訳は、教育関連 4、福祉関連 3、消費関連 3 となっている。全体として 3 項目だけは減っている。そのかぎりでは、将来にわたって「個人」の役割は依然重要なものとみなされているが、「現在」に比べてややその比重が下ると推測されよう。

表 2 - 1 - 5

個人，家族への役割評価と期待

(1) 現在の役割評価が大きい順位

第 1 位			第 2 位			第 3 位			第 4 位		
No.	問 題	性質区分 構成比	No.	問 題	性質区分 構成比	No.	問 題	性質区分 構成比	No.	問 題	性質区分 構成比
6	子どもの世話	福祉 22.2%	17	安全衛生	消費 19.6%	1	子どもの遊び場	環境 16.4%	24	危険な施設	安全 13.5%
7	寝たきり老人の世話	福祉 34.8	18	欠陥商品	消費 17.1	8	社会復帰	福祉 15.4			
9	老後の不安	福祉 32.8	19	物を安く買う	消費 17.8	22	労働時間	労働 9.7			
11	学習の機会	教育 24.0	20	再就職	労働 16.5						
12	能力教育	教育 43.7	23	交通安全	安全 21.3						
14	子どものしつけ	教育 57.0									
15	公衆道徳	教育 35.7									
16	エネルギーの節約	消費 36.2									
21	主婦の働らき	労働 39.6									

(2) 将来の役割期待が大きい順位

第 1 位			第 2 位			第 3 位			第 4 位		
No.	問 題	性質区分 構成比	No.	問 題	性質区分 構成比	No.	問 題	性質区分 構成比	No.	問 題	性質区分 構成比
7	寝たきり老人	福祉 18.8%	6	老後の不安	福祉 17.3%	6	子どもの世話	福祉 13.0%	18	欠陥商品	消費 10.3%
11	学習の機会	教育 16.3	12	能力教育	教育 32.1	17	安全衛生	消費 12.6	20	再就職	労働 7.5
14	子どものしつけ	教育 55.0				23	交通安全	安全 16.0	22	労働時間	労働 7.5
15	公衆道徳	教育 33.4							24	危険な施設	安全 7.5
16	エネルギーの節約	消費 26.6									
21	主婦の働らき	労働 24.9									

イ（市町村）への役割期待の変化

この選択肢が担う「現在」の役割評価をみると、ベスト 4 までに 10 項目が含まれている。居住環境関連が 6、安全衛生 3、教育関連 1 となっており、教育関連を除くとすべてがハード面からむ項目である。確かにここに、あげられた広い意味での生活居住環境の項目（第 1 位、第 2 位を含めて）は「個人」による解決が容易でないものである。

つぎに、「将来」への変化をみると、全体で 4 項目増えていることが分る。それらはいずれも福祉関連の項目である点が注目される。したがって市町村に対する役割期待は、現在のハード面に加えて、社会福祉関連の問題にまで広がっていく可能性がある。第 2 位以下でランクされた項目でも新たに 2 項目が加わっており、今後、質・量ともに「市町村」の役割期待が増大していくと考えられる。

表 2 - 1 - 6

市町村への役割評価と期待

(1) 現在の役割評価が大きい項目

第 1 位			第 2 位			第 3 位			第 4 位		
No.	問 題	性質区分 構成比	No.	問 題	性質区分 構成比	No.	問 題	性質区分 構成比	No.	問 題	性質区分 構成比
1	子どもの遊び場	環境 24.1%	2	レク施設	環境 24.8%				11	学習の機会	教育 9.4%
3	自然環境	環境 30.4	13	公立高校	環境 13.8				23	交通安全	安全 13.8
4	文化施設	環境 31.0									
5	自転車公害	環境 25.5									
24	危険な施設	安全 23.7									
25	休日・夜間診療	安全 32.9									

(2) 将来の役割期待が大きい項目

第 1 位			第 2 位			第 3 位			第 4 位		
No.	問 題	性質区分 構成比	No.	問 題	性質区分 構成比	No.	問 題	性質区分 構成比	No.	問 題	性質区分 構成比
1	子どもの遊び場	環境 31.9%	6	子どもの世話	福祉 15.7%	11	学習の機会	教育 12.6%	7	寝たきり老人	福祉 12.6%
2	レク施設	環境 32.4	23	交通安全	安全 18.0	13	公立高校	環境 13.1	8	社会復帰	福祉 8.5
3	自然環境	環境 28.6									
4	文化施設	環境 33.3									
5	自転車公害	環境 29.1									
10	ボランティア	福祉 16.2									
24	危険な施設	安全 31.3									
25	休日・夜間診療	安全 27.6									

ウ 国への役割評価と期待

現在、国が重要な役割を果たしているとして上位 4 位までにランクされた項目は、表 2 - 1 - 7 のとおり 9 項目である。その内訳は、福祉関連、消費生活関連、労働関連項目がそれぞれ 2 項目、安全関連、教育関連、居住環境関連項目が各 1 項目となっている。項目数は少ないが、多分野に及んでいることが 1 つの特徴である。

「将来」については、同じこの表から知られるように、5 項目増加している。しかも国の第 1 義的役割を期待するものとして、福祉関連 2、消費生活関連、労働関連項目がそれぞれ 1 つあげられている。「市町村」と同様に福祉を中心とした多様な問題解決の役割が求められている。

表 2 - 1 - 7

国への役割評価と期待

(1) 現在の役割評価が大きい項目

第 1 位			第 2 位			第 3 位			第 4 位		
No.	問 題	性質区分 構成比	No.	問 題	性質区分 構成比	No.	問 題	性質区分 構成比	No.	問 題	性質区分 構成比
			9	老後の不安	福祉 15.9%	16	エネルギーの節約	消費 14.4%	8	社会復帰	福祉 13.0%
						17	安全衛生	消費 17.4	12	能力教育	教育 2.7
						25	休日・夜間診療	安全 12.3	13	公立高校	環境 9.8
									20	再就職	労働 13.9
									22	労働時間	労働 9.7

(2) 将来の役割期待が大きい項目

第 1 位			第 2 位			第 3 位			第 4 位		
No.	問 題	性質区分 構成比	No.	問 題	性質区分 構成比	No.	問 題	性質区分 構成比	No.	問 題	性質区分 構成比
8	社会復帰	福祉 25.8%	7	寝たきり老人	福祉 17.2%	10	ボランティア	福祉 13.2%	3	自然環境	環境 12.5%
9	老後の不安	福祉 32.8	13	公立高校	環境 19.1	12	能力教育	教育 8.7	21	主婦の働き	労働 9.7
17	安全衛生	消費 27.9	16	エネルギーの節約	消費 24.0	22	労働時間	労働 15.3			
20	再就職	労働 27.1	182	欠陥商品	消費 14.0						
			25	休日・夜間診療	安全 26.2						

エ 自治会・PTA・婦人会など「住民組織」への役割評価と期待

現在、自治会等への「住民組織」が重要な役割を担っているとして上位に指摘された項目は、表2-1-8のとおり13項目である。居住環境と教育関連の項目が約7割を占めており、しかも第3位にあげられている項目が多い。第1位でランクされているのは「地域の運動・レクリエーション施設の開放」のみである。

「将来」については、他の選択肢の場合と違って「現在」と大差のない点の特徴といえる。全体としては2項目減少している。

表2-1-8

自治会・PTA・婦人会など住民組織への役割評価と期待

(1) 現在の役割評価が大きい項目

第1位			第2位			第3位			第4位		
No.	問題	性質区分 構成比	No.	問題	性質区分 構成比	No.	問題	性質区分 構成比	No.	問題	性質区分 構成比
			1	子どもの遊び場	環境 23.8%	3	自然環境	環境 12.7%	5	自転車公害	環境 12.5%
			11	学習の機会	教育 14.9	10	ボランティア	福祉 16.1	14	子どもの躰	教育 2.6
			24	危険な施設	安全 18.5	12	能力教育	教育 4.3			
						13	公立高校	環境 11.5			
						15	公衆道徳	教育 11.2			
						19	安く買う	消費 16.7			
						23	交通安全	安全 16.4			

(2) 将来の役割期待が大きい項目

第1位			第2位			第3位			第4位		
No.	問題	性質区分 構成比	No.	問題	性質区分 構成比	No.	問題	性質区分 構成比	No.	問題	性質区分 構成比
			1	子どもの遊び場	環境 16.7%	4	文化施設	環境 10.0%	5	自転車公害	環境 8.3%
			2	レク施設	環境 17.4	14	子どものしつけ	教育 3.4	11	学習の機会	教育 9.5
						15	公衆道徳	教育 8.9	12	能力教育	教育 5.0
						19	安く買う	消費 12.8	23	交通安全	安全 10.4
						24	休日・夜間診療	安全 13.7			

オ 県への役割評価と期待

現在県がその問題の解決に重要な役割を担っていると評価されているのは、表2-1-9のとおり、居住環境4、安全衛生3の7項目である。国や市町村に対する役割評価とは異なり、県の場合には2つの領域、それも広い意味での居住環境に関する項目についてのみ県の現在の役割が評価されている。第1位にランクされた項には、「公立高校の増設」「子どもや老人の交通安全」がある。県の「現在」の役割評価という点では、ハード面に限定される傾向が認められる。しかし県に対する「将来」の役割期待になると、7項目から10項目へ増大傾向がみられる。内訳は、居住環境6、安全衛生3、消費生活1となっている。これらの項目は、現在の役割期待の延長上に浮び上がるものと理解でき、その意味で県の「将来」に対する役割期待は、「現在」の役割評価が量的に増加したものであるという形で予想することができる。

表 2 - 1 - 9

県への役割評価と期待

(1) 現在の役割評価が大きい項目

第 1 位			第 2 位			第 3 位			第 4 位		
No.	問 題	性質区分 構成比	No.	問 題	性質区分 構成比	No.	問 題	性質区分 構成比	No.	問 題	性質区分 構成比
13	公立高校	環境 30.3%	4	文化施設	環境 15.0%	24	危険な施設	安全 14.5%	3	自然環境	環境 11.4%
23	交通安全	安全 23.6	5	自転車公害	環境 20.9						
			25	休日・夜間診療	安全 14.0						

(2) 将来の役割期待が大きい項目

第 1 位			第 2 位			第 3 位			第 4 位		
No.	問 題	性質区分 構成比	No.	問 題	性質区分 構成比	No.	問 題	性質区分 構成比	No.	問 題	性質区分 構成比
13	公立高校	環境 36.0%	3	自然環境	環境 17.8%	25	休日・夜間診療	安全 18.5%	1	子どもの遊び場	環境 8.2%
23	交通安全	安全 27.7	4	文化施設	環境 20.6				2	レク施設	環境 10.1
			5	自転車公害	環境 24.2				17	安全衛生	消費 6.5
			24	危険な施設	安全 19.1						

カ 学校・社会福祉施設への役割評価と期待

ここにあげた 2 5 項目に沿って考えるかぎり、学校や社会福祉施設は、他の選択肢に比較してその目的がより明確だといえる。「現在」について、教育や福祉関連の各 4 項目が指摘されているのは、その意味で当然の結果であろう。しかし、居住環境関連項目の、「図書館など文化施設の整備・充実」や「地域の運動、レクリエーション施設の開放」が上位 4 位に入っている点は見落とせない。また、第 1 位にランクされた項目がない点にも注目すべきであろう。

これが、「将来」どう変化するだろうか。全体では 1 項目減少して 9 項目となっている。しかし、「日中、家族のいない子どもの世話」、「子どもの個性、能力発揮のための教育」の 2 項目が第 1 位にランクされている。「個人」等の私領域での問題解決に慣じむ項目があげられており、一種の「社会化」への方向をうかがわせている。

表 2 - 1 - 1 0

学校・社会福祉施設への役割評価と期待

(1) 現在の期待評価が大きい項目

第 1 位			第 2 位			第 3 位			第 4 位		
No.	問 題	性質区分 構成比	No.	問 題	性質区分 構成比	No.	問 題	性質区分 構成比	No.	問 題	性質区分 構成比
			7	寝たきり老人	福祉 14.8%	4	文化施設	環境 14.9%	2	レク施設	環境 10.7%
			8	社会復帰	福祉 18.9	11	学習の機会	教育 13.5	6	子どもの世話	福祉 16.5
			12	能力教育	教育 37.8				10	ボランティア	福祉 13.0
			14	子どものしつけ	教育 30.5						
			15	公衆道徳	教育 20.9						

(2) 将来の役割期待が大きい項目

第 1 位			第 2 位			第 3 位			第 4 位		
No.	問 題	性質区分 構成比	No.	問 題	性質区分 構成比	No.	問 題	性質区分 構成比	No.	問 題	性質区分 構成比
6	子どもの世話	福祉 19.8%	11	学習の機会	教育 15.4%	7	寝たきり老人	福祉 15.6%	4	文化施設	環境 9.9%
12	能力教育	教育 38.1	14	子どものしつけ	教育 29.6	8	社会復帰	福祉 14.1	9	老後の不安	福祉 7.2
			15	公衆道徳	教育 20.8						

キ 関係企業や産業界への役割評価と期待

関係企業等への役割評価は、表 2 - 1 - 1 1 のとおり、消費生活、労働関連各 3 項に限定されている。

「将来」についても大きな変化はみられない。

表 2 - 1 - 1 1

関係企業や産業界への役割評価と期待

(1) 現在の役割評価が大きい項目

第 1 位			第 2 位			第 3 位			第 4 位		
No.	問 題	性質区分 構成比	No.	問 題	性質区分 構成比	No.	問 題	性質区分 構成比	No.	問 題	性質区分 構成比
17	安全衛生	消費 22.4%	16	エネルギーの節約	消費 19.4%	20	再就職	労働 15.8%			
18	欠陥商品	消費 25.0	22	労働時間	労働 23.8	21	主婦の働らき	労働 12.5			

(2) 将来の役割期待が大きい項目

第 1 位			第 2 位			第 3 位			第 4 位		
No.	問 題	性質区分 構成比	No.	問 題	性質区分 構成比	No.	問 題	性質区分 構成比	No.	問 題	性質区分 構成比
18	欠陥商品	消費 32.1%	17	安全衛生	消費 24.8%	16	エネルギーの節約	消費 21.0%			
19	安く買う	消費 19.0	20	再就職	労働 19.1						
			21	主婦の働らき	労働 18.3						
			22	労働時間	労働 27.7						

ク 住民運動などの自主的組織への役割評価と期待

「現在」の役割評価の結果は、表 2 - 1 - 1 2 のとおり、居住環境 5、消費生活 2、そして福祉、安全関連の各 1 項目が指摘されている。これらの項目について、市町村の役割評価が第 1 次的であるのに対し、「自主的組織」は第 2 次的とみなされている。この 2 次的役割評価は、「将来」についてさらに明確になっている。

また「自主的組織」に対する将来の役割期待は、全体として低下する傾向にあるといえる。

表 2 - 1 - 1 2

住民運動など自主的な組織への役割評価と期待

(1) 現在の役割評価が大きい項目

第 1 位			第 2 位			第 3 位			第 4 位		
No.	問 題	性質区分 構成比	No.	問 題	性質区分 構成比	No.	問 題	性質区分 構成比	No.	問 題	性質区分 構成比
10	ボランティア	福祉 18.8%	3	自然環境	環境 18.5%	2	レク施設	環境 14.6%	1	子どもの遊び場	環境 9.9%
19	安く買う	消費 17.9				5	自転車公害	環境 16.7	4	文化施設	環境 6.2
						18	欠陥商品	消費 13.9	25	休日・夜間診療	安全 11.2

(2) 将来の役割期待が大きい項目

第 1 位			第 2 位			第 3 位			第 4 位		
No.	問 題	性質区分 構成比	No.	問 題	性質区分 構成比	No.	問 題	性質区分 構成比	No.	問 題	性質区分 構成比
			10	ボランティア	福祉 14.6%	1	子どもの遊び場	環境 14.0%	25	休日・夜間診療	安全 6.3%
			19	安く買う	消費 15.4	2	レク施設	環境 12.3			
						3	自然環境	環境 13.6			
						5	自転車公害	環境 13.6			

ケ 労働組合，社会福祉協議会などの「社会団体」への役割評価と期待

「現在」の役割評価としては，労働関連3，福祉関連4の項目があげられている。

しかし，「将来」についてみると，これらの「社会団体」に対する役割期待は第2次的なものに移り，全体としてその比重は減少すると推測される。

表2 - 1 - 13

労働組合・福祉協議会などの社会団体組織への役割評価と期待

(1) 現在の役割評価が大きい項目

第1位			第2位			第3位			第4位		
No.	問 題	性質区分 構成比	No.	問 題	性質区分 構成比	No.	問 題	性質区分 構成比	No.	問 題	性質区分 構成比
8	社会復帰	福祉 20.2%	10	ボランティア	福祉 16.4%	9	老後の不安	福祉 10.6%	7	寝たきり老人	福祉 9.5%
20	再就職	労働 22.6	21	主婦の働らき	労働 12.6						
22	労働時間	労働 36.5									

(2) 将来の役割期待が大きい項目

No.	問 題	性質区分 構成比	No.	問 題	性質区分 構成比	No.	問 題	性質区分 構成比	No.	問 題	性質区分 構成比
22	労働時間	労働 31.1%	8	社会復帰	福祉 17.6%	9	老後の不安	福祉 11.1%	10	ボランティア	福祉 12.4%
						20	再就職	労働 19.0			
						21	主婦の働らき	労働 15.1			

コ 新聞などマスコミへの役割評価と期待

「現在」，「将来」ともにほとんど変化はなく，しかも第2次的役割期待しかないことが，表2 - 1 - 14 から明らかである。

表2 - 1 - 14 新聞などのマスコミへの役割評価と期待

(1) 現在の役割評価が大きい項目

第4位			
No.	問 題	性質区分	構成比
15	公衆道徳	教 育	8.0%
16	エネルギーの節約	消 費	7.3
17	安全衛生	消 費	8.5
18	欠陥商品	消 費	13.6
19	安く買う	消 費	14.5

(2) 将来の役割期待が大きい項目

第3位				第4位			
No.	問 題	性質区分	構成比	No.	問 題	性質区分	構成比
18	欠陥商品	消 費	10.6%	15	公衆道徳	教 育	8.7%
				16	エネルギーの節約	消 費	6.7
				19	安く買う	消 費	11.8

(3) 地域別にみた「将来」の役割期待

ここでは、日常生活上の問題を解決するための主体あるいは媒体を、大きくりに私・共・公の3領域に区分し、問5、問6の回答結果をもとにこれら3領域の役割分担の特性を地域別に検討してみよう。(表2-1-15参照)

地域は、「川崎」、「藤沢」、「海老名」、「大井」の4地域である。

ア 私領域における地域特性

私領域にくくられる選択肢に対して、どれほどに役割期待がよせられているか。結果は「藤沢」27.7%、「大井」21.8%、「川崎」19.3%、「海老名」14.0%となっており、「藤沢」と「海老名」との差は13.7%に達する。これを「現在」の役割評価との差でみると私領域は全体として9.3%減少しているが、地域別にみると、「大井」10.8%、「川崎」8.4%、「海老名」7.8%といずれも減少している。しかし、ひとり「藤沢」のみは3.0%の増加を示し、他の3地域とは反対の動きを示していることがわかる。さらに各選択肢にまで細分化すると、「海老名」、「大井」、「川崎」の3地域の場合、「個人」、「親類」、「近所の人」、「職場の上司等」いずれの選択肢も「将来」の役割期待が減少しているのに対し、「藤沢」では「近所の人」が若干減少しているほかすべて増加傾向にあることが分る。

イ 共領域における地域特性

共領域に対する「将来」の役割期待を地域別にみると、「藤沢」40.8%、「海老名」37.3%、「川崎」37.2%、「大井」31.8%となっている。「藤沢」は私領域の場合と同様に最も高い比率を示している。「現在」の役割評価との差をみると、「藤沢」の3.4%増に対し、他の3地域ではいずれも1.2~3.7%の範囲で減少している。

各選択肢に下りてみると、「自治会等」に対して、「藤沢」10.5%、「大井」7.5%、「川崎」7.3%、「海老名」6.9%となっており、ここでも「藤沢」と他の3地域との相違が認められる。「自主的組織」に対しては、「大井」が5.0%で最も少ない。「地域の有力者」に対しては、4地域とも働きかけが少なく、地域特性は見い出せない。「議員」については、「大井」が1.2%と最も少なくなっているほか、特性は見い出せない。

ウ 公領域における地域特性

全体としてみると、私、共領域とも「将来」の役割期待は減少傾向を示している。しかし、この公領域では逆に「将来」の役割期待が増大する傾向が認められる。

これを地域別にみてみよう。公領域全体に対する「将来」の役割期待は、「海老名」47.7%、「大井」45.0%、「川崎」42.9%、「藤沢」30.9%となっている。私、共領域では常に「藤沢」がトップであったが、ここでは逆に最も低くなっている。つまり、「藤沢」は公領域に期待するところの最も少ない地域であるとみることができる。「海老名」の場合が、これから最も遠い。内訳でみると、「学校、社会福祉施設」への役割期待は、「川崎」が8.3%やや低いですが、他の3地域はほぼ10%前後となっている。全体として均一化の傾向がみられる。「市町村」に対しては、「海老名」14.6%、「大井」13.3%、「川崎」11.6%、「藤沢」10.0%となっており、公領域全体の順位と同じである。「市町村」への役割期待が主として都市装置の整備であったことを併せ考えてみると、この順位はある意味で都市整備の立遅れの順位とみることができよう。

さらに、県への役割期待は、「藤沢」が最も低く6.0%である。他の3地域はほぼ10%に達し、その間に地域別の特性はみられない。この県への役割期待は「公立高校の増設」と「老人や

子どもの交通安全」の項目が多かった。この結果は、「藤沢」ではこれらの項目が比較的充足されていると読める。

国への役割期待は、「海老名」13.8%、「川崎」13.0%、「大井」11.5%、「藤沢」4.8%となっている。

表2 - 1 - 15

		選択肢	個人	親類	近所	上司	私領域	自治	自立的	有力者	政 党	労働等	企業等	マ ス	共領域	学 校	市 町 村	県	国	公領域	計
		家族					の合計	会 等	組 織			社 会 団 体		コ ー	の合計					の合計	
川 崎	問5	実 数	1,136	176	143	95	1,550	587	458	162	164	414	334	165	2,284	562	559	337	260	1,718	5,592
		構 成 比	20.4%	3.1	2.5	1.7	27.7	10.5	8.2	2.9	2.9	7.4	6.0	3.0	40.9	10.1	10.0	6.0	4.6	30.7	
	構 成 比 の 順 位 (全体の順位)	1 (1)	2 (10)	3 (14)	4 (15)	-	1 (2)	2 (5)	7 (13)	6 (12)	3 (6)	4 (8)	5 (11)	-	1 (3)	2 (4)	3 (7)	4 (9)	-		
	問6	実 数	770	129	97	47	1,043	397	408	105	186	371	387	163	2,017	448	625	537	700	2,310	5,370
構 成 比	14.3%	2.4	1.8	0.8	19.3	7.3	7.5	1.9	3.4	6.9	7.2	3.0	37.2	8.3	11.6	10.0	13.0	42.9			
構 成 比 の 順 位 (全体の順位)	1 (1)	2 (13)	4 (15)	3 (5)	-	2 (8)	1 (7)	7 (14)	5 (11)	4 (10)	3 (9)	6 (12)	-	4 (6)	2 (3)	3 (4)	1 (2)	-			
構 成 比 の 差	△4.1%	△0.7	△0.7	△0.9	△8.4	△3.2	△0.7	△1.0	△0.5	△0.5	1.2	0	△3.7	△1.8	1.6	4.0	8.4	12.2			
実 数 の 差	△366	△47	△46	△48	△507	△190	△50	△57	2.2	△43	53	△2	△267	△114	66	200	440	692			
増 加 率	△22.2%	△6.7	△32.1	△50.5	△32.7	△32.3	△10.9	△38.1	△13.4	△10.3	15.8	△1.2	△11.6	△20.2	11.8	59.3	169.2	3.44			
藤 沢	問5	実 数	1,111	106	157	50	1,424	618	498	75	45	362	344	208	2,150	450	932	418	339	2,139	5,713
		構 成 比	19.4%	1.8	2.7	0.8	24.7	10.8	8.7	1.3	0.7	6.3	6.0	3.6	37.4	7.8	16.3	7.3	5.9	37.3	
	構 成 比 の 順 位 (全体の順位)	1 (1)	3 (12)	2 (11)	4 (14)	-	1 (3)	2 (4)	6 (13)	7 (15)	3 (7)	1 (8)	5 (10)	-	2 (5)	1 (2)	3 (6)	4 (9)	-		
	問6	実 数	1,136	176	143	95	1,550	587	458	162	164	411	334	165	2,284	562	559	337	267	1,725	5,599
構 成 比	20.4%	3.1	2.5	1.7	27.7	10.5	8.2	2.9	2.9	7.4	6.0	2.9	40.8	10.1	10.0	6.0	4.8	30.9			
構 成 比 の 順 位 (全体の順位)	1 (1)	2 (10)	3 (14)	4 (15)	-	1 (2)	2 (5)	7 (13)	6 (12)	3 (6)	4 (8)	5 (11)	-	1 (3)	2 (4)	3 (7)	4 (9)	-			
構 成 比 の 差	1.0%	1.3	△0.2	0.9	3.0	△0.3	△0.5	1.6	2.2	1.1	0	△0.7	3.4	2.3	△6.3	△1.3	△1.1	△8.4			
実 数 の 差	25	70	△14	45	126	△31	△40	87	119	52	△10	△43	134	112	△373	△81	△72	△414			
増 加 率	2.2%	6.6	△8.9	9.0	8.8	5.0	8.0	11.6	264.4	14.3	△2.9	△40.0	6.2	24.8	△40.0	△19.3	△21.2	△19.3			
海 老 名	問5	実 数	917	106	138	93	1,254	565	475	97	104	457	394	221	2,313	595	754	376	438	2,163	5,730
		構 成 比	16.0%	1.8	2.4	1.6	21.8	9.8	8.2	1.6	1.8	7.9	6.8	3.8	39.9	10.3	13.1	6.5	7.6	37.5	
	構 成 比 の 順 位 (全体の順位)	1 (1)	3 (12)	2 (11)	4 (15)	-	1 (4)	2 (5)	7 (14)	6 (13)	3 (6)	4 (8)	5 (10)	-	2 (3)	1 (2)	4 (9)	3 (7)	-		
	問6	実 数	611	49	76	53	789	382	407	104	169	407	463	150	2,082	534	811	541	767	2,653	5,524
構 成 比	11.0%	0.8	1.3	0.9	14.0	6.9	7.3	1.8	3.0	7.3	8.3	2.7	37.3	9.6	14.6	9.7	13.8	47.7			
構 成 比 の 順 位 (全体の順位)	1 (3)	4 (15)	2 (13)	3 (14)	-	4 (9)	2 (7)	7 (12)	5 (10)	3 (8)	1 (6)	6 (11)	-	4 (5)	1 (1)	3 (4)	2 (2)	-			
構 成 比 の 差	△5%	1.0	△1.1	△0.7	△7.8	△2.9	△0.9	0.2	1.2	△0.6	1.5	△1.1	△2.6	△0.7	1.5	3.2	6.2	10.2			
実 数 の 差	△306	△57	△62	△40	△465	△183	△68	7	65	△50	69	△71	△231	△61	57	165	329	490			
増 加 率	△33.3%	△53.7	△44.9	△43.0	△37.0	△32.3	△14.3	7.2	62.5	△10.9	△17.5	△8.9	△9.9	△10.2	7.5	43.8	75.1	22.6			

大	問5	実数	1,733	249	273	100	2,355	672	456	162	88	388	411	212	2,389	695	785	545	407	2432	7,176
		構成比	24.1%	3.4	3.8	1.3	32.6	9.3	6.3	2.2	1.2	5.4	5.7	2.9	3.30	9.6	10.9	7.5	5.6	33.6	
	構成比の位 置 (全体の 順位)	1	3	2	4	-	1	2	6	7	4	3	5	-	2	1	3	4	-	-	
	()	(11)	(10)	(14)	-	(4)	(6)	(13)	(15)	(9)	(7)	(12)	-	(3)	(2)	(5)	(8)	-	-		
大	問6	実数	1,170	161	142	74	1,547	532	405	131	86	398	547	167	2,266	695	983	734	816	3,228	7,041
		構成比	16.6%	2.2	2.0	1.0	21.8	7.5	5.7	1.8	1.2	5.6	7.7	2.3	31.8	9.8	13.3	10.4	11.5	45.6	
	構成比の位 置 (全体の 順位)	1	2	3	4	-	2	3	6	7	4	1	5	-	4	1	3	2	-	-	
	()	(11)	(12)	(15)	-	(7)	(8)	(13)	(14)	(9)	(6)	(10)	-	(5)	(2)	(4)	(3)	-	-		
并	構成比の差	△7.5%	△1.2	△1.8	△0.3	△10.8	△1.8	△0.6	△0.4	0	0.2	△2.0	△0.6	△1.2	0.2	24	2.9	5.9	11.4		
	実数の差	△563	△88	△131	△26	△808	△140	△51	△31	△2	10	136	△45	△123	0	198	189	409	796		
	増加率	△32.4%	△35.3	△47.9	△2.6	△34.3	△20.8	△11.1	△19.1	△2.2	2.5	33.0	△21.2	△5.1	0	25.2	34.6	100.4	32.7		

3 小括：ニーズの充足行動と公・共・私の役割分担

ニーズに対する充足行動の様式と役割分担の構図は，1，2にみられるとおりであった。この項では，1（問2，3），2（問5，6）を通じて，充足行動の様式はどう動くか 公・共・私の役割分担の構図はどう変わるか について検討し，全体の要約を行うものである。

（1）充足行動と最頻充足行動との比較

日常生活の中で何らかの充足を必要とする問題が発生したとき，人々はどのような行動をとるであろうか これを考察しようとするのが問2，3の主旨であった。ここでは，問2から問3にわたる回答の推移をたどることにより，充足行動の様式の動きをみてみたい。

まず，問3での「最もよくとる方法の一つだけ選ぶ」という選択を通じ，その比重に著しい減少をみせているのは，表2-1-16にみられるとおり，「親類」（4.8% 2.3%），「近所」（7.7% 4.7%），「地域の有力者」（6.2% 3.5%），「マスコミ」（5.0% 2.7%）であり，比較的安定しているのは，「自治会等」（14.0% 14.2%），「官公庁」（11.0% 12.4%）のほか，「職場の上等等」（2.3% 2.0%），「労働組合等の社会団体」（7.5% 8.3%），「企業・産業界」（5.1% 5.3%）などである。

次に，問題の性質から充足行動の様式をみてみると，寝たきり老人の世話，「老後の不安」などの生活保持，「社会に出てからの学習機会」，「子どものしつけ」などの教育，しつけ，「食品や薬品の安全衛生」，「子どもや老人の交通安全」の身体，生命の安全などについては一貫して「個人・家族」で対応するとする傾向にあるが，このほか，「日中，家族のいない子どもの世話」，「子どもの個性，能力発揮のための教育」，「良い物を安く買うための条件づくり」が，それぞれ「近所」，「学校の先生」，「自治会等」での対応から「個人・家族」での対応に比重が移されている。「子どもの遊び場の確保」などは問2，3を通じ「自治会等」で対応するとしているが，問2で「自治会等」が充足の主たる担い手となっている「文化施設の整備・充実」，「良い物を安く買うための条件づくり」は，問3では，それぞれ「官公庁」，「個人・家族」の役割に力点が移されている。「公立高校の増設」，「休日・夜間診療の充実」についての「官公庁」への期待に変動はないが，「文化施設の整備・充実」，「駅前の自転車公害の解消」が，それぞれ「自治会等」，「自主的組織」から「官公庁」に重点が移行している。「心身障害者の社会復帰」，「中高年の再就職」，「労働時間の短縮」についての「労働組合等の社会団体」，「欠陥商品を買ってしまった場合」についての「企業・産業界」の比重は変わらない。

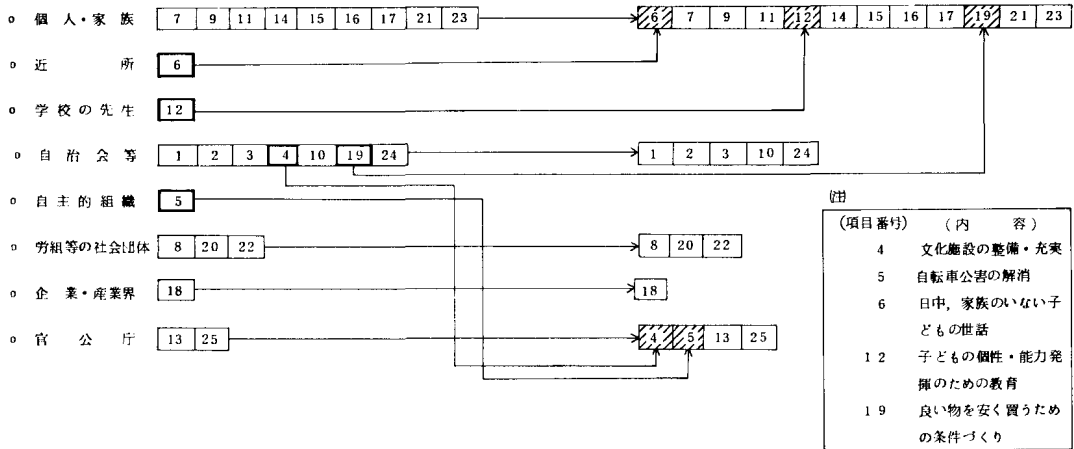
これらの動向を図示すると，次のとおりである（数字は，それぞれの選択肢が構成比で第1順位を占める問題（関心）項目の番号を示す）。

選択肢

問題（関心）項目

(問 2)

(問 3)



つまり、選択肢の複数選択（問2）から単数選択（問3）への過程の中で、「個人・家族」で処理する様式は、共領域などで対処しているものを含め、増大する。「近所」、「学校の先生」、「自治会等」、「自主的組織」で対処する様式は縮小する。「労働組合等の社会団体」、「企業・産業界」の比重は変動しない。「官公庁」には、「自治会等」、「自主的組織が行政と並行的に対処している項目の処理も委ねられる」などの動きをみることができる。

これらの理由としては、それぞれ、日常生活上の問題の多くは、最終的には、個々人の責任で解決するほかはないとする一般的認識の表われである。地域共同意識の減退、個人志向の進展などもさることながら、「近所」、「学校の先生」、「自治会等」、「自主的組織」の持つ偶然性、媒介的・二次的機能に対する評価の反映である。「労働組合等の社会団体」、「企業・産業界」の持つ専門的機能、社会的責任に対する期待が安定している。行政への期待とともに、「自治会等」、「自主的組織」が最終的な問題解決をはかるといよりも、社会的な問題提起、行政等への取次ぎ的機能を果たしていることへの評価によるなどが例としてあげられよう。

さらに、これらの動きを回答者の属性、たとえば学歴や年齢別の状況でみてみると（表2-1-17参照）、短大、大卒の者に「自治会等」より「官公庁」を（「地域の自然環境の確保」、「近隣の危険な施設の監視」）、「自治会等」より「個人・家族」を（「子どもの遊び場の確保」）、「学校の先生」より「個人・家族」を（「子どもの個性、能力発揮のための教育」）を多く選ぶ状況が認められる。また、60歳以上の者に「個人・家族」よりは「自治会等」を（「良い物を安く買うための条件づくり」、「子どもや老人の交通安全」）、「自治会等」より「官公庁」を（「近隣の危険な施設の監視」）多く選ぶ傾きがみられ、比較的若年層に「官公庁」より「自主的組織」（「駅前の自転車公害の解消」、「休日・夜間診療の充実」）、「個人・家族」（「欠陥商品への対応」）をとる傾向がうかがわれ、今後の問題充足行動の様式を考察するうえで示唆的である。

充足行動の様式と動き（まとめ）

以上を要約すると、ニーズの充足行動の様式と動きは次のとおりとなる。

「経験あり」の比率の高い項目については、全般的に「個人・家族」で対応するとするものが多い。

「個人・家族」で対応する様式は、私領域（「近所」、「学校の先生」）、共領域（「自治会等」）の分を含め、増大する。（福祉、教育、消費生活領域等）

「近所」，「学校の先生」，「自治会等」，「自主的組織」で対応する様式は縮小し，「個人・家族」，「官公庁」での対応に推移する。（福祉，教育，居住環境領域等）

「労働組合等の社会団体」，「企業・産業界」で対応する様式には変動がない。（福祉，労働領域）

「官公庁」で対応する様式は，共領域（「自治会等」，「自主的組織」）の分を含め，増大する。（居住環境，教育，安全領域）

地域別の充足行動の様式に特色が認められる（一般的傾向として，「藤沢」は「私」，「公」志向，「川崎」は「共」志向，「海老名」，「大井」は平均的な傾向を示している。）

高学歴者に「個人・家族」，「官公庁」を選ぶ傾向が認められる。

高齢者に「自治会等」，「官公庁」を，若年層に「自主的組織」，「個人・家族」を選ぶ傾向が認められる。

（２）公・共・私の役割分担の構図はどう変わるか

（１）では，問２，３に対する回答を素材に充足行動の動きをみたが，ここでは，問５，６への回答の状況を基礎に充足行動の主たる担い手と今後その担い手はどう変わるかについて検討してみたい。

問題充足行動と役割分担についての回答の状況は，表２－１－１６にみられるとおりである。

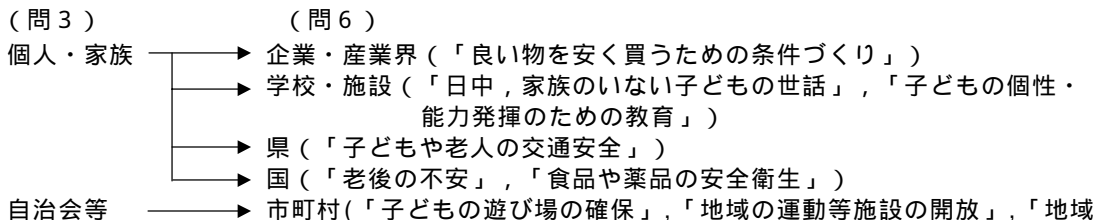
（この場合，問２，３と問５，６は設問の趣旨などを異にしており，単純に数値を比較することはできない（問３では，「最もよくとる解決方法を１つだけ選ぶ」としているのに対し，問５では「現在」，問６では「今後」，「問題解決のため大きな役割を果たしている・役割が重要になる者を２つ以内で選ぶ」としており，設問の趣旨，回答の方法に相違がある））。しかしながら，充足行動の様式と充足行動の役割との違いは微妙であり，設定した問題（関心）事項に直面した経験を持たない者が全体の過半数を占める（５１．５％）状況では，「最もよくとる解決方法」と「大きな役割を果たしている（役割が重要になる）者」との相違もさほど明瞭ではないのではないのか。このような考えから，ここで問２から問６までの状況を一貫して観察する場合，問３の状況をもって行うことにした）。

まず，充足行動，役割の担い手を公・共・私に区分してその動きをみてみると，次のとおりである。すなわち，私領域に大幅な減少がみられること，公領域に著しい増加がみられること，共領域に，私領域ほど大幅ではないが，全般的な減少がみられること，などがあげられる。

	私領域	共領域	公領域
問 3	42%	45.6%	12.4%
問 5	26.8%	37.8%	35.4%
問 6	17.7%	34.3%	48%

以下，問題（関心）領域と充足行動，役割の担い手の構図をさぐってみよう。表２－１－１８から次のような関係が読みとれた。

ア 役割に変化のあるもの



の自然環境の確保」，「ボランティアによる地域福祉の充実」，
「近隣の危険な施設の監視」)

労組等の社会団体 国（「心身障害者の社会復帰」，「中高年の再就職」）

イ アのうち屈折した変化のあるもの

（問3）

（問5）

（問6）

個人・家族

企業

国（「食品や薬品の安全衛生」）

個人・家族

自主的組織

企業・産業界（「良い物を安く買うための条件づくり」）

自治会等

自主的組織

市町村（「ボランティアによる地域福祉の充実」）

ウ 役割に変化のないもの（役割が安定しているもの）

個人・家族（「寝たきり老人の世話」，「社会に出てからの学習機会」，「子どものしつけ」，
「公衆道徳の高揚」，「資源・エネルギーの節約」，「主婦が働きに出やすい条件づくり」）

労組等の社会団体（「労働時間の短縮」）

企業・産業界（「欠陥商品を買ってしまった場合」）

官公庁

（「文化施設の整備・充実」，「駅前の自転車公害の解消」，「公立高校の増設」，「休日・夜間診療の充実」）

すなわち，「個人・家族」で対応するとしていた問題（関心）が，行政（国，県），専門部門（企業・産業界，学校・施設）の役割として重点が移されていること。「自治会等」で対応するとしていた地域の共通の問題（関心）が市町村の役割として期待が集まっていること。「労働組合等の社会団体」で対応するとしていた「心身障害者の社会復帰」，「中高年の再就職のような問題（関心）が国の役割として位置づけられていること。問題充足のための具体的な方法や役割が明らかでないまま，「個人・家族」や「自治会等」で対応するとしていた問題（関心）（たとえば「食品や薬品の安全衛生」）が，曲折（問5）を経て，行政（国，市町村），「企業・産業界」の役割として入れ替わっていること。「個人・家族」の役割として安定的なのは，老人の介護，子どもの教育・しつけ，消費などであり，「官公庁」のそれは公共施設，環境の整備であり，「労働組合等の社会団体」，「企業・産業界」のそれは，それぞれ「労働時間の短縮」，「欠陥商品への対応」であること，などが指摘できよう。

さらに，問題（関心）の性質別に役割の担い手の現在及び今後の動向をみると次のとおりである。

ア 居住環境領域

「自治会等」，「自主的組織」との並立関係から市町村が主体となる。県はその二次的地位にある。「自治会等」，「自主的組織」の役割は縮小するが，なお機能を維持する。

イ 福祉領域

私的領域から公的領域の役割に比重が移行し，行政（とくに国の役割が増大する^{注1}）専門機関（学校・社会福祉施設）が主体となる。「介護」は「個人・家族」の役割として安定している。「ボランティアによる地域福祉の充実」は，現在，将来とも「未だし」の感がある（市町村，国への期待が増大しているのは，ボランティア活動の性質にそぐわない思いがする）。

ウ 教育領域

一貫して「個人・家族」，「学校」が主体である。家庭・社会教育については「自治会等」の働きも期待されている。

エ 消費生活領域

「個人・家族」の役割が全般的に縮小する（「節約」についての役割は変わらない）。「企業・産業界」の責任が前面に出てきている。「食品や薬品の安全衛生」についての国の責任も求めら

れている（問3）（問6）
 国 - 企業 - 個人 と順位が入れ替わっている）。「マスコミ」の働きに対する期待も根強い。

オ 労働領域

「労働組合等の社会団体」，「個人・家族」の役割が安定している。「働きに出やすい条件づくり」については，主婦の立場を反映してか，個人的に解決しようとする傾向が強い。^{注2}「中高年の再就職」については国の責任が大きくなる。

カ 安全領域

地域の生活（安全）環境について「個人・家族」，「自治会等」の役割が縮小する（アの居住環境領域の動向に通じる）。行政（とくに市町村）への期待が増大する（「交通安全」についての県の役割が重視されているのは，主として警察の機能に対する評価によるものであろうか）。

「休日・夜間診療の充実」については“行政プロパー”の領域として位置づけられている。

なお，「自治会等」と「自主的組織」との係わりについては，全般的にみると，選択的というより，相互補完的に機能しているよううかがわれる（表2 - 1 - 18，19参照）。

たとえば，次の状況をみてみたい。

「自治会等」，「自主的組織」の役割が第1順位を占める問題（関心）領域の状況

区分	(問3)	(問5)	(問6)
自治会等	○子どもの遊び場の確保 ○地域施設の開放 ○地域の自然環境の確保 ○ボランティアによる地域福祉の充実 ○近隣の危険な施設の監視	○地域施設の開放	
自主的組織		○ボランティアによる地域福祉の充実 ○良い物を安く買うための条件づくり	

「自治会等」，「自主的組織」が占める役割の順位（第3位まで）を数量化（3点評価）した状況

以上の状況から判断すると，既成の一般的，多目的な地域住民組織である

区分	(問3)	(問5)	(問6)
自治会等	2.9	1.6	9
自主的組織	1.1	1.1	8

「自治会等」の役割は全般的に縮小する傾向を示しているが，特定目的達成のために能動的，自発的に結成される「自主的組織」の役割は，今後，相対的に増大することも考えられる。（なお，「自主的組織」に対する期待には，現実の組織や団体には望めない欲求充足への「願望」がこめられているように思われる。）

（3）公・共・私の役割分担のダイナミックス（まとめ）

以上を2で検討した地域による特性をもふまえて要約すると，今後，公・共・私の役割分担は次のような変化をみせるであろう。

ア 私領域の役割はどう変るか。

私領域の役割は，“個人・家族プロパー”の問題（関心）領域（介護，教育・しつけ，消費など）を除き，全般的に大きく縮小する。「親類」，「近所」，「上司」というような個人的，偶然性の高いものへの期待は薄れる。

イ 共領域の役割はどう変るか

一般的には縮小するが、個別の状況ではそれぞれに差異が認められる（この領域には性質の異ったものが含まれている）。

「自治会等」、「自主的組織」、「地域の有力者」など地域に根ざす組織・個人の役割は全般的に縮小する。

「労働組合等の社会団体」の役割は全体的に縮小するが、これら目的集団・組織の機能に期待する安定的な問題（関心）領域も認められる。

「企業・産業界」の役割は増大する。これは、日常の消費生活や住民の生命・身体に重大な影響を与える企業・産業界の社会的責任・公正性を求める考え方の拡大を背景とした主婦の積極的、直接的な期待を意味しよう。^{注3}

「マスコミ」の役割は比較的目的でないが、これらが果たす消費生活面での社会的リード、キャンペーンなどに対する期待は見逃せない。

ウ 公領域の役割はどう変るか

公の役割への期待は、大幅に増大する。とくに、国、市町村への役割期待は大きい。

国に対しては、社会福祉、社会保障、食品・薬品の安全についての監督、雇用など国民生活上基本的な施策の充実についての期待が大きい。

市町村については、地域社会に密着した生活環境の整備、改善面での期待が大きい。

県は、国、市町村の中間に介在する行政主体としての認識からか、高校の増設、交通安全についての直接的役割期待を除き、市町村の補完的役割に期待されるところが大きい。

学校・施設の役割は、その専門的、組織的機能に対する期待を反映し、安定的な傾向を示している。

表 2 - 1 - 1 6 問 2 , 3 , 5 , 6 への回答の状況

選択肢 問	個人 家族	親類	近所	先生	上司	自治会等	自主的 組織	有力者	政党	労組等 社会団体	企業等	マスコミ	学校 施設	市町村	県	国	計
2	5,623 (16.1)	1,689 (4.8)	2,702 (7.7)	1,843 (5.2)	825 (2.3)	4,922 (14.0)	3,963 (11.3)	2,194 (6.2)	1,335 (3.8)	2,630 (7.5)	1,783 (5.1)	1,767 (5.0)	3,874 (11.0)			35,150 (100.0)	
3	3,657 (29.0)	287 (2.3)	604 (4.7)	515 (4.0)	260 (2.0)	1,802 (14.2)	1,122 (8.8)	446 (3.5)	362 (2.8)	1,058 (8.3)	673 (5.3)	345 (2.7)	1,586 (12.4)			12,747 (100.0)	
5	4,827 (19.9)	635 (2.6)	707 (2.9)	-	332 (1.4)	2,409 (10.0)	1,858 (7.7)	497 (2.1)	400 (1.7)	1,621 (6.7)	1,512 (6.3)	792 (3.3)	2,305 (9.6)	3,018 (12.5)	1,704 (7.1)	1,500 (6.2)	24,117 (100.0)
6	3,234 (13.7)	366 (1.6)	370 (1.6)	-	197 (0.8)	1,675 (7.1)	1,548 (6.6)	362 (1.5)	545 (2.3)	1,480 (6.3)	1,846 (7.8)	648 (2.7)	2,124 (9.0)	3,539 (15.1)	2,484 (10.5)	3,166 (13.4)	23,584 (100.0)
私領域						共領域						公領域					

(注) (1) 「何もしない」, 「不明」を除く。

(2) () は構成比を示す。

表 2 - 1 - 1 7 問 2 , 3 と属性の状況

項目	学 歴					年 齢												
	問 2		問 3			問 2		問 3										
区分	中 卒	高 卒	短大卒	大学卒	中 卒	高 卒	短大卒	大学卒	～29才	30～39才	40～49才	50～59才	60才～	～29才	30～39才	40～49才	50～59才	60才～
1	6	6	6	6	6	6	1	1	6	6	6	6	6	6	1	1	6	1
2	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
3	6	6	D	7	6	6	D	7	6	6	7	7	D	6	6	D	6	6
4	6	6	D	D	D	D	D	D	6	6	6	6	6(D)	6	D	D	D	D
5	6	7	D(7)	D	D	7	D	D	7	7	D	D	D	7	7	D	D	D
6	3	3	1	1(3)	1	1	1	1	1	1(3)	3	1	3	1	1	1	1	1
7	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
8	A	A	A	A	A	A	A	B	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A
9	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
10	7	6	6	6	7	6	6(A)	6	7	7	6	6	6(7)	6	7	6(7)	6	7
11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	6	1	1	1	1	1	1
12	1	4	1	1	4	4	1	1	1	4	1	4	4	1	4	1	4	4
13	D	D	D	6(D)	D	D	D	6	6	D	D	D	D	D	D	D	D	D
14	1	1	1	1	1	1	1	1	4	1	1	1	1	1	1	1	1	1
15	1	1	1	1	1	1	1	1	6	1	1	1	6	1	1	1	1	1
16	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
17	1	1	1	B	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
18	1(B)	B	B	B(1.c)	1(B)	B	B	B(1)	B	1	B	B	B(1)	1	1	1	B	B
19	6	6	6	6	1	1	B	1(3)	3	6	6	7	6	1	1	1	1	6
20	A	A	A	B	A	1	A	1	A	A	A	1	A	A	A	1	1	A
21	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
22	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A
23	1	1	1(6)	6	1	1	1	1	1	1	6	1	1	1	1	1	1	6
24	6	6	6	6(3)	6	6	D	3	6	6	6	6	6	6	6	6	6	D
25	D	D	D	D	D	D	D	D(7)	7	7	D	D	D	7	D	D	D	D

(注) 数字は、構成比が第1順位を占める選択肢の番号を示す。

表 2 - 1 - 1 8 構成比の順位の高い(第1～3位)選択肢の状況

項目	問3			問5			問6		
	No. 1	No. 2	No. 3	No. 1	No. 2	No. 3	No. 1	No. 2	No. 3
1	自治会	個人	近所	市町村	自治会	個人	市町村	自治会	自主組織
2	自治会	自主組織	官公庁	自治会	市町村	自主組織	市町村	自治会	自主組織
3	自治会	官公庁	自主組織	市町村	自主組織	自治会	市町村	県	自主組織
4	官公庁	自治会	自主組織	市町村	県	学校等	市町村	県	自治会
5	官公庁	自主組織	自治会	市町村	県	自主組織	市町村	県	自主組織
6	個人	近所	親類	個人	近所	親類	学校等	市町村	個人
7	個人	社会团体	親類	個人	学校等	親類	個人	国	学校等
8	社会团体	官公庁	個人	社会团体	学校等	個人	国	社会团体	学校等
9	個人	社会团体	官公庁	個人	国	社会团体	国	個人	社会团体
10	自治会	社会团体	自主組織	自主組織	社会团体	自治会	市町村	自主組織	社会团体
11	個人	自治会	先生・上司	個人	自治会	学校等	個人	学校等	市町村
12	個人	先生	自治会	個人	学校等	自治会	学校等	個人	国
13	官公庁	自治会	自主組織・政党	県	市町村	自治会	県	国	市町村
14	個人	先生	近所	個人	学校等	近所	個人	学校等	自治会
15	個人	自治会	先生	個人	学校等	自治会	個人	学校等	自治会
16	個人	企業	マスコミ	個人	企業	国	個人	国	企業
17	個人	企業	官公庁	企業	個人	国	国	企業	個人
18	企業	個人	マスコミ	企業	個人	自主組織	企業	国	マスコミ
19	個人	自治会	自主組織	自主組織	個人	自治会	企業	自主組織	自治会
20	社会团体	個人	企業	社会团体	個人	企業	国	企業	社会团体
21	個人	社会团体	企業	個人	社会团体	企業	個人	企業	社会团体
22	社会团体	上司	個人	社会团体	企業	個人	社会团体	企業	国
23	個人	自治会	官公庁	県	個人	自治会	県	市町村	個人
24	自治会	官公庁	近所	市町村	自治会	県	市町村	県	自治会
25	官公庁	自主組織	社会团体	市町村	県	国	市町村	国	県

表 2 - 1 - 1 9 おもな選択肢の得点表

問 選択肢		問 3	問 5	問 6	計
		個人・家族	4 4	4 0	2 5
親類	2	2	0	4	
近所	5	3	0	8	
学校の先生	6	0	0	6	
上司・同僚	2 (1)	0	0	2 (1)	
自治会等	2 9	1 6	9	5 4	
自主的組織	1 1	1 1	8	3 0	
政党・議員	(1)	0	0	(1)	
社会団体	1 8	1 4	8	4 0	
企業・産業界	9	1 2	1 5	3 6	
マスコミ	2	0	1	3	
官 公 庁	市町村	2 2	2 2	3 0	(5 2)
	県		1 3	1 5	(2 8)
	国		5	2 5	(3 0)
	学校・福祉施設		1 2	1 4	(2 6)

(注) 3点評価法による。

(第1順位 3点
第2順位 2点
第3順位 1点)

注1：年金を老後の生活の中心にしたいとする者は全体の32%であり、高齢者ほどこの率は高くなる（総理大臣官房広報室「社会保障の費用負担に関する世論調査」（53年8月））。

注2：無職・主婦の働けない理由の主要なものとして、「子どもや親の世話・家族の同意や協力」をあげている。（48.5%）（東京都都民生活局「都民要望に関する世論調査」（53年10月））。

注3：何らかの形で苦情を申し出た者は、商品やサービスに不満を持った者の32%に過ぎず、また申し出先も、メーカーへ直接あてたものは17%に留まる（総理大臣官房広報室「消費者問題に関する世論調査」（54年5月））。

第2節 生活実態と価値観

1 地域社会と地域活動

(1) 調査地域のプロフィール

今回の調査では、本章のはじめ(18ページ)で述べたように、当初から地域差という点を意識し、調査地域の選定を行った。しかし、結果からみると、モデル地域の選定ということはむしろかしく、特に農村地域はここ10～15年位の間にスプロール化が進み、地域特性が喪失されつつあることがわかった。とはいえ、地域の生活環境及び主婦の属性という面からみると、選定した地域はみなそれなりの特徴を持っていた。これらの要素は、住民の生活意識に影響を与え、これを基盤としてさまざまな住民ニーズを惹起させるものと考えられる。そこでここでは、地域及び主婦に関するプロフィールを描いてみる。

<海老名地域>

- (1) 駅から徒歩で30分近くかかり、生活上の便利さはいま一歩であるが、田園地帯であり、自然環境には恵まれている。
- (2) 田畑地域が比較的最近開発された地域である。居住年数が3年未満の者が4地域で最も多く、また10年以上の者が最も少ない。
- (3) 県内の居住年数が4地域で最も短かく、他県からの進出者が多い。
- (4) 世帯月収は15～20万円のランクに最多値があり、年令も30歳代以下の層が4地域で最も多い。
- (5) 6歳未満の子どもが4地域で最も多く、また65歳以上の老人層が最も少ない。
- (6) 主婦の有職率は4地域で最も高いが、6歳未満の子どもが多いためか、内職をしている者が多く、その1/3を占めている。
- (7) 家屋面積は中規模のものが多く、交通の不便さのためか、車の保有率は4地域で最も高い。
- (8) 地域活動は活気に乏しく、比較的参加率が高いのは婦人会である。
- (9) 学歴では、中学卒が平均を13%上回る38%と4地域のなかで最高である。高校卒は53%と平均的だが、短大・高専卒及び大学卒は少ない。
- (10) 夫の職業は、農林漁業自営が11%、事務・専門技術職が50%と4地域で最も高いが、他の職種は管理職をのぞきほぼ平均的な分布であった。

<藤沢地域>

- (1) 駅から1～7分の所にあり、鉄道の便がよく、また借景としての緑も多く生活環境に恵まれている。
- (2) 戦後別荘地が宅地化されたもので、居住年数が10年以上の者が62%と平均を10%近く上まわり、川崎地域に次いで高い値を示している。
- (3) 世帯月収は20万円未満が極めて少ないのに対し、40万円以上が平均の2倍をこえている。
- (4) 40～60歳代以上の主婦の比率が4地域中最高で、年令も高い。
- (5) 中学生以下の子どもの数は4地域の最低であるが、高校生及び大学生の比率は他地域より高い。
- (6) 約4軒に1軒の割合(27%の世帯)で65才以上の老人がおり、身体の不自由な人の率も高い。

- (7) 高年齢層の夫婦のみの2人世帯が他地域にくらべてかなり高い。
- (8) 主婦の有職率は平均の1/3以下で、内職者はほとんどいない。
- (9) 家屋面積は、132㎡以上に最多値があり、広い家屋が多いが、交通の便利さを反映して車の保有率は、平均よりも低い。
- (10) 地域活動は活気に乏しく、参加率の高いのは、レジャー的要素の強い文化・趣味の会、スポーツ団体、レジャークラブなどである。
- (11) 学歴は大学卒が16%と平均の2.5倍以上、短大、高専卒も34%と平均の2倍以上となっている。
- (12) 夫の職業は管理職が他地域(6%以下)より高く37%であり、自由業及び無職も10%と高い。また、農林漁業自営や技能サービス職はほとんどいない。事務・専門技術職も他地域より10~18%低い。

<川崎地域>

- (1) 工場地帯に接した住宅地帯であり、駅まで徒歩で10~15分のところであるが、バス便も極めてよく、生活環境は比較的整っている。
- (2) 戦后市営住宅又は社宅が払い下げられて住宅街となったものであり、居住年数10年以上の者が4地域最高の67%であり、定住性が極めて高い。
- (3) 世帯月収は海老名地域と同様に低く、15~20万円のランクに最多値がある。しかし、海老名地域より分散傾向が強く、年齢層も世帯月収と同様に分散している。
- (4) 年齢層が4地域の平均的な分布をしていることから、子ども及び年寄りの状況もほとんど平均的といえる。しかし大学生の率が平均の1/2以下、また、長期療養者も平均の2倍を超えている。
- (5) 主婦の有職率は37.5%と平均よりやや高いが、勤め口が多くあると考えられる地域の割には、内職率が高く、有職者の3割を占めている。
- (6) 家屋面積は、人口密度が高いことを反映してか、4地域で最も狭く、最多値は50㎡未満であり、ほぼ半数の世帯が66㎡未満の家屋に住んでいる。また、敷地がないこと及び交通の便利さのためか、車の保有率は4地域で最も低い。
- (7) 地域活動は、自治会、婦人会、老人クラブ、PTA、レジャー活動等全般的に平均に近い活動を行っている。なお参加数こそ少ないが、防犯協会、消防団、宗教団体、政治団体、政党への参加度は平均の1.5~4倍と高い。
- (8) 学歴はほぼ平均的であるが、高校卒が平均よりやや高く、短大・高専卒がやや低い。
- (9) 夫の職業は、技能サービス職が大井地域と共に20%と4地域で最も高く、また無職も10%と高い。その他では、管理職、農林漁業自営を除きほぼ平均である。

<大井地域>

- (1) 昔からの農村集落に新たな開発が行なわれたところで、国鉄駅には5~10分と近いが列車本数が少ないため、バス便又は自家用車に頼っている農村地域である。
- (2) 居住年数10年以上の者は、海老名地域に次いで低く45%であるが、県内の居住年数10年以上の者が4地域で最高の87%となっている。
- (3) 世帯月収は最多値が20~30万円のランクであり、分布も平均的である。
- (4) 4軒に1軒の割(25%の世帯)で2世帯同居型の家族形態がみられるが、これは4地域の最高である(他地域は14~18%)。

- (5) 3歳以上高校生までの比率が平均より若干高い。
- (6) 主婦の有職率は38%だが、内職率は低く全体の7%にすぎない。
- (7) 家屋面積は最大値が132㎡以上であるが、藤沢地域のように大きな家屋が集中しているのではなく、66㎡以上の家屋が混在しているという状況である。
- (8) 持家率は4地域の最高を示し、車の保有率も海老名地域について高い。
- (9) 地域活動では、自治会、老人クラブ、PTA、ボランティア活動が活発であるが、レジャー活動は低調である。
- (10) 学歴は大学卒が4地域で最も低く2%弱のほか、中学卒が平均より6%高い32%である。
- (11) 夫の職業は、商工サービス業自営、技能サービス業が4地域で最も高いほかは、農林漁業自営が海老名地域と同様に高い。自由業及び管理職の比率は4地域中最も低い。

表2-2-1 平均値からみた地域のプロフィール

項目	地域				4地域の平均
	海老名	藤沢	川崎	大井	
年齢(才)	40.6	48.6	43.4	43.7	44.1
家族数(人)	4.19	3.75	4.11	4.20	4.06
収入(万円)	23.8	35.1	23.7	24.7	26.8
家の広さ(㎡)	89	124	81	112	103
持家率(%)	78.2	88.3	59.5	90.6	80.0
車の保有率(%)	81.1	64.3	52.2	77.4	69.3
主婦の有職率(%)	45.7	11.6	37.5	38.2	33.2
主婦の内職率(%)	16.7	0.7	11.0	6.9	8.6
結婚後の転居回数(回)	2.07	2.89	2.04	1.80	2.18
現在の市町の居住年数(年)	9.20	11.10	11.69	9.40	10.21
地域活動の参加回数(回)	0.96	0.98	1.24	1.28	1.12

内職を含む。

(2) 地域活動

住民の生活ニーズがどのようなルートにより行政側に伝達されるのかということが、今回の調査の主な目的の1つであった。主婦のさまざまな地域活動が、その場合の1つの情報伝達の媒体となることが想定される。調査では、主婦の地域活動を活動への参加状況という形で聞いている。こうした地域活動は、行政と住民とのコミュニケーション媒体として有効でありうるだけでなく、今後“共”領域において行政の役割の一部を代替しうるものでもありうるだろう。

調査地域全体でみると、調査票に掲げた12種類の地域活動に参加しなかった主婦は、36%であった。一方いずれかの活動に参加したところのある者は残りの約64%であり、このうち1種類のみ参加者は約35%、2種類以上の参加者は29%であった。これら数値に基づけば、3人のうち1人はまったく地域活動に参加せず、他の1人はある1つの地域活動を通してのみ社会参加しており、残る1人はより活発に地域活動に参加しているとみることができる。そこで、地域活動への参加度と主婦の属性との関係を検討してみた。具体的には現在市町における居住年数、世帯月収、学歴、年齢、家族構成、老人・子ども等の有無、本人職業、配偶者の職業、他の地域活動との関係、家の所有形態との関連を調べた。

まず全体としてみた場合、明らかな関係がある項目は、現在の市町における居住年数と家の所有形態であった。地域活動と居住年数との関係は、図2-2-1に示すように居住年数が増すに従い、地域活動への参加は高まってゆく。ここで、5~10年の数値が10年以上の数値とほぼ等しいという今回の結果からみると、新たに転居してきた世帯がその地域にとけ込むに要する年数は一般に10年以上が必要といわれているが、約5年とみなすことができよう。地域活動への参加数と居住年数との関係は、10年以上の居住者が参加数及び参加者数とも最も多かった。しかし、他の居住年数の場合はV字型の分布となり、はっきりとした関係はみとめられなかった。また、家の所有形態については、持家(一戸建、マンション共同住宅)と持家以外(民間の借家アパート、公営・公団・公社などの賃貸住宅、社宅、公務員住宅、借間、その他)にわけて調べたが、持家以外につ

いてはいずれも地域活動への参加状況は低調であった。持家の活動者数は68%であるのに対し、持家以外の活動者数は49%と約20%の開きがある。住宅を所有することは、住民が地域を考えるにあたって意識の中に大きな影響を与えているとみることができる。さらに世帯月収についてみると、20～30万円層と50万円以上の層の活動がさかんであるが、15万円未満の層の活動が落ちていること、学歴別にみると5%程度の差しかなかったが、高校卒が高く大学卒が低いこと、年齢別では20歳代の参加率が40%と低く、50歳代がそれについて61%と低いほかは、他はいずれも約71%であった。家族構成については、夫婦のみの参加率は53%と低く、子どものいる世帯はそれが65%へと高まり、さらに2世帯同居型（親と既婚の子及び親と既婚の子と孫）となると69～72%とさらに参加率が高まってゆく。子ども・老人等の有無についてはどうであろうか。体の不自由な者、長期療養者を含めて10種に該当する人について聞いたが、主婦の社会参加性向は子どもの成長に関係があるように推察される。「3歳未満の子」をもつ主婦の参加率が50%弱であったものが、「3～6歳未満」となると70%弱、「小・中学生」は81%となりピークに達する。以後「高校生」75%強、「各種学校」67%、「大学生」58%と低下してゆく。これにはPTAへの参加が大きく影響しているかもしれない。その他参加率の高い層としては、身体の不自由な人をもつ主婦が90%、長期療養者をもつ主婦が80%であった。また、これらにまったく該当しない主婦の活動状況は低く、世帯構成が夫婦のみの値に近づき、3歳未満の子をもつ主婦の参加率とほぼ等しい51%になる。

12種類の地域活動について細かくみてみよう（表2-2-2参照）

居住年数 おおまかな傾向については前述したが、特異なものとして「自治会」活動の参加率のピークは3～5年に、「PTA」のそれは5～10年にある。

世帯月収 ア 収入の増加につれて参加率の高まるものはないが、それに近いものとして「文化・趣味の会」「ボランティア活動」がある。

イ 低所得者と高所得者にピークのあるV型の参加率を示す活動には「老人クラブ」,「宗教活動」がある。これに近いものとして「婦人会」活動があるが、40～50万円層でやや落ち込む。

ウ 山型の参加率を示すものに「PTA」活動があるが、これは、収入と年齢、子どもの内訳との関係があるためと考えられる。

エ 「自治会」活動はほぼ平均的参加がみられるが、40～50万、10～15万円層でやや落ち込む。

学歴 ア 学歴が上昇するにつれて参加率が高まるものとして、「PTA」,「ボランティア活動」がある。これに近い傾向を示すものに「文化・趣味の会」がある。

イ 学歴が高くなるに従い参加率が低下するものとしては、「宗教活動」がある。これに近い傾向として「婦人会」がある。

ウ その他目立ったものとして、「自治会」への大学卒の参加率が大幅に低いこと、「老人クラブ」への参加率が中学率にやや高く、大学卒にやや低いことなどがあげられる。

年齢 ア 年齢の増加とともに参加率が高まるものは、「ボランティア活動」があり、それに近い傾向を示すものに「宗教活動」がある。また60歳以上に集中するものに「老人クラブ」がある。

イ 参加率で山型分布を示すもので、50歳代にピークのあるものは「自治会」,「文化・趣味の会」,「婦人会」である。また、30歳～40歳代にピークのあるものとして「PTA」活動があげられる。

家族構成 ア 夫婦のみの参加率を平均参加率と比較すると、ほとんどの活動種類に対し低い
が、「文化・趣味の会」、「老人クラブ」は平均よりやや高い。

イ 夫婦と未婚の子の場合の参加率は、「老人クラブ」が低い、「PTA」が高い。

ウ 片親と未婚の子の場合の参加率は、「自治会」、「婦人会」が高いが、「ボランティア活動」
「宗教活動」、「文化・趣味の会」がやや低い。

エ 親と既婚の子の場合の参加率は、「自治会」、「老人クラブ」はやや高いが、「文化・趣味
の会」、「婦人会」、「ボランティア活動」、「宗教活動」が低い。

オ 親と既婚の子と孫の場合の参加率は、「婦人会」、「老人クラブ」、「宗教活動」がかなり
高く、「ボランティア活動」も高いが、「PTA」は低い。

老人・子ども等の存在 ア 3歳未満の子をもつ主婦の参加率は、「婦人会」が平均的である。
しかし、他の活動はいずれも低い。

イ 3～6歳未満の子をもつ主婦の参加率は、「文化・趣味の会」を除き、全体に平均を上まわ
り、地域活動への参加が高まる。

ウ 子どもの年齢が上昇するに従い参加率が高まるのは「文化・趣味の会」であり、それに近い
傾向を示すものに、「自治会」、「婦人会」がある。「PTA」は、小・中学生及び高校生をも
つ主婦に集中して現われ、大学生になると平均をかなり下まわる。

エ 65歳以上の者のいる主婦の参加率は、「老人クラブ」は大幅に高いが、「PTA」はかな
り低い。

オ 体の不自由な者のいる主婦の参加率は、「自治会」、「老人クラブ」が大幅に高く、「文
化・趣味の会」もやや高い。しかし、「PTA」への参加は大幅に低く、「ボランティア活動」
及び「宗教活動」はまったくない。

カ 1年以上の長期療養者のいる主婦の参加率は、「自治会」、「老人クラブ」、「婦人会」が
かなり高く、「ボランティア活動」も比較的高いが、「文化・趣味の会」、「PTA」が低い。

本人職業 ア 農林漁業自営の参加率は、「PTA」、「婦人会」、「老人クラブ」が大幅に
高く、「ボランティア活動」もやや高い。全般に活動的であるが、「宗教活動」への参加者はな
い。

イ 商工業自営の参加率は、「自治会」、「宗教活動」が大幅に高いが、自由時間が少ないため
か、「文化・趣味の会」は大幅に低い。

ウ 自由業及び管理職は、サンプル数が少ないため比較できない。

エ 事務・専門技術職の参加率は、「PTA」が大幅に高く、「ボランティア活動」もかなり高
いが、「婦人会」、「宗教活動」は低い。

オ 技能・サービス職の参加率は、「文化・趣味の会」がやや高いほかは全体に低い。「PT
A」「婦人会」、「ボランティア活動」、「老人クラブ」がかなり低い。

カ 内職の参加率は、自由時間が乏しいためか「文化・趣味の会」がかなり低く、「老人クラブ」
もやや低い。「自治会」、「PTA」の参加活動は目立って高く、特に「PTA」は全体の中で
最も高い。

キ 無職の主婦は全体の66%を占めるため、すべての地域活動について平均的である。

配偶者の職業 ア 農林漁業自営の参加率は、「婦人会」、「老人クラブ」、「ボランティア
活動」が大幅に高いが、「自治会」は目立って低い。「PTA」、「文化・趣味の会」もかなり
低い。

イ 商工サービス業自営の参加率は、「自治会」が大幅に高く、自治会を通じた地域へのむすびつきが強いことがうかがえる。また、「文化・趣味の会」、「ボランティア活動」、「宗教活動」もかなり高い。全般に活動的な職業である。

ウ 自由業の参加率は、「宗教活動」が大幅に高く、「文化・趣味の会」もやや高い。しかし、「自治会」が大幅に低く、「老人クラブ」もやや低い。

エ 管理職の参加率は、「文化・趣味の会」がやや高いが、「自治会」、「老人クラブ」、「婦人会」はやや低い。

オ 事務・専門技術職の参加率は、「老人クラブ」、「宗教活動」がやや低いほかは、ほぼ平均的である。

カ 技能・サービス職の参加率は、「婦人会」がかなり高いが、「文化・趣味の会」、「老人クラブ」、「宗教活動」が低い。

キ 内職の夫はサンプル数が少ないので比較しなかった。

ク 無職の参加率は、高年齢層が多いため、「老人クラブ」は高いが、「PTA」は低く、「ボランティア活動」をした者は1人もいなかった。

家の所有形態 ほとんどの活動項目で、持家の参加率が13～36%高かったが、宗教活動は逆に借家の方が若干持家を上まわった。

他の地域活動との関係 ア 「自治会」の参加者で参加率の高いものは、「PTA」、「文化・趣味の会」、「婦人会」である。

イ 「PTA」の参加率の高いものは、「自治会」、「文化・趣味の会」、「婦人会」である。

ウ 「文化・趣味の会」の参加者で参加率の高いものは、「PTA」、「自治会」、「婦人会」である。やや高いものに「宗教活動」がある。

エ 「婦人会」の参加者で参加率の高いものは、「自治会」、「PTA」、「文化・趣味の会」である。やや高いものに「ボランティア活動」がある。

オ 「ボランティア活動」の参加者で参加率の高いものは、「自治会」、「文化・趣味の会」、「PTA」、「婦人会」、「老人クラブ」がある。

カ 「宗教活動」の参加者で参加率の高いものは、「文化・趣味の会」、「自治会」であり、やや高いものに「老人クラブ」、「政治団体・政党」、「PTA」、「婦人会」、「ボランティア活動」がある。

表 2 - 2 - 2 地域活動に参加した人々のフェイスシートの因子別内訳

比較事項	全体 (参加数)	居住年数					世帯月収								学 歴				年 齢					家 族 構 成				
		1年未満	1~3年未満	3~5年未満	5~10年未満	10年以上	10万円未満	10~15万円未満	15~20万円未満	20~30万円未満	30~40万円未満	40~50万円未満	50万円以上	中学卒業	高校卒業	短大卒業	大学卒業	30歳未満	30~40歳代	40~50歳代	50~60歳代	60歳以上	夫婦だけ	夫婦と未婚の子	片親と未婚の子	親と既婚の子	親と既婚の子と孫	
PTA	26.3 (156)	12 (4)	23 (16)	18 (9)	35 (42)	27 (85)	13 (2)	14 (11)	28 (38)	37 (67)	18 (14)	23 (9)	24 (12)	20 (30)	27 (85)	28 (26)	41 (15)	8 (8)	44 (71)	44 (63)	8 (8)	7 (6)	0 (0)	35 (127)	30 (3)	25 (4)	16 (15)	
自治会・町内会	25.0 (148)	21 (7)	13 (9)	31 (15)	26 (31)	27 (86)	25 (4)	23 (18)	25 (33)	28 (51)	26 (20)	20 (8)	26 (13)	23 (35)	29 (89)	23 (21)	8 (3)	16 (16)	27 (44)	24 (34)	31 (32)	27 (22)	22 (18)	26 (92)	50 (5)	31 (5)	26 (24)	
文化・趣味の会 スポーツ団体 レジャークラブ	24.4 (139)	15 (5)	19 (13)	27 (13)	22 (26)	26 (82)	6 (1)	24 (19)	21 (28)	23 (42)	28 (22)	25 (10)	28 (14)	18 (27)	24 (76)	25 (23)	35 (13)	22 (22)	21 (34)	26 (37)	30 (31)	18 (15)	28 (23)	22 (78)	20 (2)	19 (3)	26 (24)	
婦人団体	13.0 (77)	9 (3)	7 (5)	6 (3)	7 (9)	18 (57)	19 (3)	13 (10)	14 (19)	13 (23)	14 (11)	8 (3)	16 (8)	17 (26)	14 (42)	5 (5)	11 (4)	7 (7)	14 (22)	10 (14)	21 (22)	15 (12)	7 (6)	12 (42)	20 (2)	6 (1)	23 (21)	
老人クラブ 老人会	6.4 (38)	3 (1)	1 (1)	2 (1)	3 (4)	10 (31)	13 (2)	5 (4)	5 (7)	7 (12)	4 (3)	10 (4)	8 (4)	12 (18)	4 (12)	9 (8)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	4 (4)	40 (33)	11 (9)	1 (5)	10 (1)	13 (2)	22 (20)	
宗教団体	6.1 (35)	0 (0)	4 (3)	0 (0)	7 (9)	7 (23)	13 (2)	5 (4)	5 (6)	7 (12)	4 (3)	10 (4)	6 (3)	9 (13)	5 (16)	5 (5)	3 (1)	2 (2)	7 (11)	4 (5)	8 (8)	11 (9)	7 (6)	4 (15)	0 (0)	0 (0)	12 (11)	
ボランティア グループ 奉仕活動団体	4.6 (27)	0 (0)	1 (1)	2 (1)	6 (7)	6 (18)	0 (0)	3 (2)	5 (7)	6 (10)	5 (4)	8 (3)	2 (1)	3 (5)	4 (12)	8 (7)	8 (3)	0 (0)	4 (7)	4 (6)	7 (7)	8 (7)	4 (3)	5 (16)	0 (0)	0 (0)	9 (8)	
防犯協会 消防団	2.4 (14)	(0)	(1)	(0)	(1)	(12)	(2)	(2)	(1)	(2)	(3)	(3)	(1)	(5)	(8)	(1)	(0)	(2)	(1)	(3)	(4)	(4)	(3)	(4)	(1)	(0)	(5)	
地域生活 協同組合	2.2 (13)	(1)	(1)	(0)	(2)	(9)	(0)	(3)	(2)	(3)	(2)	(1)	(1)	(3)	(6)	(2)	(2)	(0)	(5)	(4)	(1)	(3)	(2)	(8)	(0)	(0)	(3)	
1.5 社会福祉 協議会	1.5 (9)	(1)	(0)	(0)	(1)	(7)	(1)	(1)	(1)	(4)	(1)	(1)	(0)	(4)	(3)	(1)	(1)	(0)	(2)	(1)	(3)	(3)	(0)	(5)	(0)	(1)	(3)	
政治団体 政 党	1.5 (9)	(0)	(1)	(0)	(1)	(7)	(1)	(2)	(3)	(0)	(0)	(2)	(1)	(2)	(4)	(2)	(1)	(2)	(2)	(1)	(3)	(1)	(2)	(3)	(0)	(1)	(2)	
青年会 青年団	0.2 (1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)	(0)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)	

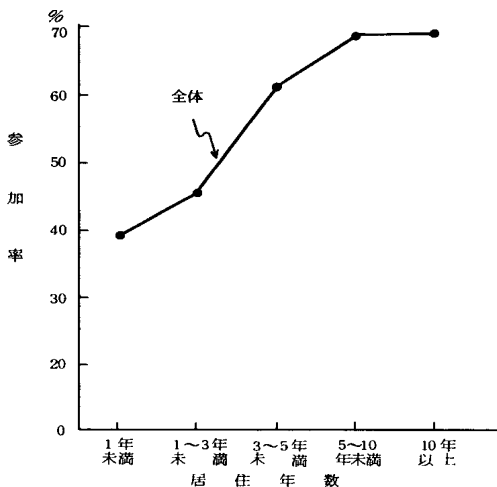
9

2 調査地域の価値意識

(1) 価値観と社会階層

ここでは主婦の価値観について検討する。その価値観は、女性への役割期待のあり方によって大きな影響を受けている。すなわち、「女性はそのライフサイクルのさまざまな段階に応じて異なる役割を期待される。娘・妻・主婦・母・姑という女としての役割系列だけでなく、最近では職業人・消費者・ボランティアと、ひとりの市民としての役割系列も多様化する一方である。

図 2 - 2 - 1 居住年数と地域活動への参加率との関係



この女性の二つの役割系列の主婦における主体的な受けとめ方(役割認知)により、価値観は、大いに差異を生じると考えられる。

この小節では主婦の価値観と主婦の役割の主体的受けとめ方を日常生活において規定する要因、例えば、年令・所得・職業・学歴といった属性からめて検討する。しかし、属性は階層性を帯びており、したがって、価値観もその階層的地位により差異を生ずるだろう。とはいえ、この階層性は個人にとってもまた階層自体にとっても相対的であり、時間の経過のなかで変動する。この変動の方向性がある程度予測できれば、価値観の変化の方向もある程度まで推し量ることができる。

まず「主婦の社会参加」と「主婦の家事労働のあり方」の2つの価値観に関する調査結果を検討

(数値の上段は参加率％，下段の()内は実数)

子ども老人の存在										本人の職業							夫の職業							住宅の所有形態			
3歳未満の子	3～6歳未満の子	小・中学生	高校生	各種学校等の生徒	大学生	65歳以上の者	体の不自由な者	長期病弱者	療養中の者	農林漁業自営	商工サービス業自営	自由業	管理職	事務専門技術職	技能サービス職	内職	無職	農林漁業自営	商工サービス業自営	自由業	管理職	事務専門技術職	技能サービス職	内職	無職	持家	借家
6 (6)	28 (45)	56 (130)	49 (37)	33 (2)	19 (9)	19 (20)	10 (1)	20 (3)	40 (10)	24 (8)	33 (3)	0 (0)	37 (19)	17 (4)	43 (22)	23 (90)	21 (7)	25 (15)	30 (8)	26 (18)	30 (72)	28 (23)	17 (1)	5 (2)	28 (133)	20 (23)	
19 (21)	28 (45)	28 (65)	27 (20)	33 (2)	23 (11)	26 (27)	50 (5)	40 (6)	28 (7)	38 (13)	11 (1)	50 (1)	25 (13)	25 (6)	37 (19)	23 (88)	15 (5)	38 (23)	11 (3)	20 (14)	27 (64)	22 (18)	0 (0)	23 (10)	27 (130)	16 (18)	
17 (19)	19 (31)	22 (50)	31 (23)	33 (2)	29 (14)	23 (24)	30 (3)	13 (2)	24 (6)	15 (5)	44 (4)	100 (2)	27 (14)	29 (7)	18 (9)	24 (92)	18 (6)	30 (18)	30 (8)	30 (21)	22 (52)	17 (14)	33 (2)	21 (9)	25 (117)	19 (22)	
13 (14)	15 (24)	16 (36)	15 (11)	17 (1)	15 (7)	12 (13)	10 (1)	20 (3)	40 (10)	15 (5)	22 (2)	0 (0)	4 (2)	4 (1)	16 (8)	13 (49)	36 (12)	15 (9)	11 (3)	10 (7)	15 (28)	4 (3)	0 (0)	14 (6)	15 (72)	4 (5)	
3 (3)	8 (12)	6 (14)	3 (2)	0 (0)	0 (0)	22 (23)	30 (3)	20 (3)	20 (5)	6 (2)	11 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4 (2)	7 (28)	21 (7)	5 (3)	4 (1)	3 (2)	1 (2)	1 (1)	17 (1)	23 (10)	8 (38)	0 (0)	
6 (6)	7 (11)	7 (16)	5 (4)	0 (0)	4 (2)	7 (7)	0 (0)	7 (1)	0 (0)	12 (4)	11 (1)	50 (1)	2 (1)	4 (1)	6 (3)	6 (24)	6 (2)	10 (6)	11 (3)	9 (6)	4 (9)	4 (3)	3 (2)	7 (3)	7 (27)	6 (8)	
2 (2)	5 (8)	4 (10)	7 (5)	0 (0)	6 (3)	6 (6)	0 (0)	7 (1)	8 (2)	6 (2)	22 (2)	0 (0)	8 (4)	0 (0)	4 (2)	5 (15)	9 (3)	8 (5)	4 (1)	4 (3)	4 (10)	4 (3)	0 (0)	0 (0)	5 (25)	2 (2)	
(3)	(4)	(3)	(2)	(0)	(0)	(4)	(0)	(1)	(1)	(2)	(0)	(0)	(0)	(1)	(1)	(9)	(1)	(3)	(1)	(1)	(3)	(3)	(0)	(1)	(13)	(1)	
(0)	(6)	(8)	(4)	(0)	(1)	(2)	(1)	(1)	(2)	(2)	(0)	(0)	(4)	(1)	(1)	(3)	(2)	(4)	(0)	(0)	(4)	(1)	(0)	(1)	(11)	(2)	
(1)	(2)	(5)	(4)	(1)	(0)	(3)	(1)	(0)	(3)	(0)	(0)	(0)	(1)	(0)	(1)	(4)	(1)	(1)	(1)	(0)	(2)	(0)	(0)	(2)	(8)	(1)	
(1)	(2)	(2)	(1)	(0)	(1)	(3)	(0)	(0)	(1)	(2)	(0)	(0)	(1)	(1)	(1)	(3)	(1)	(2)	(0)	(1)	(3)	(1)	(0)	(1)	(7)	(2)	
(0)	(1)	(1)	(0)	(0)	(0)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)	(1)	(0)	

する。

ア 「主婦の社会参加」

この「主婦の社会参加」の問いかけ（家事専念 社会参加の軸）は、主婦が求心的に家庭のなかに価値を追求していくか、それとも、そこから遠心的に家庭の外に価値を求めていくかを問うている。

この価値意識が、主婦の4つの階層的地位（所得・職業・学歴・年齢）によってどう変化するか。

所得

所得階層による価値観の差異は、図2-2-2にみるように15万円未満と30～40万円未満の所得階層で「家事専念」の比率が若干高いが、他の階層では、「家事専念」と「社会参加」の差はほとんどない。全般的には所得（階層）によっては大きな影響を受けていないと思われる。しかし、30万円未満の層では所得水準が上昇するにつれて「社会参加」を志向する比率が上昇している。

職業

職業については、有職者が少なかったため代理変数として主として夫の職業を取りあげて検討した。夫の職業（階層）により主婦の価値の意識もある程度規制されていると考えられる。そして、これを補完する意味で、主婦のうち有職である者においてはその職業カテゴリーによる分析を試みた。

職業（階層）でみると、夫の職業が自由業、技能：サービス職、事務・専門技術職の場合に

「社会参加」の意識が高く、逆に農林漁業自営（林業，漁業自営業はこの調査では該当がなかった）ので以下では農業と表現する），無職，管理職，商工サービス自営業では低かった。

これからすると，夫が二次・三次産業のサラリーマンである主婦は「社会参加」の意識が高く，自営業的職業の夫をもつ主婦は低いといえそうだ。また，有職の主婦のデータによっても

図 2 - 2 - 2

< 所 得 >

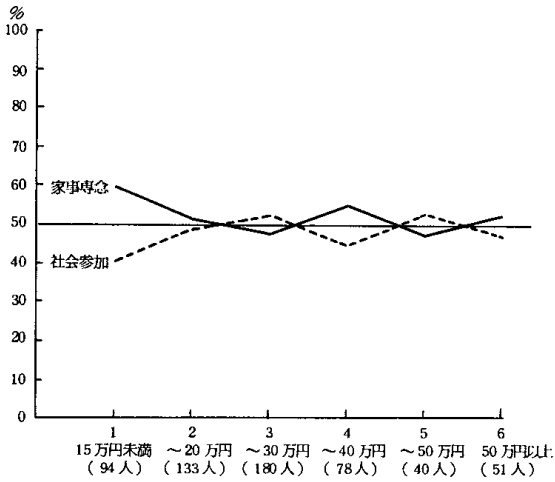


図 2 - 2 - 3

< 職 業 >

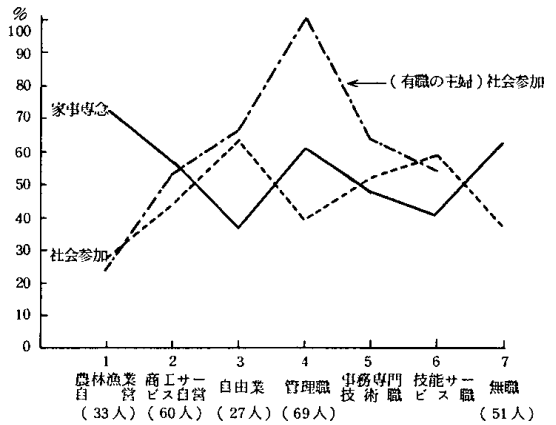


図 2 - 2 - 4

< 学 歴 >

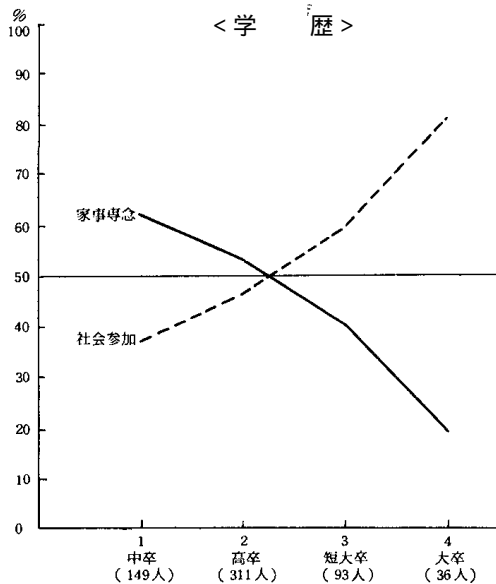


図 2 - 2 - 5

< 年 齢 >

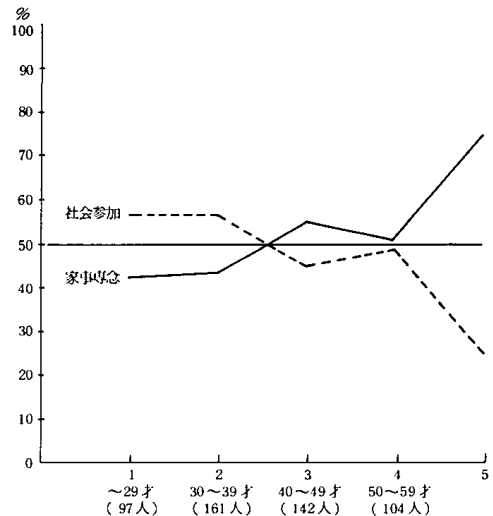
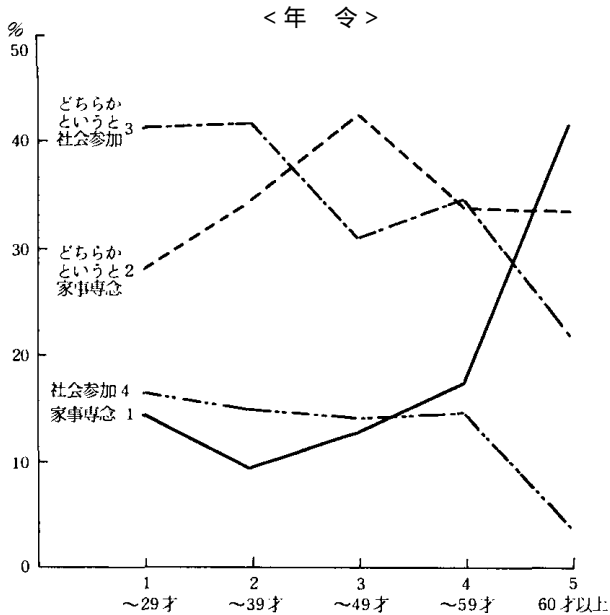


図 2 - 2 - 6



同様の傾向を示している。特徴としては有職の主婦の方がより大きく「社会参加」の志向を示していることがあげられる。(図 2 - 2 - 3)

学 歴

「社会参加」と「家事専念」という価値観の差異が顕著に現われたのは、図 2 - 2 - 4 から明らかなように学歴階層である。

高学歴になるほど「社会参加」意識が高くなり、「家事専念」の意識が低くなっている。

年 令

図 2 - 2 - 5 から明らかなように、学歴でみたほどではないが、年令のばあいもかなり明確なパターンが現われている。39 歳までの主婦層では「社会参加」に積極的な志向を示し。以降年令が高くなるにつれ

て低下し、「家事専念」の意識が強まる。

ここで特徴的なことは、40～49歳の年令層の主婦で「家事専念」の志向が高いことである。この年代は、一般的に結婚後20年程度を経過した主婦層が中心であり、出産育児等が終了し、子ども達も手がかからなくなった段階であるにもかかわらず、「家事専念」への傾きがみられる。

さらに特徴的なことは、積極的に「社会参加」を主張する主婦の構成比が59歳までの年令層においてほぼ一定(16.5%～14.5%)を占めていることである。(図 2 - 2 - 6)

以上からすると、「社会参加」志向の核はほぼ同一の割合をもって各世代に存在し、それを、若年層においては市民的一理念的知識がかさ上げしているかに観察される。

しかし結婚生活を経るなかで、家庭中心の役割と市民としての役割との葛藤が惹起され、「家事専念」の志向を余儀なくあるいは主体的に選択していくことになるようである。

社会参加とは何か

この問いかけでは社会参加の定義をしなかったが、参考にフェイスシートでとった地域活動への参加と関連させてみよう、

社会参加意識と具体的な活動の形態をみると、表 2 - 2 - 3 のとおり、文化・趣味の会、ボランティアグループ、PTAへの参加に高さがみられるほかは「家事専念」の意識の主婦の方が参加率が高い。このことから、社会参加ないし社会活動という場合に「社会参加」と答えた主婦においてイメージされているのは地域的な結がりをもつ自治会などより生活向上を個人レベルではかろうとする個人活動的あるいは子どもの教育を媒介とする活動といったものになる。さらに、「社会参加」を志向すると答えても地域における活動を全然しない人の割合が3割から4割にのぼることを考えあわせると、社会参加の実現形態は、様々な状況の中で(既述の主婦の2つの役割)制約が大きく、参加しえない。または参加の方向としても文化・趣味のサークルといった個人活動型を志向していると推測される。

ま と め

「主婦の社会参加」について階層ごとに差異を追ってみたが、結論としてつぎのことがいえる。

ア) 「社会参加」意識は学歴から強い影響を受ける。

高学歴層になるほど「社会参加」意識は強い。したがって主婦の高学歴化傾向が今後も続くと考えるならば、主婦の「社会参加」意識はこれに見合ってますます高まっていくと推察される。

イ) 「社会参加」意識は年齢によって影響を受ける。

年齢層が低い方が「社会参加」意識が高く、高年齢層になるほど低くなる。

これは、1つには学歴と年齢には強い相関があり、若年層ほど学歴が高く、高年齢層になるほど学歴が低くなっていることに関係する。さらに若い主婦のばあい、良妻賢母主義という戦前からの社会通念から自由になっていることも作用しているだろう。

しかし既述したように、学歴構成が高い場合でも年齢階層が高いと「社会参加」意識は低くなっている。このことはア) で述べたことと矛盾しないだろうか。

1つには年齢階層が肉体的・生理的活動力の変化を現わすことから明らかなように、高年齢層になると社会参加への活動力が衰えることもあるだろうが、次の要因の方が強いだろう。すなわち、主婦としての実感は結婚後6～10年を経過した時点で形成されるという。とすると、教育過程で獲得された市民的知識は、家庭での出産・育児というエポックと妻・母という役割の遂行過程で検証を受け、知識の取捨選択がなされ、「家事専念」的志向が形成されるのではないか。したがって高学歴の増大は直接的に「社会参加」意識の高まりをもたらすのではなく、主婦としての経験年数を媒介として影響を及ぼすという仮説をたてることもできよう。

表 2 - 2 - 3 地域活動への参加状況 (MA)

活動の種類 価値観	1. 自治会 町内会	2. PTA	3. 婦人会 婦人団体	4. 青年会 青年団	5. 老人ク ラブ 老人会	6. 防犯協会 消防団	7. 文化・ 趣味の会	8. ボラン ティア グループ	9. 社会福祉 協議会	A 地域生 協	B 宗教団 体	C 政治団 体 政党	D 不明	計
社会参加	73 (49.3)	79 (51.3)	36 (47.4)	- (0)	12 (31.6)	5 (35.7)	80 (58.8)	15 (55.6)	4 (44.4)	7 (53.8)	12 (33.3)	4 (44.4)	100 (47.4)	427 (49.0)
家事専念	75 (50.7)	75 (48.7)	40 (52.6)	1 (100.0)	26 (68.4)	9 (64.3)	56 (41.2)	12 (44.4)	5 (55.6)	6 (46.2)	24 (66.7)	5 (55.6)	111 (52.6)	445 (51.0)
計	148 (100.0)	154 (100.0)	76 (100.0)	1 (100.0)	38 (100.0)	14 (100.0)	136 (100.0)	27 (100.0)	9 (100.0)	13 (100.0)	16 (100.0)	9 (100.0)	211 (100.0)	872 (100.0)

ウ) 「社会参加」意識は所得によってはさほど影響を受けない。

エ) 「社会参加」意識は職業により影響を受ける。

夫の職業が自営業では「社会参加」意識は低く、二次、三次産業サラリーマン層では高い。また、有職の主婦の場合その割合はさらに高くなる。

オ) 「社会参加」の具体的内容は、個人活動志向型である。

イ 「主婦の家事労働のあり方」

次に「主婦の家事労働のあり方」について検討しよう。

従来から家族機能の低下が言われているが、こうした傾向の中で主婦は家事労働に対してどのような価値観をもっているか検討してみる。この問いは、高度成長期以降の耐久消費財の普及、所得水準の上昇といった経済的側面、男女同権思想の一般化による家庭生活での男性の家事・育児への「進出」といった文化的側面、さらに自由時間の一部を文化・趣味のサークル、地域活動

への参加といった市民活動，あるいはパートタイマー的にであれ職業に従事したいという社会参加意識の高まりを背景に考えている。

所得

図2-2-7にみるように，15万円未満及び50万円以上の所得層でわずかに「家事軽減」の志向が強く，中間の所得層では「家事労働重視」の志向が強い。

職業

「家事労働のあり方」を職業についてみると，「家事軽減」の志向は農業において顕著ではあるが，そのほかでは管理職層を夫に持つ主婦層でわずかに過半数を超しているだけで，他の職業では「家事重視」の志向が強い。しかし，有職の主婦についてみると，それぞれ「家事軽減」の比率が高まっている。これは家事労働と職業労働をともに担っている当然の結果と理解できる。したがって，主婦における就業等が上昇するならば家事軽減の志向は強まるだろう。（図2-2-8）

学歴

学歴階層をとってみても「家事重視」の比率が高いが，中卒と大学卒の層では「家事軽減」との差が小さくなっている。（図2-2-9）

年齢

年齢階層との関係では，学歴と同様どの階層でも「家事重視」の割合が高いが，特に若年層において高く，年齢が高くなるにつれて次第に「家事軽減」の志向が強まってくる。（図2-2-10）

まとめ

「家事労働のあり方」意識を社会階層ごとに検討してみたが，一般的には「家事労働重視」という結果が出ている。

このことは家事労働を軽減し，家族機能をより一層社会化しようとする事より，むしろ現状維持，見方によっては今後は家事労働を重視していきたいという意識を示している。

ところで「家事労働重視」というばあいにも，次の2つのタイプが考えられる。

図2-2-7

< 所得 >

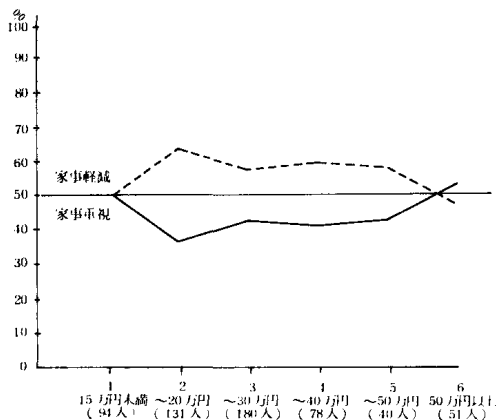


図2-2-8

< 職業 >

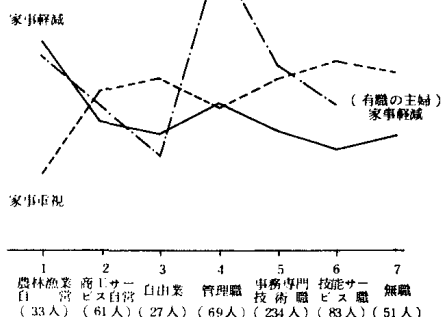


図 2 - 2 - 9

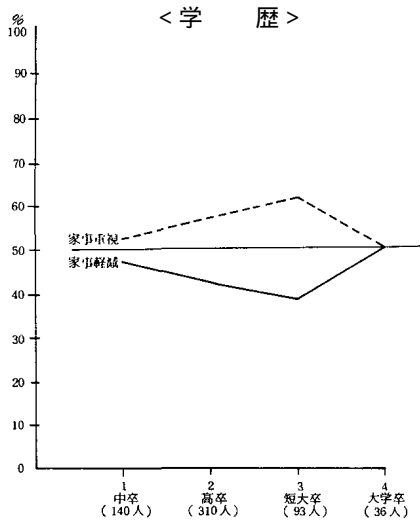
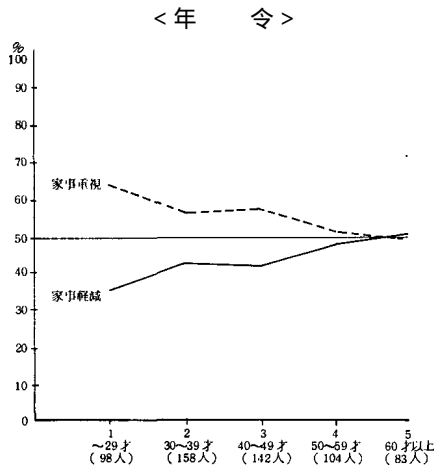
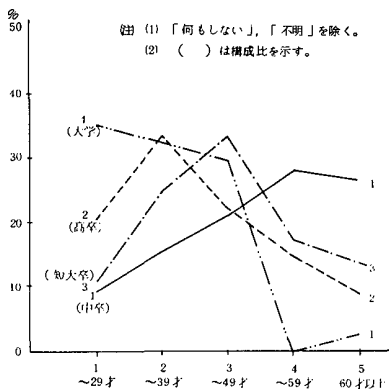


図 2 - 2 - 10



学歴 × 年令



第1のタイプは、いわゆる良妻賢母型の社会通念を受け容れ、その質を問わず家事労働に励むというタイプである。第2のタイプは、従来家事労働の「合理化」をし、家族機能を縮小させてきたことへの反省として Do it yourself とでも表現できる発想に沿って新たに家族機能を充実させていこうというタイプである。

しかしいずれのタイプが優勢なのか、今回の調査からは明らかでない。

ウ 主婦 類型

さて、「主婦の社会参加」と「家事労働のあり方」に対する価値観について検討してみたが、次にこの2つの価値観をクロスさせてみよう。

「主婦の社会参加」については、一方には戦前から家庭内での役割専念、いわゆる良妻賢母思想があり、他方戦後高まってきたものだが、市民としての役割意識の高まりが対極に存在している。また、「主婦の家事労働のあり方」についても、一方には家族機能の縮小あるいは社会化の進行があり、他方には家族のうちに新しい機能を見出しそうとする Do it yourself 的な発想も芽生えがある。

そこで横軸に社会参加 家事専念、縦軸に家事労働軽減 家事労働重視をとることにより4つの象限を画定する。この各類型に仮に図2-2-11のような名称を与える。

このような主婦4類型と主婦の諸属性との間にどのような関係が見い出せるだろうか。

所 得

所得階層との関係でみると(図2-2-12)、リブ型は都市婦人型とほぼ同様のパターンを描いている。リブ型は所得が高くなるにつれて増加する傾向がみられ、都市婦人型は各所得階層にまたがってほぼ安定した比率を占めている。

市婦人型は各所得階層にまたがってはば安定した比率を占めている。

図 2 - 2 - 1 1

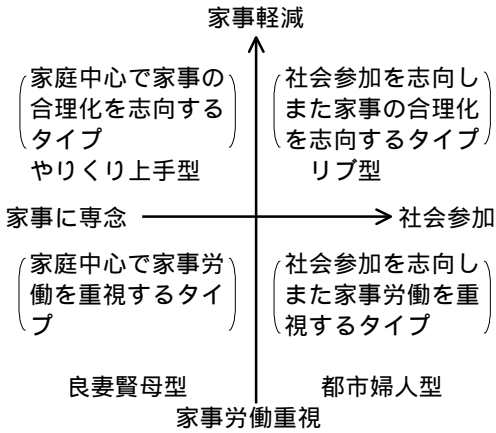


図 2 - 2 - 1 2

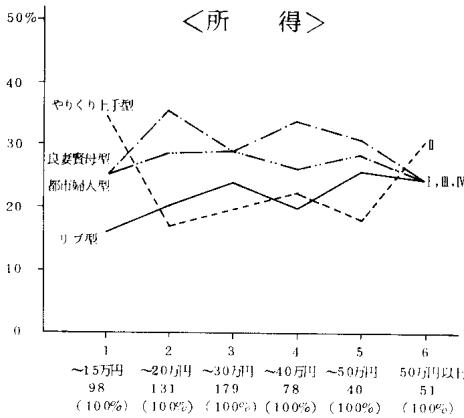
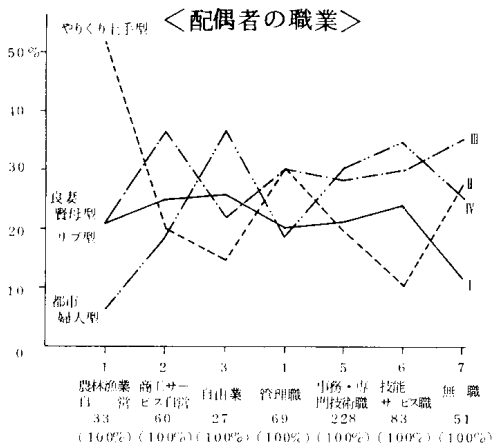


図 2 - 2 - 1 3



やりくり上手型は、15万円未満の低い所得層と50万以上の高所得層において最も高い比率を占める。良妻賢母型は中間の階層で最も目立つ。

職業

夫の職業階層との関係でみると、リブ型は無職を除くいずれの職業をとっても高くはないが、それでも比較的安定した比率(20~25%)を占めている。

やりくり上手型は農業において圧倒的に高く、次いで管理職層、無職の順になっている。

良妻賢母型は、商工サービス自営業・管理職・無職において最も高く、農業・自由業で若干低い。

都市婦人型は、自由業・事務・専門技術職・技能サービス職で最も比率が高く、農業・商工サービス自営業、管理職で最も低くなっている。(図2-2-13)

学歴

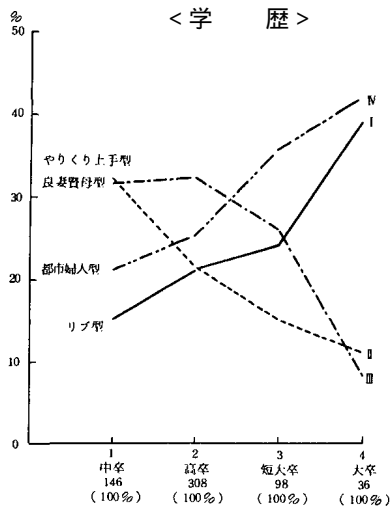
学歴階層との関係では、4類型は「社会参加」でみたと同様に明確なパターンを示している。

リブ型、都市婦人型は高学歴になるほど比率が高くなる。他方、やりくり上手型・良妻賢母型は学歴が高くなるほど低くなり、特にやりくり上手型において著しい。(図2-2-14)

年齢

年齢階層との関係では、リブ型は60歳以上を除くと各年齢層で安定的な割合(20~25%)を占めているが、60歳以上では他類型に比して著しく低い。

図 2 - 2 - 1 4



やりくり上手型は年齢が高くなるにつれて比率が上昇してゆき、60歳以上では最も高い割合を占めている。

良妻賢母型は、40～59歳の階層に比べて最も高い比率を占め、他の階層でも相対的に高くなっている。

都市婦人型は、39歳までの年齢層で最も高い比率を占めるが、年齢階層が高くなるにつれて低くなっている。(図2-2-15)

ま と め

以上、各階層ごとに検討した結果を表したのが、表2-2-4である。

図 2 - 2 - 1 5

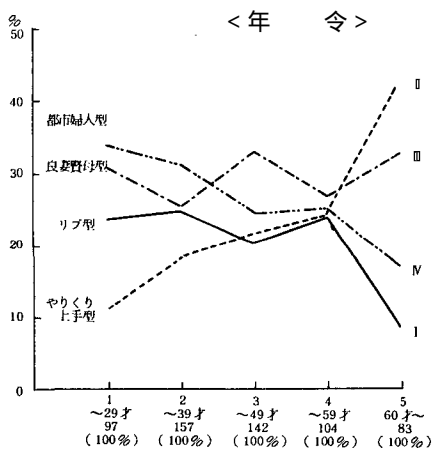


表 2 - 2 - 4 主婦類型と階層

階層 類型	所 得	(夫の)職業	学 歴	年 令
リブ型	各階層において 低位コンスタント	各階層において 低位コンスタント	高	59才までの年齢層 低位コンスタント 60才以上-最低
やりくり 上手型	低所得 (15万円未満) } 高 高所得 (50万円以上) } 高 中 間 層.....低	農 業 } 高 管理職層 } 高 他の職業では.....低	低	59才までの年齢層 漸増 60才以上.....高
良妻賢母型	中 間 層 高 (15万円 - 50万円)	高工サービス自営 } 高 管理 職 } 高 無 職 } 高 農業自由業.....低	低	40-59才の層高 他各層でも高位
都市婦人型	各階層において 高位コンスタント	自 由 業 } 高 事務・専門技術 } 高 職 } 高 技能サービス職 } 高 農業・管理職.....低	高	39才までの層 高 40才以上の層 低下

これから言えることは、

ア) 今後、高学歴化が進むであろうから、リブ型、都市婦人型といった社会参加志向の主婦が増加すると予想される。しかしこの表からも明らかなように、リブ型は一定の核を形成し、変動は大きくなってない。主として都市婦人型の主婦が増加するだろう。

イ) 年齢階層が上がると、やりくり上手型や良妻賢母型の主婦が増加するだろう。

ウ) 夫の職業からも、都市婦人型主婦の増加が見込まれる。

都市婦人型の夫の職業は、既述したように事務・専門技術職、技能サービス職などが多いからである。

(2) 福祉社会の実現についての意識

日本経済が高度成長期から安定成長期へと移行した現在「パラマキ福祉」とか「福祉見直し」ということがいわれ、福祉問題に脚光が当てられているが、主婦はこの点をどのように感じ、また福祉社会の実現についてどのような意識を持っているだろうか。この点を知るために、高齢者やハンディキャップを持つ人(以下「高齢者等」という。)の福祉を高めるための国民の負担増

に対する価値意識を聞いてみた。

全体の傾向としては、図2-2-16のとおり、高齢者等の福祉向上に対する国民の負担増は当然とする主婦（以下「積極的肯定型」という。）が9.4%、負担増もやむをえないとする主婦（同「肯定型」）が38.1%、現在の予算枠内で福祉に重点をおけばよいとする主婦（同「準肯定型」）が45.4%、福祉は現在の水準ぐらいでよいとする主婦（同「現状型」）が4.0%、また、個人や家族自ら対処すればよいとする主婦（同「自助型」）が2.7%という結果がえられた。家計の財布を握っている主婦の立場からすると、財布のひもをゆるめてもよいとする主婦（「積極的肯定型」+「肯定型」以下「費用負担を認める主婦」という。）が47.5%で、ひもはゆるめたくないとする主婦（「準肯定型」+「現状型」+「自助型」）とほぼ半数ずつの割合になっている。一方「費用負担を認める主婦」と「準肯定型」を加え、これを高齢者等に対する福祉をさらに充実することを認める階層とみなすと、それは93%となり、主婦の福祉社会への志向はかなりあると見受けられる。

以下では、主婦の意識とその属性との関係を検討する。

4地域における主婦の高齢者等の福祉向上に対する国民の負担増に関する意識の分布を示したものが、表2-2-5である。これから次のことがいえよう。

- (1) 「積極的肯定型」についてみると、海老名、大井地域が高いのに対し、藤沢地域がかなり低い。
- (2) 「費用負担を認める主婦」についてみた場合は、海老名地域が高いの対し、他の3地域は海老名地域より7~10%低い。
- (3) 「現状型」については、藤沢地域で高く、海老名地域でもやや高い。川崎、大井地域にはほとんどいない。
- (4) 「自助型」は海老名、川崎地域でやや高いが、藤沢、大井地域は低い。

<年齢による意識差>

高齢者等の福祉向上に対する国民の負担増を認める者を10歳間隔で調べたものが表2-2-6である。これから次のことがわかる。

- (1) 「積極的肯定型」は10~20歳代において最も高く、年齢が増すにつれて低下する傾向がみられる。しかし、60歳以上になると一転して増加の傾向を示す。
- (2) 「肯定型」は「積極的肯定型」と同様に10~20歳代が最も高い。30歳代は各年齢層の最低まで落ち込み、以後序々に上昇していく。60歳以上は「積極的肯定型」とは反対に落ち込む。
- (3) 「費用負担を認める主婦」についてみると、10~20歳代はその59%が認めており、その意識は極めて高いが、30歳代以上の年齢層ではそれが45~46%と平均化し、10~20歳代に比べ13%以上低くなっている。
- (4) 「現状型」は40歳代以上で高く、50歳代は最高で平均の1.7倍近いが、30歳代以下は低く、平均の1/2~1/4である。
- (5) 「自助型」は60歳以上にはないが、30歳代及び50歳代が平均より1.5~1.4倍高い。

<職業による意識差>

職業別に高齢者等の福祉向上に対する負担意識の差を調べたものが、表2-2-7である。調査では職業を8分類としたが、ここでは自由業及び管理職の主婦が少ないため、これらを除外し、また事務・専門技術職及び技能・サービス職はほぼ同じ傾向を示したので、これらをサラリー・ウー

マンとし、5分類で表示した。

(1)「積極的肯定型」は商工サービス業自営及びサラリー・ウーマンが平均より5%高い。

農林漁業自営及び内職は逆に5%以上低い。現金収入の少ない農林漁業自営及び内職者のひもはかたいようである。

(2)「肯定型」は農林漁業自営が平均より22%も低く、サラリー・ウーマンも6%低いが、内職は逆に5%高い。

(3)「費用負担を認める主婦」は農林漁業自営が平均より28%も低いに対し、商工サービス業自営は平均より8%ほど高く、同じ自営業でも意識に差がある。

(4)「現状型」は商工サービス業自営が平均の2倍以上と高い値を示した。その他の職業はないか、又は平均以下である。

(5)「自助型」は農林漁業自営が20%と平均の7倍を超え、商工サービス業自営も2倍を超えたが、その他の職業は平均以下であった。「自助型」は自営業と関係が強いようである。

<世帯月収による意識差>

世帯月収がふえるに従い税の負担割合が多くなる。これが高齢者等の福祉向上に対する負担意識に影響を及ぼすかどうかをみたものが表2-2-8である。この表から次の点が明らかになる。

(1)「積極的肯定型」は、10万円未満には1人もいなかったのに対し、10~15万円は最も高く、平均の2倍を示した。また、15~20万円及び30~40万円が若干平均より低い傾向がみられたが、そのほかは平均的であった。

(2)「肯定型」は、10万円未満が平均の1/3以下、また50万円以上が平均より5%、10~15万円が4%それぞれ低かった。一方、30~40万円は平均より9%、40~50万円は4%それぞれ高かった。

(3)「費用負担を認める主婦」は、10万円未満が平均より35%も低く、つづいて50万円以上が4%低かった。その他の層は15~20万円が平均的であったのを除いては、いずれも平均を4~5%上まわった。

(4)「現状型」は全体が低くあまり変化はないが、10万円未満及び50万円以上が平均より1.5倍近く高かった。

(5)「自助型」は10万円未満で平均の4倍以上も高く、50万円以上も平均の2倍を超えていた。

(6)10万円未満の「自助型」は、持家層であり、かつ年金生活者及び自家消費を考えていないとみられる農林漁業自営であった。全体に10万円未満の層は現在の生活に窮しているため、負担意識が低いものと思われる。

(7)50万円以上は「費用負担を認める主婦」がやや少なく、「現状型」及び「自助型」が平均に比べて高いことから、現在の税システムでは負担は増すが恩恵は受けられないという矛盾を認識する層の存在をうかがわせる。

<地域活動による意識差>

地域活動との関係では、参加の有無による意識の差はほとんど認められなかった。しかし参加している場合には、活動内容によって差があらわれた。27人以上が参加した地域活動について、その関係をみたものが表2-2-9である。特に目立った点は次のとおりである。

(1)「積極的肯定型」は老人クラブ参加者にやや多い。

(2)「費用負担を認める主婦」は、自治会参加者にやや多いが、宗教団体参加者は平均より11

%低く、さらにボランティア・グループ参加者は18%も低い。

(3)「現状型」が多いのは、老人クラブ及び宗教団体参加者で、平均の約2倍であった。

(4)「自助型」は、老人クラブ、宗教団体及びボランティアグループ参加者にはいないが、婦人会参加者にやゝ多く、平均の1.5倍であった。

< 学歴による意識差 >

全体の半数以上が高校卒の主婦であったため、この層の意識は平均に近くなったが、そのほかの学歴では次のような特徴があらわれた。学歴による意識の差を表2-2-10に示す。

(1)「積極的肯定型」は高校卒がやや多いが、短大・高専率は落ち込んでいる。

(2)「費用負担を認める主婦」は、中学卒で9%、短大・高専卒で5%ほどそれぞれ低い、大学卒は9%、高校卒は4%ほどそれぞれ平均より高かった。

(3)「現状型」は短大・高専卒のみに高くあらわれている。

(4)「自助型」は大学卒にはいないが、短大・高専卒に高くあらわれている。

(5)全般に大学卒は高齢者等の福祉等の福祉向上に対する負担意識は高いが、中学卒、短大・高専卒はやや低いようである。

表2-2-5

主婦の高齢者等に対する福祉向上のための負担増についての意識の地域差

地域 タイプ	海老名地域	藤沢地域	川崎地域	大井地域	平均
積極的肯定型	1.30	3.4	8.8	12.1	9.4
肯定型	4.06	4.32	3.52	3.41	3.81
準肯定型	3.62	4.25	5.07	5.09	4.54
現状型	5.8	8.9	0.7	1.2	4.0
自助型	4.3	1.4	3.6	1.7	2.7
不明		0.7			0.3
計	99.9	100.1	100.0	100.0	99.9

表2-2-6

年齢層別にみた主婦の高齢者等に対する福祉向上のための負担増についての意識差

年齢層 タイプ	10~20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	平均
積極的肯定型	1.30	1.10	7.7	4.8	10.8	9.4
肯定型	4.60	3.37	3.85	4.04	3.37	3.81
準肯定型	3.80	4.79	4.62	4.12	4.94	4.54
現状型	1.0	1.8	5.6	6.7	6.0	4.0
自助型	2.0	4.3	2.1	3.8		2.7
不明		1.2				0.3
計	100.0	99.9	100.0	100.1	99.9	99.9

表2-2-7

職業別にみた主婦の高齢者等に対する福祉向上のための負担増についての意識差

職業 タイプ	農林・漁業 自営	商社・サービス業 自営	サラリー ウーマン	内 勤	業 業	職 業	平均
積極的肯定型	4.0	41.7	14.5	3.9	9.5		9.4
肯定型	1.60	11.2	3.16	4.31	3.94		3.81
準肯定型	60.0	2.94	5.00	4.90	4.53		4.54
現状型		8.8	1.3	2.0	3.8		4.0
自助型	20.0	5.9	1.3	2.0	1.8		2.7
不明			1.3		0.2		0.3
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		99.9

表2-2-8

世帯月収別にみた主婦の高齢者等に対する福祉向上のための負担増についての意識差

世帯 タイプ	10未満 (万円)	10~ 15未満	15~ 20未満	20~ 30未満	30~ 40未満	40~ 50未満	50以上	平均
積極的肯定型		1.88	6.7	9.8	6.4	10.0	9.8	9.4
肯定型	1.25	3.38	3.88	3.88	4.74	4.25	3.33	3.81
準肯定型	6.88	4.50	4.70	4.43	3.98	4.25	4.51	4.54
現状型	6.2	1.2	3.7	4.4	5.1	2.5	5.9	4.0
自助型	1.25	1.2	3.0	2.2	1.3	2.5	5.9	2.7
不明			0.7	0.5				0.3
計	100.0	100.0	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0	99.9

表 2 - 2 - 9

地域活動別にみた主婦の老齢者等に対する福祉向上の

	P T A	自治会	文化・趣味のサークル	婦人会	若人クラブ	宗教科団	ボランティア	平均
積極的 肯定型	71	114	116	78	132	111		94
肯定型	359	423	370	390	316	250	296	381
準肯定型	513	389	157	442	174	556	667	454
現状型	19	54	29	52	79	83	37	40
自助型	26	20	22	39				27
不明	12		06					03
計	1000	1000	1000	1001	1001	1000	1000	999

表 2 - 2 - 10

学歴別にみた主婦の老齢者等に対する福祉向上のための負担増についての意識差

学歴	中学卒	高校卒	短大・ 高専卒	大学卒	平均
積極的 肯定型	92	106	64	81	91
肯定型	298	411	365	186	381
準肯定型	536	418	451	405	454
現状型	33	35	75	27	40
自助型	33	22	43		27
不明	06	03			03
計	998	998	998	999	999

(3) 主婦の生活に対する満足度

社会的・経済的変化や個人の意識、価値観の高度化・多様化などにより、県民の生活全般についての満足度は、変りつつあるが、単に物質的な「量」の充足だけでは満たされない精神的な「質」の充実が重要視されてきている。このような状況の中で、家庭及び地域社会の担い手であるといわれる主婦の生活全般についての満足度は、どのような要因で構成され、決定されているのか調査を基に掘り下げてみた。

ア 満足度の構成要因

満足度を構成している要因として、試みに列記してみると次のようなものがあると思われる。

物質的の充足：個人の住宅事情，所得水準，耐久消費財などの確保や充実

精神的の充足：生がい，教育・文化水準，社会的・経済的地位，余暇などの確保や充実

環境的の充足：生活環境の整備，自然環境の保全，地域コミュニティなどの確保や充実

福祉的の充足：健康・医療水準，社会保障水準，障害者援護などの確保や充実

社会生活の安定：政治・経済活動や治安など個人をとりまく客観的現象の安定や充実

以上のようなものが構成要因としてあげられるが、この構成要因は個別に存在するものではなく、複合的に要因が重なり、総合化されることによって、価値意識として認識され、決定されるものと思われる。なお、総合化された満足度は、認識するうえで個人差はあるが、生活に対する充足感が高まれば満足度は上昇するし、逆に充足感が下がれば満足度は低下するといえる。

なお、住民ニーズ、満足度、意識などを把握する実証的方法として、選好度調査（意識調査）を実施した経済企画庁及び主な県の調査項目は表 2 - 2 - 11 のとおりであるが、各行政庁とも“声なき声”の層の住民の潜在的な意識を探ろうとして、その方法や満足度の数量化等に苦心を重ねている最中である。

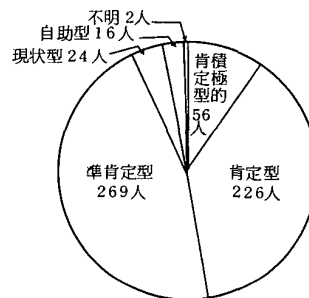


図 2 - 2 - 16

主婦の老齢者等に対する福祉向上のための負担増についての意識

表 2 - 2 - 1 1 経済企画庁・
県選好度調査の調査項目

経済企画庁	神奈川県	埼玉県	宮崎県
生活環境	住宅・居住環境	生活居住環境	生活の安全
自然環境	公害・自然環境	自然環境	利便
居住地域	福祉	公害	快適
住宅	心の豊かさ	住宅	健康
交通機関	安全	安全	福祉
保健医療施設	健康	福祉	豊かさ
教育文化施設	地方自治・連帯	医療・健康	教育・文化
仕事	労働	参加・コミュニティ	精神的な面
収入	所得・消費生活	労働・産業	
余暇	文化・レクリエーション	消費環境・所得	
教育	教育	文化・スポーツ	
		教育	

のや地域の住みにくさがあげられる。なお、「どちらともいえない」という者は14.7%であった。

次に、満足度の最大の決定要因である個人の属性との係わりについてみると、住宅事情、所得水準、年齢でかなりの差が生じている。まず、家の大きさでみると広い家に住んでいる者ほど満足度が高く、家が小さくなるにつれて満足度が低下している。また、持家の者は「満足」が77.9%で持家以外の者(54.3%)に比べて相当高い。このように住宅事情の良・悪が生活全般の中で、いかに大きなウエイトを占めているかが強くうかがわれる。所得水準でみると世帯の月収が高い者ほど満足度は高く、月収が低下するにつれて満足度は比例的に下がっていくが、これは住宅事情と同様に、満足度に占める経済的要因の強さを表わしているものといえる。年齢でみると高年齢者ほど満足度は高くなっていくが、これは住宅事情、所得水準などとも強い関係があって年齢だけで満足度に差があるとは一概にいいきれないものと思われる。

表 2 - 1 - 1 2 生活の満足度×地域の住みよさ

住みよさ 満足度	住みよい	普通	住みにくい	不明	計
満足	(74.3%) 323人	(18.4%) 80人	(7.1%) 31人	(0.2%) 1人	(100.0%) 435人
どちらとも いえない	(54.3) 47	(33.3) 29	(12.7) 11	-	(100.0) 87
不満	(52.9) 37	(25.7) 18	(21.4) 15	-	(100.0) 70
不明	-	-	-	(100.0) 1	(100.0) 1
計	(68.7) 407	(21.4) 127	(9.6) 57	(0.3) 2	(100.0) 593

イ 満足度と個人の属性

満足度の構成要因は、前にも述べたようにいろいろあるが、その中でも個人の属性に係るものが一番強い影響を与えているものと思われる。従って今回の調査では、特に満足度と個人の属性との係わりを探ってみた。

設問の「現在あなたの生活全般について、どの程度満足していられますか」について、「満足派」(「満足」と「やや満足」を合わせたもの)は73.3%で、主婦の7割以上がまがりなりにも満足感を感じている。これに対して、「不満派」(「不満」と「やや不満」を合わせたもの)は11.8%であり、不満の理由としては、次に述べる個人の属性に関するも

ウ 満足度と地域の住みよさ

満足度と地域の住みよさとの関連も、先に述べた個人の属性と同様に、大変強いものといえそうである。表 2 - 1 - 1 2 の「住みよい」という者を縦軸にして満足度をみると「満足」「どちらともいえない」「不満」の順であり、これに対して「住みにくい」という者を軸にすると「不満」「どちらともいえない」「満足」の順で、「住みよい」という者の逆の傾向を示している。

この結果からみて地域の住みよさの要因としてあげられる自然環境の豊かさ、

交通・買物の利便性など日常生活の便利さ，教育・文化施設の整備，地域の連帯感などが満足度に強い影響を与えているものと思われる。特に，全日制市民として家庭や地域社会の担い手であるといわれている主婦にとっては，地域の住みよさに対する関心度は大変高いものといえる。

以上のように満足度と個人の属性及び地域の住みよさの関連からみて，主婦の生活全般についての満足度は，個人の属性との係わりで最も強い影響を受け，特に，住宅事情，所得水準における経済的要因が基本になっているといえる。更に，この個人の属性の要因に地域の住みよさである自然環境の豊かさや生活の便利さ，及び精神的な豊かさである生きがいや地域の連帯感などを加えて総合的に価値判断し，いわゆる「よい生活」を送っている者は満足度が高く，逆に「わるい生活」を送っている者は満足度が低いということを，主婦は一般的に認識しているものと思われる。

(4) 地域の住みよさと定住性

生活環境の利便性，自然環境の豊かさ，地域の連帯感，福祉水準などから評価され，意識化される地域の住みよさと，将来に及び居住意向である定住意識は，強い相関関係があるといわれている。このことは各種の調査報告書でも，住みよい地域は定住意識が高く，また，定住したい理由の上位に地域の住みよさをあげていることが多い。

従って，今回の調査では，日夜地域社会で生活し，家庭の担い手といわれている大多数の主婦が，地域の住みよさと定住意識の係わりについて，どのように認識しているのかを内面的要因を基に掘り下げてみたのである。

ア 地域の住みよさ

個人をとりまく地域の住みよさは，内的要因と外的要因から構成されている。外的要因としては，自然環境の豊かさ，交通の利便さ，隣り近所の人間関係，教育・文化などの公共施設の整備状況等による地域社会環境の充実があげられる。しかし，その基盤となるものである個人の所得は，自然環境の豊かさ，交通の利便性，買物の便利さ，隣り近所の人間関係，教育・文化などの公共施設の整備状況等による地域社会環境の充実があげられる。しかし，その基盤となるものは

内的要因である個人の所得水準や住宅事情など経済的又は社会的要素の良・悪であると思われる。従って，このような内的要因の観点から地域の住みよさを探ってみた。

設問の「あなたの住んでいる地域は全体として住みよいところですか」について，表2-2-13のとおり約7割の者が「住みよい」と感じており，「住みにくい」という者は1割である。また，2割の者が「普通」であると感じている。

表2-2-13 地域別の住みよさ

地域別	住みよさ	住みよい	普通	住みにくい	不明	計
海老名	(39.9%) 55人	(36.2%) 50人	(23.2%) 32人	(0.7%) 1人	(100.0%) 138人	
藤沢	(93.2) 136	(5.4) 8	(1.4) 2	-	(100.0) 146	
川崎	(70.6) 96	(22.1) 30	(6.6) 9	(0.7) 1	(100.0) 136	
大井	(69.4) 120	(22.5) 39	(8.1) 14	-	(100.0) 173	
計	(68.7) 407	(21.4) 127	(9.6) 57	(0.3) 2	(100.0) 593	

地域別にみると「住みよい」の割合が「藤沢」は大変高く，「海老名」が相当低い。これに対して，「普通」と「住みにくい」は「海老名」が大変高い。また，「川崎」と「大井」は似通った傾向をみせている。「藤沢」の「住みよい」が高いのは，他の地域に比べて住宅事情，所得水準が高いなど個人的要因によるものが強く，更に，自然環境が大変よいからだと思われる。一方，「海老名」の「住みよい」が低いのは，住宅事情，所得水準がやや低いなど個人的要因と，交通の利便性の悪さ，公共施設の整備状況の遅れなどが原因になっているようである。「川崎」の

「住みよい」が思ったより高いのは、住宅事情、所得水準、自然環境などがやや悪いが、反面、交通や買物の利便性などの生活環境がよく、また居住年数が10年以上の者も相当多いので、地域の連帯感が強いというようなプラス要因があるものと思われる。なお、「大井」は住宅事情がよく、自然環境も相当よいが、反面、交通や買物の利便性などの生活環境があまりよくないためか「住みよい」が思ったより低い。

次に、地域の住みよさと個人の属性との係わりをみると、住宅事情、所得水準、居住年数でかなりの差が生じている。家の大きさでみると広い家に住んでいる者ほど「住みよい」という者が高く、家が小さくなるにつれて「住みよい」は低下している。また、持家の者は「住みよい」が69.5%で持家以外の者は(64.7%)に比べてやや高くなっている。このように住宅事情の良・悪が地域の住みよさに与える影響は大ききようである。所得水準でみると世帯の月収が高い者ほど「住みよい」が高く、月収が低くなるにつれて「住みよい」が低下するが、これは、住みよさの要因に経済的豊かさがいかに大きなウェイトを占めているかを短的に表わしているものといえる。居住年数でみると居住年数のながい者ほど「住みよい」が高く、居住年数が短くなるにつれて「住みよい」が低下するが、これは地域に対する愛着心や地域の連帯感などの要素が、相当影響しているものではないかと思われる。

イ 定住意識の決定要因

定住意識の大きな決定要因としては、所得水準や住宅事情など物質的な豊かさ、地域の連帯感など精神的な豊かさ、自然環境の豊かさや交通の利便性、教育・文化施設の整備状況などの充実があげられる。しかし、その基本となるものは、住居が自己所有であるかどうかや所得水準の高低、地域に対する愛着心などの強弱など個人的な要因が強いものと思われる。従って、このような観点から定住意識と個人の属性との係わりを調査をとおして探ってみた。

設問の「あなたは現在のところに住み続けたいと思いますか」について、「今後もずっと住み続けるつもり」という者が69.8%であり、これに対して、「できれば別のところに住みたい」と「別のところに移る予定である」という者は合わせて15.2%で「しばらくここに住むつもり」という者は14.5%である。

次に、地域別にみると「今後もずっと住み続けるつもり」という者は、「藤沢」と「大井」は約9割で定住意識が大変高く、一方、「川崎」と「海老名」は7割台で定住意識はやや低い。この地域差の要因としていろいろ考えられるが、前に述べた地域の住みよさや、これから述べる個人の属性に係わるものが強い影響を与えているものと思われる。

定住意識と個人の属性との係わりをみると「今後もずっと住み続けるつもり」という者は、回答者全体の平均より生活水準が高いようである。つまり、家が大きく、持家率も高く住宅事情に恵まれており、また、転居回数は少なく、居住年数もながい者が多い。更に、所得水準が高く経済的にも安定しているようである。以上のことから、定住意識の決定要因は、所得水準の高さと、住居が自己所有であるかないかが、大きな判断基準として認識されているものと思われる。

ウ 住みよさと定住意識

地域の住みよさと定住意識との係わりは表2-2-14からみて強い相関関係があると思われる。「住みよい」という者を縦軸して定住意識の割合をみると「今後もずっと住み続ける」、「しばらくここに住むつもり」、「別のところに住みたい又は移る予定」の順になっており、これに対して、「住みにくい」という者を軸にすると「住みよい」という者の逆の傾向を示している。以上のことから住みよさの要因をすべて総合化した結果として、総論的には住みよい地域は定住

表 2 - 2 - 1 4

地域の住みよさ 定住意識

定住意識	住みよさ				
	住みよい	普通	住みにくい	不明	計
今後もずっと住み続けるつもり	(77.8%) 322人	(18.8%) 78人	(3.4%) 14人	-	(100.0%) 414人
しばらくここに住むつもり	(59.3) 51	(29.1) 25	(11.6) 10	-	(100.0) 86
別のところに住みたい又は移る予定	(36.7) 33	(26.6) 24	(36.7) 33	-	(100.0) 90
不明	(33.3) 1	-	-	(66.7%) 2	(100.0) 3
計	(68.7) 407	(21.4) 127	(9.6) 57	(0.3) 2	(100.0) 593

意識が高く、逆に住みにくい地域は定住意識がやや低いといえる。

次に、「住みにくい」という者の中で「別のところに住みたい又は移る予定」の33名について、特に個人の属性との関連をみてみた。つまり、地域は住みにくく、転居したいという者の個人的背景を掘り下げてみたものである。以上の観点からみるとこの階層は、回答者全体の平均に比べて経済的及び社会的に厳しい生活環境に直面していることがよくわかる。その中で

も、特に平均に比べて家は小さく、持家率、所得水準は低い。更に、世帯主の職業は管理者が少なく、6歳未満の子のいる割合が高い。従って、この階層は、経済的、社会的基盤の安定と地域の住みよさを求めて、今後転居する可能性は大きいものと思われる。

以上のことから、主婦の認識している地域の住みよさと定住意識は、各種の要因が複合的に総合化され、決定されているといえる。従って、主婦を中心とする地域社会の住みよさと定住意識を高めるために、県民に対する行政の援助と指導、助言が必要であると思われる。

(注) 1. 吉田昇 神田道子編「現代女性の意識と生活」1975年 日本放送出版

第3節 県民ニーズの発生と充足の構造

本節では、前の2節の分析をさらに総合的に捉え直し、新たな分析枠を設定することによって、「県民のどのような日常生活の中から、どのようなニーズが発生し、それらのニーズがどのような仕組で充足されているか」、いわば「県民ニーズの発生と充足の構造」を探ってみたい。

1 考察にあたって

680万県民は、「世帯」又は「家族」という社会の原単位を形成しつつ、「住宅」という基礎的都市装置を拠点として、さまざまな日常生活を営んでいる。そして、県民の1人ひとり、それぞれの日常生活の中で何らかの夢をいだき、欲求や必要を感じながら生きている。それらの欲求や必要を総称して「ニーズ」と呼ぶとすれば、「県民ニーズ」とは、少なくとも県民総数に相当するだけの種類又は内容を包含しなければならないであろう。

無限に近いその内容を、神ならぬ身の我々が理解しようとするには、視野の範囲で有限に統合し、それを見ながら「何となくわかった」とうなづくしかない。いわば「群盲像を評す」の類ではあろう。しかし、我々人間には、「予測」とか「推計」とか「確率」とかの概念を導入することによって、自ら得心することを許すだけの優れた度量がある。

我々のチームにおいても、序章で定義したとおり、「県民ニーズ」の内容を「25の項目」によって具体的に代表させ、それを加工・吟味しながら実態の一部をある確率をもって推論しようと試みているわけである。

「ニーズ」のように質的な要因から構成される事象を「総合的に捉え直す」手法として、多変量解析法の一分野に位置づけられる「数量化分析」がある。数量化分析は、一般に類から類までに区別され、コンピューター・パッケージにも納められて汎用に供されているが、ここでは、我々の「ニーズ調査」から得られたデータを「数量化分析 類」にかけて、そのアウトプットを実証的県民ニーズ把握の道具として活用している。

2 日常生活の構造

前年度の研究チームは、そのレポートの第3章において「生活構造」に7つの構成軸を設定し、次表(表2-3-1)の(1)のような構成内容を提起している。ここでは、その構成軸に沿って県民の身近な生活事例として同表(2)のような世帯属性を想定し、以下の議論に先立つ共通のイメージとしたい。なお上記の平均的世帯属性をイメージするうえで参考にした統計データを要約すると、表2-3-2のとおりである。

表2-3-1 生活構造の構成内容と平均的世帯属性

表2-3-2 県民の生活構造に関するバック・データ

表 2 - 3 - 1 生活構造の構成内容と平均的世帯属性

(1) 生活構造(前年度の報告書から)		(2) 平均的世帯属性				
構造軸	構成内容	夫 婦		子 供		親
家族構造	1 世帯構成	世帯主	主婦	中学生(女)	小学生(男)	老人(女)
	2 年令構成	43才	40才	13才	10才	70才
	3 職業構成	ホワイトカラー				
	4 就業構成	サラリーマン				
	5 健康水準					
	6 教育水準	大学卒	高校卒	短大まで	大学まで	
家計構造	1 世帯収入	26万円/月	4万円/月			2万円/月
	2 世帯資産	貯蓄 約400万円				
	3 家計支出	小遣い14万円/月		小遣い1万円/月	同左 7千円/月	2万円/月
生活手段構造	1 住居形態	持家(4DK)				
	2 耐久消費財	乗用車				
	3 交通通信手段	乗用車 電話 自転車2台				
生活関係構造	1 夫婦関係	結婚歴 15年				
	2 世代関係					長男と同居
	3 近隣関係	現地居住歴 10年				
	4 職場関係	会社 課長				
生活規模構造	1 生活行事					
	2 家族制度					
	3 情報機会					
生活時間構造	1 労働時間	8:00~17:00				
	2 余暇時間					
	3 家事時間		6:30~			
生活空間構造	1 通勤距離	片道1時間				
	2 通学距離					
	3 買物距離					

表2 - 3 - 2 県民の生活構造に関するバック・データ

構造軸	指 標	統 計 デ ー タ	資 料	「ニーズ調査」結果	
家 族 構 造	平均世帯人員	3.28人（住宅に住む普通親族世帯の場合は、3.68人）	昭和50年 国勢調査	4.06人	
	普通世帯の構成	(1) 夫婦のみ : 12.2% (2) 夫婦と未婚の子 : 53.9 (3) 片親と未婚の子 : 5.3 (4) 親と既婚の子 : 0.9 (5) 親と既婚の子と孫 : 7.7 (6) { その他親族世帯 : 5.1 非親族世帯 : 0.2 単独世帯 : 14.7	親族世帯 "	(単独世帯を除く) (1) 13.7% (2) 60.9 (3) 1.7 (4) 2.7 (5) 15.6 (6) 5.4	
	世帯主との続き 病 (人口比)	世帯主 : 30.5% 配偶者 : 23.5 子又は孫 : 41.3 世帯主の親 : 3.1 その他 : 1.6	"		
	年齢構成	世帯主の平均年齢 : 43.4才（有配偶男子の平均） 主婦の平均年齢 : 40.2才（有配偶女子の平均）	"（推） "	43.7才	
	職 業 構 成 (人口比)	(15才以上の就業者) (男子) (女子) 技能・生産労働者 : 39.7% 18.4% 事務従事者 : 16.6 33.9 販売従事者 : 12.0 16.2 専門的技術的職従事者 : 8.8 10.6 サービス職従事者 : 4.1 15.0 管理的職従事者 : 7.8 0.9 その他 : 11.0 5.0	"		
	就 業 構 造 (人口比)	(15才以上の人口) (男子) (女子) (就 業) { 雇 用 者 : 67.9% 25.4% 役 員 : 5.6 0.9 事業主(個人を含む) : 9.0 3.3 家族従業者 : 1.3 5.6 (非 就 業) { 内 職 者 : - 0.9 学 生 従 事 者 : 0.2 50.0 学 生 ・ 生 徒 : 9.8 7.6 その他の非就業者 : 6.2 6.3	"		
	健康水準	成人病死亡率 : 3.77人/1,000人 (51年) り 病 率 : 一般病院多来患者数 : 7.6人/1,000人・1日 (50年) 病院に行く回数 : 1世帯当り 1.3か月に1人	統計で知るかながわ " "（推）		
	教育水準	進 学 率 : 中学卒業者 48 49 50 51 52(年) 94.4 94.9 94.3 93.5 93.4(%) 高校 " 38.5 39.2 40.9 40.2 39.4(%)	"		
	家 計 構 造	世 帯 収 入	月平均1世帯当り実収入(52年) : 約32万円	家計調査	約27万円
		世 帯 資 産	1世帯当り貯蓄現在高(年) : 約405万円 持ち家率(48年) : 48%	全国消費実態調査 住宅統計調査	80%
家 計 支 出		月平均1世帯当り実支出(52年) : 約25万円 (主な内訳) 食料費 被服費 娯楽費 交際費 住居費 25.8 8.0 6.9 5.9 7.9%	家計調査	-	
生 活 手 段 構 造	住 居 形 態	1住宅当り住宅敷地面積(48年) : 192㎡ 延べ床面積(48年) : 59㎡ 居室数(48年) : 3.4室	住宅統計調査	- 102㎡	
	耐 久 消 費 財	普及率(52年).....100世帯当り 乗用車 冷蔵庫 カラーテレビ ピアノ ベット 電子レンジ 43.3 99.6 97.0 13.3 47.9 22.1	消費者動向調査	自動車 69.9%	
	交 通 通 信 手 段	電話加入率(52年) : 92% 乗用車普及率(") : 43.3% 自転車普及率(") : 59.7%	"	自動車 69.9%	
生 活 関 係 構 造	夫 婦 関 係	有配偶率(50年) : 男48% 女50% 死別者率(") : 男1.3% 女6.9% 離別者率(") : 男0.7% 女1.4%	国勢調査	-	
	世 代 関 係	0~14才 : 25.5% 15~64才 : 68.7% 65才以上 : 5.7% (S53.1.1)	神奈川県年令別 人口調査		
	近 隣 関 係			地域社会活動	

(推) : 推計値

基本生活行為

「生活者としての県民は，このような『生活構造』を背負いつつ，内なる『生活意識』に機制されながら日々の『生活行動』を営む」と前年度チームは説明しているが，本項では，「生活行動」の概念をより明確にするため，まず次の6つの基本的な「生活行為」を定義しておきたい。

「住む」………都市の基礎的装置としての「住宅」において営まれる日常の生活行為であり，個人及び家族とのかかわりが中心となる。（家事，家族との団らん，就寝，食事，自宅での学習などが含まれる。）

「賄（まかな）う」………生命の維持に必要な消費的生活行為であり，購買施設，医療施設などの近隣施設を利用して営まれる行為である。（買い物，病院に行くことなど，いわゆる「財又はサービスの購入」を目的とする日常の生活行為が含まれる。）

「学ぶ」………教育の範ちゅうに含まれる日常の生活行為であり，学校，図書館などの教育文化施設において営まれる行為である。（自宅での学習やしつけは，の「住む」に含まれるものとする。）

「働く」………主として家計収入の確保を意図する行為であり，いわゆる「職場」における日常の活動全般を含む。

「憩う」………生活行動の活力の精神的再生産を意図する行為であり，自然又は運動・レクリエーション施設，娯楽施設などを利用して営まれる行為である。

「移る」………1つの基本生活行為から他の基本生活行為への移行を，時間的空間的につなげる行為であり，徒歩又は交通施設を利用して「場」を変える行為である。

表 2 - 3 - 3 日常生活の基本的な生活行為

基本生活行為	主要な「場」（都市の施設）
住む（居 住）	住宅
賄う（生命維持）	近隣の購買施設，医療施設など
学ぶ（学 習）	学校・図書館などの教育文化施設
働く（労 働）	職場
憩う（娯 楽）	自然，運動・レクリエーション・娯楽施設など
移る（交 通）	道路，鉄道などの交通施設

生活行動の尺度

以上6つの「基本生活行為」の相互位置関係を次図（図 2 - 3 - 1）のとおり定義し，これを「生活行動の尺度」と呼ぼう。すなわち，「住む」という基本生活行為を中心として，「賄う」が第1象限，「学ぶ」が第2象限，「働く」が第3象限，「憩う」が第4象限にそれぞれ相当する位置を占め，各基本生活行為をつなげるもの

として「移る」が位置する理念上の2次元配置が「生活行動の尺度」A（Action scale）である。

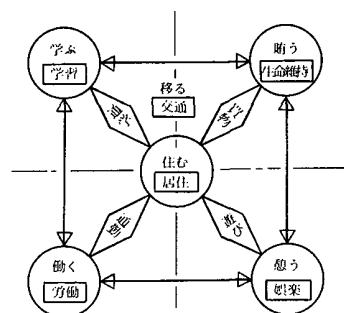
状況の尺度

続いて，以上のとおり設定された「生活行動」を，日常生活の諸状況（個人の属性，時間，場所など）とのかかわりから説明するための分析軸について考察しよう。

日常の生活行動を説明するには，その行動主体の属性又は本人が置かれているさまざまな状況を考慮しなければならないのは明らかであろう。そこで，属性又は状況の分析軸として，一般的に序列化（scale 化）が可能な次の6要因をとりあげ，それらを総称して「状況の尺度」と呼ぶことにしよう。

時間の尺度（T）………Time scale 時間構造を生活

図 2 - 3 - 1 生活行動の尺度(略号:A)



行為の次元で捉えた尺度であり、「日 - 週 - 月 - 季 - 年 - 世代期（例えば「学生時代）」のような序列が考えられる。

空間の尺度（S）.....Space scale 空間構造を地域的な拡がりの次元で捉えた尺度であり、「部屋 - 住戸 - 隣り組 - 近隣 - 地区 - 小都市 - 中都市 - 大都市 - 都市圏 - 国土」のような序列が考えられる。

世代の尺度（L）.....Life scale 人間の一生をライフ・ステージとして捉えた尺度であり、「乳児 - 幼児 - 児童 - 生徒 - 学生 - 独身社会人 - 夫婦 - 親 - 老人」のような序列が考えられる。

価格の尺度（P）.....Price scale 生活行動に伴う経費を家計的感覚の次元で捉えた尺度であり、「無料 - 小遣い程度 - 家計の経常経費内 - 普通貯金充当 - ボーナス充当 - 特定目的貯金充当 - 資産売却 - 退職金」などの序列が考えられよう。

組織の尺度（O）.....Organization scale いわゆる「官民」的組織感覚を「私 - 共 - 公」の区分で序列化したものである。個人を含む家族や親類等を「私」とし、自治会や企業などの民間団体を「共」とし、官公庁を「公」とする。

価値観の尺度（V）.....Value scale 主観的な感じ方を序列化しようとするもので、「良 - 悪」, 「快 - 不快」, 「思う - 思わない」などの対話で表現する。

表 2 - 3 - 4 日常生活にかかわる「状況の尺度」

No. 尺度の種類(略号)	序列(概要)
1 時間の尺度(T)	日 週 月 季 年 世代期
2 空間の尺度(S)	部屋 住戸 隣り組 近隣 地区 都市 国土
3 世代の尺度(L)	乳幼児 児童生徒 独身社会人 親 老人
4 価格の尺度(P)	無料 小遣 給料 貯金 ボーナス 退職金
5 組織の尺度(O)	私 共 公
6 価値観の尺度(V)	(例) 住み良い ふう 住みにくい

日常生活の構造モデル

本項のしめくりとして、これまでに提起した「生活行動の尺度」と「状況の尺度」をもとに、日常生活の構造をビジュアルなモデルとして明らかにしたい。

まず、「生活行動の尺度」(A)と「状況の尺度」(T, S, L, P, O及びV)とを組み合わせ、それぞれの組み合わせを次図(図2

- 3 - 2)のとおり、2次元配置(平面)に表現する。そして、これらの平面上に日常のさまざまな具体的行為を位置づけることによって、日常生活をモデル化する。逆に言えば、日常生活のある角度からの写影が各平面上に表現されているものとする。例えば、「A - L平面」上に日常生活を写影すれば第 象限内の「学ぶ 幼児」の領域には「幼稚園に行く」という具体的な生活行為が位置づけられるであろうし、第 象限内の「働く - 親」の領域には「職場で仕事をする」という行為が投影されてくるであろう。

換言すれば、日常生活の構造は、D(日常生活 Daily life)を目的変数とし、A, T, S, L, P, O及びVを説明変数とする8次の超空間モデルとして理解されよう。その関係をベクトルで表示すれば、次のようになる。

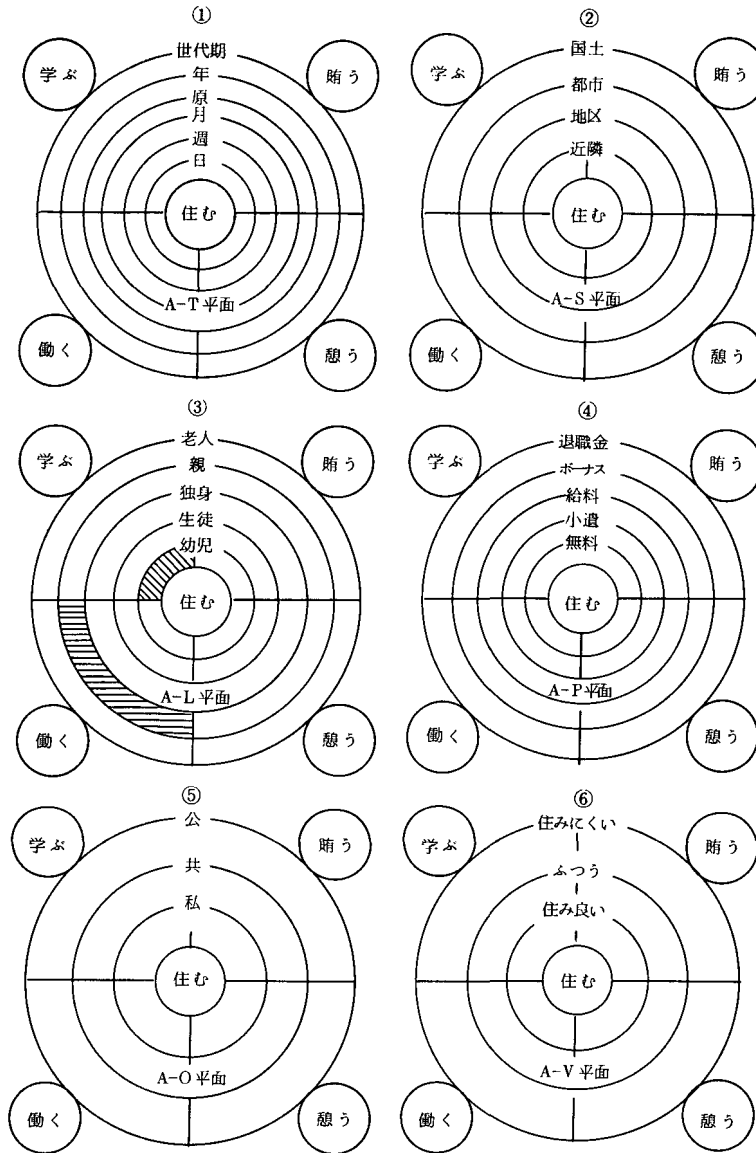
$$D = A (T + S + L + P + O + V)$$

ただし D : 日常生活のベクトル (m, 1 型)

A : 生活行動行列 (m, n 型)

T ~ V : 状況ベクトル (n, 1 型)

図 2 - 3 - 2 日常生活の構造



3 県民ニーズの発生構造

県民1人ひとりの個人的欲求としての「ニーズ」は、前項で述べたような「日常生活の行動」の円滑な遂行が阻害される場面においてまず潜在的に発生するものとする。

その個人的潜在的ニーズは、その人自身が阻害されて未充足の状況を意識し、その充足をめざして新たな行動を起す時点で顕在化する。そして、その顕在化した個人的ニーズによって誘発された行動が、「生活行動」として他者とのかかわりを持つようになって始めて社会化され、「県民ニーズ」として把握され得る状況になるものと考えられる。

本項では、「生活行動」が阻害される数限りない場面の中から想定された具体的事例が「25項目」

であるという考え方に立って、その際にとられた経験ベースの「充足行動」を分析することによって「県民ニーズの発生構造」を探ってみたい。

生活行動の尺度と「25項目」

まず、我々のニーズ調査で設定した「25項目」を、「生活行動の尺度」に位置づけると、表2-3-5のとおりである。

「住む」という基本生活行為に対応する項目……住宅内における日常の生活行為のうち、子どもと老人に関する問題を中心に、「子どもの世話」「寝たきり老人」など4項目をとりあげた。「危険施設」の問題は、安全な居住生活を阻害するものとして捉え、ここに含めた。

「賄う」という基本生活行為に対応する項目……生命維持の観点から、食べるための家計行為を中心に、自分で生きていくことが困難な人に対する福祉の問題及び医療の問題を含めて、「安全衛生」「買物条件」「休日診療」など7項目をとりあげた。

「学ぶ」という基本生活行為に対応する項目……居住領域以外における学習・教育の問題として、「子どもの教育」「社会学習」など5項目をとりあげた。「文化施設」の問題は、施設の主な利用目的を考慮してここに含めた。

「働く」という基本生活行為に対応する項目……労働問題の中から「中高年の再就職」「主婦の働く条件」「時短」をとりあげ、「心身障害者の社会復帰」の問題は、労働問題の側面から考えるべきだとの見地からここに含めた。

「憩う」という基本生活行為に対応する項目……戸外における遊び、スポーツ、レクリエーション及び自然とのふれあいを中心に、「子供の遊び場」など3項目をとりあげた。

「移る」という基本生活行為に対応する項目……居住環境とのかかわりを考慮し、「自転車公害」「交通安全」の2項目をとりあげた。

表 2 - 3 - 5 「生活行動の尺度」と「25項目」との対応

基本生活行為	No.	項 目	略 称	行政領域	項目数
住 む(居住)	6	日中家族のいない子供の世話	「子どもの世話」	福 祉	4
	7	寝たきり老人の世話	「寝たきり老人」	”	
	14	子どものしつけ	「子どものしつけ」	教 育	
	24	近隣の危険な施設の監視	「危険施設」	安 全	
賄う(生命維持)	9	老後の不安	「老後の不安」	福 祉	7
	10	ボランティアによる地域福祉の充実	「地域福祉」	”	
	16	資源・エネルギーの節約	「資源節約」	消費生活	
	17	食品や薬品の安全衛生	「安全衛生」	”	
	18	欠陥商品を買ってしまった場合	「欠陥商品」	”	
	19	良い物を安く買うための条件づくり	「買物条件」	”	
	25	休日・夜間診療の充実	「休日診療」	安 全	
学 ぶ(学習)	4	図書館など文化施設を整備・充実する必要	「文化施設」	居住環境	5
	11	社会に出てからの学習機会	「社会学習」	教 育	
	12	子どもの個性・能力発揮のための教育	「子どもの教育」	”	
	13	公立高校の増設	「公立高校」	”	
	15	公衆道徳を高める必要	「公衆道徳」	”	
働 く(労働)	8	心身障害者の社会復帰	「心身障害者」	福 祉	4
	20	中高年の再就職	「中高年の再就職」	雇用労働	
	21	主婦が働きに出やすい条件づくり	「主婦の働く条件」	”	
	22	労働時間の短縮	「時 間 短」	”	
憩 う(娯楽)	1	子どもの遊び場の確保	「子供の遊び場」	居住環境	3
	2	地域の運動・レクリエーション施設の開放	「運動施設」	”	
	3	地域の自然環境の確保	「地域自然環境」	”	
移 る(交通)	5	駅前の自転車公害の解消	「自転車公害」	居住環境	2
	23	子どもや老人の交通安全	「交通安全」	安 全	

状況の尺度と「属性及び価値観」

次いで、「ニーズ調査」の属性及び価値観を「状況の尺度」と対応させてみると、表 2 - 3 - 6 のようになる。

時間の尺度（T）との対応……例えば「職業に従事する時間」は1日周期の生活行動に対応し、「市内居住年数」は世代期周期の行動に関連すると思われる。

空間の尺度（S）との対応……例えば、「家の広さ」は住戸レベルの生活行動に対応し、「勤務先」は都市レベルの行動に対応すると言えよう。

世代の尺度（L）との対応……「年令」及び「家族構成」などは、明らかに世代の尺度に対応する。

価格の尺度（P）との対応……日常の生活行動が「世帯収入」によってある程度の制限を受けることは現実によく見受けられる。また、「住宅」や「自動車」などの世帯資産も生活行動に関係すると思われる。

組織の尺度（O）との対応……例えば、「家族数」は「私」領域の生活行動に関連するであろうし、「職業」及び「地域活動への参加状況」は「共」領域又は「公」領域との関連があるだろう。

価値観の尺度（V）との対応……「家事労働に対する考え方」や「生活に対する満足度」な

どは、その反応タイプを序列化することによって「尺度」として捉えることが可能と思われる。また、「学歴」も一種の価値観の反映と見ることができよう。なお、日常生活行動は「地域の環境水準」（施設の整備水準、風土などを含む。）によって左右されることは明らかであるが、この要因については「地域の住み良さ」に反映されると考え、「状況の尺度」には含めていない。

表 2 - 3 - 6 「状況の尺度」と「属性及び価値感」との対応

状況の尺度	設問コード	属性・価値観	略称	対応数
時間の尺度（T）	F2 F3(1) (2) 〔F4(2)〕	結婚後の転居回数 市町村内居住年数 県内居住年数 職業に従事する時間	「転居」 「市内」 「県内」 -	4
空間の尺度（S）	F1 〔F4(3)〕	家の広さ 勤務先	「広さ」 -	2
世代の尺度（L）	F6 〔F2〕 〔F3〕	年令 家族構成 老人等の有無	「年令」 「家族」 -	3
価格の尺度（P）	F4 〔F6〕 〔F7〕	世帯収入 住宅の所有形態 自動車の有無	「収入」 「住宅」 「車」	3
組織の尺度（O）	〔F1〕 〔F4(1)〕 〔F5〕	家族数 職業 地域での会合や活動への参加状況	「人数」 - -	3
価値感の尺度（V）	問7 問8 問9 〔問1〕 〔問2〕 〔問3〕 F5	これからの主婦の生き方 これからの家事労働のあり方 福祉と国民の負担増 生活全般についての満足度 地域の住み良さ 定住希望の程度 学歴	「生き方」 「家事」 「福祉」 「満足度」 「住み良さ」 「定住」 「学歴」	7

〔 〕内は、調査員聞き取り用調査票の設問を示す。

「私・共・公」の反応パターン

「25項目」が「顕在化した充足行動」＝「県民ニーズ」として「生活行動の超空間」（8次元空間）に位置づけられていると仮定すると、それを「生活行動の尺度」（A）と「組織の尺度」（O）からなる「A-O平面」への写影として観察しようとしたものが、我々の「ニーズ調査」の問2から問6の設問であると言えよう。

A-O平面への写影すなわち「私・共・公」の判別をもとに、他の「状況の尺度」を推測する手法として、「数量化分析 類」に着目する。

問2から問6までの各設問に対する「私・共・公」への反応データを「外的基準」とし、各回答者の属性及び価値観を説明変数として、25項目のそれぞれについて「数量化分析 類」のアプリケーション・プログラムによる分析を行ったが、1項目×1設問のデータにつき1回の「数量化分析」の演算が必要となるので、演算の回数は合計100回（25項目×4設問）に及んだ。100回分の演算データの中から、私・共・公のそれぞれに判別されたグループごとの「平均値（MEAN VALUE）」をパターン化して図示したものが表2-3-7である。（同表中の各メッシュが1回の演算分に相当

する。) 数量化されたカテゴリー値を用いて「私 - 共 - 公」の判別を行った場合に「あたる確率」すなわち「的中率」を同表に示してあるが、各項目ごとに最も高い中率を示す設問に 印を付し、その数を設問ごとに数えてみると、問 2 では 2 項目、問 3 では 1 5 項目、問 5 では 1 項目、問 6 では 7 項目である。このことから、県民ニーズの A - O 平面への写影としては、問 3 及び問 6 の反応データによるものが比較的信頼度が高いといえよう。(問 3 の平均的中率 7 4 %，問 6 の平均的中率 7 1 % 従って以下の推論は、おおむね 7 割程度の信頼性を持つ推論といえることができる。)

表 2 - 3 - 7 MEAN VALUE の分布

共 公 (的中率) %

	問 2 充足行動	問 3 最頻充足行動	問 5 現在の役割	問 6 今後の役割
	-1 0 1	-1 0 1	-1 0 1	-1 0 1
01 子供の遊び場	◇(●)	○ ◇ 69	◇(●)	◇(●) ※72
02 運動施設	◇(●)	○ ◇ 72	◇(●)	◇(●) ※76
03 地域自然環境	◇(●)	○ ◇ (68)	◇(●) ※74	◇(●) (65)
04 文化施設	◇(●)	○ ◇ 67	◇(●)	◇(●) ※92
05 自転車公害	◇(●)	◇(●) ※71	◇(●)	◇(●) 66
06 子どもの世話	◇(●)	◇(●) 68	◇(●)	◇(●) ※69
07 寝たきり老人	○ ○	○ ○ ※72	◇(●)	◇(●) 66
08 心身障害者	◇(●)	○ ◇ ○ ※72	◇(●)	◇(●) 71
09 老後の不安	◇(●)	◇(●) ※72	◇(●)	◇(●) 69
10 地域福祉	◇(●)	◇(●) ※79	◇(●)	○ ○ 65
11 社会学習	◇(●)	◇(●) ※74	○ ○	◇(●) 65
12 子どもの教育	◇(●)	○ ○ ※90 ●	◇(●)	◇(●) 74
13 公立高校	◇(●)	◇(●) 74	◇(●)	◇(●) ※99
14 子どものしつけ	◇(●)	○ ◇ ※84	○ ○	○ ○ 73
15 公衆道徳	◇(●)	◇(●) ※72	○ ○	○ ○ (59)
16 資源節約	◇(●)	○ ◇ ○ ※81	◇(●)	○ ○ 62
17 安全衛生	◇(●)	◇(●) ※75	○ ○	◇(●) 70
18 欠陥商品	◇(●) ※72	◇(●) 70	◇(●)	◇(●) 71
19 買物条件	◇(●)	◇(●) 66	◇(●)	◇(●) ※72
20 中高年の再就職	◇(●)	○ ◇ ○ 68	○ ○	◇(●) ※69
21 主婦の働く条件	◇(●)	○ ◇ ○ ※72	◇(●)	◇(●) 68
22 労働時間	◇(●)	○ ◇ ※94 ●	◇(●)	◇(●) 71
23 交通安全	○ ○	◇(●) ※66	○ ○	◇(●) 65
24 危険施設	◇(●)	◇(●) ※72	◇(●)	◇(●) 71
25 休日診療	◇(●) ※72	◇(●) 71	○ ○	○ ○ 65
※の項目数	2	(13)	1	(7)
		平均的中率 74% 標準偏差 7%		平均的中率 71% 標準偏差 8%

※：問2・3・5・6のうち最高的中率を示すもの。
●：ぬりつぶしたものは、2より大か-2より小を示す。

反応傾向と属性

問3及び問6の分析データの中から、「私・共・公」の反応傾向と比較的関連があると見られる属性及び価値観を拾い出してみると、表2-3-8のようになる。（「略称」の内容は、表2-3-5及び表2-3-6を参照）なお、属性のうち「職業」「地域活動への参加状況」などの序列化が困難なものは除外してある。

例えば、〔子供の遊び場〕の問題について見ると、問3（最頻充足行動）では「家の広さ」及び「福祉と国民の負担増」に対する考え方の相関が見られ、問6（今後の役割）では「市町村内居住年数」及び「住み良さ」の感じ方との相関が窺える。

表2-3-8 「私・共・公」の判別傾向と属性及び価値感との関連性

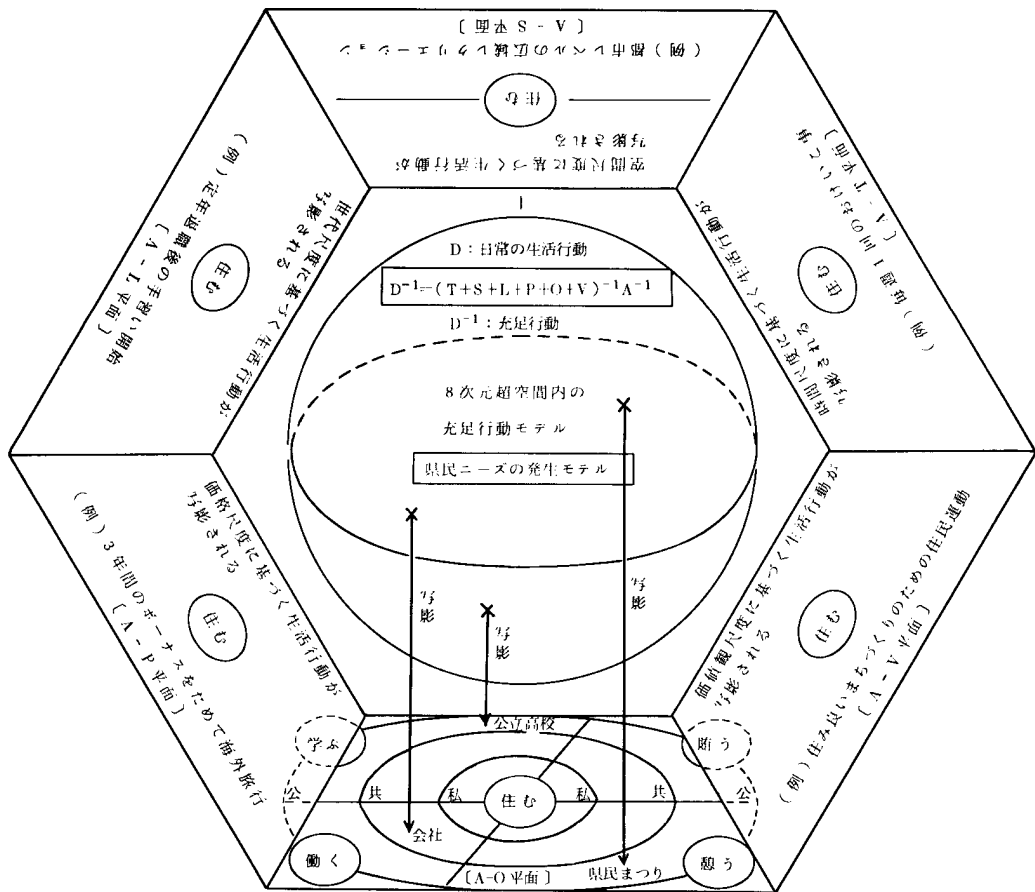
項目	属性・価値観		T		S	L		P			O	V					
	転居	市内	県内	広さ	年令	家族	収入	住宅	車	人数	生き方	家事	福祉	満足	住良	定住	学歴
01 子供の遊び場																	
02 運動施設																	
03 地域自然環境																	
04 文化施設																	
05 自転車公害																	
06 子どもの世話																	
07 寝たきり老人																	
08 心身障害者																	○
09 老後の不安																	○
10 地域福祉																	
11 社会学習													○				
12 子どもの教育																	
13 公立高校													○				
14 子どものしつけ																	
15 公衆道徳																	
16 資源節約											○						
17 安全衛生					○												
18 欠陥商品																	
19 買物条件													○				
20 中高年の再就職					○												○
21 主婦の働く条件																	
22 時短								○									○
23 交通安全					○												
24 危険施設														○			
25 休日診療					○												
(表の読み方)	: 問3（最頻充足行動）において関連性が窺われるもの。 : 問6（今後の役割） " "																

県民ニーズの発生モデル

「生活行動の尺度」に位置づけられた「25項目」（表2-3-5）と、「状況の尺度」に対応させた属性及び価値観（表2-3-6）から、数量化分析 類による関連性のデータ（表2-3-8）を媒介として「県民ニーズの発生構造」を推論すれば、次のようになる。

「県民の充足行動の現われ方（即ち、県民ニーズの発生構造）は、生活行動の尺度と状況の尺度によって構成される8次元超空間構造として捉えられる。」（ $D^{-1} = (T + S + L + P + O + V)^{-1} A^{-1}$ ）その内容は、6つの可視平面（図2-3-2参照）への写影として把握することができ、このことをイメージ的に表現したものが図2-3-3である。

図2-3-3 県民ニーズの発生構造と写影のイメージ



4 県民ニ - ズの充足構造

「生活行動」の円滑な遂行が阻害されると、そのニーズを充足させるために新たな行動が誘発される。前項ではこれを「充足行動」と呼び、それが他者とのかかわりを持ち社会化されることによって「県民ニーズの発生」として現象化すると考えた。

本項では、発生した県民ニーズがどのようなしくみで充足されているか、或いは充足されようとしているか、その実態を追跡しながら「充足の構造」を考える手がかりとしたい。

我々の「ニーズ調査」結果を「数量化分析 類」にかけて、「私 - 共 - 公」の判別傾向と諸属性との関連性を捉えようとしたことは前項で述べた通りである。本項では、その解析データの中から各項目ごとに「明らかに関連性が読みとれる属性又は価値観」（主として序列化が可能な「状況の尺度」）を抽出し、ニーズ充足に果す「公」「共」「私」それぞれの「役割分担」を、県民生活の諸状況とのかわりを念頭に推論する。

なお、以下の項目別分析における記述上の主な留意事項は、次のとおりである。

「データ設問」欄の問3及び問6は、それぞれの選択肢を「私 - 共 - 公」の3群にグルーピングしたものを「外的基準」として分析した結果のデータを示す。

「属性」欄は、説明変数として用いた属性及び価値観のうち「カテゴリー値」と尺度との相関が比較的美丽に表われているもののみを選んだ。ただし、属性のうち、地域、職業、老人等の有無、住宅の所有形態、車の有無及び地域活動は、尺度としての序列化が難しいため分析の対象から除外した。

「標本数」欄のうち、問6については複数（2項目）回答のため、問3の約2倍となっている。（同一属性の人が各1項目ずつ回答したものと見なしている。）

「カテゴリー値の分布」欄のうち、「 ∇ 」の記号は、それぞれ「私、共、公」と答えたものの「サンプル・スコア」（反応したカテゴリーに対するカテゴリー値の総和）の平均値（MEAN VALUE）の概ねの位置を示す。反応数が最も多いサンプル群ほど、その平均値は「ゼロ」に近くなる傾向がある。

データ表右上に示す〔経験率〕とは、問1の「経験あり」の比率である。

「寸評」欄の「 ∇ 」印はデータ内容の傾向を直接表現したものであり、「 \diamond 」印はデータから想像される「主婦の主張」を会話調に表現してみたものである。

① 「子供の遊び場の確保」

項目①に関する分析データ

〔経験率39%〕

データ設問	属性	内 容	標本数	カテゴリー値	カテゴリー値の分布	寸 評
					∇ 0 ∇	
問 3	(S)	1 15坪未満	66	-1.32678	<p>\diamond 20坪を境いに「共」から「公」に転化</p> <p>∇ 「住生活にはゆとりができたが、身近なところに児童公園もない」</p>
		2 15～20坪	57	-0.45348	
		3 20～30	116	0.17563	
		4 30～40	126	0.18162	
		5 40坪以上	134	0.52353	
問 6	(T)	1 1年未満	53	-0.98337	<p>\diamond 10年を過ぎる頃から「公」に転化</p> <p>∇ 「子供も遊び盛りのようになったので、野球ぐらいできる広場がほしい」</p>
		2 1～3年	106	-0.51475	
		3 3～5	72	-0.32968	
		4 5～10	188	-0.40420	
		5 10年以上	509	0.40552	
6	(V)	1 大変住みよい	331	-0.49280	<p>\diamond 「大変住みにくい」人は「私」で処理</p> <p>∇ 「住みにくい街なのだから、子供の遊び場よりもっと整備してもらいたいことが他に沢山ある」</p>
		2 比較的	296	0.37382	
		3 普通	214	0.13179	
		4 あまり住みよくない	82	0.45835	
		5 大変住みにくい	5	-2.66423	

「子供の遊び場」は、地域的広がり（空間の尺度）や1日の行動時間（時間の尺度）、利用する世代などを考慮して計画することが必要。「公」領域の役割が特化しており、今後の役割としては「市町村」に対する期待が大きい。

② 「地域の運動・レクリエーション施設の開放」

項目②に関する分析データ

(経験率34%)

データ設問	属性	内 容	標本数	カテゴリ値	カテゴリ値の分布		寸 評
					▼ ▼ 0 ▼		
問	広さ (S)	1 15坪未満	66	0.64573		◇ 「30坪」を境いに「共」から「公」に転化。 ☞ 「[1]子供の遊び場」では「20坪」で転化。一や や広域的配慮が必要。
		2 15~20坪	53	0.68704		
		3 20~30	110	0.00793	30坪 →	
		4 30~40	129	-0.03722		
		5 40坪以上	130	-0.57771		
	3	家族 (L)	1 夫 婦	68	-0.92922
2 夫婦と未婚の子			293	-0.10634	
3 片親と "			9	0.45794	
4 親と既婚の子			13	0.23891	
5 " と孫			77	0.87452	
6 その他			28	0.70647	
問	市内 (T)	1 1年未満	54	-0.54093	◇ 10年を過ぎる頃から「公」に転化。 ☞ 「地域の様子も分ってきたので、ひとつ市町村 に陳情してみよう。」
		2 1~3年	108	-0.44896	
		3 3~5	73	-0.54279	
		4 5~10	184	-0.72785	
		5 10年以上	493	0.50963	
6	学歴 (V)	1 中学卒程度	225	-0.40717	◇ 高学歴ほど「公」に期待。 ☞ 「そもそも役所がやるべきよ!」
		2 高校 "	492	0.00137	
		3 短大 "	145	0.32511	
		4 大学 "	50	0.87599	

学校の校庭や公立のスポーツ施設などを地域住民に開放すること。そのためには、住民の時間的な行動周期、地域の広がり及び利用する世代を良く考えて計画することが必要。

公領域、特に「市町村」の役割が重要になる。

③ 「地域の自然環境の確保」

項目③に関する分析データ

(経験率32%)

データ設問	属性	内 容	標本数	カテゴリ値	カテゴリ値の分布		寸 評
					▼ ▼ 0 ▼		
問	家族 (L)	1 夫 婦	64	-1.59940	◇ 子供がいる世帯では「共」が中心 ☞ 「P.T.Aなどから「自然を守る会」などへの参 加をたのまれることが多い。」
		2 夫婦と未婚の子	278	0.00244	
		3 片親と "	9	0.52180	
		4 親と既婚の子	11	1.22401	
		5 " と孫	73	1.24725	
		6 その他	28	-0.26880	
3	市内 (T)	1 1年未満	24	-0.74655	◇ 5~10年ぐらいで「共」に転化。 ☞ 「地域の生活になじんでくると、自主的組織も つくりやすい。」
		2 1~3年	54	-0.14472	
		3 3~5	39	-0.74091	
		4 5~10	87	0.54936	5~10年	
		5 10年以上	259	0.02638	
問	住み良さ (V)	1 大変住みよい	326	-0.21806	◇ 「大変住みにくい」人が「公」に特化。 ☞ 「県や市町村が本腰を入れて取り組んでくれな ければ住み良くなるない。」
		2 比較的 "	294	-0.12400	
		3 普通	212	0.32657	
		4 あまり住みよくない	82	0.27640	
		5 大変住みにくい	6	2.60756	
6	定住 (V)	1 今後も住む	643	0.14023	◇ 定住意識が薄いと「私」で処理。 ☞ 「住んでいる間ぐらいは自分たちで何とかする」
		2 しばらく住む	142	0.35532	
		3 できれば移る	96	-1.20348	
		4 移る予定	39	-0.64332	

子供が生まれ、地域の生活になじんでくると、自然環境の重要性を意識するようになり、地域への愛着が生まれる。

地方公共団体に対する期待が大きい。

④ 「図書館など文化施設を整備・充実する必要」

項目④に関する分析データ

(経験率50%)

データ 設問	属性	内 容	標本数	カテゴリ値	カテゴリ値の分布	寸 評
					0	
問	広 さ (S)	1 15坪未満	59	-0.30093	▼▼	◇ 「30坪」を境いに「公」に転化。 ☞ 「住生活にもっとゆとりと豊かさを！」
		2 15~20坪	51	-0.06714	●	
		3 20~30	105	-0.22849	●	
		4 30~40	125	0.19541	●	
		5 40坪以上	127	0.16334	●	
3	人 数 (O)	1 2人	59	0.88806	●●●●●	◇ 5人以上になると「私」又は「共」で処理。 ☞ 「自治会などに出る機会も多いのでそこで話し合ったりする。」
		2 3人	95	0.38490	●●●	
		3 4人	162	0.01730	●	
		4 5人	88	-0.34788	●	
		5 6人以上	63	-0.97064	●●●●●	
問	福 祉 (V)	1 負担増は当然	80	0.00270	▼▼	◇ 「現在の水準ぐらいでよい」が「私」に特化。 ☞ 「福祉も文化施設も同じように税金を使うのでしよう。」
		2 " 止むを得ない	348	-0.02140	●	
		3 福祉に重点	410	-0.16816	●	
		4 現在の水準	36	1.91173	●●●●●	
		5 個人で対処	25	0.29417	●	
6	住 み 良 さ (V)	1 大変住みよい	326	0.09887	●	◇ 「住みにくい」ほど「私」で処理。 ☞ 「本を読む場所ぐらい自分でなんとかする。それよりも道路や下水道を！」
		2 比較的 "	279	-0.04402	●	
		3 普通	206	-0.33101	●	
		4 あまり住みよくない	81	0.43118	●	
		5 大変住みにくい	7	1.90154	●●●●●	

「公」に期待する人：「住生活にゆとりができた。」「家族が少なく家事にもあまり時間をとられない。」「多少の負担はやむを得ないと思う。」「地域の住み良さは、まあまあだ。」

⑤ 「駅前の自転車公害の解消」

(経験率29%)

データ 設問	属性	内 容	標本数	カテゴリ値	カテゴリ値の分布	寸 評
					0	
問	年 令 (L)	1 20~29歳	73	0.49435	▼▼▼	◇ 「40代」で「公」に転化。 ☞ 「私自身あまり自転車を使いませんので……」
		2 30~39	112	0.15585	●	
		3 40~49	108	-0.03447	40代→	
		4 50~59	81	-0.09878	●	
		5 60歳以上	67	-0.62416	●●●●●	
3	定 住 (V)	1 今後も住む	323	-0.08355	●	◇ 「定住意識」の薄い人ほど「私」で処理。 ☞ 「あまり「公」害という意識はありません」
		2 しばらく住む	62	-0.27859	●	
		3 できれば移る	38	0.90114	●●●●●	
		4 移る予定	18	0.55638	●●●●●	
問	住 み 良 さ (V)	1 大変住みよい	303	-0.33959	●	◇ 「住みにくい」人ほど「公」に期待。 ☞ 「足の便をもっと良くしてくれれば、自転車なんか使いませんよ。」
		2 比較的 "	272	-0.05866	●	
		3 普通	206	0.36780	●	
		4 あまり住みよくない	78	0.36511	●	
		5 大変住みにくい	6	2.43414	●●●●●	

駅前に放置されている自転車の山を見て、「公害」と感じる人は29%。

それよりも、自転車を使わなくても駅に行かれるように公共施設整備を進めるべきだと考えているようだ。

〔6〕 「日中家族のいない子どもの世話」

項目〔6〕に関する分析データ

(経験率 21%)

データ 設 問	属 性	内 容	標本数	カテゴ. 一値	カテゴリー値の分布	寸 評
					▽ ▼ 0 ▼ ▽	
問 3	年 令 (L)	1 20~29歳	87	0.48666		◇ 「おとしより」ほど「共」又は「公」期待 ㊦ 「孫の世話も結構つかれるわ、近くに公立の保育園でもあればねえ！」
		2 30~39	126	0.33187		
		3 40~49	111	0.02416		
		4 50~59	80	-0.64667		
		5 60歳以上	71	-0.49440		
問 6	定住 (V)	1 今後も住む	615	0.10418		◇ 「定住意識」が薄いほど「私」 ㊦ 「共かせぎをして、早くどこかに家を持ちたいから、それまでは自分でなんとかするわ」
		2 しばらく住む	132	0.08766		
		3 できれば移る	93	-0.42081		
		4 移る予定	38	-0.96063		

経験率が低く、カギっ子問題は親の責任と考える傾向がうかがえる。

「共」領域が特化しているのは、「昔は地域社会で面倒を見合ったものだ」という意識のあらわれか？

〔7〕 「寝たきり老人の世話」

項目〔7〕に関する分析データ

(経験率 17%)

データ 設 問	属 性	内 容	標本数	カテゴリー値	カテゴリー値の分布	寸 評
					▽ 0 ▼ ▽	
問 3	年 令 (L)	1 20~29歳	85	0.74281		◇ 「おとしより」ほど「共」依存。 ㊦ 「家族に迷惑をかけるよりは、社会福祉施設のお世話になった方が……」
		2 30~39	130	-0.01326		
		3 40~49	119	-0.16675		
		4 50~59	79	-0.08883		
		5 60歳以上	72	-0.47986		
問	学 歴 (V)	1 中学卒程度	229	-0.68989		◇ 高学歴ほど「公」依存 ㊦ 「核家族化の進行に伴う当然の結果だから、公的施設の整備を急ぐべきよ。」
		2 高校 "	494	0.21231		
		3 短大 "	144	0.13014		
		4 大学 "	53	0.64841		
6	定住 (V)	1 今後も住む	650	0.14692		◇ 「移る」人ほど「私」領域での役割期待が高い。 ㊦ 「定住地が決まったら、親を呼びたい」
		2 しばらく住む	134	0.02031		
		3 できれば移る	97	-0.76412		
		4 移る予定	39	-0.61788		

経験率の低さは、25項目中「心身障害者の社会復帰」(11%)に次いで2番目。

世代と定住意識によって考え方の相違が窺えるが、若い人は意外と「自分達が世話をしなければいけない問題」として意識しているようだ。

8 「心身障害者の社会復帰」

項目 8 に関する分析データ

(経験率 11%)

データ 設問	属性	内 容	標本数	カテゴリ値	カテゴリ値の分布		寸 評
					▼ ▼ 0 ▼		
問 3	広 さ (S)	1 15坪未満	66	0.28613	▼ ▼ 0 ▼	●●	◇ 「30坪」以下で「共」依存 ☞ 「住宅が狭いので、どうしても社会福祉施設のお世話にならないと……」
		2 15~20坪	56	0.75268	●●●●●	●●	
3 20~30		109	0.10583	●●	●●		
4 30~40		115	-0.24426	●●	●●		
5 40坪以上		123	-0.36163	●●	●●		
問 3	満 足 度 (V)	1 満 足 (A)	146	-0.27714	▼ ▼ 0 ▼	●●	◇ 「不満」の人ほど「共」依存 ☞ 「いろいろ不満はあるけれど、可愛いそうな方も多いのね」
		2 やや A	200	0.04337	●●	●●	
		3 どちらとも	66	-0.23901	●●	●●	
		4 やや B	41	0.63030	●●	●●	
		5 不 満 (B)	16	1.35752	●●	●●	
問 6	学 歴 (V)	1 中学校卒	227	0.21802	▼ ▼ 0 ▼	●●	◇ 高学歴ほど「共」依存 ☞ 「国政レベルの社会的合意形成が前提となって、企業などが考えるようになるのでは……」
		2 高校	479	0.07246	●●	●●	
		3 短大	139	-0.42983	●●	●●	
		4 大学	50	-0.48907	●●	●●	

れば深刻な問題であろう。「今後の役割」としては「国」の役割が重視されており、次いで「福祉協議会などの社会団体」が続いている。

9 「老後の不安」

項目 9 に関する分析データ

(経験率 45%)

データ 設問	属性	内 容	標本数	カテゴリ値	カテゴリ値の分布		寸 評
					▼ ▼ 0 ▼		
問 3	学 歴 (V)	1 中学卒程度	122	-0.10141	▼ ▼ 0 ▼	●●	◇ 高学歴ほど「私」依存 ☞ 「生涯設計は自分で考えています」
		2 高校 "	260	-0.10242	●●	●●	
		3 短大 "	76	0.21560	●●	●●	
		4 大学 "	31	0.72956	●●	●●	
	問 3	福 祉 (V)	1 負担増は当然	41	0.04582	▼ ▼ 0 ▼	●●
2 " 止むを得ぬ			196	-0.01940	●●	●●	
3 福祉に重点			222	-0.10277	●●	●●	
4 現在の水準			18	0.54465	●●	●●	
5 個人で対処			12	1.24447	●●	●●	
問 6	年 令 (L)	1 20~29歳	153	0.40036	▼ ▼ 0 ▼	●●	◇ 「おとしより」ほど「私」に期待 ☞ 「やっぱり家族と一緒に方がいい。」
		2 30~39	235	0.41033	●●	●●	
		3 40~49	208	-0.38969	●●	●●	
		4 50~59	159	-0.51756	●●	●●	
		5 60歳以上	126	0.04495	●●	●●	
問 6	学 歴 (V)	1 中学卒程度	227	-0.27040	▼ ▼ 0 ▼	●●	◇ 高学歴ほど「共」依存 (問3とは逆) ☞ 「最終的には社会保障の完備が目標」
		2 高校 "	480	0.05016	●●	●●	
		3 短大 "	130	0.06677	●●	●●	
		4 大学 "	44	0.65053	●●	●●	

問3(「最頻充足行動」)では「個人」が57%と最も多いが、問6(「今後の役割」)では「国」が34%でトップになっている。考え方の相違は、主として世代と価値観から生じると言えよう。

10 「ボランティアによる地域福祉を充実する必要」

項目 10 に関する分析データ

(経験率 42%)

データ 設 問	属 性	内 容	標本数	カテゴリ-値	カテゴリ-値の分布		寸 評
					▽	▽	
問	人数 (O)	1 2人	58	-1.33069	◇ 「4人」で「公」から「私」「共」に転化。 ☞ 「家族が多くなると隣近所とのおつき合いも増えてきますから、お互いに助け合わないね」
		2 3	94	-0.16693	
3 4		162	0.07755	4人→	
4 5		86	0.36589	
5 6人以上		58	0.84211	
3	住み 良さ (V)	1 大変住みよい	160	0.54384	◇ 「住み良い」ほど「私」「共」依存。 ☞ 「コミュニティ形成の必要性が叫ばれていますが、この地域では割合とうまくいってるようです」
		2 比較的 "	152	-0.24504	
		3 普通	103	-0.06537	
		4 あまり住みよくない	40	-0.86024	
		5 大変住みにくい	3	-2.87535	
問	県 内 (T)	1 1年未満	11	1.84236	◇ 「公」への期待が年数とともに薄れる。 ☞ 「地域の様子も分ってきたし、自主的な組織へも参加しやすくなった」
		2 1～3年	26	0.70316	
		3 3～5	35	0.88758	
		4 5～10	122	0.07006	
		5 10年以上	682	-0.11461	
6	家 事 (V)	1 家事を軽減 (A)	123	-0.72457	◇ 「家事軽減」派は「共」に期待。 ☞ 「自分の時間ができたら、私もボランティア活動に参加してみたい」
		2 ややA	258	0.10019	
		3 ややB	334	0.06565	
		4 家事を重視 (B)	161	0.25681	

「公」に働きかけるタイプ: 「家族数が少なく、居住歴も比較的短い」人, 「住みにくいと感
じながら、家に籠りがち」なタイプ。

市町村を中心とする健全なコミュニティづくりが望まれていると言えよう。

11 「社会に出てからの学習機会」

項目 11 に関する分析データ

(経験率 40%)

データ 設 問	属 性	内 容	標本数	カテゴリ-値	カテゴリ-値の分布		寸 評
					▽	▽	
問	広 さ (S)	1 15坪未満	55	0.51058	◇ 広いほど「私」領域で充足する傾向。 ☞ 「住生活ではゆとりができたので、何か新しいことを勉強して人生を豊かにしたい。」
		2 15～20坪	52	0.36105	
3 20～30		104	0.17596		
4 30～40		121	0.10703		
5 40坪以上		123	-0.63501		
3	家 族 (L)	1 夫 婦	57	-0.09809	◇ 「3世代家族」では「私」領域で処理。 ☞ 「おじいちゃん、おばあちゃんがいてくれるので、いろいろと助かるわ!」
		2 夫婦と未婚の子	276	0.30500	
		3 片親と "	8	0.69940	
		4 親と既婚の子	12	0.66197	
		5 " と孫	76	-0.88581	
		6 その他	26	-0.95405	
問	学 歴 (V)	1 中学卒程度	206	-0.35003	◇ 高学歴ほど「公」に期待。 ☞ 「市民大学みたいなことを市でもっとやってほしいと思う。」
		2 高校 "	451	0.05142	
		3 短大 "	129	0.09722	
		4 大学 "	46	0.79077	
6	生 き 方 (V)	1 家事に専念 (A)	147	-0.28735	◇ 社会派主婦は「公」に期待。 ☞ 「社会に出て勉強する機会と場を作ってほしい」
		2 ややA	288	-0.41752	
		3 ややB	293	0.27205	
		4 社会に出る (B)	104	0.79592	

「私」と「公」が両極で特化している。「公」依存傾向が窺われる階層は「住宅は比較的狭く、
核家族。学歴は高い方で、積極的に社会に出て活動する」タイプといえよう。

12 「子どもの個性・能力発揮のための教育」

項目 12 に関する分析データ

(経験率 54%)

データ設問	属性	内 容	標本数	カテゴリ値	カテゴリ値の分布	寸 評
					▽ ◁ ▷	
問 3	生き方 (V)	1 家事に専念 (A)	82	-0.46090	...	◇ 「家事に専念」型に「共」依存傾向が見える。 ☞ 「PTAに働きかけるようにしています。」
		2 ややA	179	0.06668	..	
		3 ややB	181	0.09388	..	
		4 社会に出る (B)	61	0.14532	..	
	定住 (V)	1 今後も住む	360	0.06796	..	◇ 「移る」人は「共」依存。 ☞ 「子供のためにも、PTAぐらいには出ないとね」
		2 しばらく住む	74	0.14002	..	
		3 できれば移る	49	-0.23968	..	
		4 移る予定	20	-1.15409	
問 6	年令 (L)	1 20~29歳	150	-0.40657	...	◇ 若い人ほど「共」に期待。 ☞ 「核家族だから、学校に期待するしかないでしょう。」
		2 30~39	232	-0.02806	..	
		3 40~49	219	-0.10622	..	
		4 50~59	156	0.25026	..	
		5 60歳以上	125	0.41374	...	
	収入 (P)	1 10万円未満	25	-1.00750	◇ 所得が低いほど「共」に期待。 ☞ 「家庭教師をお願いできるといいんですけど、なかなかそこまでは……」
		2 10~15万円	115	-0.26018	..	
		3 15~20	209	-0.35195	..	
		4 20~30	272	0.22030	..	
		5 30~40	119	0.52201	
6 40~50	62	-0.23840		
7 50万円以上	80	0.26757		

問3では「学校の先生」を「私」領域とし、問6では「学校・社会福祉施設」を「共」領域と考えている調査内容との関係上、分析データとしては「共」が特化している。やはり、学校又は学校の先生が中心になる。

13 「公立学校の増設」

項目 13 に関する分析データ

(経験率 45%)

データ設問	属性	内 容	標本数	カテゴリ値	カテゴリ値の分布	寸 評
					▽ ◁ ▷	
問 3	学歴 (V)	1 中学卒	106	0.32257	..	◇ 高学歴ほど「共」依存。 ☞ 「中学校のPTAを通じて働きかけたらどうかしら」
		2 高校	247	-0.05904	..	
		3 短大	75	-0.08481	..	
		4 大学	24	-0.55202	..	
	福祉 (V)	1 負担増は当然	42	-0.28008	..	◇ 福祉の負担増に消極的な人ほど「私」依存。 ☞ 「税金を作るのは福祉も公立高校も同じ」
		2 # やむを得ない	181	-0.28249	..	
		3 福祉に重点	203	0.21552	..	
		4 現在の水準	18	0.08110	..	
		5 個人で対処	8	2.21031	
	問 6	市内 (T)	1 1年未満	54	-0.51298	..
2 1~3年			107	-0.34405	..	
3 3~5			74	-0.40091	..	
4 5~10			185	0.48887	..	
5 10年以上			484	0.00773	..	
収入 (P)		1 10万円未満	27	1.20682	◇ 収入が増えるにつれて「私」から「共」へ ☞ 「〇〇議員にお願いすることもできるの」
		2 10~15	119	0.16452	..	
		3 15~20	215	0.11558	..	
		4 20~30	277	0.00907	..	
		5 30~40	123	0.07572	..	
	6 40~50	63	-0.72588	..		
	7 50万円以上	80	-0.53883	..		

問3（最頻充足行動）では「共」が52%、「公」が37%であるが、問6（今後の役割）では「共」が23%に落ち込み、「公」が76%と大幅に増加する。

14 「子どものしつけ」

項目 14 に関する分析データ

〔経験率 79%〕

データ設問	属性	内 容	標本数	カテゴリ-値	カテゴリ-値の分布	寸 評
					▽ 0 ▽	
問	家族 (L)	1 夫婦	71	-0.93052	◇ 「夫婦のみ」の場合は「共」に特化。 ☞ 「自治会の子ども会に入れたらどうかしら」
		2 夫婦と未婚の子	320	0.25102	
		3 片親と "	9	0.14064	
		4 親と既婚の子	15	0.30757	
		5 " と孫	87	-0.29067	
		6 その他	26	0.19805	
	福祉 (V)	1 負担増は当然	45	-0.46080	◇ 福祉の負担増の考え方と関連している。 ☞ 「当然個人で対処する。」
		2 " 止むを得ぬ	209	-0.10267	
		3 福祉に重点	237	0.02215	
		4 現在の水準	23	1.15510	
5 個人で対処		14	0.74126		
3 住み良さ (V)	1 大変住み良い	192	-0.21304	◇ 「住みにくい」人ほど「私」で対処。 ☞ 「まちづくりさえ十分でないのに、まして……」	
	2 比較的 "	169	-0.09448		
	3 普通	114	0.24057		
	4 おまり住みよくない	49	0.46742		
	5 大変住みにくい	4	1.63593		
問	収入 (P)	1 10万円未満	25	-0.78692	◇ 所得が低いほど「共」に期待。 ☞ 「学校で教えてくれると助かります。」
		2 10~15万円	122	-0.23687	
		3 15~20	209	-0.18554	
		4 20~30	273	0.21529	
		5 30~40	121	0.16513	
		6 40~50	61	-0.16255	
		7 50万円以上	79	0.23429	

経験率は「公衆道徳」に次いで2番目に高く、身近な問題であるが、問3では「公」と答えた人はゼロであった。家族構成や世帯収入に応じて多少の考え方の相違はあるが、大部分は「個人・家族」の問題として捉えている。

15 「公衆道徳を高める必要」

項目 15 に関する分析データ

〔経験率 83%〕

データ設問	属性	内 容	標本数	カテゴリ-値	カテゴリ-値の分布	寸 評
					▽ 0 ▽	
問	家事 (V)	1 家事を軽減 (A)	70	-0.29489	◇ 家事を重視する人ほど「私」 ☞ 「公衆道徳を子供たちに教えるのも家事のうち」
		2 ややA	153	-0.15273	
		3 ややB	190	0.07718	
		4 家事を重視 (B)	95	0.30890	
	3 定住 (V)	1 今後も住む	369	-0.31572	◇ 「今後も住む」人は「共」依存傾向。 ☞ 「自治会などがもっと啓蒙すればいいのに」
		2 しばらく住む	71	0.92755	
		3 できれば移る	47	0.75570	
		4 移る予定	21	0.72036	
問	年令 (L)	1 20~29歳	160	-0.91717	◇ 「20代」では「共」の役割に期待。 ☞ 「最近、学校の道徳の時間もおもしろくなってきたみたい」
		2 30~39	239	0.04525	
		3 40~49	220	0.10305	
		4 50~59	166	0.44893	
		5 60歳以上	130	0.29801	
6 広さ (S)	1 15坪未満	120	-0.94654	◇ 広くなるほど「公」依存。 ☞ 「住生活にはとくに不満はないが、精神的な面がこれから重要になってくると思う。」	
	2 15~20坪	104	-0.39230		
	3 20~30	212	-0.00852		
	4 30~40	235	0.13696		
	5 40坪以上	244	0.50822		

経験率は83%と、25項目中最も高い。

公に期待する人: 「家事労働軽減派で比較的年配の人」「住宅は広い方で定住意識のある人」
全体としては「個人」の問題としてとらえている。

16 「資源・エネルギーの節約」

項目 16 に関する分析データ

(経験率 75%)

データ設問	属性	内 容	標本数	カテゴリ値	カテゴリ値の分布		寸 評
					▼	▽0▽	
問 3	(P)	1 10万円未満	14	0.53207		•••	◇ 収入の低い人ほど「共」 ☞ 「コストダウンに結びつかないか」
		2 10~15万円	59	0.32462		•••	
		3 15~20	113	0.17257		•••	
		4 20~30	158	-0.22649		•	
		5 30~40	71	-0.01674		•	
		6 40~50	38	-0.04910		•	
		7 50万円以上	44	-0.16508		•	
問	(T)	1 1回	243	-0.15009		•	◇ 転居回数が多いほど「共」に期待 ☞ 「引越しのたびに、廃棄するものが結構出るから、それを有効に再利用できるように自治会で考えてくれるといいと思う」
		2 2回	214	-0.19419		•	
		3 3回	152	-0.72839	•••••	•••••	
		4 4回	87	0.50122		•••••	
		5 5回以上	86	1.12081	•••••	•••••	
		6 なし	107	0.45559		•••••	
問 6	(T)	1 1年未満	52	0.81758		•••••	◇ 居住年数が短いほど「共」に期待 ☞ (同上)
		2 1~3年	107	0.38786		•••••	
		3 3~5	70	0.38761		•••••	
		4 5~10	187	0.00715		•••••	
		5 10年以上	473	-0.23781		•••••	
問 6	(O)	1 2人	110	-1.92496	•••••	•	◇ 人数が増えるにしたがって「共」に ☞ 「勤め先の会社でも、話題になってます。」
		2 3人	178	0.07017		•	
		3 4人	330	0.31348		••	
		4 5人	155	0.34935		•••	
		5 6人以上	116	0.35913		•••	

待する人: 「転居回数は少なく市内居住歴は比較的長い」「世帯人員は少ない方だが、比較的収入は多い」

17 「食品や薬品の安全衛生」

項目 17 に関する分析データ

(経験率 78%)

データ設問	属性	内 容	標本数	カテゴリ値	カテゴリ値の分布		寸 評
					▼	▽0▽	
問	(L)	1 20~29歳	82	-0.18102		•	◇ おとしよりはほど「公」依存。 ☞ 「スモン病裁判は人ごとではない。」
		2 30~39	133	0.37454		•••••	
		3 40~49	125	-0.27617		•••••	
		4 50~59	89	-0.24435		•••••	
		5 60歳以上	75	-0.63657	•••••	•••••	
問 3	(O)	1 2人	65	0.35463		•••••	◇ 少人数ほど「私」で対応。 ☞ 「自分で注意するしかない。」
		2 3人	103	0.15846		•	
		3 4人	178	-0.07133		•	
		4 5人	92	-0.01863		•••••	
		5 6人以上	66	-0.37821		•••••	
問 3	(T)	1 1年未満	26	0.89417		•••••	◇ 市内居住年数が短いほど「私」で対応。 ☞ 「どこへ働きかけたらいいのでしょうか。」
		2 1~3年	58	0.39364		•••••	
		3 3~5	39	0.29199		•••••	
		4 5~10	106	0.20510		•••••	
		5 10年以上	275	-0.28803		•••••	
問 6	(V)	1 満足 (A)	309	-0.09951		•	◇ 不満層ほど「公」(とくに国)に期待。 ☞ 「政治家は、庶民の生活をもっと考えてほしい。」
		2 ややA	367	-0.05534		•	
		3 どちらとも	130	-0.07146		•	
		4 ややB	71	0.28560		•••••	
		5 不満 (B)	24	1.66969		•••••	

経験率は、「公衆道徳」「子どものしつけ」に次いで3番目に高い。

世代にかかわる問題として日常生活の中で強い関心もたれているようだ。

18 「欠陥商品を買ってしまった場合」

項目 18 に関する分析データ

(経験率 48%)

データ 設問	属性	内 容	標本数	カテゴリ値	カテゴリ値の分布		寸 評
					▽	0 ▼	
問 3	生き方 (V)	1 家事に専念 (A)	80	-0.26260	◇ 「家事専念」派は「私」依存 ☞ 「あまり外に出ませんので」
		2 ややA	165	-0.44575	
		3 ややB	173	0.34940	
		4 社会に出る (B)	56	0.60911	
	定住 (V)	1 今後も住む	336	0.02758	◇ 「移る」人は「私」依存 ☞ 「いずれ引越すのであまり騒ぎたくありません。ただし物によりますが……」
		2 しばらく住む	67	0.33133	
		3 できれば移る	48	-0.25988	
		4 移る予定	23	-0.82569	
問 6	人数 (O)	1 2人	105	-0.96950	◇ 大家族では「公」(とくに国)に期待。 ☞ 「やはり国の指導で、企業に注意してもらうのが一番効果があるのではないか」
		2 3人	175	-0.28440	
		3 4人	328	-0.00777	
		4 5人	146	-0.11179	
		5 6人以上	115	1.48206	
	収入 (P)	1 10万円未満	25	-0.90386	◇ 低所得者は、比較的「私」に期待。 ☞ 「良く調べてから買うようにします。」
		2 10~15万円	111	0.03968	
		3 15~20	203	-0.04303	
		4 20~30	272	0.12608	
		5 30~40	119	-0.13491	
6 40~50	59	0.31300			
7 50万円以上	80	-0.12225			

「関係企業」の役割を最も重視しているようだが、大家族や社会派の主婦は国の役割にかなりの期待をかけている。「公」に文句を言う人:高学歴, 居住年数の長い人, 家族数が多い人, 収入が多い人, 社会派の主婦など。

19 「良い物を安く買うための条件づくり」

項目 19 に関する分析データ

(経験率 62%)

データ 設問	属性	内 容	標本数	カテゴリ値	カテゴリ値の分布		寸 評
					▽	0 ▼	
問 3	年齢 (L)	1 20~29歳	79	0.68592	◇ 年をとるとともに「共」領域で対処。 ☞ 「最近になって、買い物のコツがわかってきました。」
		2 30~39	119	0.44071	
		3 40~49	115	0.03595	
		4 50~59	87	-0.39879	
		5 60歳以上	66	-1.15261	
	福祉 (V)	1 負担増は当然	42	-0.60821	◇ 負担増に消極的なほど「私」依存。 ☞ 「他人の福祉より、我が身の利益」
		2 " やむを得ない	181	0.05188	
		3 福祉に重点	215	0.01290	
		4 現在の水準	18	0.28193	
		5 個人で対処	10	0.83075	
問 6	収入 (P)	1 10万円未満	26	-1.15968	◇ 低所得層ほど「私」で対処。 ☞ 「スーパーの安売り広告を良く読みます。」
		2 10~15万円	117	-0.15313	
		3 15~20	205	-0.19148	
		4 20~30	262	0.07344	
		5 30~40	118	0.28747	
		6 40~50	59	-0.26763	
		7 50万円以上	79	0.63227	
問 6	学歴 (V)	1 中学卒程度	215	-0.33806	◇ 高学歴ほど「公」(とくに国)の役割に期待。 ☞ 「流通機構の改善が一番必要」
		2 高校 "	462	0.04937	
		3 短大 "	139	0.14883	
		4 大学 "	50	0.58370	

今後の役割としては、企業 19%、自主的組織 16%、自治会 13%、マスコミ 12%と「共」領域が圧倒的に多いが、マスコミに関して見ると、25項目中「買物条件」に対する役割期待が最も高く、マスコミの今後のひとつの方向を示していると言えよう。

20 「中高年の再就職」

項目 20 に関する分析データ

(経験率 30%)

データ設問	属性	内 容	標本数	カテゴリ値	カテゴリ値の分布		寸 評
					▽	0▽▽	
3	間 年令 (L)	1 20~29歳	84	-0.33409	..		◇ 若い人ほど「共」（とくに労組など）に働きかける。 ☞「組合運動を通じて戦いとる。」
		2 30~39	122	-0.19387	..		
		3 40~49	111	-0.17774	..		
		4 50~59	79	0.38993	...		
		5 60歳以上	64	0.63495	...		
	学歴 (V)	1 中学校卒	112	-0.48541	...		◇ 高学歴ほど「公」に依存。 ☞「高令化社会に向けて今のうちから制度的な確立を考えるべき。」
		2 高校 "	244	0.06530	..		
		3 短大 "	77	0.36464	..		
4 大学 "		27	0.38351	..			
6	間 広さ (S)	1 15坪未満	116	-1.19975	▽.....▽		◇ 広いほど「公」（とくに国）に期待。 ☞「この不況で切実な問題になっている。国の雇用対策はどうなっているのか。」
		2 15~20坪	102	0.01669		
		3 20~30	204	-0.00700		
		4 30~40	229	0.27388		
		5 40坪以上	223	0.34161		
	生き方 (V)	1 家事に専念 (A)	146	-0.65412		◇ 社会派ほど「公」に期待。 ☞「働きに出たいと思って職安に行ってみた。」
		2 ややA	308	-0.08158	..		
		3 ややB	308	0.19375	..		
		4 社会に出る (B)	112	0.54423		

高令化社会の進行に伴って「公」（とくに国の雇用対策）への期待が大きくなる。

「公」に働きかける人:高令者、高学歴者、比較的広い家に住む人、社会派の主婦。若い人の場合には「労働組合など」を通じて企業に働きかけようとする姿勢が窺える。

21 「主婦が働きに出やすい条件づくり」

項目 21 に関する分析データ

(経験率 39%)

データ設問	属性	内 容	標本数	カテゴリ値	カテゴリ値の分布		寸 評
					▽	0▽▽	
3	間 家族 (L)	1 夫 婦	59	-0.67175	...		◇ 高令者を含む家族（4及び5）では「公」依存。
		2 夫婦と未婚の子	271	-0.01263	..		
		3 片親と "	8	-0.56129	..		
		4 親と既婚の子	11	0.69007		
		5 " と孫	74	0.67947		
		6 その他	23	-0.44887	..		
	定住 (V)	1 今後も住む	310	0.07350		◇ 定住意識が強いほど「公」依存。
		2 しばらく住む	73	0.48018		
3 できれば移る		44	-0.62699			
4 移る予定		19	-1.59221			
6	間 学歴 (V)	1 中学校卒	214	-0.44996	▽.....▽		◇ 高学歴ほど「公」に期待。
		2 高校 "	470	-0.01870		
		3 短大 "	132	0.52158		
		4 大学 "	51	0.71039		
	生き方 (V)	1 家事に専念 (A)	149	-0.50110		◇ 社会派ほど「公」に期待。
		2 ややA	302	-0.14148	..		
		3 ややB	308	0.30082	..		
		4 社会に出る (B)	108	0.22905		

調査対象が主婦であり、回答者の平均年令が比較的高かったためか、前の「中高年の再就職」の問題と似た反応パターンとなっている。

22 「労働時間の短縮」

項目 22 に関する分析データ

(経験率 35%)

データ設問	属性	内 容	標本数	カテゴリ値	カテゴリ値の分布	寸 評
					▽ 0 ▽	
問 3	(P) 収入	1 10万円未満	15	-0.54677	◇ 収入が少ない人は「共」（とくに労組など）依存。 ☞ 「うちの会社は中小企業だから、実際上なかなかむずかしいと思う。」
		2 10～15万円	52	-0.18770	
		3 15～20	103	-0.25051	
		4 20～30	134	-0.17617	
		5 30～40	64	0.74954	
		6 40～50	34	0.25699	
		7 50万円以上	26	0.41014	
問 6	(V) 学歴	1 中学校卒	104	0.02856	◇ 大学卒で「共」に特化。 ☞ 「労使間の問題だ。」
		2 高校卒	230	0.05738	
		3 短大 ^ナ	68	-0.05087	
		4 大学 ^ナ	26	-0.48874	
問 6	(O) 人数	1 2人	108	1.65318	◇ 人数が少ないほど「共」又は「公」に期待。 ☞ 「子供がいないし、共働きだから、できる限り自分達の時間をもちたいと思っている。」
		2 3人	175	-0.11002	
		3 4人	305	-0.30169	
		4 5人	140	-0.39108	
		5 6人以上	104	-0.12042	
問 6	(V) 定住	1 今後も住む	584	0.19117	◇ 定住意識が強いほど「共」に期待。 ☞ 「余暇時間の過ごし方も併せて考えて下さいよ。」
		2 しばらく住む	123	0.08591	
		3 できれば移る	89	-0.92938	
		4 移る予定	36	-1.09718	

今後の役割としては「労働組合など」が32%で最も多く、次いで「企業」が29%、「国」16%と続いており、労使間の交渉と国の斡旋のイメージと思われる。

23 「子どもや老人の交通安全」

項目 23 に関する分析データ

(経験率 77%)

データ設問	属性	内 容	標本数	カテゴリ値	カテゴリ値の分布	寸 評
					▽ 0 ▽	
問 3	(T) 市内	1 1年未満	25	-1.56201	◇ 居住年数が短いほど「公」に依存。 ☞ 「子どもが小さいし、地域の様子も良く分っていないので、交通安全施設の整備を最優先に考えてほしい。」
		2 1～3年	58	-0.29185	
		3 3～5	45	0.50904	
		4 5～10	109	0.10603	
		5 10年以上	282	0.07629	
問 6	(V) 定住	1 今後も住む	373	0.04881	◇ 定住層では「私」で対処。 ☞ 「危険なところを通る時には、特に注意するようにしています。」
		2 しばらく住む	72	0.30110	
		3 できれば移る	53	-0.59346	
		4 移る予定	21	-0.40156	
問 6	(L) 年令	1 20～29歳	159	0.12432	◇ おとしよりはほど「私」志向。 ☞ 「注意されなくとも分っていますよ」
		2 30～39	248	0.24937	
		3 40～49	218	0.02700	
		4 50～59	167	-0.25229	
		5 60歳以上	128	-0.35440	
問 6	(O) 人数	1 2人	112	0.24403	◇ 少人数ほど「共」に期待。 ☞ 「自治会の交通安全部が割合にしっかりやっているようです。」
		2 3人	194	0.17837	
		3 4人	335	0.10692	
		4 5人	164	-0.38178	
		5 6人以上	115	-0.30557	

交通安全施設は、利用者の行動時間、世代構成、管理運営の組織などを考慮して整備を進める必要がある。今後の役割としては、県及び市町村（それぞれ28%、18%）に期待が集まっている。

24 「近隣の危険な施設の監視」

項目 24 に関する分析データ

(経験率 37%)

データ 設問	属性	内 容	標本数	カテゴリ値	カテゴリ値の分布		寸 評
					▼	0 ▼▼	
問	満足度 (V)	1 満足(A)	159	0.38987		..	◇ 不満が「公」に特化。 ☞ 「危険施設を野放しにしておくのは行政が悪い」
		2 ややA	199	-0.08598		.	
3 どちらとも		64	-0.26001		.		
4 ややB		41	-0.20687		.		
5 不満(B)		13	-1.51974		
3	住み 良さ (V)	1 大変住みよい	165	-0.18552		.	◇ 「住みにくい」人は「私」で対処 ☞ 「その時は、その時」
		2 比較的 "	159	0.06010		.	
		3 普通	104	-0.11364		.	
		4 あまり住みよくない	46	0.62004		
		5 大変住みにくい	2	2.17551	
問	人 数 (O)	1 2人	113	0.72083	▼	▼▼	◇ 少数では「共」（とくに自治会等）に期待。 ☞ 「自治会の問題にして、住民運動を起こす。」
		2 3人	192	0.18252		
		3 4人	327	-0.17881		.	
		4 5人	156	-0.10496		.	
		5 6人以上	118	-0.35302		.	
6	学 歴 (V)	1 中学校卒	230	-0.29623		.	◇ 高学歴ほど「共」 ☞ 「住民運動の原点になるのではないか」
		2 高校卒	486	-0.09354		.	
		3 短大 "	141	0.53359		..	
		4 大学 "	49	0.78283		

現在は、自治会等が中心となっており対応しているが、今後の役割としては、市町村と国に期待が移行する。とくに、現在の生活に不満がある人は、「公」に働きかけようとする傾向が窺える。

25 「休日・夜間診療の充実」

項目 25 に関する分析データ

(経験率 70%)

データ 設問	属性	内 容	標本数	カテゴリ値	カテゴリ値の分布		寸 評
					▼	0 ▼▼	
問	家 族 (L)	1 夫婦	72	-0.71306		◇ 小さい子供をかえた家庭は「私」志向。 ☞ 「休日の時に限って、子供が急に熱を出すことがあるので、常々近所のお医者さんをお願いできるようにしておく。」
		2 夫婦と未婚の子	278	0.04485		.	
		3 片親と "	9	0.86452		
		4 親と既婚の子	13	-0.70107		
		5 "と孫	79	0.08808		.	
		6 その他	26	1.27876	
3	年 令 (L)	1 20～29歳	84	0.57562		◇ 若い人ほど「私」で対処。 ☞ 「診療時間がくるまで何とかガマンします。」
		2 30～39	123	0.27614		.	
		3 40～49	113	-0.08046		.	
		4 50～59	86	-0.53352		
		5 60歳以上	71	-0.38512		
問	転 居 (T)	1 1回	245	-0.04669	▼▼	▼	◇ 転居回数が少ないほど「公」（とくに市町村及び国）の役割に期待。 ☞ 「医師会が問題なのではないですか。」
		2 2回	209	-0.36593		
		3 3回	154	-0.19915		.	
		4 4回	84	0.32272		
		5 5回以上	87	0.26475		.	
		6 なし	107	0.63967		
6	広 さ (S)	1 15坪未満	123	0.69767		◇ 広い家に住む人ほど「公」に期待。 ☞ 「家族が多いので、本当に抜本的な対策を考えていただきたいですね。」
		2 15～20坪	101	0.19244		.	
		3 20～30	208	0.48402		
		4 30～40	226	-0.43160		
		5 40坪以上	228	-0.47536		

今後の役割としては、市町村 28%、国 27%、県 19%と「公」領域だけで全体の 74%を占めており、行政として抜本的な対策を講じる必要性が極めて高いと言えます。

(まとめ)

これまでに述べてきたとおり、「県民ニーズの発生」は、社会化された「充足行動」として現象化すると考え、その「充足構造」を探る手がかりとして、25の項目ごとに属性及び価値観とのか

かわりから「私 - 共 - 公」に働きかける充足行動のパターンを見てきた。

以上の検証を通じて、県民ニーズの具体的事例としての「25項目」は、表2-3-9に示すとおり、日常生活の写像を映し出す6つの可視平面（A.T.A.S.A.L.A.P.A.O.A.Vの各平面）上にそれぞれ位置づけられることが判明したと言えよう。

この表を「県民の日常生活」全般にまで拡大透視することによって、「県民ニーズの発生と充足の構造」を我々の明視距離にさらに近づけることができるであろう。

表2-3-9 県民ニーズの写像

A 状況の尺度 生活の基本行為	T 時 間		S 空 間		L 世 代	
	住 む (居住)			24	危険施設	6
					7	寝たきり老人
					14	子どものしつけ
購 う (生命維持)	16	資源節約			9	老後の不安
	25	休日診療	25	休日診療	17	安全衛生
					19	買物条件
					25	休日診療
学 ぶ (学習)			4	文化施設	11	社会学習
			11	社会学習	12	子どもの教育
					15	公衆道徳
働 く (労働)	21	主婦の働く条件	8	心身障害者	20	中高年の再就職
	22	時 短	20	中高年の再就職	21	主婦の働く条件
憩 う (娯楽)	2	運動施設	1	子供の遊び場	1	子どもの遊び場
	3	自然環境	2	運動施設	2	運動施設
			3	自然環境	3	自然環境
移 る (交通)	23	交通安全	5	自転車公害	5	自転車公害
					23	交通安全
写影された項目数	7		10		17	
A 状況の尺度 生活の基本行為	P 価 格		O 組 織		V 価 値 観	
	14	子どものしつけ	24	危険施設	7	寝たきり老人
住 む (居住)					14	子どものしつけ(「住み良さ」)
					24	危険施設(「満足度」「住み良さ」)
購 う (生命維持)	16	資源節約	10	地域福祉	9	老後の不安(「学歴」「生き方」)
	18	欠陥商品	17	安全衛生	10	地域福祉(「住み良さ」「家事」)
	19	買物条件	18	欠陥商品	18	欠陥商品(「生き方」)
					19	買物条件(「福祉」)
学 ぶ (学習)	12	子どもの教育	4	文化施設	4	文化施設(「福祉」「住み良さ」)
	13	公立高校	13	公立高校	11	社会学習(「学歴」「福祉」)
					12	子どもの教育(「生き方」「定住」)
					15	公衆道徳(「家事」「定住」)
働 く (労働)	22	時 短	22	時 短	8	心身障害者(「学歴」「満足度」)
					20	中高年の再就職(「生き方」)
					21	主婦の働く条件(「生き方」)
					22	時短(「学歴」)
憩 う (娯楽)					1	子供の遊び場(「住み良さ」)
					3	自然環境(「住み良さ」「定住」)
移 る (交通)			23	交通安全	5	自転車公害(「住み良さ」)
					23	交通安全(「定住」)
写影された項目数	7		8		19	

は調査票の項目番号

()内は関連する主な価値観

第 3 章 ニーズの長期的・構造的変化の展望

第 1 節 ニーズの長期的・構造的変化を

展望するにあたって

社会発展の基本指標である経済の量的拡大が、すべての人間の生活福祉につながるといった神話がくずれ、その結果として、さまざまな社会問題をひきおこしてきた。経済の高度成長とそれに伴う技術革新とが国民にもたらしたものは、産業構造の変化や消費生活の変化であり、都市人口の急増、都市的生活態度や生活様式の浸透、生活欲求の高度化や多様化であり、更には、情報の量的増大と質的
高度化及び情報伝達と処理能力の飛躍的発達とそれに伴う人間の情報処理能力の必要性であった。これらの変化があまりにも短期間に国民生活にふりかかったため、いたるところで歪みとアンバランスをもたらし、高度経済成長政策という一元的な国家目標は見直さざるをえなくなったのである。

ここにきてはじめて、「生活優先」という人間本来の原点にたちかえった問題が提起され、国民は「生活とは何か」、「生活福祉とは生活がどうなることか」といった命題をあらためて問なおす必要にせまられたのである。

このような背景をふまえて、我々の本年度の研究課題である県民ニーズの長期的・構造的な変化をどのように展望していくか、その方法的について述べてみたい。

そもそも我々がいとなむ生活とは一体どういうものであろうか。それはよりよく生きるという目的に向って展開される生活行動の複雑な体系であるといえよう。そしてこの生活行動を規定するものとして個人の欲求とか、価値意識とか、規範とかがあり、これらが複雑にからみあって、それぞれの個人の生活行動を規定しているのである。従って、この生活行動を解明することが、生活行動の場を構成する生活構造を解明することにつながるのである。

他方、生活構造の概念については、昭和 53 年度の研究において、詳しく述べられているところであるが、本年度の調査研究では、主婦が実際に 25 のニーズに直面した場合、あるいは直面したと仮定した場合、どのような解決行動や充足行動をとるのか、これらの行動をひとつの媒介変数としてとらえ、生活構造の解明にせまろうとするものである。つまり、生活構造とは生活行動の束（規範、欲求、価値意識）であるので、これを理解することが生活構造を理解することになると考えるのである。

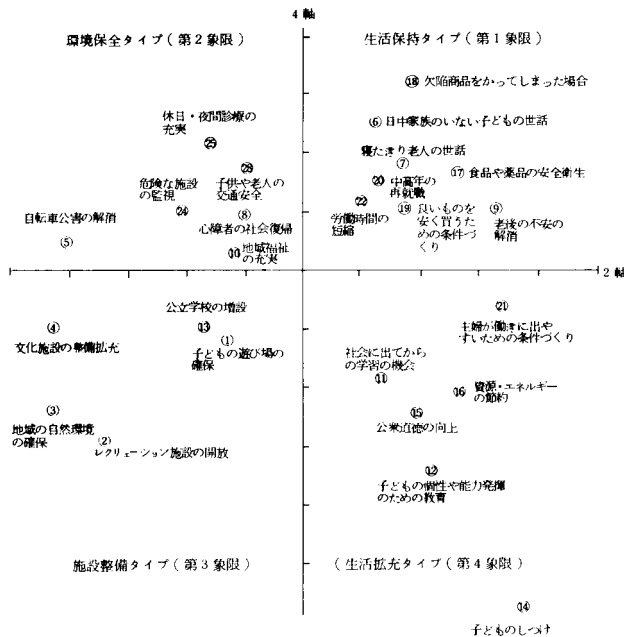
そこで、次節では、まずこれら 25 のニーズをとおして地域の新しい担い手である「主婦」が、どのような生活構造を有しているかその生活構造の位置付けについて分析を行うことにした。具体的には、25 のニーズについて、「主婦」が実際にこれらの問題に直面した場合、あるいは直面したと仮定した場合、どのような解決行動をとるかその解決行動から生活構造を探りだし、今後の分析軸にしようと考えたのである。

第2節 生活構造とニーズ

1. 生活構造の位置付け

生活構造を探りだすために、ここで用いた手法は、主成分分析法（PCA：Principal Component Analysis）である。この手法は、与えられたいくつかの変数を要約し、簡略化していくつ

図3-2-1 生活構造の4つのタイプ



かの総合指標にまとめようとする手法である。例えば、経済指標の一つであるGNPやNNWあるいは最近、その重要性が指摘されている福祉指標などもいくつかの変数からとりまとめられた総合指標なのである。

そこで本調査においても、問題解決行動を通じて、25のニーズがどのように総合化されるかこの手法を用いて分析し、そこからどういう生活構造がみちびきだされるかを分析してみることにした。この分析に用いた設問は問3の現在における解決行動である。その選択肢を処理の都合上、表3-2-1のように類似した項目をひとつにとりまとめた上で分析をおこなった。

また、このようにまとめられた8つの選択肢間の距離は相互に等しいものと仮定して分析をおこなった。分析結果のうち、25のニーズの相互関係から生活構造を最もよくあらわしていると思われる軸をとりだして図示したものが図3-2-1である（この場合、2軸と4軸とが最もよくそれをあらわしていると考えた）。この図から、第1象限から第4象限までの各象限に25のニーズが次のように分類される。

- | | |
|------|----------------------|
| 第1象限 | 6. 日中、家族のいない子どもの世話 |
| | 7. 寝たきり老人の世話 |
| | 9. 老後の不安 |
| | 17. 食品や薬品の安全衛生 |
| | 18. 欠陥商品を買ってしまった場合 |
| | 19. 良い物を安く買うための条件づくり |
| | 20. 中高年の再就職 |
| | 22. 労働時間の短縮 |

- 第2象限
 - 5. 駅前の自転車公害の解消
 - 8. 心身障害者の社会復帰
 - 10. ボランティアによる地域福祉を充実する必要
 - 23. 子どもや老人の交通安全
 - 24. 近隣の危険な施設の監視
 - 25. 休日・夜間診療の充実
- 第3象限
 - 1. 子どもの遊び場の確保
 - 2. 地域の運動・レクリエーション施設の開放
 - 3. 地域の自然環境の確保
 - 4. 図書館など文化施設を整備・充実する必要
 - 13. 公立高校の増設
- 第4象限
 - 11. 社会にでてからの学習の機会
 - 12. 子どもの個性・能力発揮のための教育
 - 14. 子どものしつけ
 - 15. 公衆道德の向上
 - 16. 資源・エネルギーの節約
 - 21. 主婦が働きに出やすいための条件づくり

表3-2-1 選択肢のまとめ

問3の選択肢	新しい選択肢	問3の選択肢	新しい選択肢
1.個人・家族の責任で処理する	1	8.地域の有力者に働きかける	4
2.親類の人に相談する		9.政党・議員に働きかける	
3.近所の人に相談する			
4.学校の先生に相談する	2	A労働組合・社会福祉協議会などに働きかける	5
5.職場の上司や同僚に相談する		B企業や産業界に働きかける	6
6.自治会・婦人会・PTAなどの住民組織に働きかける	3	C新聞などマスコミに働きかける	7
7.住民運動などの自主的な組織に働きかける		D官公庁に働きかける	8

(注) 問5, 問6の選択肢も同様

さて、これらの4つの象限に分類されたそれぞれのニーズについて、どのような特徴を持っているかみてみたい。まず、第1象限に属するグループは、実生活を維持していく上に必要なニーズが比較的多く集まっている。福祉問題、労働問題及び日常生活の問題など明日への生活に直接影響してくる問題ばかりである。これらのことから、この象限を「生活保持タイプ」と名付ける。これに対して、第4象限に位置付けられたグループは、すぐにでも明日の生活を直接左右するといった問題ではなく、子どもの教育の問題とか主婦の就労問題など現生活をすこしでもよりよく充実していくた

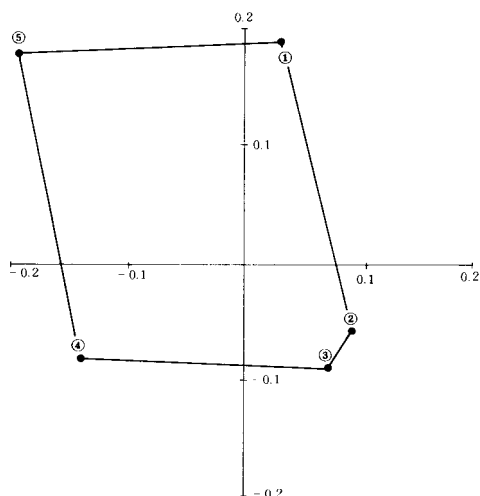
めの問題が比較的多くあつまっている。これらのことから、この象限を「生活充実タイプ」と名付ける。

更に、第3象限に分類されたニーズは、「生活保持タイプ」や「生活拡充タイプ」にみられる自己中心的な問題から広く外にむかっの公共に関する問題が多くみうけられるので、これを「施設整備

タイプ」の象限と名付ける。最後に、第2象限に位置付けられたグループは、「施設整備タイプ」に属するニーズよりも、具体的でかつ、「公領域」の手を借りなくても、ある程度までは自分達の手で解決していくことのできるような問題が、比較的多くあつまっている。このことから、このグループを「環境保全タイプ」と名付ける。これら4つの象限の命名のしかたについて、必ずしも充分意をつくせていない部分もあり、また、命名されたそれぞれのグループの中には、その名称とふさわしくないようなニーズもいくつか含まれているが、この種の手法を用いて総合化して分析していく場合には、ある程度はつきまとう問題である。

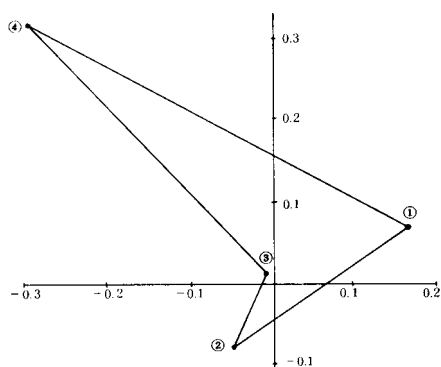
次に、4つのタイプを分類するにあたって、そのタイプをそれぞれ構成する主婦の属性がどのようになっているか、いいかえれば、どのような属性をもった主婦がどのようなタイプの生活構造を有しているのか考察する必要がある。そこで、同じ主成分分析を用いて、上述した4つのタイプ分析と同

図3-2-2 (収入)



(注) 各区分ごとの収入の因子得点を図示したものである。
横軸は2軸、縦軸は4軸である。

図3-2-3 (学歴)



(注) 各区分ごとと学歴の因子得点を図示したものである。
横軸は2軸、縦軸は4軸である。

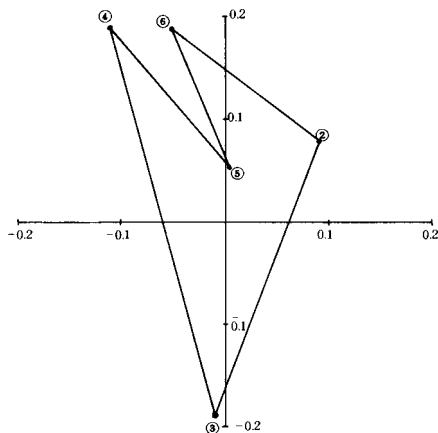
時に、これら4つの生活構造を構成する属性及び価値意識について、設問3を用いて分析した。その結果は、次のとおりである。

(収入) 図3-2-2は、収入区分を 15万円未満 15万～20万円未満 20～30万円未満 30万～40万円未満 40万円以上の5段階に分けて分析した結果である。これによると、「生活保持タイプ」の象限には、比較的収入の低い層が、また、「生活拡充タイプ」の象限には、中程度の層が、更に、「施設整備タイプ」の象限には、比較的収入の高い層が、「環境保全タイプ」の象限には、最も収入の高い層が分布していて、収入規模に従って、「生活保持タイプ」「生活拡充タイプ」「施設整備タイプ」「環境保全タイプ」へと移り変っている。このことは、それぞれの生活構造で発生するニーズの違いをあらわしていると同時に、ニーズの質的相違をもあらわしていると考えられる。

(学歴) 図3-2-3は学歴区分を 中学(旧高小)卒程度 高校(旧中学)卒程度 短大・高専(旧高・専門学校)卒程度 大学卒程度の4段階にわけて分析した結果である。この結果によると、第一象限の「生活保持タイプ」には低学歴の者が、「施設整備タイプ」から「環境保全タイプ」へ移るに従って、高学歴の層が多くなっていて、「収入」の項よりは顕著ではないが、高学歴になるに従って、ニーズの質的相違をみることができる。

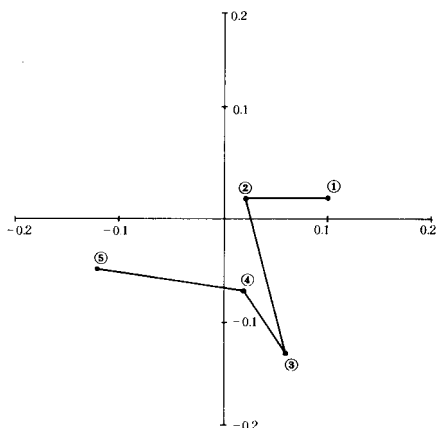
(年令) 図3-2-4は年令区分を 20才未満 20～29才 30～39才 40

図3 - 2 - 4 (年令)



(注) 各区分ごとの年令の因子得点を図示したものである。
横軸は2軸、縦軸は4軸である。

図3 - 2 - 5 (家族構成)



(注) 各区分ごとの家族構成の因子得点を図示したものである。
横軸は2軸、縦軸は4軸である。

～49才 50～59才 60才以上の6段階に区分して分析した結果である。この図では、20才未満のサンプル数がすくないため省略しているが、年令が高くなるにつれて、(収入)、(学歴)などの項と同様に「生活保持タイプ」から「環境保全タイプ」へと変化している。

(家族構成) 図3 - 2 - 5は調査対象者の家族構成を 夫婦のみ 夫婦と未婚の子 片親と未婚の子 親と既婚の子 親と既婚の子と孫の5段階に区分して分析した結果である。これによると前述の3つの属性にくらべ、グラフの上では大きな変化はないが、「夫婦だけ」とか「夫婦と未婚の子」などの層が「生活保持タイプ」の象限に位置している。このことは、(収入)、(年令)の「生活保持タイプ」の層とかさねあわせてみると、その理由がよくわかる。即ち、現代日本の年巧序列賃金体系では、年令の低い人ほど賃金は低いわけであるから、どうしても明日への生活に関するニーズの項に、若くて収入の低い夫婦とか幼児をもった夫婦があつまってくるのではないと思われる。また、「生活拡充タイプ」には、「片親と未婚の子」や「親と既婚の子」が位置し、「施設整備タイプ」には、「親と既婚の子と孫」といった大家族の層が位置している。

(地域) 地域の選定理由については、第2章で述べたところであるが、図3 - 2 - 6は、このような地域選定にもとづいて、「海老名」「藤沢」「川崎」「大井」について分析した結果である。これによると、「生活保持タイプ」の象限には、「川崎」が、また、「生活拡充タイプ」の象限には、「大井」が、更に、「環境保全タイプ」の象限には、「藤沢」がプロットされた。第2章で述べたように4つの全く異なった地域を選定したつもりではあったが、分析結果では、意外にも、「生活拡充タイプ」の象限に「大井」、 「海老名」が位置してしまった。このことは調査実施段階でわかったことであるが、現地に出向いての実感では、この2つの地域は、いわゆる新興住宅地区であって、地区全体から受けるイメージは全く同じもので、両地域が同じ象限にプロットされたのも無理からぬことである。これらの四地域に(学歴)、(収入)、(年令)及び(家族構成)を重ねあわせてみるとその地域での生活構造がある程度浮きでてくる。即ち、「生活保持タイプ」の象限では、年令、収入の点からみても若い層が多く、たとえば、「川崎」のような実生活指向のニーズをもった層が多くあつまっている。これに対し「環境保全タイプ」の象限では、年令的にも年配の層が多く、収入、学歴もある程度高く、実生活の面では満足しているが、たとえば、「藤沢」でみられ

図 3 - 2 - 6 (地域)

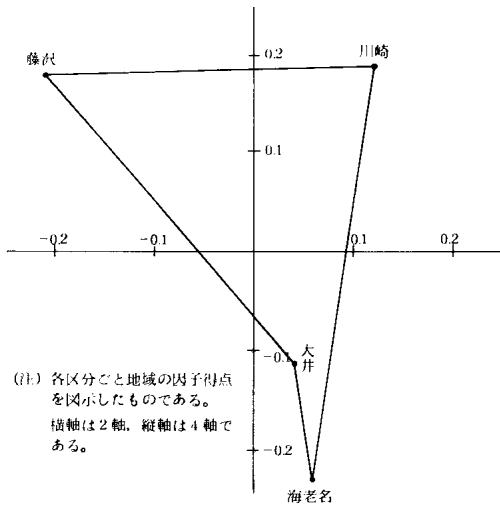


図 3 - 2 - 7 (満足度)

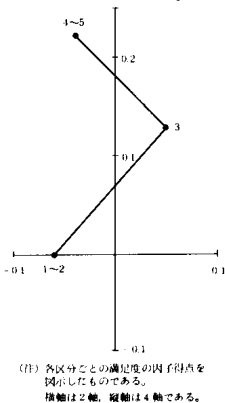
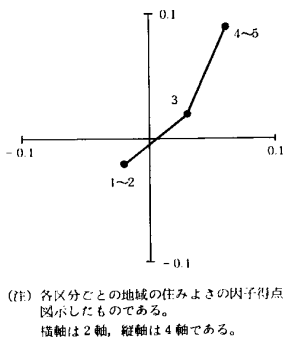


図 3 - 2 - 8 (地域の住みよさ)



るように、公共部門の手をわずらはすことなく、自分達の手である程度まで解決していくことのできる問題に関心が多くあつまっていると思われる。更に、「生活拡充タイプ」の象限では、収入面ではまあまあで、実生活では比較的満足しているが、「海老名」、「大井」のような新興住宅地域では、子どもはまだ小さく、子どもの教育問題に関心が多くあつまっていると思われる。

(満足度) 図 3 - 2 - 7 は、現在の生活全般に関する満足度を、満足 どちらともいえない 不満の3段階に区分して分析した結果である。これによると、不満に思っている人は、「環境保全タイプ」に位置し、このタイプのニーズについて不満をもっていることがわかる。これに対して、満足している人はやや「施設整備タイプ」

に位置しており、このタイプのニーズについて満足していることがわかる。

(地域の住みよさ) 図 3 - 2 - 8 は地域の住みよさについて、住みよい 普通 住みにくい の3段階に区分して分析した結果である。これによると、「住みよい」と思う人は「施設整備タイプ」に位置し、このタイプのニーズに住みよさを感じており、「住みにくい」と思う人は「生活保持タイプ」志向のニーズに住みにくさを感じていると思う。

(定住意識) 図 3 - 2 - 9 は定住意識について、定住するつもり 定住しないの2段階にわけて分析した結果であるが、これからもわかるように、「定住するつもり」と考えている人は施設整備タイプ志向のニーズに特化しており、「定住しない」と考えている人は、「生活保持タイプ」志向のニーズに特化していることがわかる。

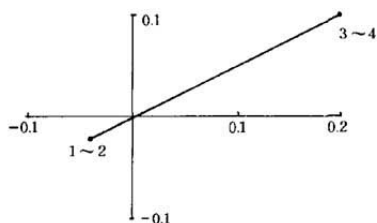
従って、これら価値意識について言えることは、現在の実生活に満足し、今後もその地域に定住し、その地域の住みよさを感じている人は、比較的「施設整備タイプ」に特化し、その反対の人は、ほぼ「生活保持タイプ」といった実生活に直結したニーズに特化していることがわかる。

2. 将来の役割分担

前項では、4つの生活構造パターンを分析し、そこに属する人々の属性を分析した。本項では、現在の役割分担(設問3)、評価としてのあるべき役割分担(設問5)及び今後期待される役割分担(設問6)をとおしてみた将来の役割分担はどのようになっていくか分析していきたい。

図3-2-9

(定住意識)



(注) 各区分ごとの定住意識のあり方の因子得点を図示したものである。
横軸は2軸、縦軸は4軸である。

表3-2-2

設問3から設問5への動き

	1	1	1.8		1	1	1.8		3	3.8	3	4.8	8	8		3	3.8	8	8
No. 6				No. 11				No. 1						No. 5					
No. 7				No. 12				No. 2						No. 8					
No. 9				No. 14				No. 3						No. 10					
No. 17				No. 15				No. 4						No. 23					
No. 18				No. 16				No. 13						No. 24					
No. 19				No. 21										No. 25					
No. 20																			
No. 22																			

(注1) 各タイプ()の中で、各項目に比較的多くみられた役割分担のパターンを印で示した。
(注2) 「1 1」は問3で1と答えた人が問5でも1と答えたことを示す。
(注3) - は4つの生活構造をそれぞれ示す。
(注4) No. 1 - No. 25 は各ニーズの番号を示す。

(1) 現在の役割分担からみたあるべき役割分担

現在の役割分担については、第2章で詳細に分析したところであるが、本項では前項でたてた4つの分析軸に沿って分析していきたい。分析方法としては、例えば、現在の役割分担で「個人」と回答した人が、あるべき役割分担としてどのような役割を選択したかをみることにした。これにより、4つの生活構造に属する人達が、それぞれどのような役割分担があるべき姿として考えているかを知ることができるからである。なお、文中における表現を簡潔にするために、「1」「1と8」と書いてある場合には、現在の役割として「個人・家族」をえらび、あるべき役割分担としては、「個人・家族」と「官公庁」を選ん

でいることを示すことにする(表3-2-1参照)。その結果を表3-2-2に示す。それによると、「生活保持タイプ」では、「1」「1」とするものがすべてのニーズの中でみられることである。このことは、「生活保持タイプ」に属するニーズには、一部のものを除外すれば、自己中心的に解決することのできるようなニーズが多いためと思われる。次に、「生活拡充タイプ」では、「1」「1」と「1」「1」「1と8」が多くみられる。「生活拡充タイプ」のニーズの中には、「生活保持タイプ」と同様に自己によりある程度解決することができるものが多いが、全く自分で解決してしまうのではなく、「個人や家族・近隣」といった身近な人々と「官公庁」といった公領域の両方がその分担をになっているニーズがあるためと考

える。更に、「施設整備タイプ」では、「生活保持タイプ」及び「生活拡充タイプ」のそれと異なり、「3」「3と8」のパターンが各ニーズ共通にみられ、次に共通して多くみられたのは、「8」「8」のパターンであった。このことは、施設整備に関するニーズを解決するためには、個人や家族の力だけではだめで「住民組織」などの力により解決すべきであると考えているためと思われる。又、あるべき解決のための役割分担としては、「住民組織」と「官公庁」とが一緒になって解決すべきだと考えている人が多いということである。このほかにも、現在の役割分担もあるべき役割分担もすべて「官公庁」で解決すべきだとする意見も多かった。「環境保全タイプ」では、「施設整備タイプ」と同じ「3」「3と8」、「8」「8」というパターンがみられた。「環境保全タイプ」に属するニーズは、官公庁の力をかりなくとも比較的住民サイドで解決できる「共領域」のニーズが多いため、「3」が多くなったと思われる。又、あるべき役割分担をみても、「3」と「8」とで共同で解決していくことがあらわれている。

(2) あるべき役割分担からみた将来の役割分担

表3-2-3は、(1)と全く同じ方法で作られたものでその見方も同じである。さて、「生活保持

表3 - 2 - 3 設問5から設問6への動き

	1	1	1.8	8	8	6	6		1	1	1.8	1.8	8	8		3.8	3.8	3.8	8	8	8		1.8	1.8	3.8	3.8	8	8
No. 6								No. 11							No. 1							No. 5						
No. 7								No. 12							No. 2							No. 8						
No. 9								No. 14							No. 3							No. 10						
No. 17								No. 15							No. 4							No. 23						
No. 18								No. 16							No. 13							No. 24						
No. 19								No. 21														No. 25						
No. 20																												
No. 22																												

(注) 表のみかたは表3 - 2 - 2の(注)と同じ

タイプ」では、「1」「1」の組合せが各ニーズにみられ、次に多くみられたのが、「8」「8」, 「6」「6」である。ここで言えることは、(1)の「生活保持タイプ」では、「1」「1」が圧倒的に多かったのに対し、三つのパターンに分岐している点である。「1」「1」及び「8」「8」については、「私領域」と「公領域」とに二極分化しているが「6」「6」については、全く新しい傾向である。「生活保持タイプ」のニーズの中には、食品公害、薬品公害とか欠陥商品といったニーズも含まれており、これらに対して自己防衛の立場に立つ主婦と自己防衛だけではなく、直接関係ある企業や産業界に働きかけて解決して行く立場をとる主婦とに行動様式がわかれてくるためと思われる。「生活拡充タイプ」では、「1」「1」の組合せが各ニーズ共通してみられ、ついで「8」「8」, 「1と8」「1と8」の組合せがみられる。これと言えることは、「生活保持タイプ」では、「1」「1」と「8」「8」とが多くみられていたが、それがさらにすすんで、いわゆる「1」「1」と「8」「8」との中間タイプが生じ、三極分化をはじめていることである。「生活拡充タイプ」に属するニーズの中には、子どもに関する問題とかエネルギーの節約の問題とか「私領域」と「公領域」の両方がその役割を果していくことによって解決していくニーズが多くあるため、このような三極分化をみたものと思われる。「施設整備タイプ」では、「3と8」「8」及び「8」「8」という組合せが多く、次いで「3と8」「3と8」という組合せが多くなっている。このタイプでは、現在のあるべき役割分担としては、住民組織などの「共領域」と官公庁などの「公領域」といった役割分担の構造が、将来のあるべき姿では「公領域」一辺倒に依存している割合が高くなっているということである。確かに、施設整備のニーズをみてもわかるように、施設を作ることの最終的な役割は、「公領域」の仕事であるが、それを「公領域」に施設等を作ってもらうための下地作りは「住民組織」といった「共領域」の役割であると考えられる。更に言えることは、将来の役割分担として「公領域」にすべておまかせするのではなくて、「住民組織」などの「共領域」も一緒になって将来の役割の一翼をになう傾向がみられることである。この傾向は、住民参加という形で今後ますます増加していくことと思われる。

「環境保全タイプ」では、「3と8」「3と8」及び「8」「8」という2つの組合せが多くみられる。ここで特記すべきことは、「施設整備タイプ」の項でそのきざしがみられたのであるが、将来における役割分担に「公領域」と「共領域」が一緒になって、その役割分担をするというタイプの割合が多いことである。このことは、「環境保全タイプ」のところで述べたように、このタイプに属するニーズの中には、比較的「共領域」で解決できる問題が多いためと思われるが、それにしても、「公領域」・「共領域」が共に問題解決の分担をになうというパターンは、4つのタイプのうちで、この「環境保全タイプ」の中で、はじめて、はっきりとあらわれてきたことであって、今後の役割分担の方向を示すものとして重要な事項である。

図3 - 2 - 1 0 社会的ニーズの対応レベル（注1）

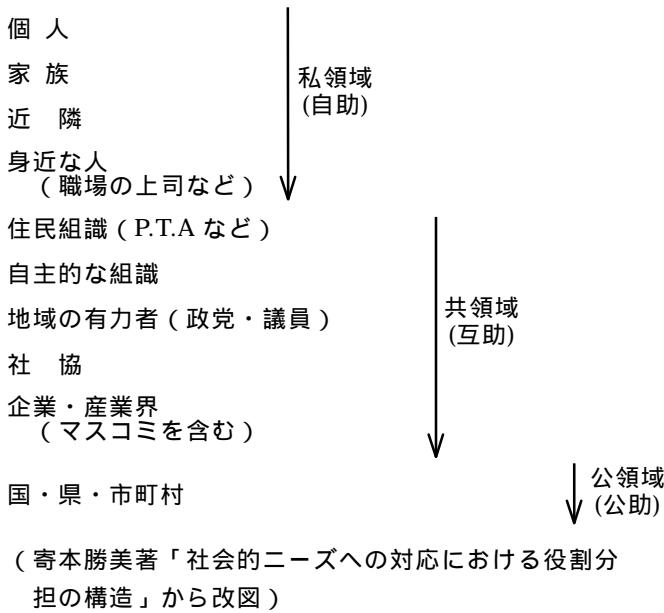
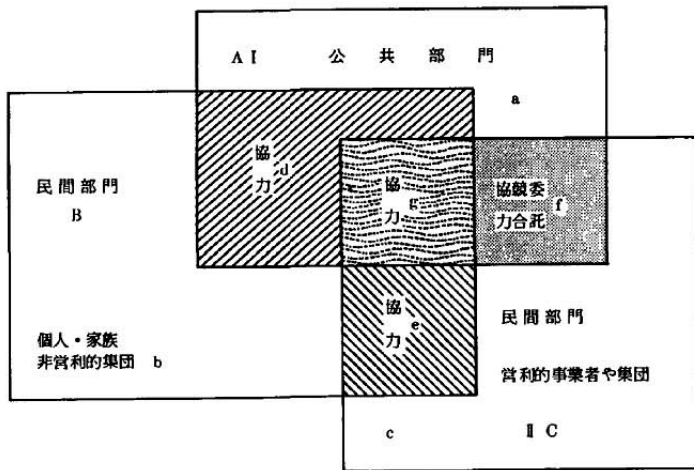


図3 - 2 - 1 1 役割分担構造の図式（注1）



(3) 将来の役割分担

上述したとおり、現在の役割分担からみたあるべき役割分担及びあるべき役割分担からみた将来の役割分担について調査結果にもとづいて概括的にながめてきたが、将来の役割分担は今後どのような方向をたどるであろうか。まず、社会的ニーズへの対応における役割分担構造について考えてみる必要がある。住民が自己の生活の中で処理しなければならない問題が発生した場合、その解決のための第一義的責任を負うのは当住民であり、家族である。しかし、個人やその家族の私的な協力をするだけで解決できなくなったような問題は、もはや「私的問題」をはなれて「社会問題」として表出し、個人や家族のほかに適切なる公的機関や民間集団の支援と協力が必要になってくる。社会を構成する要素としては、個人や家族、政府及び地方自治体といったもののほかにさまざまな公社の集団で構成されていてその枚挙にいとまがない。しかし、政府や地方自治体は社会の構成要素の中で最も包括的で重要な役割をもち、公権力の作用を行いうる特殊な団体である（注1）。本調査でも官公庁に対する役割分担の期待が大きかったのもそのためと考えられる。図3 - 2 - 1 0 は本調査で用いた役割分担（設問3でいえば、13種類の選択肢、設問5及び6でいえば、15種類の選択肢）を社会的ニーズの対応レベルで

あらわしたものである。一般にある問題が発生した場合、私領域で解決できない問題は公領域へと外延化していくのが普通であるが、最近のように社会的ニーズの多様化や価値感の多様化がすすむ中ではこのような公式はあてはまらず、いくつもの役割が組合わさって、他に補充しあいながら解決していき、お互の役割分担の効果を十分に発揮する相乗効果をうむような分担構造がうまれている。本調査においても、「個人・家族」の「私領域」と「官公庁」の公領域、あるいは「住民組織」と「官公庁」といった組合せによって問題を解決していこうとする分析結果がでている。図3-2-11（注2）は、役割分担の構造を図式したものであるが、今後の役割分担はまさにこのような組合せによる効率的な分担でなければならず、ひとり自治体がなすものでなく、自治体、住民・民間団体の果たすべき役割や責任を適切に組立てながら、そのもとで行政の役割や守備範囲を再検討していく必要があると思われる。

次に社会的ニーズのタイプによって必要とする役割分担がちがってくるということである。即ち、「生活保持タイプ」、「生活拡充タイプ」のような直接的、具体的な住民の利害関心から出発した利害防衛的なニーズにおいては、「個人・家族」「官公庁」との二極分化の方向をたどり、「施設整備タイプ」とか「環境保全タイプ」といった間接的、抽象的で、住民との間に距離のあるニーズについては、「個人・家族」と「官公庁」との間に「住民組織」といった「共領域」が入ってきて、三極分化していくことである。

3. 将来の価値意識

（1）価値意識の変化

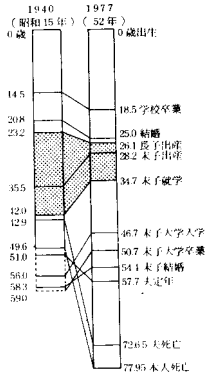
経済の高度成長時代をおえて、低成長時代に入った今日、住民の日常生活をとおしての価値感の尺度が大きく変わろうとしている。明治以来、富国強兵、殖産振興といった割合に単一の価値観で国民全員が生活を統合し、更に、戦後からオイルショックに至る高度成長時代までは、工業化オンリーの政策が続いて「経済大国」を旗じるしに「でっかいことはいいことだ」という価値感を国民は長いこと背定してきた。ところが、この工業化政策により都市では人口の集中、公害による都市問題を発生させた。又、農村では「ムラ」の崩壊に拍車をかけ、過疎町村が生じ、老人と女、子どもだけの人口構成、それに伴う自治機能の空洞化が目立ち、その結果として集落ぐるみの廃村という過程で、行政区画として消えていくのみならず、人々の精神面での荒廃をもたらした。このように、工業化により、経済構造が変り、社会形態が変化することによって、国民は自らの生活環境の悪化をまのあたりにし、新しい価値尺度をもつことを認識させられたのである。その結果として、高度成長から低成長へ移行するなかで、地域の伝統文化、自然、生活環境など心の豊かさ、生活のゆとりを大事にする価値感が高まってきたのである。ここに、人間の豊かさを物質の豊かさにも還元してしまう物質優先時代に決別をきたしたのである。

（2）家事労働からみた価値意識

本調査では、「主婦」という新しい時代の担い手をとおして日常生活、特に家事労働を通じて新しい価値意識をみようとして試みたのである。

昭和52年の「労働力調査年報」によると、15才以上の女子のうち「家事」だけ従事している

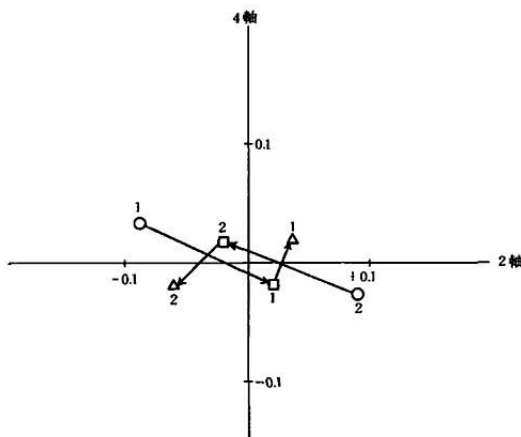
図 2 - 3 - 1 2
女性のライフサイクルの変化



人は35.6%である。しかし、学校などで母親だけの実態を調べると、実際に家ばかりにいる主婦は一副ぐらいが普通であるといわれている。図3-2-12は女性のライフサイクルの変化を示したものである(注2)。厚生省白書によれば、「戦後における経済、社会、教背、保健上の著しい変化は女性のライフサイクルに大きな変化をもたらした。女性の就学期間は4年余り伸び、その結果として結婚年令も押し上げられ、昭和15年から52年の37年間に4才も上昇し、52年には25才になった。又、出生児数も平均二児で、ほとんどの場合、30才までには出産を終えている。この少産長生は、一方で人口構成の高令部分がふくらむといった「高令化社会」の問題を生むが、他方では確実に、今まで子供にかまけていた女性の「時間」を大巾に解放し、時間的余裕を

うみだし、生がいを外に求めようとしている」と述べ、女性労働力の潜在化を指摘している。一方、次のような家事労働力の現代と動向を分析した報告がある(注3)。調査の対象は、東京都内と近郊都市に住むサラリーマン家族661世帯で、専業主婦と共働き主婦の家庭を半数ずつ選んで実施した調査で、主婦の家事の変化をとおして主婦の家事意識がどのように変化したかをみたものである。これによると、家事のうち一番早く変化したのは、「衣」生活である。最も時間をかける裁縫で昭和24年と比較すると専業主婦で1/2、共働き主婦では1/10に短縮されている。「食」生活において、夕食の準備にかかる時間は、昭和24年と比べると専業主婦で1/3時間、共働き主婦で1/2時間短縮されている。これらは、ミシンや編み機などの電気製品の普及に加え、既製服を利用する人がふえたのと、インスタント食品などが増え、一方では外食の機会が多くなったためと思われる。この結果、家事の軽減で主婦の意識がどのように変化したかをみると、9割の主婦が「家事は重要でやりがいのある仕事」、「職業や趣味も大事」と答えており、「家事はやりがいがある」と答えた人の半数近くの人が「三才未満児の保育は母親がすべきであり、その間の就業は望ましくない」と考えている。

図 3 - 2 - 1 3 (主婦の生き方)



(注) 各区分ごとの主婦の生き方のあり方の因子得点を図示したものである。
横軸は2軸、縦軸は4軸である。

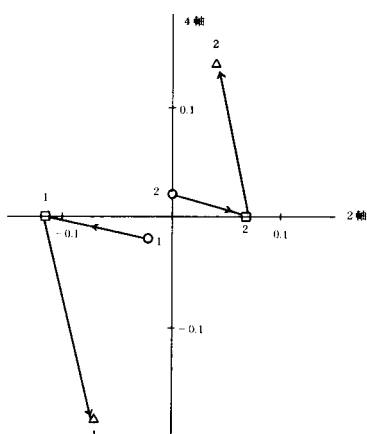
これらのことからわかるように、主婦のライフサイクルの変化及び家事労働の軽減に伴う時間的余裕を「職」というかたちにかえるのか、あるいはこの「家事労働力の現状と動向調査」のように、やはり時間的余裕を「家事を大事にする」時間にむけられるか分析する必要があるが、本調査では、主婦の価値意識の変化をまず知る必要から次のような分析をおこなった。

ここで再び主成分分析を用いて、設問3(現在の役割分担)、設問5(あるべき役割分担)及び設問6(将来の役割分担)からみた設問7(主婦の生き方)及び設問8(家事労働のあり方)についての分析をおこなった。図3-2-13は現在の役割分担(印)、あるべき姿としての役割分担(印)及び将来の役割分担(印)をそれぞれ

れとおしてみた主婦の生き方についての分析結果である。これによると、「家庭で家事に専念する」タイプ（A）と「社会に出て活動する」タイプ（B）とも大きな変化はないが、両者とも全く対象的な動き方をしており興味深い。即ち、（A）を選択した主婦の価値感「環境保全タイプ」志向であるが、将来においては、「生活拡充タイプ」志向になるであろうということである。これに対して、（B）を選択した主婦の価値感、現在においては、「生活拡充タイプ」志向のニーズをえらぶが、将来においては「施設整備タイプ」のニーズを志向するであろうということができる。

更に、図3-2-14は、家事労働のあり方について、分析した結果である。この図からも、「家事労働の軽減が望ましい」（A）を選んだ主婦と「家事労働の役割を重視すべきだ」（B）を選んだ主婦との間に、特に将来において大きな差があることがわかる。即ち、（A）を選択した主婦は、家事労働力の軽減をすすめることにより、将来において「施設整備タイプ」のニーズを志向するようになると思われる。又、（B）を選択した主婦は家事労働に比較的關係の深い「生活保持タイプ」のニーズ志向になるものと思われる。

図3-2-14 (家事労働のあり方)



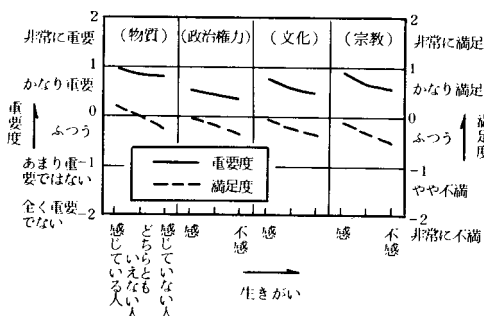
(注) 各区分ごとの家事労働のあり方の因子得点を図示したものである。
横軸は2軸、縦軸は4軸である。

(3) 将来の価値意識

本調査では、価値意識のうち、主婦の家事労働のあり方や主婦の生き方を役割分担という媒介変数をとおして意識の変化をながめたわけであるが、価値意識の変化は「主婦」だけではなく、いろんな場面でみられており、今後のニーズの動向を知る上でも、この変化の徴候を知ることは大変意識深いことであり、以下その具体的な事例をみていくことにする。

ひとつには、文化や宗教に対する深い渴望があげられる。日本経済研究センター及び余暇開発センターが一般の人3000人を対象にしておこなった価値観に関するアンケート調査がある(注4)。その内容は、物質的豊かさ、政治権力(個人的力を含む)、文化、宗教(哲学、倫理、教育等を含む)に対する価値付けとその満足度及び生きがいについて示したものである。これによると、それぞれの要素ごとに、これを重要と考える人は満足度も高く、また、興味あるごとに生きがいも高い。この図には、それぞれの割合を示していないが、この点を勘案してそれぞれの要素に対する現代日本の価値状況を考えると、物質的豊かさの重要度は第一位(75%が重要と回答)であり、満足度(35%が満足と回答)はまだ低い。このことは依然として経済成長に対する期待が強いことを示

図3-2-15 各要因に対する重要度、満足度と生きがい



(注) 1979年2月16日付日本経済新聞から転写

している。次に宗教が重要との回答が63%、一応満足との回答はわずか15%にすぎない。文化は62%が重要と答え、21%が一応満足している。このように、わが国はまだ経済的なものに対する要望が高いが、精神的、宗教的なものに対する激しい飢餓感が存在していると思われる。また、総理府が昭和52年7月に世界の11ヶ国を対象に実施した世界青年意識調査(注5)で青年の生活意識や人生観を調べたところ、既成の宗教を信じている青年は外国で90%であるのに対し、日本の青年は41%が「大切である」と答えている。このように、一般には、日本人は信仰をもたないといわれながらも、宗教に対する評価が高いことからわかるように、日常生活の中に精神的なよりどころを求めはじめている。更に、昨年2月から5月にかけてNHK放送世論調査所が全国47都道府県の16才以上の人を対象にした「全国県民意識調査」(注6)によると、「生活満足感」の高い県の2/3は「仏教を信じている」人の率の高い県である。ちなみに生活満足度の高い県は、北陸から近畿にかけて分布しており、「仏教を信じている」人の多い県と一致している。このことは、これらの地域が仏教、特に浄土真宗の勢力の強い地帯であることからして、人々の現状安住的な考え方に影響しているものと思われる。同様な分析は他にもある。読売新聞社とギャラップ世論調査所とが日米両国で今年3月初旬に実施した「日米同時世論調査」(注7)でも、日米両国とも現在の生活に満足を感じている度合に応じて、宗教が必要という人の比率が多くなり、低学歴の人ほどその傾向が最も多いとしている。

このように、信仰を持つことが、我々の生活満足度を規定するものであるとするならば、これらの調査結果は我々の将来の価値意識をうらなう一つのバロメーターになるものと思われる。

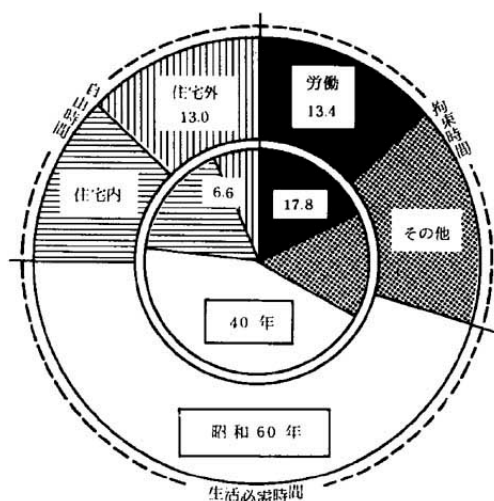
次に、「時間」に対する価値感の変化がみられることである。日本人は古来勤勉な国民であると言われてきた。昨今の貿易収支にみられる西欧諸国の日本に対する批判も、もっぱらこの勤勉さにあると言われてきた。朝、星をいただいて家を出、夜、月をいただいて家路につく、これ即ち美德であった。「晴耕雨読」という言葉は、農耕社会の日本人の生活と道徳を端的にあらわしている言葉である。確かに、365日休まずに働くことが、人間の無上の喜びであることはいうまでもないことである。けれども、この農民的な勤勉さの意識は明治以来このかたすこしも変化せず、かたくなに日本人の心の中に生き続けており、経済構造のみが大きく変化していった。働く「時間」というものが、無制限にあって朝から夜まで働いても生産量が微々たる時代は「勤強」が美德とされてもよかった。生産量がだぶつかないからである。ところが、現在のような機械文明時代では、同じ時間で物を生産すれば、その生産量は膨大なものとなってしまっており、国内問題はおろか、たちまちのうちに国際問題に発展してしまうのが現状である。

昭和52年労働省が実施した民間サラリーマンの職業生活についての意識調査によると、賃金に不満のある人が59%もいるのに、現在の会社に「いつまでも勤めていたい」人が41%もいる。また、年次有給休暇の消化率が9割以上消化している人が20%たらずしかおらず、3割以下しか消化していない人が21%もいる。これが課長以上の管理職ともなると、3割以下の人が67%にも達する。この傾向は石油ショック以前の46年調査時よりも一層強まっており、低成長時代に入り、民間サラリーマンは休みもとらずに精をだしていることを示している。

このような「働きすぎ」、しかも低い時間外割増賃金と有給休暇の未消化のままの働きすぎが、日本だけに許されることは国際情勢の上からも無理なことである。労働時間の多いことが美德とされた時代は過ぎ、むしろ国民の生活時間の充実に力を注ぐ時期にきている。近代工業化社会において物的生産のために現に使われている社会的総生活時間の割合は、3.5%でしかないといわれている。これ以上省力化技術の開発に狂奔するよりは、生活時間の充実に力を注ぐべきである。

3.5%を3.4%に更にきりつめることに腐心するよりも、残りの96.5%をいかに目的的に活用するかを考えた方が福祉の視点にかなうものと思われる。図3-2-16は国土庁が試算した昭和60年代における国民総生活時間の配合構造である。これからもわかるように、昭和40年とくらべて

図3-2-16
国民総生活時間（4歳以上）の配分構造
（国土庁試算，数字は%）



労働時間はますます減少していく。働くことがすべてではなく、生活時間をバランスのとれた適切な時間配分の構成にしていく必要がある。そのためには、単純に労働力過剰を口にするのではなく、労働時間短縮の方向を国民の価値観変せんの上になつて打ちだす必要がある。現に我々の日常生活の中でも、四週五休が実施され、その余暇時間をいかに有効に使うか検討されている。（注8）

このように、時間に関する価値感はいまや大きく変ろうとしており、いかに時間を内実化するか今後の行政の課題であると思われる。

最後にあげる問題として、本音と建前との間のジレンマがもたらす価値感の混迷の問題である。例えば、受験競争。「偏差値などで人間の一生を左右するのはけしからん、有名校に進学することだけが人生の目的ではない。勉強より大切な価値はたくさんある」などと建前は立派なことを言う

が、いざ自分の子供がその当事者になると、子どもの偏差値に一喜一憂する。建前としての「あるべき価値観」と本音としての「やむをえざる価値観」との分裂、これは多くの受験生の親が直面している問題である。「本音」と「建前」の問題は日本人の意識構造をみる場合、よくとりあげられる問題であるが、この問題が価値観の中にまで入りこんでくると、ただ単なる意識の上での問題ではすまされなくなり、自分で自分をだます結果となり、心を深く傷つけることになりかねない。このように、価値観の混迷は受験問題ばかりでなく、登校拒否や家庭内暴力といった問題にもみられ、将来の価値意識をみる場合、なおざりにできない一面をもっているのである。

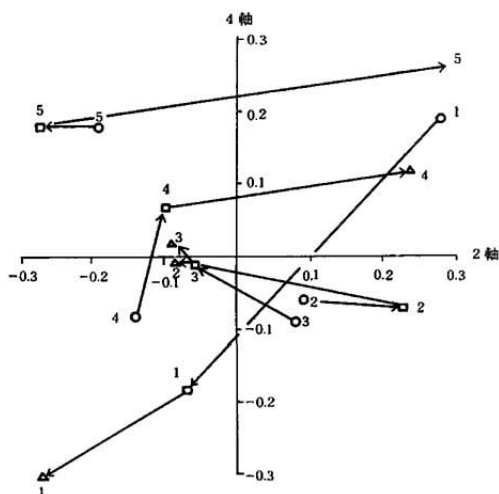
4. 将来の生活構造

将来の生活構造はどのようになるのであろうか。生活構造の位置付けの節で用いた主成分分析を用いて再び分析することにする。分析方法は本調査の設問3，設問5及び設問6を用いて、それぞれの役割分担の選択肢を媒介変数として、すでに生活構造の位置付けで意味付けられている四つの象限との関連及びフェース項目との関連から分析していこうとするものである。フェース項目としてとりあげたのは、収入，年令，学歴及び地域の各属性項目と生活満足度，定住意識及び住みよさである。

(1) 分析結果

(収入) 図3-2-17は収入区分を，15万円未満 15~20万円未満 20万~30万円未満 30~40万円未満 40万円以上の5段階に区分して分析した結果である。印は設問3（現在の役割分担），印は設問5（現在のあるべき役割分担），印は設問6（将来の役割分担）を示し，グラフ上の数字は収入区分の数字と一致する（以下同様である）。この図から

図3-2-17 (収入)



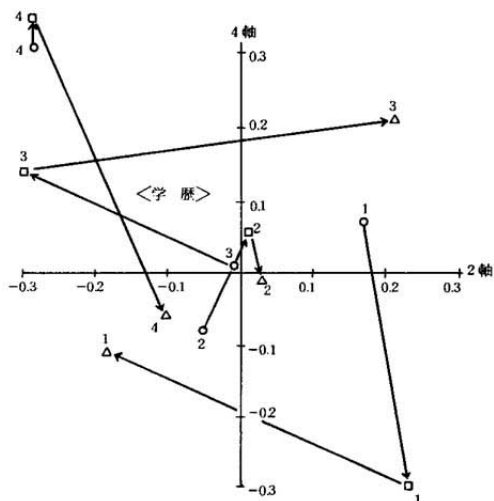
はっきり言えることは、縦軸を境にして比較的収入の少ない人は右から左へ、また、収入の多い人は左から右へ動いていくことがわかる。とくに、15万円以下の人は第一象限へと大きく動いている。これに対し収入の高い40万円以上の人は、第二象限から第一象限へとこれまた大きく動いている。このことは、収入の少ない人は、「生活構造の位置付け」の項でみたように、現在は「生活保持タイプ」志向であるが、将来においては、「施設整備タイプ」を志向しており、収入の増加に伴い「生活保持タイプ」から「施設整備タイプ」にうつることを示している。一方、現在高所得者層は「環境保全タイプ」であるが、将来においては、「生活保持タイプ」に戻ることを意味する。即ち、収入の低いうちは、実生活のことに目をと

られ、明日のパンをいかに獲得するかが問題となり、それに関するニーズ志向になるが、それがみたとされると「生活拡充タイプ」といったニーズに移行し、更に、「施設整備タイプ」、「環境保全タイプ」にニーズ志向が移行するものと思われる。そして現在「環境保全タイプ」志向の人は、これらのニーズがみたとされると、もとの「生活保持タイプ」よりも次元の高い内容をもった「生活保持タイプ」に移行するものと思われる。なお、このことについては、第3節で論じることとする。

(学歴) 図3-2-18は学歴区分を、 中学(旧高小)卒程度 高校(旧中学)卒程度

短大高専(旧高, 専門学校)卒程度 大学卒業程度の4段階にわけて分析した結果である。収入の項に比べ、はっきりした特徴は検出できないが、及びで大きく動いている。の大学卒程度のところは、サンプル数が全体の6%(総サンプル数593名のうち中学卒程度151名, 高校卒程度311名, 短大・高専卒程度93名, 大学卒37名)とすくないため、他のサンプルにひ

図3-2-18 (学歴)

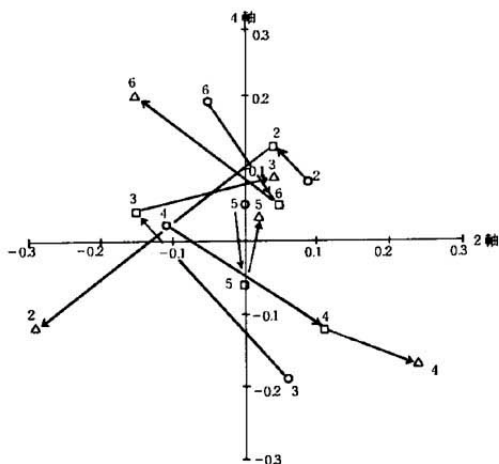


ばられ、左から右への動きにならなかったものと思われる。

(年令) 図3-2-19は年令区分を、 20才未満 20~29才 30~39才 40~49才 50~59才 60才以上の6段階にわけて分析した結果である(20才未満については、サンプル数が1名のため削除した)。これからもわかるように、20才代、30才代、40才代で大きく動いており、20才代における現代では、比較的収入が低いためか「生活保持タイプ」志向のニーズに位置し、将来においては、収入もある程度あがるので、実生活からはなれた「施設整備タイプ」志向のニーズに移行するものと思われる。また、年令が高くなるに従って、

への動きが小さくなっている。このことは、

図3-2-19 (年令)



年令が高くなるに従って経済的にも、精神的にも安定し、現状に満足してきているため、ニーズとしての大きな変化がみられなくなると思われる。

(家族構成) 図3-2-20は調査対象者の家族構成を、夫婦だけ 夫婦と未婚の子 片親と未婚の子 親と既婚の子 親と既婚の子と孫の5段階に区分して分析した結果である。(収入)の分析にくらべると、位置が極端にはなれたところにプロットされているものが目につく(とか)。しかし、おおざっぱにながめてみると、夫婦だけの階層では、縦軸を境に右から左へ、親と既婚の子と孫といった大家族の階層では、逆に右から左へと移行している。又、夫婦と未婚の子では、大きな変化はない。

図3-2-20 (家族構成)

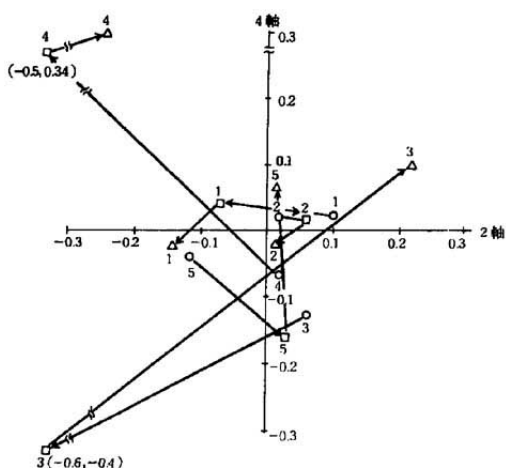
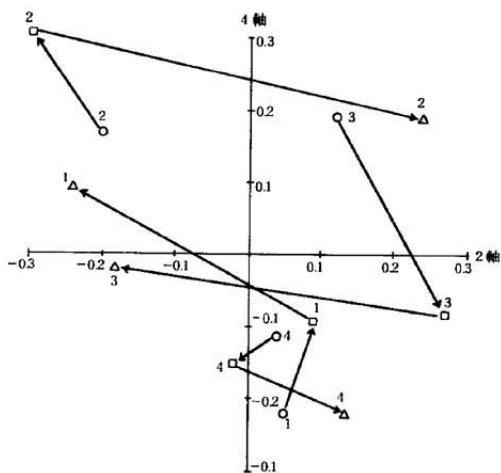


図3-2-21 (地域)



(地域) 図3-2-21は、「海老名」「藤沢」「川崎」「大井」について分析した結果である。「地域」という属性は、いままでみてきた属性よりも大きな包括された属性であり、そこに住む人々のいくつかの属性のつみかさなったものが「地域」という属性をかたちづけているので、上記属性と同列で議論するのはこのまじいことではないが、ここでは他の属性と同列の属性として取扱うことにする。

この図からもわかるように、「藤沢」、「川崎」及び「海老名」は大きく動いているのに対し、「大井」は他の地域にくらべれば、ほとんど大きく変化していないことである。「現在」(印)では、「大井」、「海老名」は「生活拡充タイプ」志向のニーズに位置していたが、「将来」(印)では、「大井」はもとのところと同じ位置である。このことは、生活の満足度からある程度いえることである。表3-2-4は生活の満足度についての単純集計であるが、これをみてもわかる

表 3 - 2 - 4 (満足度)

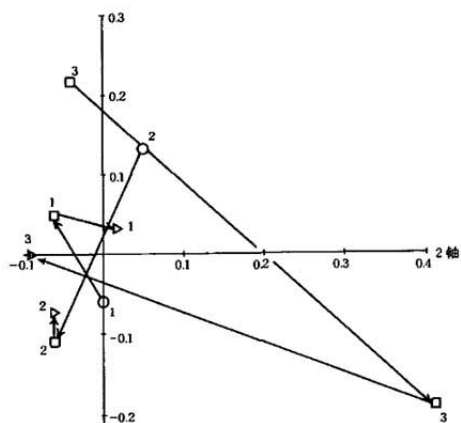
地域別	満足	どちらとも いえない	不満	不明
海老名	68.0%	16.6%	14.3%	0.1%
藤沢	82.1	9.5	8.1	-
川崎	65.4	17.6	16.8	-
大井	76.2	15.0	8.6	-
全地域	(73.3%) 435人	(14.7%) 87人	(11.8%) 70人	(0.2%) 1人

表 3 - 2 - 5 (住みよさ)

地域名	住みよい	普通	住みに くい	不明
海老名	40.0%	36.2%	23.1%	0.7%
藤沢	93.1	5.5	1.4	-
川崎	70.6	22.1	6.6	0.7
大井	69.4	22.5	8.1	-
全地域	(68.7%) 407人	(21.4%) 127人	(9.6%) 57人	(0.3%) 2人

ように、不満の多いのは「川崎」、「海老名」であるのに対し、満足している層の多い地域は、「藤沢」、「大井」である。又、表 3 - 2 - 5 は地域の住みよさについての単純集計であるが、これからも「海老名」が一番住みにくいとしているのに対し、「大井」のそれは 8% 台であることから、「大井」はある程度は生活構造上のニーズは満たされており、そのために変化がすくなかったものと思われる。これに対して「海老名」は「大井」とは全く逆の立場で、それら改善を必要とする「環境保全タイプ」志向のニーズに動いている。同様のことが「川崎」にもいえる。ところが「藤沢」は逆に、生活満足度や住みやすさも高く、左から右へのより一層の充実した「生活保持タイプ」志向のニーズに動いている。このように「地域」の分析では、それぞれの地域の特徴がきれいにうきばりされている。

図 3 - 2 - 2 2 (生活満足度)



(生活満足度) 図 3 - 2 - 2 2 は生活全般にわたる満足度(設問 10)について、満足している どちらともいえない 不満であるの 3 段階にわけて分析した結果である。これによると満足している人の動きはすくないが、不満である人の動きは大きく、どちらとも思っていない人の動きはその中間である。将来における どちらともいえない 不満であるに回答した人はいずれも「施設整備タイプ」志向のニーズに特化しているが、満足している人の将来は「生活保持タイプ」志向のニーズに特化している。

(住みよさ) 図 3 - 2 - 2 3 は地域全体としての住みよさ(設問 11)を、住みよい 普通 住みにくい の 3 段階にわけて分析した結果である。これによると、普通 住みにくい と思っている人は右から左へ動き、即ち、「生活保持タイプ」志向のニーズから「環境保全タイプ」志向のニーズ

図3 - 2 - 23 (住みよさ)

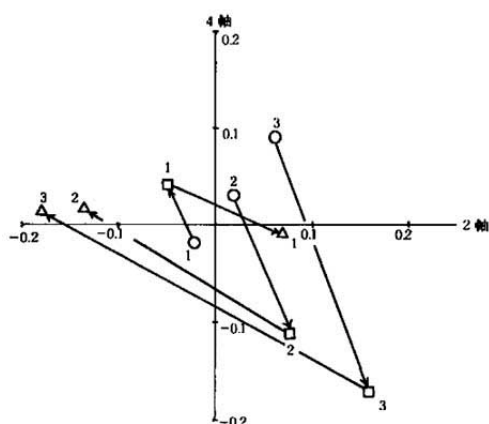
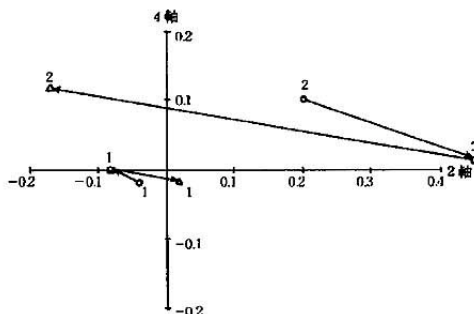


図3 - 2 - 24 (定住意識)



へと動いている。これに反して、住みよいと考えている人の動きはすくなく、左から右への動き、即ち「施設整備タイプ」志向ニーズから「生活拡充タイプ」志向のニーズへと動いている。

(定住意識) 図3 - 2 - 24は定住意識の有無(設問12)について、あり、ないの二つの区分にわけて分析した結果である。これによると、あり ないとのサンプル数のかたよりがみられるものの、おしなべて言えば、定住意識のない人は右から左への動き、即ち「生活保持タイプ」志向のニーズから「環境保全タイプ」志向のニーズに動いており定住意識のある人はその動きこそ小さいが、左から右への動き、即ち、「施設整備タイプ」志向のニーズから「生活拡充タイプ」志向のニーズへと動いている。

(2) 将来の生活構造

以上いくつかの属性及び意識面での分析をおこなってきたが、これらのことを総合すると一体どういうことが浮び上がってくるのであろうか。図3 - 2 - 25は前述した個々の属性や意識について「現在」()印 「将来」()印の動きについてみたものである。この図から矢印の方向にひとつの傾向を示していることがわかる。即ち、「生活保持タイプ」から「施設整備タイプ」への動き 「環境保全タイプ」から「生活保持タイプ」への動き 「生活拡充タイプ」から「環境保全タイプ」への動きである。 について具体的にみると、家族構成は夫婦のみで年令も20代の人が多く、収入も年令に相応して低く、学歴も比較的低い層から構成されていることがわかる。又、地域的には「川崎」的などが想定される。従って、現在このような層にある人は実生活に直結した「生活保持タイプ」志向のニーズに特化しているが、将来においては、収入もある程度は上昇し、子供も大きくなり生活の質的面で「施設整備タイプ」志向のニーズに移行するものと思われる。又、意識についてみると、生活の満足度は比較的低く、定住意識も低い層がみられる。このことは収入の面が大きな制約条件となっていることを示している。即ち、図3 - 2 - 26は本調査による年令別にみた「家の広さ」をみたものであるが、年令が低い程不満が高くなっており、「住宅の種類別」についてみた分析でも、持家以外の借間借家の層において不満が高くなっている。図3 - 2 - 27は収入別にみた満足度であるが、収入がすくない程、不満が多くなっている。従って、

図3-2-25(A)~(D)

各属性と価値意識の現在() (注)図3-2-2の(注)と同じ
から将来()への動き

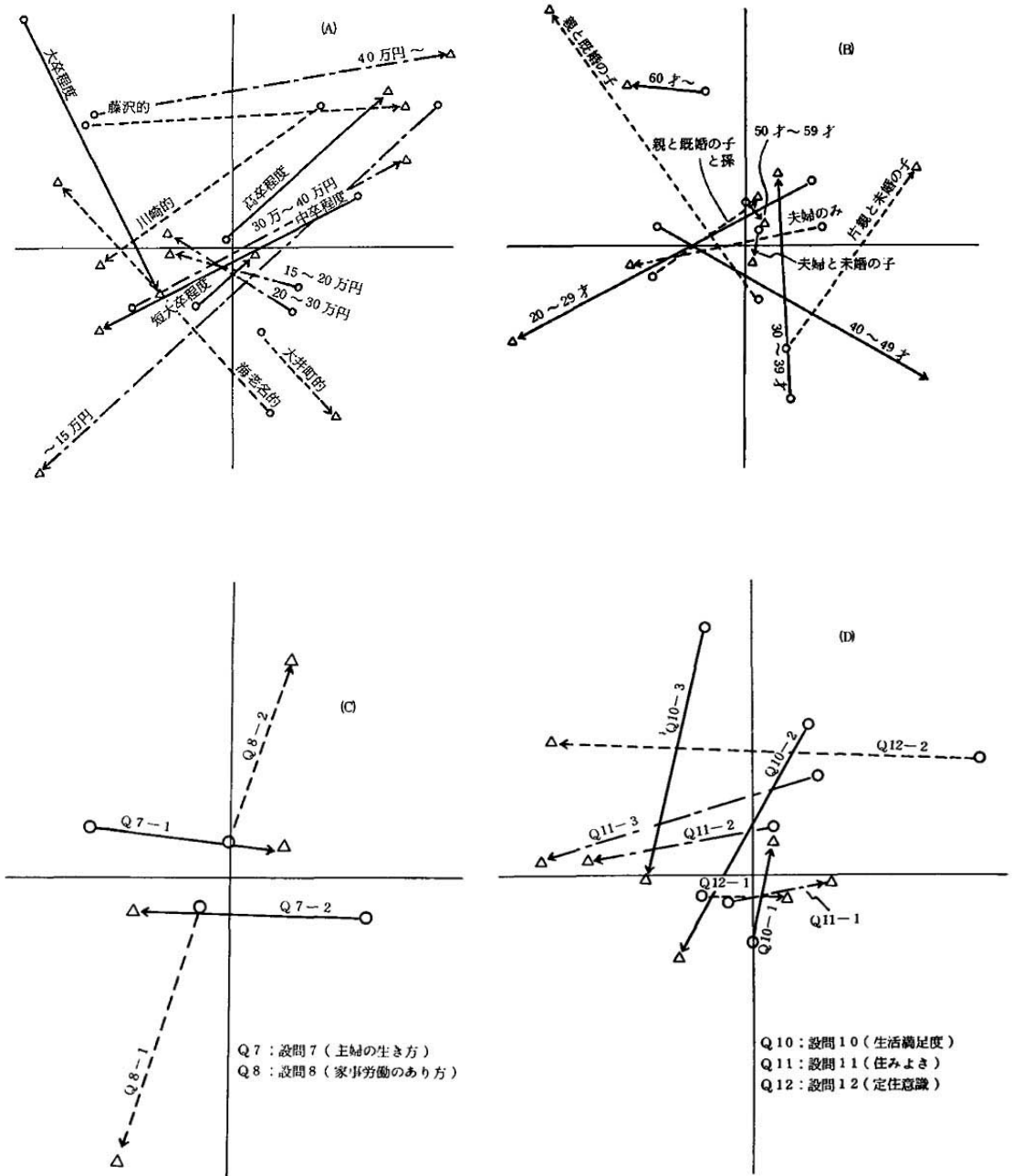


表3-2-6 (年令別・満足度)

	20坪未満	20~30坪未満	30~40坪未満	40坪以上
満足	% 58.9	% 69.9	% 79.1	% 86.1
どちらともいえない	21.2	6.8	11.8	8.6
不満	19.9	14.3	8.5	5.3

この住宅事情に関する不満をいくらかでも解消するために内職をしている主婦が全体の38%もあり、一週間に内職をする時間の多い人ほど不満な人が多いことから、収入が不満の制約条件であるといつてよからう。

次に ついてみることにする。地域としては「藤沢」的なところが想像され、収入も高く、学歴も普通で年令も高い層から構成されていることがわかる。「現在」(印)このような層にある人は、経済的にも安定している層で、「環境保全タイプ」ニーズを志向しているが、「将来」(印)においては、「生活保持タイプ」のニーズを志向している。このような「環境保全タイプ」から「生活保持タイプ」への動きは一見不自然であるが、ニーズの志向というものは、際限があるものではなく、あるニーズが満たされれば、さらに次のいままでに満たされたことのないニーズへと移っていくのはあたりまえのことであって、「生活保持タイプ」への移行も、この層の人が過去において「生活保持タイプ」のニーズとして志向したものよりも高度な意味での「生活保持」のニーズを将来指向するものと思われるからである。

次に ついてみることにする。この動きをする層は、地域的には「海老名」的な新興住宅地域が想定され、収入も中位で、家族構成としては「親と既婚の子」の層から構成されている。

このような層に属する人は「現在」(印)は「生活拡充タイプ」志向であるが、「将来」(印)においては、「環境保全タイプ」のニーズに移行するものと思われる。このことは、比較的余裕のある人が「将来」においては、自分達だけである程度解決していけるようなニーズ層に移行していくことを示しており、「私領域」、「公領域」の二極分化にあって、今後「共領域」をになう重要な役割を演ずる人であると思われる。

第3節 ニーズの長期的・構造的変化の展望

1. 前節の要約

前節では、「公領域」・「共領域」・「私領域」の役割が将来どのように変化していくか、その役割分担が変化していく中で価値意識はどう変っていくか、又、これらの役割分担、価値意識がもたらす変化は、今後の生活構造にどのような変化をもたらすかについて考察してきた。本節では、これらのことをふまえて、ニーズの長期的構造的変化を展望してみる。

我々の日常生活におけるニーズの充足過程をみると、一般的にいつてあるニーズが満たされると、すぐに別の(より次元の高い)ニーズが発生し、さらにそのニーズが満たされると、再び新しいニーズ(前よりも更に次元の高いニーズ)が発生し、次から次へと際限なく階層的にひろがってくるのである。このことについて、ドイツの経済学者ゴッセン(注1.)は、限界効用説の中で次のように説明し

ている。空腹の人にパンとタバコをさしだすと、彼は躊躇せずパンを取り空腹を満す。即ち、ゴッセンの第一法則である。次に、満腹の彼に前と同じパンとタバコをさしだすと、今度はパンをとらず、タバコを取り、食後の一服に満足感をおぼえる。即ち、ゴッセンの第二法則である。このように、パンをとるか、タバコをとるかは、空腹か否かによって違ってくるのと同じように、その人の属する生活構造のちがいににより、その人の必要とするニーズの質が違ってくる。

又、アメリカの心理学者マズロー（注2）は、別の角度から、人間の欲求はその人の発達度に応じで変化するとし、その発達段階を欲求段階説の中で次の五つにわけている。即ち、生理的欲求、安全の要求、所属と愛の欲求、承認の欲求及び自己実現の欲求である。マズローの欲求分類は「人間を個体として捉えたものであり、人間の欲求が人間の社会的存在からくる社会性を刻印されたものとして捉える視点を欠いているといつてよい」（注3）という批判もあるが、ここではマズローの理論であるにせよ、ゴッセンの説であるにせよ、ニーズの定義そのものの適否について論ずるのではなく、ニーズについて長期的・構造的にみていく場合、ニーズがその人のもつ生活構造によって質的にどのように変化していくか、また、それはどのような方向をもって変化していくのか、更に、その変化を量的にとらえることが可能であるかどうかといったことについてのひとつのメルクマールとして利用していこうとするものである。

さて、本調査を通じて次に述べるようないくつかの視点が考察できるが、それに先立って、まず前節の要約をしておきたい。

前節では主成分分析を用いて、設問3の現在の解決行動を媒介変数としてどのような生活構造がみられるか分析を行った。その結果、「生活保持タイプ」、「生活拡充タイプ」、「設備整備タイプ」及び「環境保全タイプ」の4つの生活構造が検出された。このうち、「生活保持タイプ」は実生活中心のタイプであり、「生活拡充タイプ」は現生活をよりよく充実していくタイプであり、「設備整備タイプ」は自己中心の問題から広く外にむかっただの公共に関するタイプであり、更に、「環境保全タイプ」ではある程度自分達の手で解決していくことのできるタイプであった。又、設問5及び設問6を用いて主成分分析を行い、設問3で分析された4つの生活構造がかわらないという前提のもとで、現在から将来にむけての展望を試みた。その結果、「生活保持タイプ」から「施設整備タイプ」へ移行するタイプ、「生活拡充タイプ」から「環境保全タイプ」へ移行するタイプ及び「環境保全タイプ」から「生活保持タイプ」へ移行するタイプに分類できた。 についてみると、年令も若く、収入も低く、家族構成も夫婦のみという家庭が多い。地域的には、今回調査を行った4つの地域の中では、比較的「川崎」的なところが想定される。又、低学歴の人が多いのも特徴である。これに対して、 については、収入も中位で、家族構成としては「親と既婚の子」の層から構成されており、地域的には「海老名」的な新興住宅地域が想定される。 については、収入も高く、学歴もあり、年令も高い層から構成されている。地域的には、「藤沢」的なところが想定される。

2. ニーズの質的方向性

その一つは、ニーズの質的方向性の問題である。即ち、ゴッセンやマズローをまつまでもなく最初のニーズから次のニーズに移行する際、ニーズに質的变化がみられるのか、又、それは一定の方向に向かって変化していくのかということである。人間は空腹の時には、仕事や趣味のことは頭になく、なにを食べるかなど食事のことばかり考えるであろう。やがて空腹がみたとされる次のニーズ、即ち仕事のことを考えはじめ、あそこをああやればよいとか、ここをこうなおしたらよいとか考えるし、明日はゴルフに行こうとか盆栽の手入れをしようとか趣味のことに頭を使うであろう。このように空腹が

みたされてから次のニーズ、即ち、仕事や趣味に移る際には、ニーズの質的变化がおきているのであり、こういったことが、我々の日常生活のニーズ充足過程にもみられるのではないかと、又、その充足過程はしだいに質の高いものに移行していくのではないかとということである。

図3 - 3 - 1

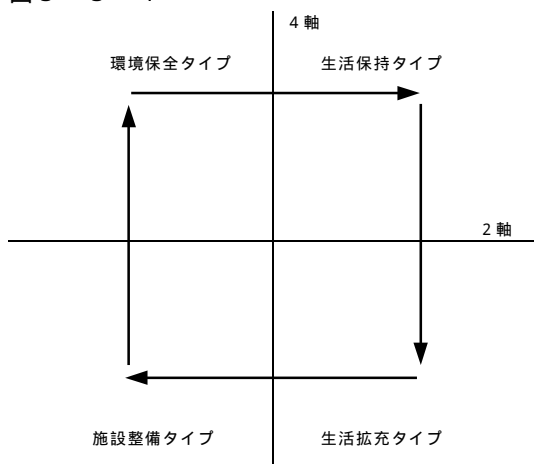


図3 - 3 - 1は第2節の「生活構造の位置付け」で、主成分分析をもとに位置付けられた4つの生活構造タイプである。勿論、これら4つのタイプだけが我々の日常生活の生活構造をすべて網羅しているわけではなく、あくまでも本調査をおこなってえられた1つのモデルであるにすぎない。しかし、この4つのタイプのうち、「生活保持タイプ」は、前節で述べたとおり、比較の実生活を維持していく上で必要な自己中心的なニーズが多いのである。これらニーズの解決方法をその役割分担から分析した結果からも、「私領域」で解決しようとする人が多く、このことから「生活保持タイプ」は、利己的かつ自己中心的なニーズであるということがうかがわれる。マズローは人間の欲求の発展段階の最初に、「生理的欲求」をあ

げている。そしてこの「生理的欲求」はあらゆる欲求の中で最も優勢のものであり、生存そのものに対して最も緊急性が高いものとして位置付けている。又、自己中心的で利己的な欲求であるともいっている。このようにマズローは心理学的立場にたって分析しているが、我々の日常生活におけるニーズも、その第1歩は、生活を維持していく上で必要な自己中心的なニーズが最初にくるものとする。明日のパンの問題は、日常生活にとって、最も緊急性の高いものであり、最優先でみたさねばならない問題と考えられる。従って、「生活保持タイプ」の生活構造は、この意味においてニーズ充足の原点であると考えてよい。「生活保持タイプ」のニーズが充足されると次にはどのような生活構造タイプに属するニーズが発生するだろうか。この点に関して、第2節の収入のところでもみた図3 - 2 - 2を思い起してみよう。この図は第2節で述べたとおり、収入規模に従って「生活保持タイプ」「生活拡充タイプ」「施設整備タイプ」「環境保全タイプ」へと変化している。このことは、それぞれの生活構造に即して発生するニーズの違いをあらわしていると同時に、ニーズの質的相違をあらわしている。いまひとつ、地域のところでみた図3 - 2 - 6も見逃さない。収入のように、はっきりした変化はみられないが、これに学歴、収入、年齢、家族構成をそれぞれかさねあわせてみると、「生活保持タイプ」「生活拡充タイプ」「環境保全タイプ」というように変化していることがわかる。このように「生活保持タイプ」の次に充足さるべきニーズは「生活拡充タイプ」のニーズであると思われる。収入の面でも、明日のパンについてそんなに心配する必要もなく、同じ自己中心的な問題であるが、「生活保持タイプ」とはひとまわり視野が大きくなった問題がとりあげられており、その意味においても「生活保タイプ」よりも高次のニーズであると考えられる。又、役割分担から分析した結果からも、「将来」においては、「私領域」と「公領域」とで分担するという点からも、「生活保持タイプ」よりは、考え方の上でも高次に位置付けるニーズであると思われる。さて、次には、どのようなニーズが来るのであろうか。前述した2つのタイプは、第2節で述べたように、「私領域」と「公領域」の二極分化の方向に進むタイプであるのに対し、残る2つの「施設整備タイプ」と「

環境保全タイプ」は、「私領域」と「公領域」との間に「住民組織」といった「共領域」が入った三極分化の方向をたどるタイプであった。即ち、図3 - 2 - 17をみてわかるように、縦軸を界にして、右と左とで「将来」における役割分担の構造が違っている。

次に「施設整備タイプ」と「環境保全タイプ」との比較をしてみると、「環境保全タイプ」はそれよりも、ニーズの内容が具体的で、「公領域」の手をかりなくとも自分達の手で直接解決するところに積極的な意義があり、そういう意味においては、自己実現のためのニーズであると言うことができよう。このことから「環境保全タイプ」のニーズは、マズローの理論によれば、高次の自己実現のためのニーズであり、一方、「施設整備タイプ」のニーズは、それよりも低次のニーズと定義付けることができる。従って、「生活拡充タイプ」のあとに続くニーズとしては、「施設整備タイプ」であり、より高次のニーズとして、「環境保全タイプ」が最後に位置付けられる。

このように、我々の日常生活におけるニーズは、それぞれの属性を背景にもちながら、「生活保持タイプ」「生活拡充タイプ」「施設整備タイプ」「環境保全タイプ」へと質的に変化し、かつ、たかまっていき、マズローの言うところの低次のニーズから、高次のニーズへとひとつの方向性をもったニーズの流れがあることがわかる。

3. ニーズのクライマックス

第2の視点としてニーズのクライマックスについての問題である。即ち、我々が最も高次のニーズに達した場合、それはもはやクライマックスとしてそこで安定した域に達してしまうのか、それとも別のタイプのニーズに移行するののかということである。前段で述べたように、我々のニーズの充足過程は、「生活保持タイプ」にはじまって、「環境保全タイプ」へと質的变化をもたらしながら高次のニーズへとたかまっていく。しかし、高次のニーズに達した人、この調査では、「環境保全タイプ」のニーズに達した人は、もはやすべてのニーズがみたされ、安定した毎日が送れるのかということである。マズローは、彼の理論の中で、高次の欲求として位置付けている「自己実現の欲求」について、「欲求がすべてみたされたとしても、個人が自分に適していると考えられることをしていない限り、新しい不満や不安がすぐに起ってくる。」と述べている。これはあくまでも人間の心理状態の分析であって、本調査研究の趣旨と必ずしもイコールではないが、例えば、大邸宅に住み、多くの使用人を雇い、毎日なんの不自由もなく暮している人に、不満も不平もないかということ決してそうではない。前項でみたように、ニーズには、クライマックスはなく、「現在」において、高次のニーズと考えられているニーズも、「将来」においては、別のニーズへと移行していることを図3 - 2 - 25の(A)～(D)は、端的に物語っている。即ち、属性のうち、地域について言うならば、「現在」(印)では、高次と考えられる「環境保全タイプ」に位置している「藤沢」的な地域では、「将来」においては、「現在」では比較的 low 側のニーズと考えられる「生活保持タイプ」といったタイプに移行していることである。このことは、ニーズには、ある時点をとらえた場合、そこには本調査であきらかとなったように、「生活保持タイプ」「生活拡充タイプ」「施設整備タイプ」「環境保全タイプ」といったような質的变化を伴う流れが確かに存在する。しかし、「将来」といったように時限を大きくとらえた場合には、クライマックスとして安定した状態は存在せず、「環境保全タイプ」から「生活保持タイプ」へといった元の方向へもどる流れになっていく。このような循環は「地域」だけでなく、「地域」を構成しているいくつかの属性についても同様のことがいえる。

ところで、上述してきたことは、図3 - 3 - 1のように、二次元の平面で考察してきたのであって、いわば、ニーズの動きを真上から平面的にながめていたわけである。真上からながめた結果、ニーズ

は循環するということがわかったわけである。けれども、低次のニーズから高次のニーズへと移行することは、すんなりと受け入れられるが、高次のニーズから低次のニーズへ移行するという事実には納得しがたい面がある。せっかく質的にたかまったニーズが、なぜ質的にはそれよりも低次のニーズに移行しなければいけないのかという疑問である。そこでその疑問を解決するために、二次元から三次元にひろげて解釈してみる。

図 3 - 3 - 2

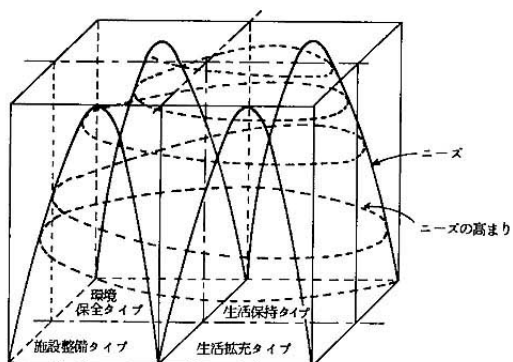


図 3 - 3 - 2 は、三次元でのニーズのたかまりをモデル化したものである。以下に述べることは、本調査にもとづいたデータの裏付けがあるのではなく、ニーズは循環するという仮説を説明するためのものである。この図のように、三次元で考えてみると、高次のニーズがもとの低次のニーズへもどる際、前と全く同じところにもどるのではなく、前のところよりも高いところの位置に多分もどるのであるということである。即ち、各タイプ（本調査では、4つのタイプ）の中にも、低次のニーズから高次へのニーズが縦に並んでいて、ひとまわりして前のところにもどってきても、前とはちがった質のニーズのところにも到達すると推測するのである。

4. ニーズの量的変化

3つ目の視点としてニーズの量的変化の問題である。即ち、低次のニーズから高次のニーズへ移行するに従って、ニーズの量はどのように変化していくのか。

表 3 - 3 - 1 は、本調査で用いた 25 の項目について、その経験者の割合を各タイプ毎に加算し、各タイプの問題数で割ったものである。即ち、各タイプ毎の平均経験者数の割合である。この表から、「生活保持タイプ」+「生活拡充タイプ」の平均が 52%、「環境保全タイプ」+「施設整備タイプ」の平均が 42% となっており、実生活に近いタイプで経験者が多いことを示している。このことは、日常生活において、我々の実生活に近いほどニーズの量は多くなっていくのではないかとことを示している。本調査では、サンプル数が少ないためか、「生活保持タイプ」>「生活拡充タイプ」>「施設整備タイプ」>「環境保全タイプ」といったように、この仮説を裏付けるようなきれいな分布をしなかったのであるが、一般的には上述したようなことが言えると思う。図 3 - 3 - 3 は、各タイプにおける欲求量の大きさとその変化の様子を模式的に示したものである。そして、もしも、この曲線を求めることができるならば、それをニーズ量曲線と呼ぶことができる。それは 式 のようになるだろう。

表 3 - 3 - 1

	生活保持	生活拡充	施設整備	環境保全
Q2(1-25)の経験あり総数	1989	2196	1183	1580
全サンプル数に対する経験者数割合	42%	62%	40%	44%
平均	52%		42%	

全サンプル数 = 543

$$Z = \left(\frac{1}{ax+1} \cdot \sin bx \right) \left(\frac{1}{ax+1} \cdot \cos bx \right)$$

又、各タイプごとのニーズ量を図 3 - 3 - 3 のように、 S_1 , S_2 , S_3 , S_4 とすると、それぞれのニーズ量は 式 を積分す

ることによって求めることができる。

$$S_1 = \int_0^{\frac{\pi}{2}} \left\{ \left(\frac{1}{ax+1} \cdot \sin bx \right) \cdot \left(\frac{1}{ax+1} \cdot \cos bx \right)' \right\} dx \quad \text{②}$$

$$S_2 = \int_{\frac{\pi}{2}}^{\pi} \left\{ \left(\frac{1}{ax+1} \cdot \sin bx \right) \cdot \left(\frac{1}{ax+1} \cdot \cos bx \right)' \right\} dx \quad \text{③}$$

$$S_3 = \int_{\pi}^{\frac{3}{2}\pi} \left\{ \left(\frac{1}{ax+1} \cdot \sin bx \right) \cdot \left(\frac{1}{ax+1} \cdot \cos bx \right)' \right\} dx \quad \text{④}$$

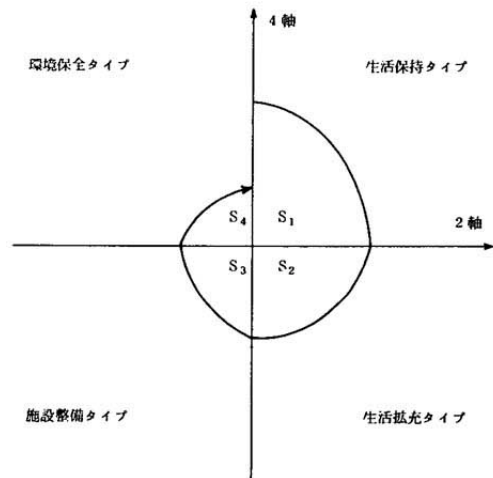
$$S_4 = \int_{\frac{3}{2}\pi}^{2\pi} \left\{ \left(\frac{1}{ax+1} \cdot \sin bx \right) \cdot \left(\frac{1}{ax+1} \cdot \cos bx \right)' \right\} dx \quad \text{⑤}$$

$$S_4 = \int_{\frac{3}{2}\pi}^{2\pi} \left\{ \left(\frac{1}{ax+1} \cdot \sin bx \right) \cdot \left(\frac{1}{ax+1} \cdot \cos bx \right)' \right\} dx \quad \text{⑤}$$

図 3 - 3 - 3

5. ニーズ循環説

このように、ニーズというものは、長期的・構造的にみた場合、本調査からもわかったように、「生活保持タイプ」「生活拡充タイプ」「施設整備タイプ」「環境保全タイプ」「生活保持タイプ」というように循環し、前のタイプにもどった場合でも、同じところにもどるのではなく、少し次元の高い、質の高いところにもどるのではないかということがわかった。又、この循環の背景には、第2節でみたように、それぞれのタイプに属する各サンプルの属性や意識の相違などが考えられる。即ち、収入については、収入規模が高くなるに従って、「生活保持タイプ」「生活拡充タイプ」「施設整備タイプ」「環境保全タイプ」へと移り変っていく、この収入の増加が、生活構造の変化をきたし、それがやがてニーズの質的变化をもたらし、ひいてはニーズの循環をうながすものと思われる。学歴については、高学歴になるに従って「生活保持タイプ」から「環境保全タイプ」へ移行しており、ここでもニーズの質的相違をみることができる。又、年齢についても、同様のことが言え、年齢が高くなるにつれて「生活保持タイプ」から「環境保全タイプ」へと移行しており、年齢がニーズ循環のひとつの要因になっていることがうかがわれる。家族構成についてみると、「夫婦だけ」とか「夫婦と未婚の子」といった層が「生活保持タイプ」の象限に位置しており、(収入)及び(年齢)の各項目の「生活保持タイプ」の層と重ね合せてみると、現代日本の年巧序列型賃金体系では、年齢が若い人ほど賃金は低いわけであるから、若くて収入の低い夫婦とか幼児をもった夫婦がこのタイプにあつまってくる。従って、これらの層の何年か後は、収入も以前に比べれば多くなってきて、これらの人々の生活構造も変化してくるだろうし、それに伴って、「生活保持タイプ」から別のより高次のニーズのタイプへ移行していくものと思われる。



更に、(地域)という複合された要因で、ニーズの質的相違をみていくと、「生活保持タイプ」から「施設整備タイプ」へ移行するタイプでは、比較的低学歴で、年令も若く、収入も低く、家族構成も夫婦のみという家庭が多い。地域としては「川崎」的などが想定される。又、「生活拡充タイプ」から「環境保全タイプ」へ移行するタイプでは、収入も中位で、家族構成としては「親と既婚の子」の層から構成されており、地域的には「海老名」的な新興住宅地域が想定される。又、「環境保全タイプ」から「生活保持タイプ」へ移行するタイプでは、収入も高く、高学歴で、年令も比較的高い層から構成されていて、地域的には「藤沢」的などが想定される。

又、意識の面でも、現在の生活に満足していない人ほど、将来においては「施設整備タイプ」に特化しており、(住みよさ)についても「住みにくい」と考えている人ほど「生活保持タイプ」から「環境保全タイプ」へと動いている。(定住意識)についても、定住する意志のない人ほど、「生活保持タイプ」志向のニーズから「環境保全タイプ」志向のニーズに特化している。このように、各サンプルのもつ属性や意識の相違が、ニーズの質的变化をもたらし、「生活保持タイプ」「生活拡充タイプ」「施設整備タイプ」「環境保全タイプ」「生活保持タイプ」といったニーズ循環をうみだすものと推論される。

(参考文献)

第2節

注1 寄本勝美「社会的ニーズへの対応における役割分担の構造」自治研修 No. 215

注2 1979年1月2日付け 朝日新聞(「21世紀の接近」から)

注3 1979年3月1日付け 日本経済新聞(「家事労働の現状と動向調査」から)

注4 1979年2月16日付け 日本経済新聞(「経済教室」から)

注5 1979年1月19日号(21巻 2号) 朝日ジャーナル(「怒りを忘れた若者の未来」から)

注6 「NHK全国県民意識調査」放送文化 1978年11月号

注7 1979年5月3日付け 読売新聞(「日米同時世論調査」から)

注8 1976年1月 朝日新聞(「経済の転機」から)

第3節

注1 ゴッセン, ハーマン, ハインリッヒ(Gossen Hermann Heinrich)

ゴッセン研究 手塚寿郎訳 同文館 1910年

注2 A・H・マズロー 「人間の心理学」産業能率短期大学出版部 1977年版

注3 県民ニーズの長期的・構造的変化に関する調査研究チーム編 「県民ニーズの長期的・構造的変化」神奈川県公務研修所 1978年

その他参考文献

1. 奥野忠一ほか共著 「多変量解析法」 日科技連
2. 松原治郎編集 「現代人の生活構造」 現代のエスプリ 第52号 至文堂
3. 松原治郎著 「核家族時代」 NHKブックス
4. 「住民—自治体職員の意識構造と行政ニーズのシステムズ分析」 総合研究開発機構助成研究(NRS-76-5) 昭和52年11月
5. 国民生活研究所編 「日本人の生活意識」 至誠堂

第 4 章 公・共・私の役割分担と政策課題（本文割愛）

- 1 住民ニーズに対する行政対応とその役割
- 2 地域特性と行政対応
- 3 住民主体のまちづくり

研究をふりかえって－これからの課題－

(A) 今回の調査を通じて、県民ニーズの発生構造、主婦の生活観などさまざまな面が明らかになったが、調査結果の分析を進めている段階で、特に印象的だったこと、今後さらに検討する必要があるものなどを、座談会風に、整理してみたいのだが。

(B) 賛成だな。提言の部分でいい残したことなども、まとめたら……

調査表について

(A) 調査の設計にあたっては、ユニークなものをという意気込みで、チーム一同苦勞を重ねましたが、実際に調査・分析を終えての感想を一言。

(B) 調査を行って感じたことは、まず第一に、項目が多過ぎたこと、そして、設問の内容が抽象的で概念があいまいだったということです。多分、質問を受けた主婦は、いろいろと頭を悩ませたのではないのでしょうか。

(C) そうですね。それから、問2から問6までの設問で相互の関連性が必ずしも十分ではなかった。

(D) 選択肢のことですが、かなり工夫したつもりですが、公・共・私ということで大きくりにした場合、「共」の部分にいろいろのものが混ざってしまい、共領域が何を表わしているのかあいまいになったのでは、

(B) ニーズに対しての充足行動の様式をみる場合、その行動を起こす動機となった「個人・家族」の充足水準を「最低必要水準」、「限界必要水準」などに分けて問う必要があったのではないだろうか。

ニーズの充足の程度によって行動様式にかなり違いが出てくると思うので……

(A) 今回の調査は、随分、いろいろなことを伺ったため回答者は大変だったと思いますが、公・共・私の役割の変化をみることはそれなりの成果がでています。今後、この調査表の様式を整理し、さらに発展させた形で調査が行われることを期待したいですね。

充足行動について

(A) 県民が日常生活で直面するさまざまな問題をどのように解決しているか、25項目の問題について聞いてみたのですが、全体の経験率は46.9%で、経験なしの方が多かった。これを具体的にみると、「教育」、「消費生活」などは経験の高い領域で「福祉」や「居住環境」などは低い領域になっています。問題の解決方法を複数から単数にしぼってみると、「個人・家族」が中心となり全体の3割近くを占めています。このような結果について、どう考えますか。

(B) 25項目全項目の充足行動を具体的にみると、「消費生活」領域で「個人」での処理が多いことや、一般的に「職場の上司・同僚」が少ないことが特徴ですね。これは、主婦を対象とした調査だったためでしょう。

(C) そうですね、もし、男性を対象としていたら、かなり違っているでしょう。現在の日本の社会の中で、ふつう、人びとのニーズを充たしてくれるものといえば、家族と勤め先が代表的だといってよい。冠婚葬祭も職場の応援によって行われることも珍らしくない。その意味では地域社会の役割は弱いといえるでしょう。

(B) 経験の有無による充足行動の違いですが、問題に対して経験のある者は現実的な行動をとり、ない者は、建てまえ的な選択をしているように感じたのですが。

(D) 「個人・家族」の充足行動が多いのが、積極的な意味なのか、消極的なのかを検討する必要がありますね。問題解決のための働きかけ先がわからないとか、過去に自治会や役所に相談して失望したとかという苦い経験がある、などの理由で自分で処理するしかないという状況とみることもできるのではないのでしょうか。

(C) 複数回答から単一回答への流れをみて気がついたのですが、優先的な選択としては、「個人」が「官公庁」の両者が高くなり、「自治会」などの共領域の選択が低くなるという結果がでています。これなどは、共同的に解決するための場がルートとして確立していないからでしょうか。

(D) その話と関連するのですが、地域に生じた局部的な問題あるいは利害関係が限定されているものについては、「自治会」より「自主的組織」で解決するパターンが表れています。また抽象的、既存の組織での解決が望めない問題については、一種の願望として「自主的組織」を選ぶということも考えられます。

(A) 充足行動の全体的な傾向として、若年層や高学歴層は、私領域志向、高年令層は公領域志向をみせています。また「交通安全」のように公・共・私 の3領域で協同関係をうかがわせるものもあり、これからの行政と住民の役割分担のあり方を示唆しているようです。

役割分担について

(A) 役割分担では、「現在」と「将来」の両方について意見を伺ったのですが、「現在」では、共領域の選択36.9%、公領域34.7%、私領域26.5%で、共領域の評価が比較的に高かった。これが、「将来」では、公領域46.8%、共領域33.3%、私領域17.2%の選択となり、公領域の激増、共領域の減少、私領域の大幅減が見られます。このような動きについてはいろいろな見方があると思いますが、いかがですか。

(B) うーん、難しいところですね。ちょっと見たところ、“チープガバメント”は幻想に過ぎなかったかと考えさせられましたけど……

(C) 行政への役割期待はどの項目でも同じような傾向を見せていますね。市町村については「居住環境」「安全」領域を中心に評価されているが、将来的には「福祉」の面でも期待が寄せられています。国の場合では、「福祉」、「消費生活」、「労働」の領域で評価が高いが、将来は一段とこの面での役割期待が寄せられています。県については、「高校の増設」と「交通安全」の2つが圧倒的な評価を受けていますが、将来は、他の領域を含め、役割期待は全般的に増大しています。……

(D) 今の社会情勢で推移すると、都市的生活様式、個人志向はますます進展しますね。それとともに、従来、私(共)領域で対応してきたもので、公又は共の領域にふるい分けられるものが出てくる。地域生活の中で自己中心的な生活が根を張っていくと、地縁的、共同体的な充足行動が次第に振るわなくなり、

一方で「近所の人」,「職場の上司・同僚」,「地域の有力者」,「政党・議員」といった類の地位も相対的に低下していく。そして、その先に、自我の対極としての「行政」がある。「個人」以外では、まず、それを選ぶほかないということではないですか。この場合の「行政」とは、たとえば、公共性とか、安定性とか、専門性とかいった一般的、抽象的な拠り所としての存在に思われるけれど.....

(C) 大きい政府を選ぶか、小さい政府を選ぶかという問題意識があつてのことだろうか？ ちょうど今、増税の問題がいろいろ取沙汰されていますね。一般消費税などを含めて増税を行うか、行政改革、経費削減などを通じて行政の軽量化を図るか、どちらを選ぶかということです。ヨーロッパ並みの“高福祉高負担”か、納税反乱の基調ともなっている“ほどほどの福祉、ほどほどの負担”いずれの選択かともいえますが..... 共領域についてはどうでしょう？

(A) 共領域の減については、個人志向の進展、社会的基盤の弱さ、ものごとを自主的共同的に解決するためのルートやマナーが確立していないこと、などが理由としてよくいわれますね。

(C) 共領域の微減は、まあ、分かるような気がするが、それにしても、この領域には「自治会」,「地域の有力者」,「企業、産業界」,「マスコミ」などいろいろ異分子が入っているので、「共領域一般」という形で云々するのは危険だと思う。また「自治会」の例でも、数字的には役割期待は減少するが、今の地域社会の実情からみて、そう決めつけてしまってよいか疑問も残る。さらに、共領域の役割を助長するような手だてを行政が講じる必要があるとしても、相手の本性や動きをよく見きわめてからでないといけない気がする。

(B) 共領域の減には、これまで行政がやや無秩序に進めてきた“きめの細かいサービス”なども影響しているのではないかな。

(A) 「個人・家族」の役割期待は、「教育」領域を除き、全般的に減少していますが、これについて何か.....

(D) さきほど話がでた個人志向の進展と矛盾するような気がするね。

(C) 個人志向が進展していくと自我の意識が深まって、社会的あるいは個人的対応にはなじまないと思われるニーズが徐々に個人の領域から脱落していくのではないですか。

(B) 全般的な生活の社会化の進展、家族機能の低下という面もありますね。「ねたきり老人の世話」でも個人から行政への役割移行が見られる。「心身障害者の社会復帰」の場合は始めから個人的対応は少ない。わずかに子どもの教育あたりが、個人・家族の責任としてすんなり受けとめられているということでしょうか。

地域特性について

(A) 都市化の著しい神奈川ですが、今回の調査を経験として、さまざまな地域があることが改めてわかりました。例えば、海老名市に対しておおよそのイメージを持っていたのですが、市内の住宅地でも地域のなりたちの違いで、まちのたたずまい、住民の市に対する要望も違うということですね。調査地区の「川崎」と「藤沢」を比較しますとさらにその差異がでています。

アンケート調査の結果と具体的に調査地区を歩いての感想を聞かせていただきたいのですが。

(B) 充足行動からいいますと、指摘のように「藤沢」と「川崎」は違います。「藤沢」は、「個人」を中心とする充足行動が高いのに対し、「川崎」は、「自治会」とか「地域の有力者」などの共領域での充足行動が高い。この両方を比較しますと生活環境、収入、学歴などが対照的で思いあたる点もあるのです。

(C) 今のお話ですが、両方の街を歩いてみて感じたことなのですが、「川崎」は、道路が整備されてい

るが家がかなり密集しており、緑も少ない。しかし何となく道路で子どもが遊び、母親同志が話を咲かせている。そこに下町的な雰囲気がかたよっている。それに比較し、「藤沢」は、画地の広い住宅地が連なり、緑も多く、環境に恵まれているが、まちなみをつくっている各戸の塀が隣同志のつながりをへだてているのではないだろうかという素朴な印象を受けたのですが……。

(D) 両方の話を結びつけると、地域の個性の違いがわかるような気がしますね。ちょっと飛躍するかも知れませんが、「藤沢」の「住みよい」が一番というのは理解できるとして、環境的には恵まれない「川崎」の「住みよい」が比較的多いのは、東京に近いという利便性はともかくとしてそんなところに理由があるのかも知れない。

(C) 話は変わるが、住みにくいが多かった「海老名」が役割分担として公期待が強いというのは、住民のニーズを何となく推察できる。

(A) 「海老名」と「大井町」は、最近の人口増加が著しい地区であり、住民のニーズは施設整備、教育、安全などハードからソフトの全般にわたっており、今後行政需要が増大していくものと思われるので、地域の状況をは握して行政として計画的に対応することが必要だね。

地 域 活 動

(A) 今年になって地域活動に参加したことがありますかということの主婦に聞いてみたところ、自治会、婦人会、PTA、趣味の会などに参加した人が3人中の2人で、全く地域活動を行っていない人が3人に1人いました。

日常生活、勤めなどが忙しく余裕がないということでしょうが、まだまだ地域活動が地域社会に根づいていないという感じですね。

(B) 同感です。私は4地域の自治会を実際回ってみました。自治会には自動的に加入している人が多く、加入率は高いが、自治会活動への参加はどれも低かったですね。特に保健衛生や防犯防災活動など手間ひまのかかるものは自治会役員に任せっぱなしで無関心な人がほとんどですが、反面、お祭やスポーツ、レジャーなどたやすく楽しめるものには参加者が多いようです。この辺に地域活動の問題点があるように思います。

(C) 一方、個人の属性別に地域活動への参加の状況を見ると、持家は非持家よりかなり参加率が高くなっており、定住意識の有無も強い影響があるようですね。

また、同様に夫婦だけの世帯より子どものいる世帯、さらに子どもの成長段階に応じて参加率が高くなっています。これなどは、“子は地域のかすがい”として地域活動をはぐくんでいる現状を表わしているのではないのでしょうか。

(D) でも、PTA活動などをやっている主婦の中には、子どもが成長してしまうと、それで終わりとなってしまいう人も多いと聞いていますが、残念なことですね。

ところで、大卒者の自治会への参加が低調だったのも一つの特徴ですね。これは、高学歴者ほど地域活動への参加意識が高いという結果とは裏はらで、意識と行動にギャップがあるのではないのでしょうか。

(C) それは、大卒者はPTAや文化、趣味の会などには参加するが、自治会活動には疑問や失望を感じているためでしょうね。

(B) とところで、自治会の役員のなり手は、郊外では古くからの在住者、全日制住民が大部分であったが、一方・都会では役員のなり手がなく、持回りにより決定している所が多いようですね。

(D) それから、最近では同一地域でも新旧住民と一緒に地域活動を行うことが大変多くなり、運営方法や方針などに多少摩擦やギャップがあるようですね。しかし、地域社会の活性化のためには、多少波にも

まれた方がよいのではないのでしょうか。

(A) いろいろと地域活動についての意見が出ましたが、これから、さらに、ボランティア活動の充実、近隣での相互協力意識の高まり、行政との役割分担の明確化、提携などが重要視されてくると思います。

地域の担い手としての「主婦」の問題

(A) ところで、今回の調査は対象を主婦に限定した訳だが、そのためにあらわれている特徴あるいは問題点は何だろうか少し整理してみよう。

(B) まず、訪問調査に歩いてみて、留守の主婦が予想以上に多いことに驚かされた訳だが、その殆どがパートあるいはフルタイムの職業に就いているようだね。留守の人には置き手紙をして回答をして頂くなど手はつくしたが、やはり調査不能になった場合が多い。

(C) 我々の研究のねらいに合わせて、訪問面接による調査法をとったが、こう不在主婦が多くなると、この調査法の限界を考えて今後工夫する必要がありますね。

こんなわけで、職業を持っている人の回答率が実際よりも低くなり、回答者の属性も、回答の内容もその影響を受けていることを計算に入れておく必要がありますね。

(B) 回答内容からみても、問題解決のための充足行動として、その媒体に職場を掲げる者がごく少なかったのも在宅主婦としては当然だし、「社会参加」と「家事労働」に対する意識も在宅主婦のそれにウェイトが傾いていることは否めないと思うのですが.....

(A) 主婦を対象とした調査は、婦人問題を追求する視点から実施されたものが多いが、それからの調査もバックデータとしてみると参考になります。

(B) その辺のことを意識しながら、この調査では重点をニーズの充足行動と役割期待のあたりに置いた訳だ。そして、価値観をみるところで簡単に「社会参加」と「家事労働」について聞いた訳だが、やはりつつこみが足りなかったという反省は残るね。

(C) 主婦の社会参加と家事労働の問題は、今後の自治体と住民の役割分担の在り方に大きくかかわってくる問題だから、我々としても大いに議論し、いろいろな設問も考えたが、結局2つの設問におさえてしまった。

(A) しかし、この2問をからみあわせてタテ軸、ヨコ軸をとり、4領域に類型化してみると、データが語るものは多いし、興味深い。問題は、「社会参加」「家事労働」の捉え方が必ずしも一致しないままで回答がなされたので、分析を深めることに限界があるという点です。

(B) しかし、「社会参加」という言葉が、主婦にどのようにイメージされているかを知る手がかりとなったというメリットはある。

(A) 埼玉県で行われた「婦人の社会参加に関する実態調査」のデータ(1978, 埼玉県社会経済総合調査会『埼玉県における婦人の社会参加に関する実態調査報告書』)をみると、「やってみたい社会活動」として、友人との交際、映画その他文化的催しへの参加、趣味やスポーツのけいこ、ならいごと、技術や資格取得のための学習活動といった個人活動への志向が最も高い。この調査でも、「個人活動志向型」がはっきり示されたね。

(C) 婦人が地域活動を最も活発に行うのは、子供が小・中学校時代のPTA活動といわれており、子供が高校、大学へ進むにつれて地域の母親同志のつながりが薄れるといわれるが、この調査でも、その裏づけとなる傾向がみられるね。

(D) そうだ。4つの市・町で自治会の役員の人達と懇談したときも思ったことだが、「地域を担う」と

いわれる主婦はどこへ行ったのかと不思議になる程、自治会指導層での婦人不在を痛感させられた。

調査データとしては、主婦の自治会参加の数は結構あったのだが、参加の質というか、活動の内容にもっと眼を向ける必要があるね。

(A) もう一つの軸としての「家事労働」の問題だが、「家事」といった場合、衣、食、住それぞれの分野があり、またそのレベルもさまざまだ。生活水準が高くなる程、住への関心が高くなり、それも西ドイツなどのように手造りの家といった志向にまで高まると、家事労働の意味も随分変わってくる。日本では、まだそこまで至らないにしても、高度成長期に失ったものの回復を求める人々が価値観を転換して、画一性や効率性よりも個性や多様性あるいは人間性を生活の中にとり入れようとする、「手づくり志向」がいろいろな面にあらわれてくるだろう。

(B) これは、衣・食・住ばかりでなく、子どもや老人と力をあわせて新しい家庭づくりをしていくといったような面にもその影響が及ぶと考えられる。

(D) そのような背景にもとづいた家事重視なのか、従来の男女の役割分担観念のもとに、家事の合理化を拒むいわば「家事へのしがみつき」なのか、みわけがつけ難いところが残念だ。

(A) この辺の問題は、今後のニーズ研究のために、また、婦人問題の研究のために、大いに掘り上げていきたいところだね。

その他について

(A) 主な事項についてはいろいろ議論してきたわけですが、この際、いい残したことがあれば……………

(B) 充足行動の項で、“どうしていいか分からないから、何もしない”という回答が不満層に多いことが指摘されているのは気になりますね。また、役割評価、役割期待で「企業・産業界」の位置が高いこと、「消費生活」面でマスコミの評価、期待が根強いことがあげられている。

(C) 「福祉と費用負担」の項で、農林漁業従事者に「費用負担」より“自助”を選ぶ傾向が特に強いこと、若年層に負担意識が強いことが言われています。

(D) 第3章の「ニーズの長期的・構造的変化の展望」で、直接的、具体的なニーズについては、私・公領域で、間接的、抽象的なニーズについては私・公領域の間に「共」が入りこんで対応する傾向があるという指摘も示唆的です。

あ と が き

昭和52年度の研究テーマ「県民ニーズの長期的・構造的変化に関する調査研究」を受けて、第2年次のチームである私たちは、調査を主体とする「県民ニーズの把握に関する実証的調査研究」というテーマにとり組んだ。

昨年度と同じように、週1回ずつ、約1年間公務研修所に集まる形をとって行ったが、調査研究を柱とする本年度の研究の性格から、県民ニーズの発生構造を探るアンケート調査を実施したため、調査地域に出かけることも多かった。

4地区を対象としたアンケート調査の戸別訪問では、2度、3度足を運んでやっと調査表を得られたことや、調査から話はずんで子どもの教育問題にまで話を咲かせたこともあった。このようななかから私たちチーム員が学んだものは、ふだんのデスクワークでは得られない県民ニーズの生きた素材であった。また、調査を進めていく上でいろいろと示唆をいただいた市町村職員の話から、地域の状況を的

確に把握することが行政にとっていかに必要かを教えられた。

県行政に携わる職員が市町村の協力を得て進めた今回の研究。このような試みを今後積み重ねていくことにより、県と市町村と県民とが有機的に結びついた研究がさらに発展していくことを願っている。

折よく次年度のチームにより「地域特性と住民意識」というテーマで研究が引き継がれる予定であり、また、ほかの県機関における取り組みの例も聞いている。

この報告書は、調査研究を主体とするため分析が主体となっており、全体として一定の流れを持つように配慮しているが、視点を変えて分析を試みた部分もあり必ずしも全体として統一が図られていない。

しかし、本報告書は新しい視点にたって県民ニーズの動向と行政の対応についてまとめたもので、基礎資料として今後のニーズ研究に役立てていただければ幸いである。

最後に、私たちの研究のために貴重な御指導、御助言を賜りました法政大学の稲上先生、神奈川大学の今野先生に厚く御礼申し上げます。

また、調査の実施に御協力をいただいた県民の方々や町内会の方々、そして資料の提供や助言をいただいた市町村の方々、ならびに調査結果の集計にあたって御協力下さった電算システム課の職員の皆様にも深く感謝いたします。

公務研修所「県民ニーズの把握に関する実証的調査研究」研究チームA

チームリーダー	名 雪 武	(企画部計画室)
	田 中 一 宇	(企画部電算システム課)
	植 村 慎 輔	(環境部公害センター)
	白 井 真	(民生部社会課)
	小 宮 久 雄	(総務部公務研修所)
	矢 田 正 勝	(土木部計画課)
	神 本 隆	(企画部市町村課)
	岩 本 幸 雄	(県民部県民課)
コーディネーター	宰 田 満里子	(県央地区行政センター県民部) (前所属 公務研修所)

指導・助言をいただいた市町村職員の方々

川崎市企画調整室	君 島 武 胤
川崎市幸区役所市民センター	杉 崎 浅 夫
藤沢市企画室	上 田 哲 夫
海老名市秘書広報課	田 口 丈 夫
大井町企画課	柳 生 定 夫

「県民ニーズの長期的・構造的変化に関する意識調査」

神奈川県総務部公務研修所研究部「県民ニーズ」チーム

ご記入にあたって

1. 回答は定められた回答欄に番号又は記号（1, 2, 3, ……あるいはA, B, C, ……）でご記入下さい。ただし、問1は「ある」「ない」いずれかに 印をつけて下さい。
2. 数字の1, 2, 3, ……と記号のA, B, C ……の区別はありません。
A = 1 0, B = 1 1 ……とお考え下さい。
3. 調査員が 月 日頃におうかがいいたしますので、それまでに調査表の記入をすませておいて下さい。また、その訪問の際、調査員がいくつかの質問をいたしますので、ご協力をお願いいたします。
4. 訪問調査は下記の調査会社に委託しましたので、記入上不明な点がありましたら、調査員又は下記にお問い合わせ下さい。

連絡先 (株) パシフィック・リサーチ機構

千代田区麹町5丁目4番地 セタニビル

電 話 03 - 263 - 7571

担当責任者 柳 井 孝 道（企画部長）

問 3.
問 2 で選んだ解決法のうち、最もよくとられる方法を1つだけ選んで記入して下さい。

問 3.
回答欄

3

問 4.
問 2 で「E 何もしない」を選んだ方は、その理由を右側の選択欄から1つだけ選んで記入して下さい。

問 4.
回答欄

- 問 2 の選択欄**
1. 個人・家族の責任で処理する
 2. 親類の人に相談する
 3. 近所の人に相談する
 4. 学校の先生に相談する
 5. 職場の上司や同僚に相談する
 6. 自治会・婦人会・PTA など住民組織に働きかける
 7. 住民運動などの自主的な組織に働きかける
 8. 地域の有力者に働きかける
 9. 政党・議員に働きかける
 - A. 労働組合・社会福祉協議会など社会団体に働きかける
 - B. 企業や産業界に働きかける
 - C. 新聞などマスコミに働きかける
 - D. 官公庁に働きかける
 - E. 何もしない

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	A	B	C	D	不明
%	26.8	1.3	15.6	0.9	0.7	27.7	8.4	7.3	2.8	0.6	0.2	0.2	6.9	0.6
4.9	1.1	7.2	3.2	0.6	43.8	14.1	7.8	2.7	1.5	0.2	0.2	11.4	1.3	
3.0	0.4	7.1	0.8	0.4	25.5	19.4	10.3	5.5	0.4	1.2	1.2	22.6	2.2	
2.7	0.6	1.4	4.9	0	26.0	11.2	8.8	8.1	2.2	0	0.2	32.1	1.8	
7.0	0.4	4.9	1.0	0.4	17.5	25.1	6.6	2.7	1.5	0.8	1.2	28.0	2.9	
38.3	13.5	18.2	1.6	0.4	7.2	2.1	1.4	0.6	9.1	0	0.4	5.6	1.6	
44.3	10.8	2.6	0.2	0.2	4.0	2.7	2.1	2.1	21.7	0	0.4	7.6	1.3	
10.8	3.1	0.2	1.6	2.5	4.1	5.3	3.1	6.1	38.1	6.1	2.7	14.7	1.6	
55.7	8.4	0.4	0	0.6	2.1	2.6	1.9	3.2	13.5	0.9	0.6	8.6	1.9	
3.0	0.2	3.8	0.6	0.4	22.9	20.5	5.5	3.4	22.5	0.2	2.6	12.0	2.4	
37.0	0.6	2.4	7.3	7.3	19.9	3.2	0.6	1.2	5.8	3.6	3.0	5.5	2.6	
44.5	0.5	0.9	43.6	0.2	2.7	0.7	0.4	0.4	0.9	0.4	0.4	2.0	2.4	
1.6	0.8	0.4	7.1	0.2	18.5	11.5	7.2	11.5	1.4	0	0.6	36.4	2.8	
85.5	1.0	2.1	7.9	0.2	1.4	0.4	0	0.2	0	0.2	0.4	0	0.7	
43.6	0	4.2	9.9	0.5	19.2	9.3	2.0	0.7	1.3	0.4	6.0	1.8	1.1	
53.9	0	0.7	0	0.6	5.9	5.7	0.6	1.8	1.3	13.1	9.2	5.0	2.2	
34.3	0.2	2.0	0	0.2	8.4	9.0	0.9	1.5	1.6	20.9	9.2	10.5	1.3	
29.8	1.6	5.8	0	0.2	5.6	6.8	0.4	0.8	1.5	31.5	9.7	4.4	1.9	
24.0	1.2	11.0	0.2	0.8	19.9	17.0	0.8	0.6	1.0	13.6	7.1	1.6	1.2	
21.9	5.0	0.6	0.4	11.7	1.2	2.0	1.2	3.2	24.7	13.3	1.2	11.4	2.2	
51.4	2.8	1.8	0	3.3	3.5	3.3	1.8	1.6	12.9	9.6	1.4	3.7	2.9	
17.3	0.2	0	0	20.7	1.4	1.7	0.2	2.1	34.9	14.0	1.1	3.0	3.4	
33.6	0	3.4	2.9	0.5	24.2	9.3	2.3	1.6	1.1	0.2	2.3	17.5	1.1	
14.7	0.8	15.3	1.5	0.2	26.4	9.0	6.7	1.0	0.6	0.2	0.8	20.5	2.3	
5.5	0.6	3.6	0.4	0	7.9	17.9	6.9	5.6	9.2	0.4	3.8	36.1	2.1	

	1	2	3	4	5	不明
%	12.8	17.0	2.1	17.0	49.0	2.1
12.5	19.6	3.6	25.0	33.9	5.4	
8.1	14.9	6.8	45.9	23.0	1.3	
8.5	24.0	8.4	39.4	16.9	2.8	
4.3	22.6	6.5	19.4	45.1	2.1	
7.9	7.9	4.8	23.8	52.4	3.2	
9.6	3.9	3.9	23.1	55.7	3.8	
4.3	11.4	4.3	40.0	40.0	0	
8.0	6.0	4.0	40.0	42.0	0	
12.8	23.1	6.4	47.4	7.7	2.6	
34.5	17.9	1.2	23.8	21.4	1.2	
18.8	9.4	0	25.0	43.7	3.1	
3.6	30.9	7.1	28.6	28.6	1.2	
8.3	0	0	16.7	66.7	8.3	
13.9	5.6	2.8	52.8	16.6	8.3	
5.0	2.5	12.5	60.0	17.5	2.5	
8.3	5.6	11.1	47.2	22.2	5.6	
3.2	4.8	4.8	45.2	25.8	16.2	
6.0	10.4	10.4	49.3	20.9	3.0	
4.9	11.0	2.4	34.2	45.1	2.4	
9.1	17.1	0	25.0	43.2	5.6	
4.7	15.0	3.7	22.4	52.3	1.9	
4.0	4.0	16.0	60.0	16.0	0	
5.2	3.5	19.0	36.2	32.7	3.4	
3.6	5.5	5.5	60.0	20.0	5.4	

問5.
左記の問題を解決するために現在大きな役割を果たしているのはただれだと思いませんか。右側の選択肢から2つ以内選んで記入して下さい。

問5.回答欄

2 F

問4の選択欄

1. 余裕がないから
2. 関心がないから
3. だれかがやってくれるから
4. どうしていいかわからないから
5. 問題にする必要がないから

1	子どもの遊び場の確保
2	地域の運動・レクリエーション施設の開放
3	地域の自然環境の確保
4	図書館など文化施設の整備・充実
5	駅前の自転車公舎の解消
6	日中、家族のいない子どもの世話
7	寝たきり老人の世話
8	心身障害者の社会復帰
9	老後の不安の解消
10	ボランティアによる地域福祉の充実
11	社会にでてからの学習機会
12	子どもの個性、能力発揮のための教育
13	公立高校の増設
14	子どものしつけ
15	公衆道徳の向上
16	資源・エネルギーの節約
17	食品や薬品の安全衛生
18	欠陥商品への対応
19	良い物を安く買うための条件づくり
20	中高年の再就職
21	主婦が働きやすい条件づくり
22	労働時間の短縮
23	子どもや老人の交通安全
24	近隣の危険な施設の監視
25	休日・夜間診療の充実

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	A	B	C	D	E	F	不明
1	28.8	1.3	10.5	0.2	42.0	17.4	12.1	4.7	0.7	1.2	0.8	7.3	42.5	4.2	2.2	0.3
2	4.7	0.7	3.0	0.5	47.7	25.1	10.1	4.6	2.5	2.7	0.3	18.4	42.7	5.6	2.0	1.3
3	4.4	0.2	4.6	0.3	21.4	31.2	11.8	5.6	1.0	2.2	1.3	2.5	51.4	19.2	9.4	2.4
4	1.2	0.2	0.2	0.5	23.9	10.3	8.3	7.4	5.2	0.7	0.3	24.8	51.6	25.0	4.7	2.0
5	10.5	0.3	8.3	0.5	20.2	27.2	6.6	2.9	1.2	2.5	1.7	1.0	41.3	33.9	1.2	3.0
6	36.8	28.0	30.7	0.5	7.4	4.6	0.3	0.7	10.5	1.2	0.5	27.3	11.6	1.7	2.2	1.9
7	60.0	25.1	6.2	0.2	4.0	4.0	1.0	1.0	16.4	0.3	0.3	25.5	16.0	2.7	7.8	1.3
8	2.5	5.6	0.5	2.2	3.4	5.2	2.0	3.0	33.2	8.1	1.9	3.0	12.0	7.6	21.4	2.0
9	52.9	16.5		1.7	3.0	2.4	1.5	3.0	17.2	3.7	1.0	14.8	9.4	5.4	25.6	2.4
10	6.9	0.5	1.9	0.8	26.0	30.4	2.7	2.5	26.5	1.0	4.4	20.9	19.7	5.7	8.8	2.5
11	37.6	1.5	0.8	10.1	23.4	4.2	0.3	0.3	9.1	9.4	12.0	21.2	14.7	3.9	4.7	3.4
12	72.8	1.2	1.2	0.8	7.3	1.2	0.5	0.5	1.0	2.0	2.7	63.1	4.2	2.2	4.6	1.5
13	1.5	0	0.3	0	19.2	14.8	8.9	11.6	1.5	0.7	1.0	14.8	23.1	50.8	16.4	2.5
14	94.9	4.2	4.4	1.0	4.4	0.3	0	0	0.8	0.3	2.7	50.8	0.8	0.3	1.0	0.3
15	60.0	1.0	3.7	1.7	18.9	11.8	1.3	0.8	1.5	0.8	13.5	35.1	7.9	3.7	4.6	1.7
16	59.9	1.0	0.5	1.3	7.6	9.8	1.0	1.1	3.5	32.0	12.1	0.5	5.7	2.9	23.8	2.5
17	32.7	0.8	1.7	0.7	11.3	13.0	1.0	1.9	4.7	37.4	14.2	0.7	7.9	8.3	29.0	1.5
18	28.0	0.7	1.7	0.2	17.0	22.8	0.5	0.8	5.1	40.8	22.3	0.7	5.2	6.2	9.1	2.2
19	28.3	1.3	6.4	0.5	26.6	28.5	0.8	1.2	5.9	21.0	23.1	1.2	6.7	1.9	3.5	2.2
20	26.0	4.6	0.7	11.1	1.9	2.9	2.4	1.7	35.8	25.0	3.7	2.5	8.6	6.1	21.9	3.2
21	62.6	8.8	4.6	6.7	3.5	3.9	0.5	0.8	19.9	19.7	3.4	5.9	7.6	1.9	6.1	2.2
22	14.7	2.2	0	12.8	1.0	1.7	0.2	2.5	55.3	36.1	3.0	1.2	1.5	1.0	14.7	3.7
23	36.6	0.3	6.1	0.5	28.2	9.6	1.3	1.0	2.7	0.5	3.2	9.4	23.6	40.5	7.1	1.0
24	22.8	0.3	19.4	0.7	31.4	13.2	3.7	1.2	0.8	2.2	0.7	4.4	40.1	24.5	1.5	2.4
25	4.2	0.7	1.3	0.3	5.4	18.0	4.7	6.4	11.3	3.2	3.4	3.7	52.8	22.4	19.7	2.9

問 6
 左記の問題を解決するために**今後役割が重要になる**のはだれだと思いますか。右側の**選択欄**から2つ以内選んで記入して下さい。

問 6. 回答欄	
6	D

1	2	3	4	5	6	7	8	9	A	B	C	D	E	F	不明
11.6	0.8	2.7	0	28.0	23.4	8.8	6.7	1.2	1.0	0.7	7.1	53.5	13.8	6.4	2.0
4.2	0.7	1.3	0.3	29.0	20.4	6.2	4.9	3.0	2.7	0.2	14.5	54.0	16.9	4.7	3.4
1.9	0.2	2.2	0.2	15.0	22.8	8.4	6.7	2.0	3.2	1.2	2.4	48.1	29.8	20.9	2.9
0.3	0	0.3	0.3	16.5	11.1	5.4	7.1	2.5	1.2	0.7	16.4	54.8	33.9	11.0	3.2
10.5	0.2	3.4	0.7	13.2	21.6	4.4	4.2	0.8	3.7	1.7	1.2	46.2	38.4	4.7	4.2
20.9	15.9	14.8	0.3	8.6	5.6	1.0	2.0	11.0	2.5	1.0	31.7	25.1	5.9	11.1	2.9
31.4	12.6	0.2	0	4.4	5.9	1.2	3.4	16.5	0.8	0.3	26.1	21.1	9.3	28.7	2.5
9.6	2.9	0.2	1.2	2.5	0.3	1.9	5.4	1.9	11.5	0.7	23.1	14.0	12.0	4.2	3.2
27.8	9.1	0.7	0.7	1.3	2.7	1.2	5.7	17.9	4.7	1.0	11.6	10.5	9.4	52.8	3.5
3.2	0.3	1.3	0.2	19.1	23.6	2.2	4.2	20.1	1.5	2.5	15.3	26.1	16.4	21.2	4.0
25.3	1.2	0.2	5.9	14.7	4.0	0.7	0.7	9.6	11.1	9.9	23.8	19.6	9.4	12.8	5.9
51.8	1.2	0.7	1.2	8.1	1.3	0.7	1.3	1.5	1.2	2.0	61.4	6.1	5.1	14.0	3.5
1.2	0	0	0.2	9.9	8.4	0.3	10.6	1.2	0.2	0.7	9.8	21.6	59.5	31.5	3.4
88.4	2.2	4.0	1.2	5.4	0.7	0.2	0.3	0.7	0.2	3.9	47.6	1.5	1.0	1.5	1.9
55.3	0.5	3.0	1.0	14.7	12.1	1.0	0.7	2.7	0.8	14.5	34.4	9.8	4.9	8.1	2.2
43.2	1.3	0.7	0.2	5.7	9.3	1.0	3.0	1.9	34.1	10.3	0.5	5.2	4.2	38.9	3.0
20.7	0.8	1.5	0.3	6.7	7.6	0	2.7	4.2	40.8	9.1	1.2	9.4	10.6	45.9	2.9
16.4	0.5	2.0	0.3	9.3	14.3	0.5	1.9	3.9	51.3	16.9	0.8	6.9	8.6	22.2	3.7
16.9	0.7	3.9	0.2	20.2	24.5	0.8	2.5	7.1	30.2	18.7	1.2	13.8	5.1	9.1	3.9
12.0	1.9	0.2	4.7	1.5	2.0	0.7	4.0	30.5	30.7	3.7	2.2	8.9	10.3	43.5	3.5
39.6	5.9	2.2	4.7	3.5	3.2	0.7	1.3	24.1	29.2	1.9	7.6	13.0	3.5	15.5	3.4
11.5	2.4	0.5	8.6	1.2	0.8	0	3.0	47.7	42.5	1.5	1.9	1.0	2.7	23.4	4.9
27.2	0.2	3.0	0	17.5	8.6	1.2	1.2	2.2	0.3	3.0	8.4	30.2	46.5	15.3	3.0
12.5	0.2	9.8	0.5	22.8	12.3	2.5	1.9	1.3	3.7	1.2	4.6	51.9	31.7	5.7	3.5
2.2	0.2	0.8	0.3	3.5	10.1	3.4	6.2	7.1	2.2	2.0	3.5	44.5	29.8	42.3	3.2

問 5. 問 6. の選択欄

1. 個人・家族
2. 親 類
3. 近所の人
4. 職場の上司や同僚
5. 自治会・婦人会・PTAなどの住民組織
6. 住民運動などの自主的な組織
7. 地域の有力者
8. 政党・議員
9. 労働組合、福祉協議会などの社会団体・組織
- A. 関係企業や産業界
- B. 新聞などマスコミ
- C. 学校・社会福祉施設
- D. 市町村（消防署を含む）
- E. 県（警察署を含む）
- F. 国

地域コード 調査員コード

1	2	4	5	6
---	---	---	---	---

あなたのお考えについてお聞かせ下さい。

<p>問 1. 現在あなたの生活全般について、どの程度満足していますか。あなたの気持ちに最も近いものを右の中から1つ選んでその番号を回答欄に記入して下さい。</p>	<p>1. 満足している (33.1%) 2. やや満足している (40.3%) 3. どちらともいえない (14.7%) 4. やや不満である (8.4%) 5. 不満である (3.4%) 不明 (0.1%)</p>	<table border="1"> <tr> <td style="width: 30px; height: 30px;">6</td> </tr> </table>	6
6			
<p>問 2. あなたの住んでいるこの地域は、全体として住みよいところですか。右の中から該当するものを1つ選んでその番号を回答欄に記入して下さい。</p>	<p>1. 大変住みよい (35.6%) 2. 比較的住みよい (33.1%) 3. 普通 (21.4%) 4. あまり住みよくない (8.6%) 5. 大変住みにくい (1.0%) 不明 (0.3%)</p>	<table border="1"> <tr> <td style="width: 30px; height: 30px;">7</td> </tr> </table>	7
7			
<p>問 3. あなたは今後も現在のところに住み続けたいと思いますか。右の中から該当すると思われるものを1つ選んでその番号を回答欄に記入して下さい。</p>	<p>1. 今後もずっと住み続けるつもり (69.8%) 2. しばらくここに住むつもり (14.5%) 3. できればどこか別のところに住みたい (10.6%) 4. 別のところに移る予定である (4.6%) 不明 (0.5%)</p>	<table border="1"> <tr> <td style="width: 30px; height: 30px;">8</td> </tr> </table>	8
8			

<フェースシート> ご意見をおうかがいすることは以上で終了ですが、統計分析に必要な事項を若干うかがわせて下さい。

<p>F1. お宅はあなたを含めて何人家族ですか。次の中から該当するものを1つ選んでその番号を回答欄に記入して下さい。</p> <p>1. 2人 (12.8%) 2. 3人 (21.4%) 3. 4人 (36.4%) 4. 5人 (17.0%) 5. 6人以上 (12.2%) 不明 (0.2%)</p>	<table border="1"> <tr> <td style="width: 30px; height: 30px;">9</td> </tr> </table>	9							
9									
<p>F2. お宅の家族構成は、次のように分けるとどれにあたりますか。次の中から該当するものを1つ選んでその番号を回答欄に記入して下さい。</p> <p>1. 夫婦だけ (13.7%) 2. 夫婦と未婚の子 (60.5%) 3. 片親と未婚の子 (1.7%) 4. 親と既婚の子 (2.7%) 5. 親と既婚の子と孫 (15.5%) 6. その他 (5.4%) 不明 (0.5%)</p>	<table border="1"> <tr> <td style="width: 30px; height: 30px;">10</td> </tr> </table>	10							
10									
<p>F3. お宅には、次のようなお子さんやお年寄などがおられますか。次の中から該当するものをいくつでも選んでその番号又は記号を回答欄に記入して下さい。</p> <p>1. 3歳未満の子 (18.4%) 2. 3-6歳未満の子 (27.2%) 3. 小・中学生 (39.0%) 4. 高校生 (12.6%) 5. 各種学校などの生徒 (1.0%) 6. 大学生(浪人を含む) (8.1%) 7. 65歳以上の方 (17.9%) 8. ねたきりのお年寄 (0%) 9. 体の不自由な方 (1.7%) A. 長期間(1年以上)病気で治療中の方 (2.5%)</p>	<table border="1"> <tr> <td style="width: 30px; height: 30px;">11</td> <td style="width: 30px; height: 30px;"></td> <td style="width: 30px; height: 30px;"></td> <td style="width: 30px; height: 30px;">15</td> </tr> <tr> <td style="width: 30px; height: 30px;">16</td> <td style="width: 30px; height: 30px;"></td> <td style="width: 30px; height: 30px;"></td> <td style="width: 30px; height: 30px;">20</td> </tr> </table>	11			15	16			20
11			15						
16			20						
<p style="text-align: center;">(注) () は配偶者の職業</p> <p>F4. (1) あなた及び配偶者のご職業は何ですか。次の中から該当するものを1つ選んでその番号を回答欄に記入して下さい。</p> <p>1. 農林漁業自営・家族従業 (4.2%) (5.6%) 2. 商工サービス業自営・家族従業(卸店, 小売店, 飲食店, 理髪店など) (5.7%) (10.3%) 3. 自由業(開業医, 開業弁護士, 著述業, 宗教家, 芸術家, 茶華道師匠など) (1.5%) (4.5%) 4. 管理職(官公庁の課長級以上, 民間会社の部長級以上) (0.3%) (11.6%) 5. 事務・専門技術職(会社員, 公務員, 裁判官, 教員など) (8.8%) (40.0%) 6. 技能・サービス職(工員, 店員, 外交員, ウェイトレス, 運転手など) (4.1%) (14.0%) 7. 無職(内職をしている) (8.6%) (1.0%) 8. 無職(内職をしていない) (60.0%) (7.6%) 不明 (0.8%) (5.4%)</p>	<table border="1"> <tr> <td style="width: 30px; height: 30px;">あなた</td> <td style="width: 30px; height: 30px;">配偶者</td> </tr> <tr> <td style="width: 30px; height: 30px;">21</td> <td style="width: 30px; height: 30px;">22</td> </tr> </table>	あなた	配偶者	21	22				
あなた	配偶者								
21	22								
<p>(2) (1)であなたのご職業として「1-7」と答えた方だけお答え下さい。あなたがその仕事に従事している時間は、一週間のうち何時間位ですか。次の中から該当するものを1つ選んでその番号を回答欄に記入して下さい。</p> <p>1. 6時間未満 (5.6%) 2. 6-18時間未満 (11.7%) 3. 18-30時間未満 (16.2%) 4. 30-48時間未満 (39.6%) 5. 48時間以上 (22.8%) 不明 (4.1%)</p>	<table border="1"> <tr> <td style="width: 30px; height: 30px;">23</td> </tr> </table>	23							
23									
<p>(3) (1)であなたのご職業として「1-6」と答えた方だけお答え下さい。あなたの勤務先はどこにありますか。次の中から該当するものを1つ選んでその番号を回答欄に記入して下さい。</p> <p>1. 同一市町村内 (68.5%) 2. 県内の他の市町村 (22.6%) 3. 県外 (4.8%) 不明 (4.1%)</p>	<table border="1"> <tr> <td style="width: 30px; height: 30px;">24</td> </tr> </table>	24							
24									

<p>問7. これからの主婦の生き方について、(A)「家庭で家事に専念することが望ましい」と(B)「積極的に社会に出て活動することが望ましい」との2つの考え方がありますが、あなたの意見はどれに近いですか。最も近いものを右の中から1つ選んでその番号を回答欄に記入して下さい。</p>	<p>1. Aに賛成 (16.7%) 2. どちらかといえばAに賛成 (34.6%) 3. どちらかといえばBに賛成 (34.6%) 4. Bに賛成 (13.1%) 不明 (1.0%)</p>	<p>回答欄 34</p>
<p>問8. これからの家事労働のあり方について、(A)「家事労働を軽減することが望ましい」と(B)「家事労働の役割を重視すべきだ」という2つの考え方がありますが、あなたの意見はどれに近いですか。最も近いものを右の中から1つ選んでその番号を回答欄に記入して下さい。</p>	<p>1. Aに賛成 (14.2%) 2. どちらかといえばAに賛成 (28.9%) 3. どちらかといえばBに賛成 (36.9%) 4. Bに賛成 (18.7%) 不明 (1.3%)</p>	<p>回答欄 35</p>
<p>問9. お年寄りや体の不自由な人などの福祉を高めるためには、国民の負担がより一層必要だといわれますが、あなたのお考えは右のどれに近いですか。最も近いものを1つ選んでその番号を回答欄に記入して下さい。</p>	<p>1. 国民の負担増は当然だ。 (9.4%) 2. 国民の負担増も止むを得ない。 (38.1%) 3. 現在の予算枠の中で、福祉に重点をおけばよい。 (45.4%) 4. 福祉は現在の水準ぐらいでよい。 (4.1%) 5. 個人や家族がみずから対処すればよい。 (2.7%) 不明 (0.3%)</p>	<p>回答欄 36</p>

ご意見をおうかがいすることは以上で終了ですが、統計分析に必要な事項を若干かがわせて下さい。

<p>F1. お宅の家の広さ(延面積)は、どれくらいですか。次の中から該当するものを1つ選んでその番号を回答欄に記入して下さい。</p> <p>1. 50㎡(15坪)未満 (14.2%) 2. 50㎡(15坪)～66㎡(20坪)未満 (11.3%) 3. 66㎡(20坪)～99㎡(30坪)未満 (22.4%) 4. 99㎡(30坪)～132㎡(40坪)未満 (25.5%) 5. 132㎡(40坪)以上 (25.5%) 不明 (0.8%)</p>	<p>回答欄 37</p>
<p>F2. あなたは、結婚後どれくらい転居なさいましたか。(結婚のため住居を移された場合も含めて下さい)。次の中から該当するものを1つ選んでその番号を回答欄に記入して下さい。</p> <p>1. 1回 (28.3%) 2. 2回 (23.9%) 3. 3回 (16.5%) 4. 4回 (9.1%) 5. 5回以上 (9.3%) 6. なし (12.7%) 不明 (0.2%)</p>	<p>回答欄 38</p>
<p>F3. (1) あなたは、現在の市町村に何年ぐらい(通算して)お住まいですか。次の中から該当するものを1つ選んでその番号を回答欄に記入して下さい。</p> <p>1. 1年未満 (5.6%) 2. 1～3年未満 (11.8%) 3. 3～5年未満 (8.3%) 4. 5～10年未満 (20.4%) 5. 10年以上 (53.8%) 不明 (0.1%)</p>	<p>回答欄 39</p>
<p>(2) あなたは、神奈川県内に何年ぐらい(通算して)お住まいですか。次の中から該当するものを1つ選んでその番号を回答欄に記入して下さい。</p> <p>1. 1年未満 (1.2%) 2. 1～3年未満 (3.4%) 3. 3～5年未満 (4.6%) 4. 5～10年未満 (13.8%) 5. 10年以上 (76.7%) 不明 (0.3%)</p>	<p>回答欄 40</p>
<p>F4. お宅の収入は、ご家族全部合わせると手取りで月平均どれくらいになりますか(ボーナスなどは含めないで下さい)。次の中から該当するものを1つ選んでその番号を回答欄に記入して下さい。</p> <p>1. 10万円未満 (2.7%) 2. 10万円～15万円未満 (13.5%) 3. 15万円～20万円未満 (22.6%) 4. 20万円～30万円未満 (30.9%) 5. 30万円～40万円未満 (13.2%) 6. 40万円～50万円未満 (6.7%) 7. 50万円以上 (8.6%) 不明 (1.8%)</p>	<p>回答欄 41</p>
<p>F5. あなたの学歴は次のどれにあたりますか。該当するものの番号を1つ選んで回答欄に記入して下さい(在学中退は卒業とみなします)。</p> <p>1. 中学(旧高小)卒程度 (25.5%) 2. 高校(旧中)卒程度 (52.4%) 3. 短大・高専(旧高・専門学校)卒程度 (15.7%) 4. 大学卒程度以上 (6.2%) 不明 (0.2%)</p>	<p>回答欄 42</p>
<p>F6. あなたのお年は満でいくつですか。次の中から該当するものを1つ選んでその番号を回答欄に記入して下さい。</p> <p>1. 20歳未満 (0.2%) 2. 20～29歳 (16.7%) 3. 30～39歳 (27.5%) 4. 40～49歳 (24.1%) 5. 50～59歳 (17.5%) 6. 60歳以上 (14.0%)</p>	<p>回答欄 43</p>

調査にご協力いただきまして大変ありがとうございました。

後日、調査員が調査票をいただきにおうかがいしますが、その際いくつかの簡単な事項をお聞きしたいと思いますので、よろしくお願いたします。

F5. あなたが今年に入ってから比較的良好に参加された地域での会合や活動は次のどれですか。該当する項目の番号又は記号をすべて回答欄に記入して下さい。

1. 自治会・町内会 (25.1%) 2. P T A (26.3%) 3. 婦人会・婦人団体 (13.0%) 4. 青年会・青年団 (0.2%)
 5. 老人クラブ・老人会 (6.4%) 6. 防犯協会・消防団 (2.4%) 7. 文化・趣味の会・スポーツ団体・レジャークラブ (23.3%)
 8. ボランティアグループ・奉仕活動団体 (4.5%) 9. 社会福祉協議会 (1.5%) A. 地域生活協同組合 (2.2%)
 B. 宗教団体 (6.1%) C. 政治団体・政党 (1.5%) 不明 (35.9%)

25	26	27	28
29	30	31	32
33	34		

F6. お宅は、持家ですか、借家ですか。次の中から該当するものを1つ選んでその番号を回答欄に記入して下さい。

- | | | | | | | |
|-------------------|----------------------------|-----------------------------|----------------------------------|---------------------------|-----------------|---------------------|
| 持 家 | | 持 家 以 外 | | | | |
| 1. 一戸建
(79.8%) | 2. マンション
共同住宅
(0.3%) | 3. 民家の借家
アパート
(15.0%) | 4. 公営・公団・公社
などの賃貸住宅
(0.2%) | 5. 社宅・公務
員住宅
(2.5%) | 6. 借間
(0.7%) | 7. その他
不明 (0.3%) |

F7. お宅には、自動車がありますか。次の中から該当するものを1つ選んでその番号を回答欄に記入して下さい。

1. ある (69.3%) 2. ない (29.9%) 不明 (0.8%)

お答えいただいた方の
電 話 番 号

()